

地震及び火山に関する防災情報の満足度調査 調査結果

平成21年3月
気象庁

地震及び火山に関する防災情報の満足度調査 調査報告書

目 次

調査の概要

1. 調査の背景と目的	1
2. 調査する情報の種類と調査の内容	1
3. 調査の対象と方法	1
4. 集計・分析方法	3
5. 回収状況	4
6. 住民の回答者属性	4

調査結果（認知度及び満足度）

1. 防災関係機関の調査結果	7
（1）緊急地震速報	7
（2）地震情報	9
（3）津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報	19
（4）東海地震に関連する情報	27
（5）火山に関する防災情報	40
2. 住民の調査結果	46
（1）緊急地震速報	46
（2）地震情報	49
（3）津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報	51
（4）東海地震に関連する情報	55
（5）火山に関する防災情報	57

調査結果（その他の質問）

1. 防災関係機関の調査結果	64
（1）緊急地震速報	64
（2）地震情報	69
（3）津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報	71
（4）東海地震に関連する情報	85

(5) 火山に関する防災情報	88
2. 住民の調査結果	99
(1) 緊急地震速報	99
(2) 地震情報	110
(3) 津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報	111
(4) 東海地震に関連する情報	133
(5) 火山に関する防災情報	141
(6) その他	150

I. 調査の概要

1. 調査の背景と目的

気象庁では、気象情報（地震、津波、火山等の情報を含む。）を分かりやすく質の高いものとするため、平成 13 年度から天気予報に関する満足度調査と防災情報に関する満足度調査を交互に（但し、平成 15 年度は地球環境情報に関する満足度調査）行っている。

今年度は、防災情報のうち、緊急地震速報の一般向け提供開始や噴火警報及び噴火予報業務開始、噴火警戒レベルの導入など平成 19 年度に情報内容に大きな変更があった防災情報に対する、防災関係機関及び住民の満足度を調査した。

2. 調査する情報の種類と調査の内容

今回の調査においては、気象庁が作成・提供する以下の地震及び火山に関する防災情報を対象とした。

- ① 緊急地震速報
- ② 地震情報
- ③ 津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報
- ④ 東海地震に関連する情報
- ⑤ 火山に関する防災情報

これら①～⑤の各情報に対する満足度や認知・利用状況、気象庁への要望等について調査した。

3. 調査の対象と方法

本調査では防災関係機関と住民を対象として調査を行った。

防災関係機関には回答用の WEB 画面を用意し、インターネット経由での回答を依頼した。

住民については、幅広い層からの回答を得るため、これまでの調査で用いた郵送調査に替えて、調査会社に登録しているモニターを対象にインターネット調査（以下「住民調査」または単に「住民」と呼ぶ。）を行った。また、東海地震と津波について継続的な調査結果を得るため岩手県宮古市と静岡県静岡市の、また火山については火山活動が続いている桜島のある鹿児島県鹿児島市の住民を対象に、郵送による調査（以下「郵送調査」と呼ぶ。）を行った。なお、気象庁ホームページ閲覧者にも調査への協力をお願いした（以下、「HP 調査」と呼ぶ。）。

調査期間は平成 20 年 12 月初旬から 12 月下旬である。

調査の対象機関及び調査対象数等は、次のとおり。

	防災関係機関				
対象区分	都道府県	市区町村	消防本部	ライフライン	報道
対象数	202	1,796	781	131	302

	住民調査	郵送調査
対象地域	全国	宮古市、静岡市、鹿児島市
対象数	4,000	1,500 (各都市 500)

- ・ 都道府県（支庁を含む）とは、消防防災、河川管理等を担当する部局と都道府県警察
- ・ 市区町村（東京都の特別区を含む）については、市区町村の防災を担当する部局
- ・ 消防本部は全国全ての消防本部
- ・ ライフラインは、電気・ガス・通信関係の指定公共機関その他の機関、鉄道をはじめとした交通機関
- ・ 報道は、主として新聞・テレビ・ラジオの報道部門
- ・ 住民調査の対象者 4 千人の選定方法は、調査会社が保有する登録モニター（約 145 万人）から平成 17 年度の国勢調査の人口比（都道府県別、性別及び年代別（20 歳以上））に一致するように無作為抽出した合計 4 万人に事前調査（スクリーニング調査）を実施し、居住地、性及び年齢が確認出来た約 1 万 3 千人から前記の人口比に一致するように合計 4 千人を無作為抽出した。
- ・ 郵送調査において、宮古市については海岸から 0.5km の範囲に居住する住民を対象とした。静岡市については、過去の調査との比較のため旧清水市（現清水区）の住民を対象とした。鹿児島市については 2 割の住民を桜島のある東桜島支所管内から抽出した。調査対象は 20 歳以上とした。
- ・ HP 調査は、気象庁ホームページに 12 月 5 日から 12 月 18 日まで調査画面へのリンクを設置し、20 歳以上の調査依頼に応じたホームページ閲覧者から回答を得た。

郵送調査の防災情報と対象地域の関係は、次のとおり。

	宮古市	静岡市	鹿児島市
(送付数)	500	500	500
東海地震に関連する情報		○	
津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報	○	○	
火山に関する防災情報			○

4. 集計・分析方法

集計・分析は、情報の種類ごとに行い、防災関係機関では、原則として都道府県、市区町村、消防本部、ライフラインと報道の別に集計・分析している。住民では、住民調査では居住地域別に、郵送調査では居住都市別に集計・分析を行った。なお、住民調査の地域区分については次の通りとした。

北海道	北海道
東北	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
関東	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
北陸+長野	新潟県 富山県 石川県 福井県 長野県
東海+山梨	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 山梨県
近畿	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
四国	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州沖縄	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

※本調査では東海地震に関する設問があるため、県内のほぼ全域が地震防災対策強化地域となっている山梨県を東海地方とともに区分した。

※緊急地震速報と地震情報については、平成20年6月に岩手・宮城内陸地震が発生したことから、東北を岩手・宮城両県とそれ以外の県に分けて集計・分析を行った。

本調査では、情報の種類ごとに情報全般に対する満足度の評価を4択（「満足」、「まあ満足」、「やや不満足」、「不満足」）で得た。また、情報の内容、発表・伝達、解説等の評価項目については満足度の他に重視度（「重視する」、「やや重視する」、「あまり重視しない」、「重視しない」の4択）を把握した。集計・分析では、それぞれ4択の各回答の数とその回答の全回答者数に対する割合（%）を集計するとともに、満足度と重視度の評価点や満足度と重視度を基に改善要求度を求め分析した。

評価点は、満足度及び重視度に対して4択で回答された「満足（重視する）」「まあ満足（やや重視する）」「やや不満足（あまり重視しない）」「不満足（重視しない）」のそれぞれに、100、67、33、0の重み点を与えて全回答を平均したものである。

また、各評価項目の改善要求度は、情報の種類別に次式で定義した。

$$\text{改善要求度} = (\text{改善要求得点}) / (\text{情報ごとの改善要求得点の平均値})$$

$$\text{ここで、改善要求得点} = \text{重視度評価点} \times (100 - \text{満足度評価点})$$

重視度評価点が高いにもかかわらず満足度評価点が高い評価項目は、利用者からの改善への要求が高い事項と考えられる。そのため改善要求得点を算出した後、評価項目間の比較を容易にするために改善要求度を算出した。各情報において、各評価項目の改善要求度は1を中心とした値をとり、改善要求度が高いほど、その評価項目に対する改善を要求する程度が大きく、優先的及び重点的に改善すべき項目と考えられる。

そのほか、各情報の認知・利用状況や気象庁への要望等の調査結果についても集計と分析を行った。

5. 回収状況

	調査対象数	有効回収数	有効回収率	備考
防災関係機関	3,212	2,744	85.4%	
都道府県（消防防災、警察、河川管理等）	202	186	92.1%	
市区町村（防災担当）	1,796	1530	85.2%	
消防本部（警防担当）	781	724	92.7%	
ライフライン（電気、ガス、通信、鉄道等）	131	110	84.0%	
報道（テレビ、ラジオ、新聞等）	302	194	64.2%	
住民調査	4,000	3,503	87.6%	
郵送調査	1,500	599	39.9%	
宮古市	500	221	44.2%	
静岡市	500	210	42.0%	清水区を対象
鹿児島市	500	168	33.6%	

	調査対象数	有効回収数	有効回収率	備考
HP 調査	—	1,072	—	

6. 住民の回答者属性

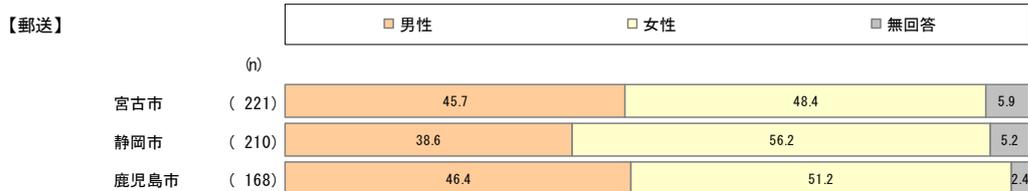
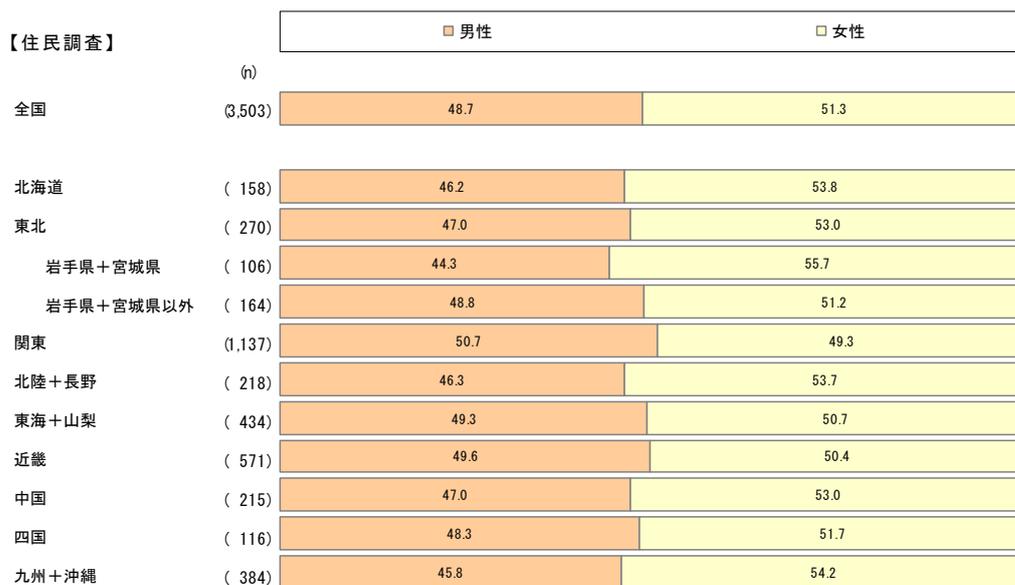
住民調査の調査対象者は調査会社が保有する登録モニターから国勢調査の構成比に従って無作為抽出し、また、郵送調査の調査対象者は各都市の住民基本台帳から無作為抽出している（詳細はⅠ－3に記載）。

回答者の性別をみると女性がわずかに男性を上回っているが、静岡市における郵送調査では女性が男性を17.6%上回っていた。

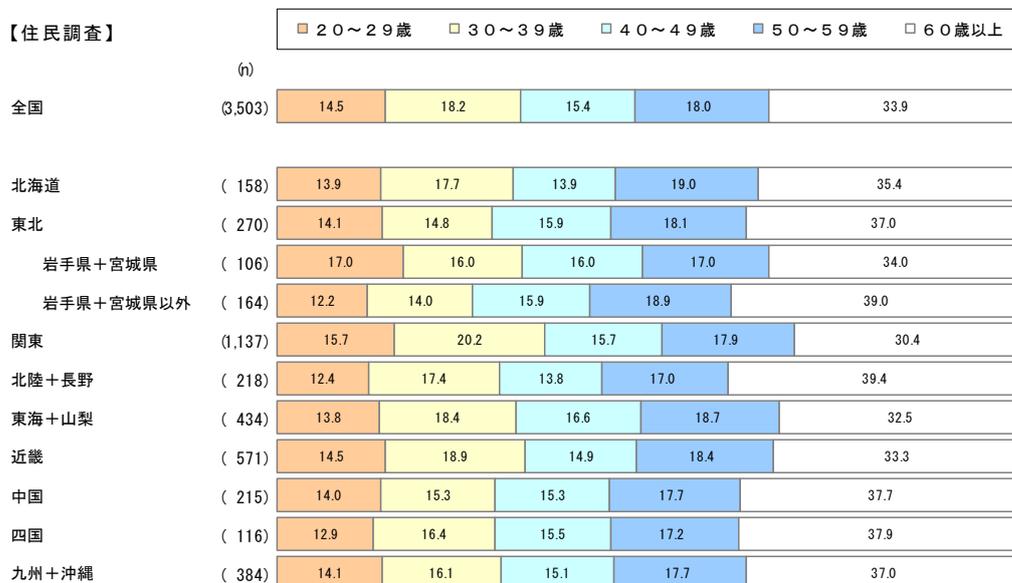
回答者の年齢をみると、各年代から偏りなく回答が得られている。

職業については、住民調査では専業主婦（夫）、事務職及び技術・技能職が多い。郵送調査では専業主婦（夫）が占める割合は3都市とも高い。他の職業の多寡は、例えば宮古市では他の都市に比べ漁業が多い等それぞれ異なった。

【性別】



【年齢】



【郵送】



【職業】

【住民調査】

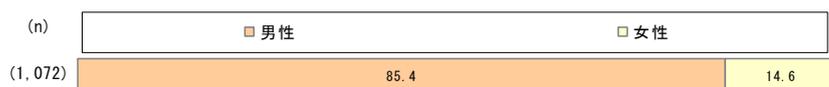


【郵送】



一方、HP 調査の回答者(対象者)は、気象庁ホームページを閲覧しアンケートに回答した人であるが、①男性の割合が高い、②若～中間年齢層の割合が高い、③事務職や技術職などの割合が高いといった特徴がみられ、住民調査及び郵送調査と大きく異なった。

【性別】



【年齢】



【職業】

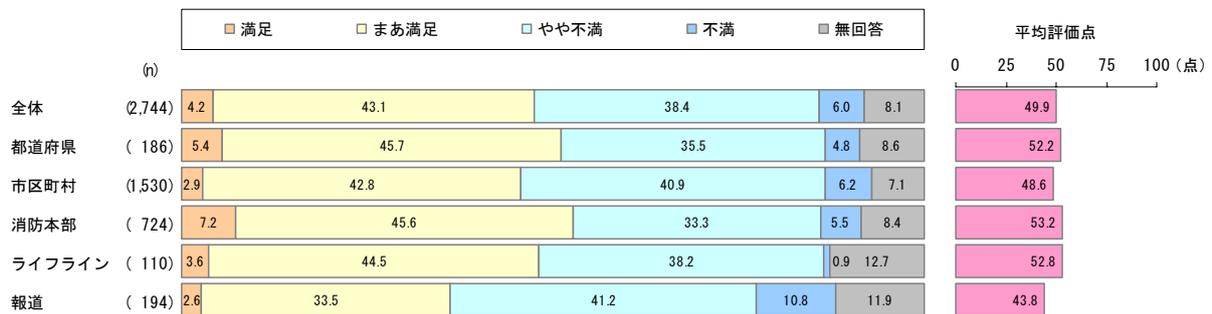


II. 調査結果（認知度及び満足度）

1. 防災関係機関の調査結果

(1) 緊急地震速報

「緊急地震速報」の満足度

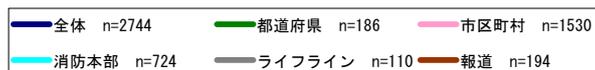
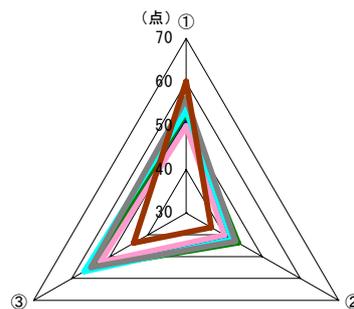


「緊急地震速報」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、「満足」（4.2%）、「まあ満足」（43.1%）を合わせた『満足（計）』は5割弱（47.3%）となっている。平均評価点は49.9点である。

機関別にみると、『満足（計）』は消防本部で高く5割強（52.8%）となっている。一方、報道では「やや不満」が1割強（10.8%）と他の機関とよりも高く、『満足（計）』も3割台半ば（36.1%）であった。平均評価点をみると、消防本部（53.2点）で高い。

【評価項目ごとの平均評価点（H20年度）】

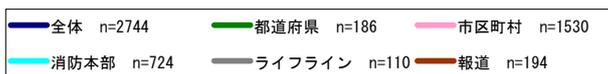
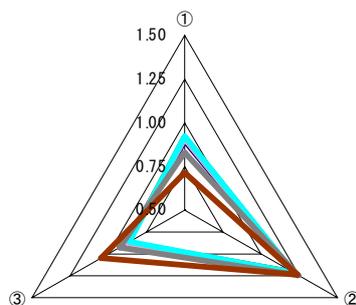
- ① 緊急地震速報の入手方法
- ② 緊急地震速報が発表されるタイミング
- ③ 予測される震度の正確さ



評価項目ごとの平均評価点をみると、各機関とも②緊急地震速報が発表されるタイミングが低く、中でも報道が他の機関と比べ36.6点で低い。

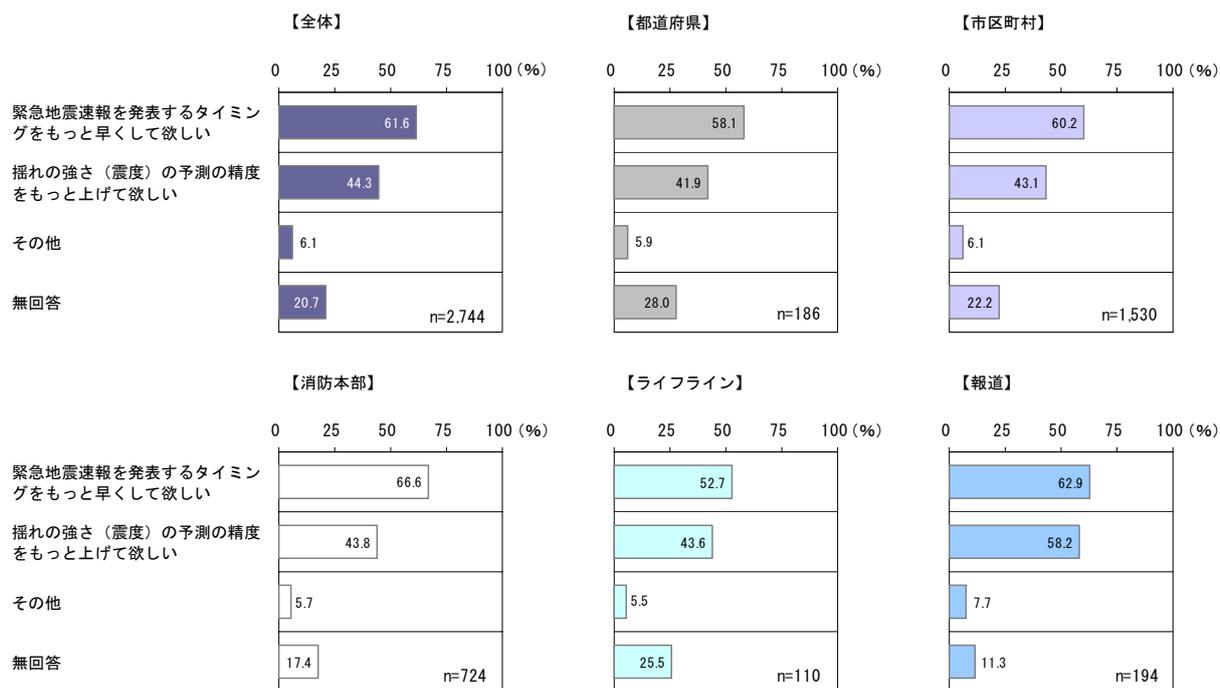
【評価項目ごとの改善要求度（H20年度）】

- ① 緊急地震速報の入手方法
- ② 緊急地震速報が発表されるタイミング
- ③ 予測される震度の正確さ



一方、改善要求度をみると、各機関とも②緊急地震速報が発表されるタイミングが高くなっている。

「緊急地震速報」についての不満

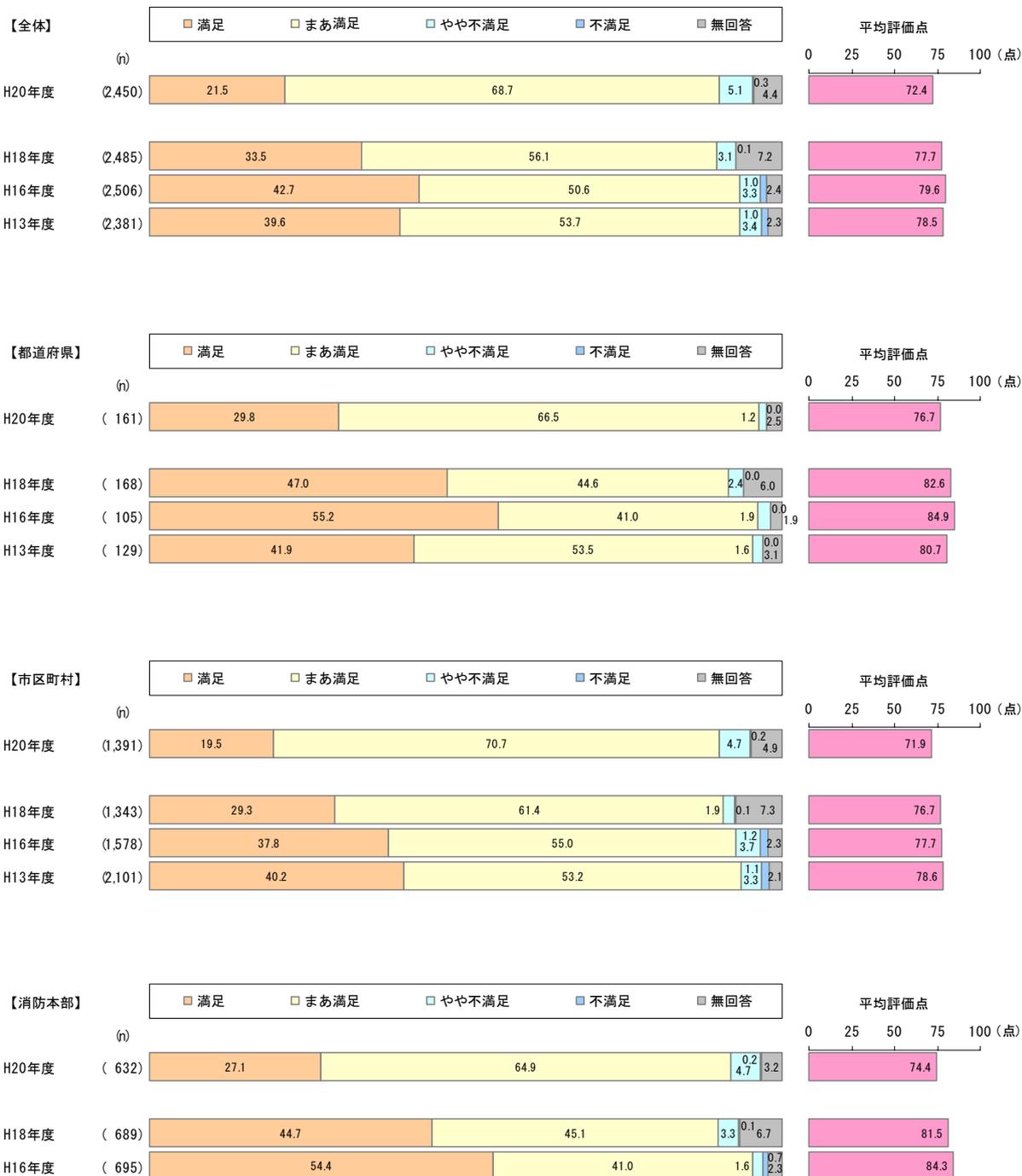


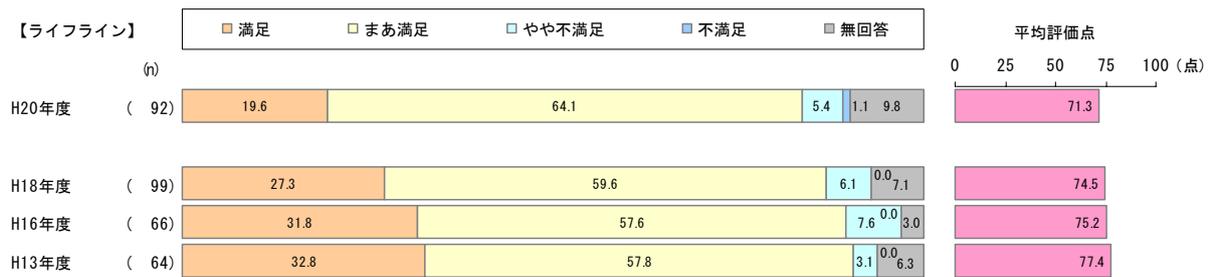
「緊急地震速報」について、不満に思うことを聞いたところ、「緊急地震速報を発表するタイミングをもっと早くしてほしい」が最も高く6割強（61.6%）、次いで「揺れの強さ（震度）の予測の精度をもっと上げて欲しい」が4割台半ば（44.3%）となっている。

機関別にみると、上位2項目は変わらないが、「緊急地震速報を発表するタイミングをもっと早くしてほしい」は消防本部で高く6割台半ば（66.6%）、「揺れの強さ（震度）の予測の精度をもっと上げて欲しい」は報道で高く6割弱（58.2%）となっている。

(2) 地震情報

「地震情報」の満足度





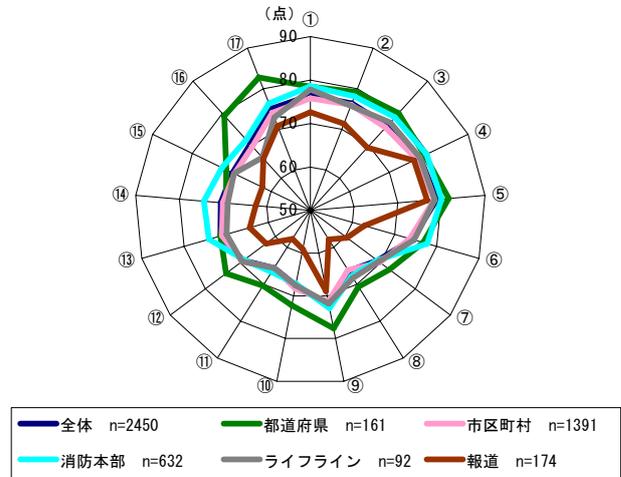
「地震情報」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、「満足」(21.5%)、「まあ満足」(68.7%)を合わせた『満足(計)』は約9割(90.2%)となっている。平均評価点は72.4点である。

機関別にみると、『満足(計)』は都道府県で高く9割台半ば(96.3%)となっている。一方、報道では、「やや不満」が1割強(12.6%)と他の機関よりも高く、『満足(計)』も8割強(81.6%)であった。平均評価点をみると都道府県(76.7点)が高い。

過去の調査と比較すると、平均評価点は全体、各機関とも低下傾向にある。

【評価項目ごとの平均評価点（H20年度）】

- a. 「地震情報の内容」**
- ① 震度速報（発表地域の単位・名称）
 - ② 震度速報（発表基準）
 - ③ 各地の震度に関する情報（市町村（地点）ごとの発表震度）
 - ④ 震源（震央地名、緯度・経度、深さ）の精度・細かさ
 - ⑤ 地震の規模（マグニチュード）
 - ⑥ 内容のわかりやすさ
- b. 「地震情報の発表・伝達」**
- ⑦ 震度速報の発表までの時間
 - ⑧ 市町村（地点）ごとの震度の発表までの時間
 - ⑨ 入手方法
 - ⑩ 震度速報を入手するまでの時間
 - ⑪ 市町村ごとの震度を入手するまでの時間
 - ⑫ 震源・規模（マグニチュード）を入手するまでの時間
- c. 「地震情報に関する解説や防災活動の支援」**
- ⑬ 気象台の解説内容の専門性
 - ⑭ 気象台の解説のわかりやすさ
 - ⑮ 地震解説資料
 - ⑯ 気象台との連携
 - ⑰ 気象台職員への対応



H20年度調査について、評価項目ごとの平均評価点をみると、全体では⑤地震の規模(マグニチュード) (78.9点)が最も高く、次いで④震源(震央地名、緯度・経度、深さ)の精度・細かさ (77.8点)、①震度速報(発表地域の単位・名称) (76.5点) となっている。

都道府県では⑰気象台職員への対応 (82.8点) が最も高く、次いで⑤地震の規模(マグニチュード) (81.7点)、③各地の震度に関する情報(市町村(地点)ごとの発表震度) (80.1点) となっている。

市区町村では⑤地震の規模(マグニチュード) (78.4点) が最も高く、次いで④震源(震央地名、緯度・経度、深さ)の精度・細かさ (77.0点)、②震度速報(発表基準) (76.0点) が高い。

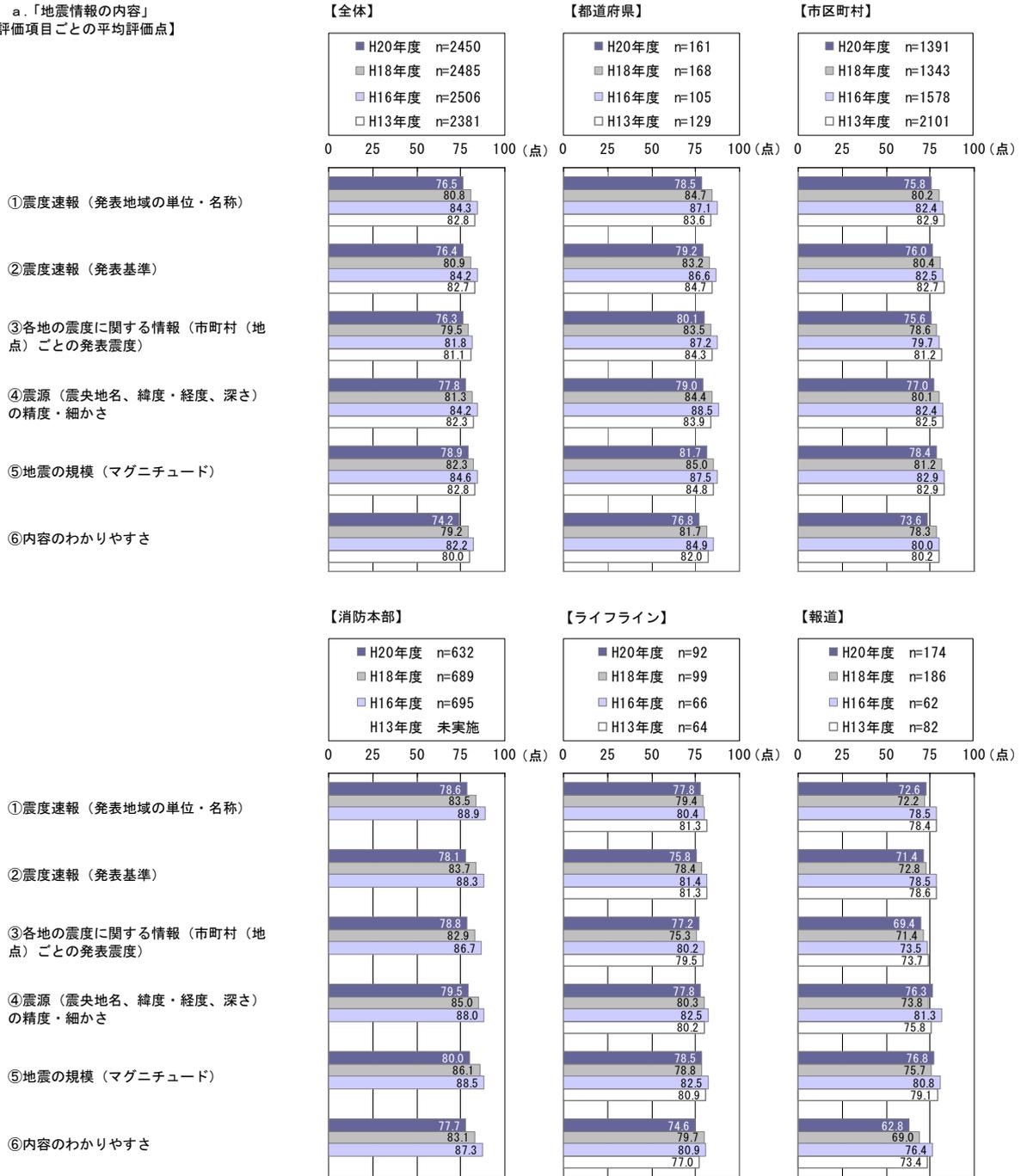
消防本部では⑤地震の規模(マグニチュード) (80.0点) が最も高く、次いで④震源(震央地名、緯度・経度、深さ)の精度・細かさ (79.5点)、③各地の震度に関する情報(市町村(地点)ごとの発表震度) (78.8点) が高い。

ライフラインでは⑤地震の規模(マグニチュード) (78.5点) が最も高く、次いで④震源(震央地名、緯度・経度、深さ)の精度・細かさ (77.8点)、①震度速報(発表地域の単位・名称) (77.8点) などが続いている。

報道では⑤地震の規模(マグニチュード) (76.8点) が最も高く、次いで④震源(震央地名、緯度・経度、深さ)の精度・細かさ (76.3点)、①震度速報(発表地域の単位・名称) (72.6点) となっている。

評価項目ごとの平均評価点を過去の調査と比較すると、全体、各機関とも概ね低下傾向にある。

a. 「地震情報の内容」
【評価項目ごとの平均評価点】



b. 「地震情報の発表・伝達」
【評価項目ごとの平均評価点】

【全体】



【都道府県】

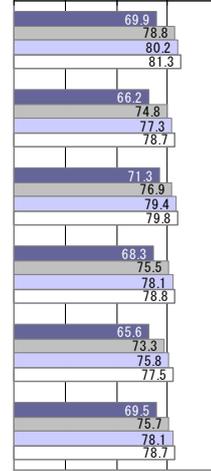
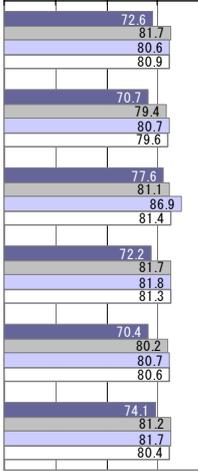
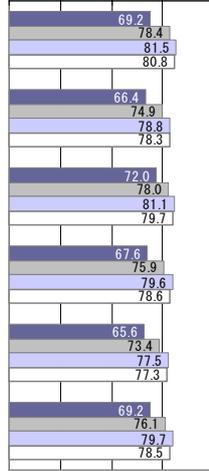


【市区町村】



⑦ 震度速報の発表までの時間

0 25 50 75 100 (点)



【消防本部】



【ライフライン】

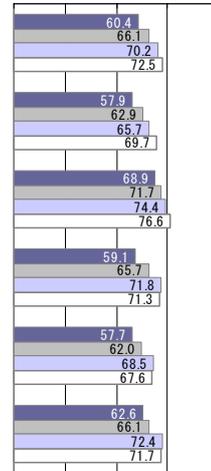
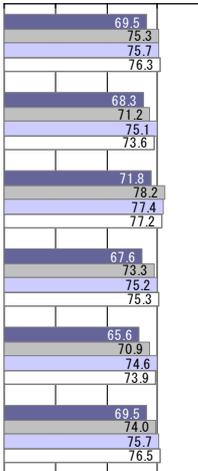
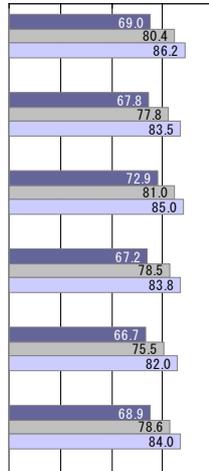


【報道】

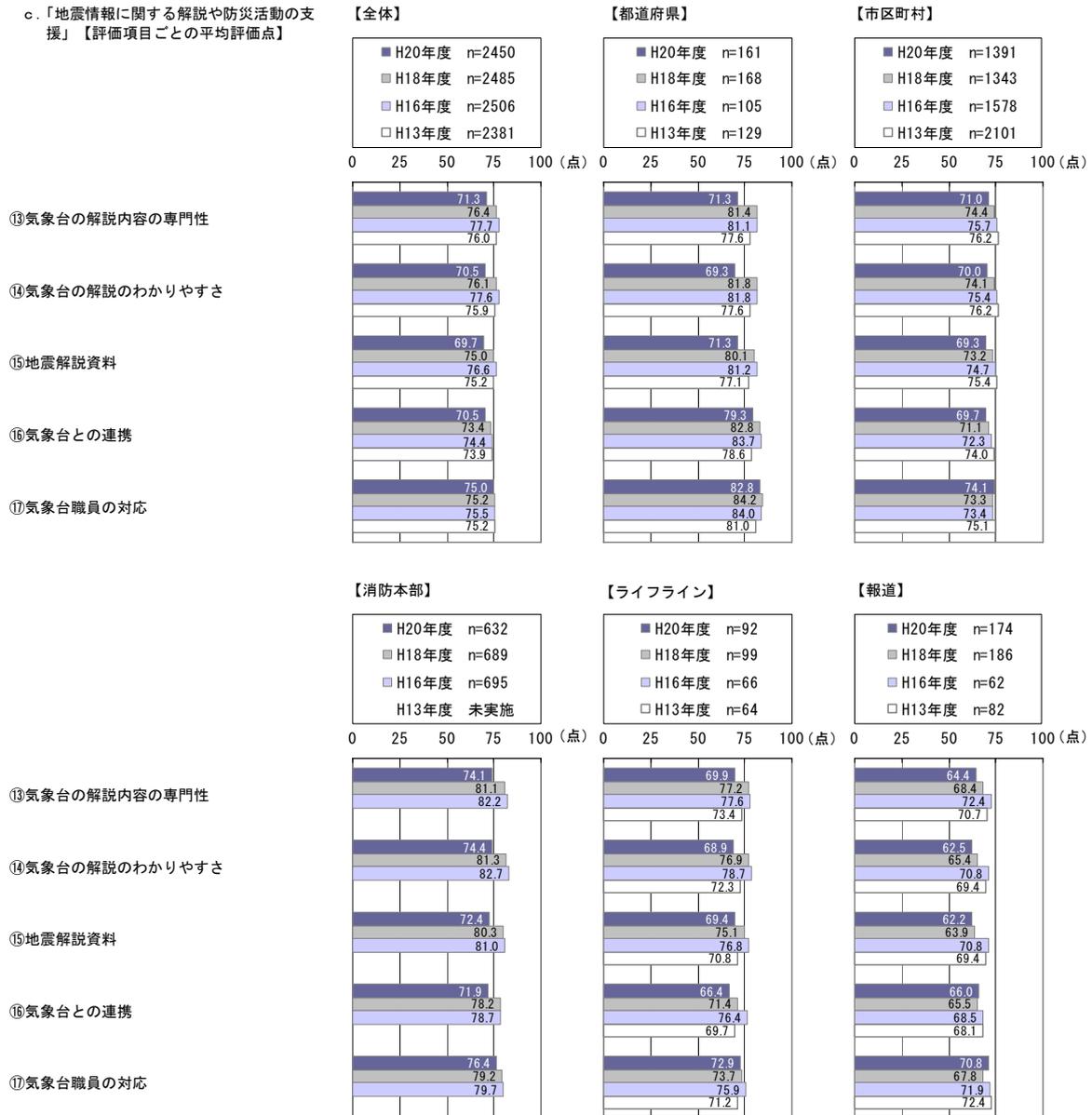


⑦ 震度速報の発表までの時間

0 25 50 75 100 (点)

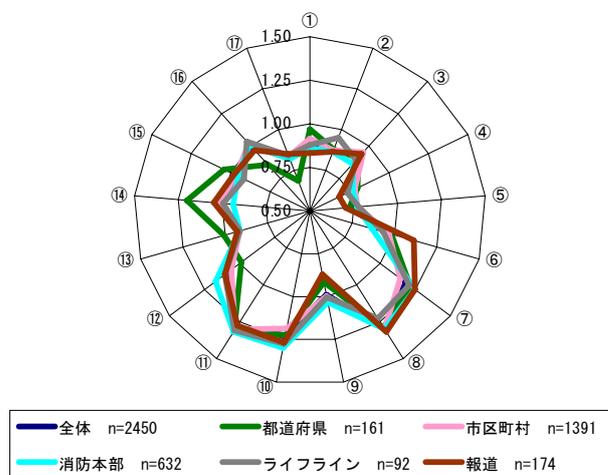


c. 「地震情報に関する解説や防災活動の支援」【評価項目ごとの平均評価点】



【評価項目ごとの改善要求度 (H20 年度)】

- a. 「地震情報の内容」**
- ① 震度速報 (発表地域の単位・名称)
 - ② 震度速報 (発表基準)
 - ③ 各地の震度に関する情報 (市町村 (地点) ごとの発表震度)
 - ④ 震源 (震央地名、緯度・経度、深さ) の精度・細かさ
 - ⑤ 地震の規模 (マグニチュード)
 - ⑥ 内容のわかりやすさ
- b. 「地震情報の発表・伝達」**
- ⑦ 震度速報の発表までの時間
 - ⑧ 市町村 (地点) ごとの震度の発表までの時間
 - ⑨ 入手方法
 - ⑩ 震度速報を入手するまでの時間
 - ⑪ 市町村ごとの震度を入手するまでの時間
 - ⑫ 震源・規模 (マグニチュード) を入手するまでの時間
- c. 「地震情報に関する解説や防災活動の支援」**
- ⑬ 気象台の解説内容の専門性
 - ⑭ 気象台の解説のわかりやすさ
 - ⑮ 地震解説資料
 - ⑯ 気象台との連携
 - ⑰ 気象台職員の対応



H20 年度調査について、評価項目ごとの改善要求度をみると、全体では⑧市町村 (地点) ごとの震度の発表までの時間及び⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間が高く、次いで⑩震度速報を入手するまでの時間が続いている。

都道府県では⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間が最も高く、次いで⑧市町村 (地点) ごとの震度の発表までの時間、⑩震度速報を入手するまでの時間となっている。

市区町村では⑧市町村 (地点) ごとの震度の発表までの時間及び⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間が高く、次いで⑩震度速報を入手するまでの時間となっている。

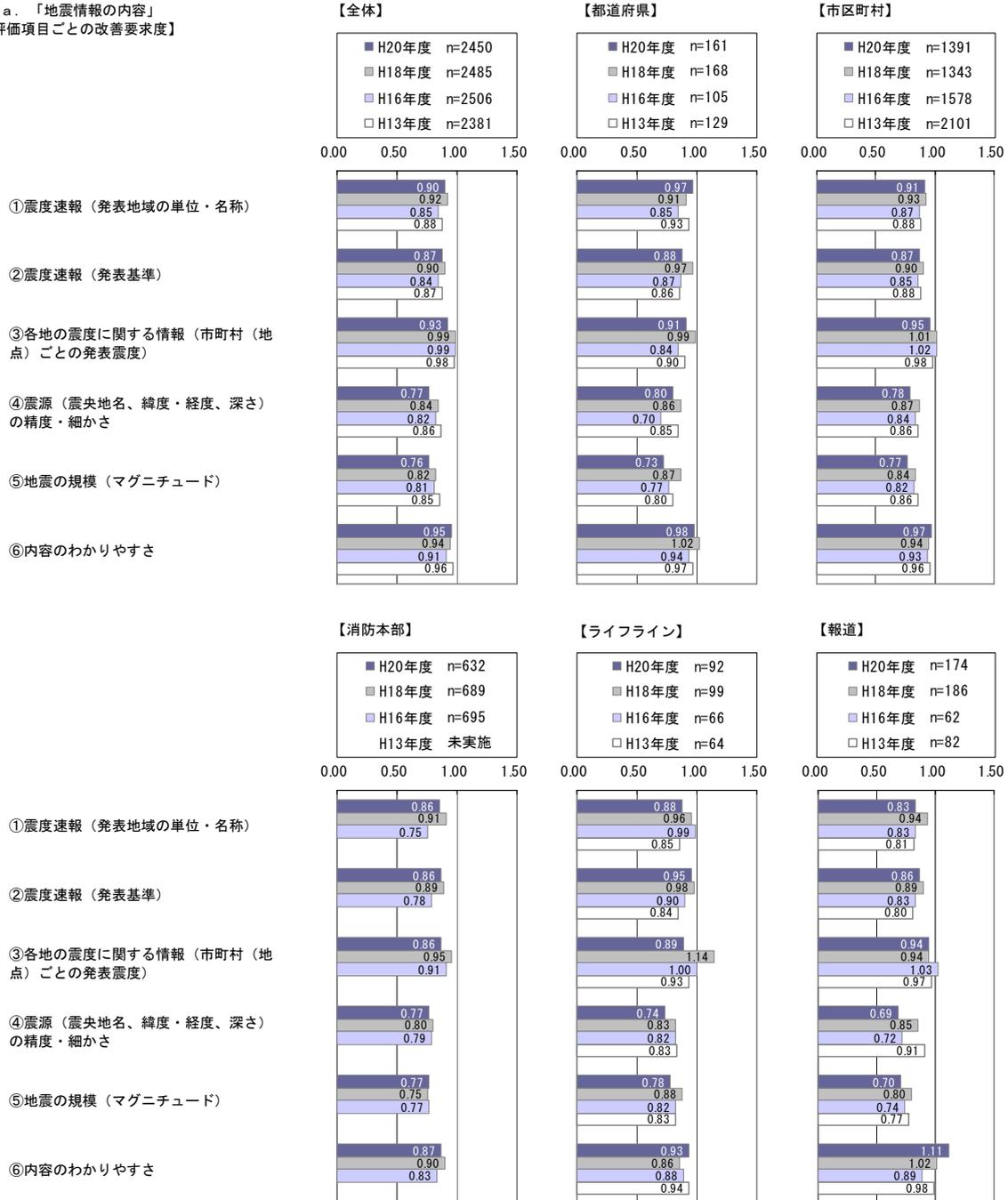
消防本部では⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間が最も高く、次いで⑧市町村 (地点) ごとの震度の発表までの時間、⑩震度速報を入手するまでの時間となっている。

ライフラインでは⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間が最も高く、次いで⑩震度速報を入手するまでの時間、⑧市町村 (地点) ごとの震度の発表までの時間となっている。

報道では⑧市町村 (地点) ごとの震度の発表までの時間が最も高く、次いで⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間⑩震度速報を入手するまでの時間となっている。

評価項目ごとの改善要求度を過去の調査と比較すると、全体、各機関とも⑦震度速報の発表までの時間、⑧市町村 (地点) ごとの震度の発表までの時間、⑩震度速報を入手するまでの時間、⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間で上昇傾向にある。また、報道では、⑥内容の分かりやすさが上昇している。

a. 「地震情報の内容」
【評価項目ごとの改善要求度】



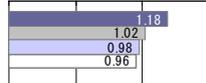
b. 「地震情報の発表・伝達」
【評価項目ごとの改善要求度】

【全体】

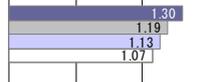


0.00 0.50 1.00 1.50

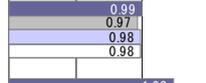
⑦震度速報の発表までの時間



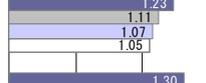
⑧市町村（地点）ごとの震度の発表までの時間



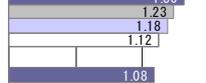
⑨入手方法



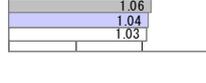
⑩震度速報を入手するまでの時間



⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間



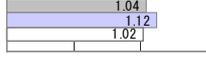
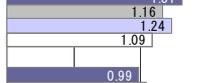
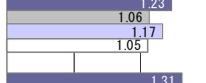
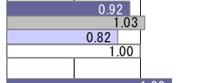
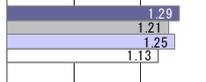
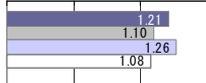
⑫震源・規模（マグニチュード）を入手するまでの時間



【都道府県】



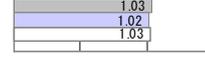
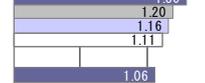
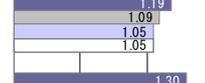
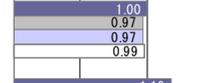
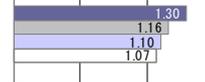
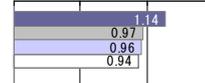
0.00 0.50 1.00 1.50



【市区町村】



0.00 0.50 1.00 1.50

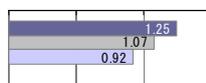


【消防本部】

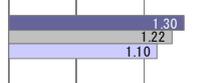


0.00 0.50 1.00 1.50

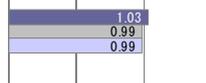
⑦震度速報の発表までの時間



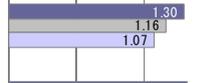
⑧市町村（地点）ごとの震度の発表までの時間



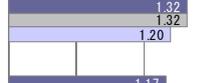
⑨入手方法



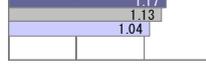
⑩震度速報を入手するまでの時間



⑪市町村ごとの震度を入手するまでの時間



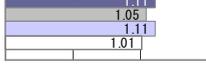
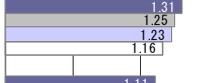
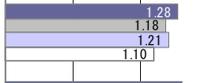
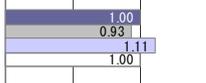
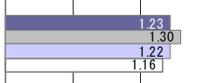
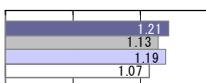
⑫震源・規模（マグニチュード）を入手するまでの時間



【ライフライン】



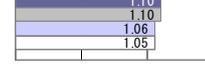
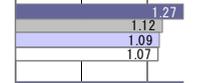
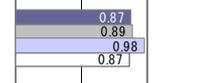
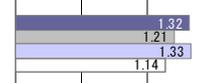
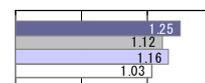
0.00 0.50 1.00 1.50



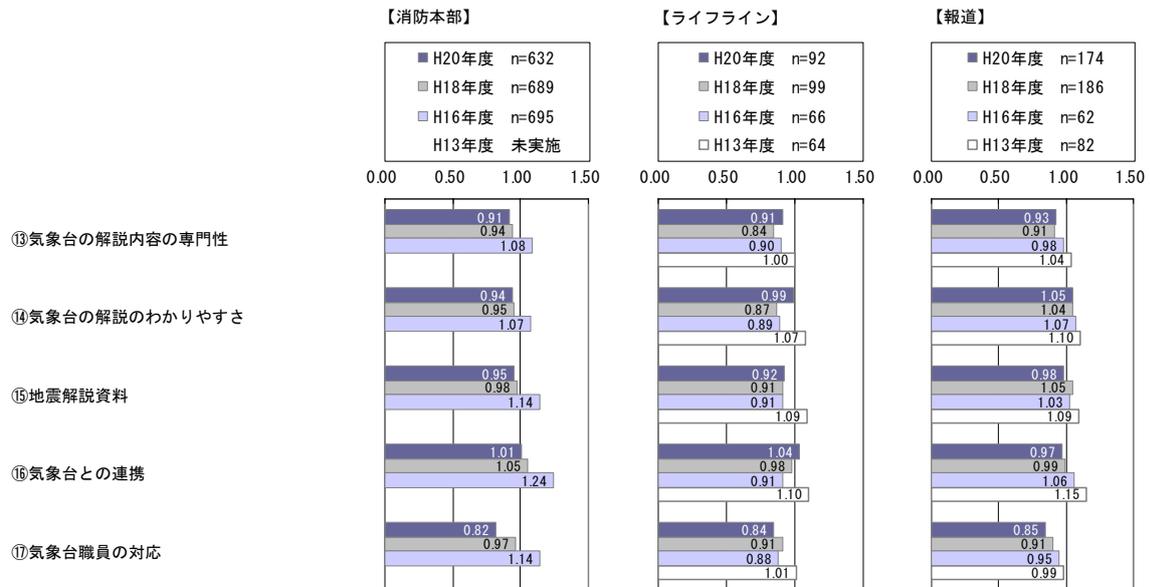
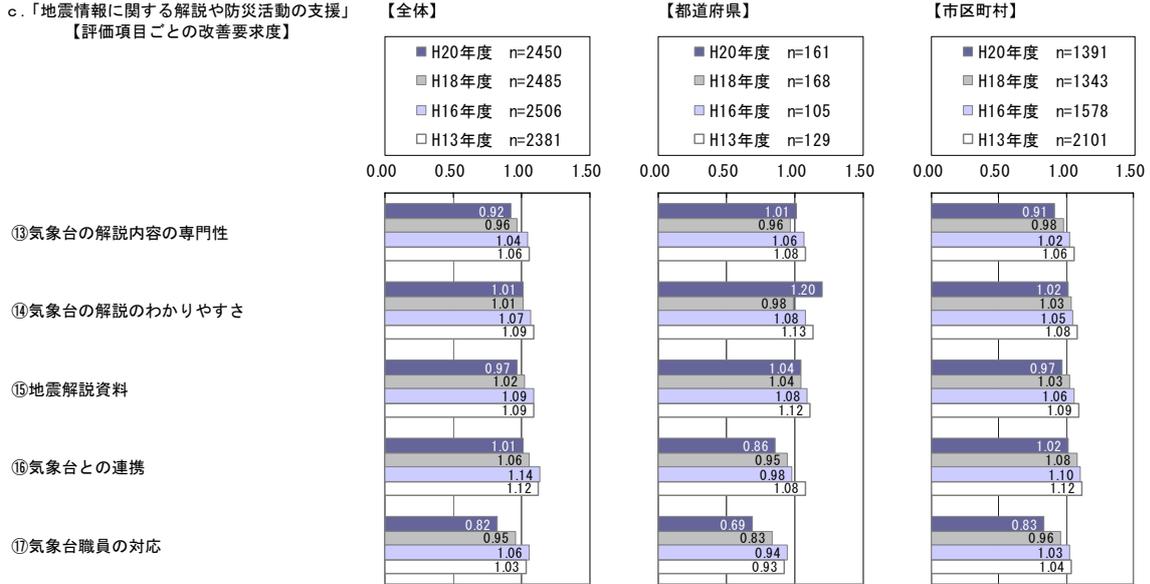
【報道】



0.00 0.50 1.00 1.50

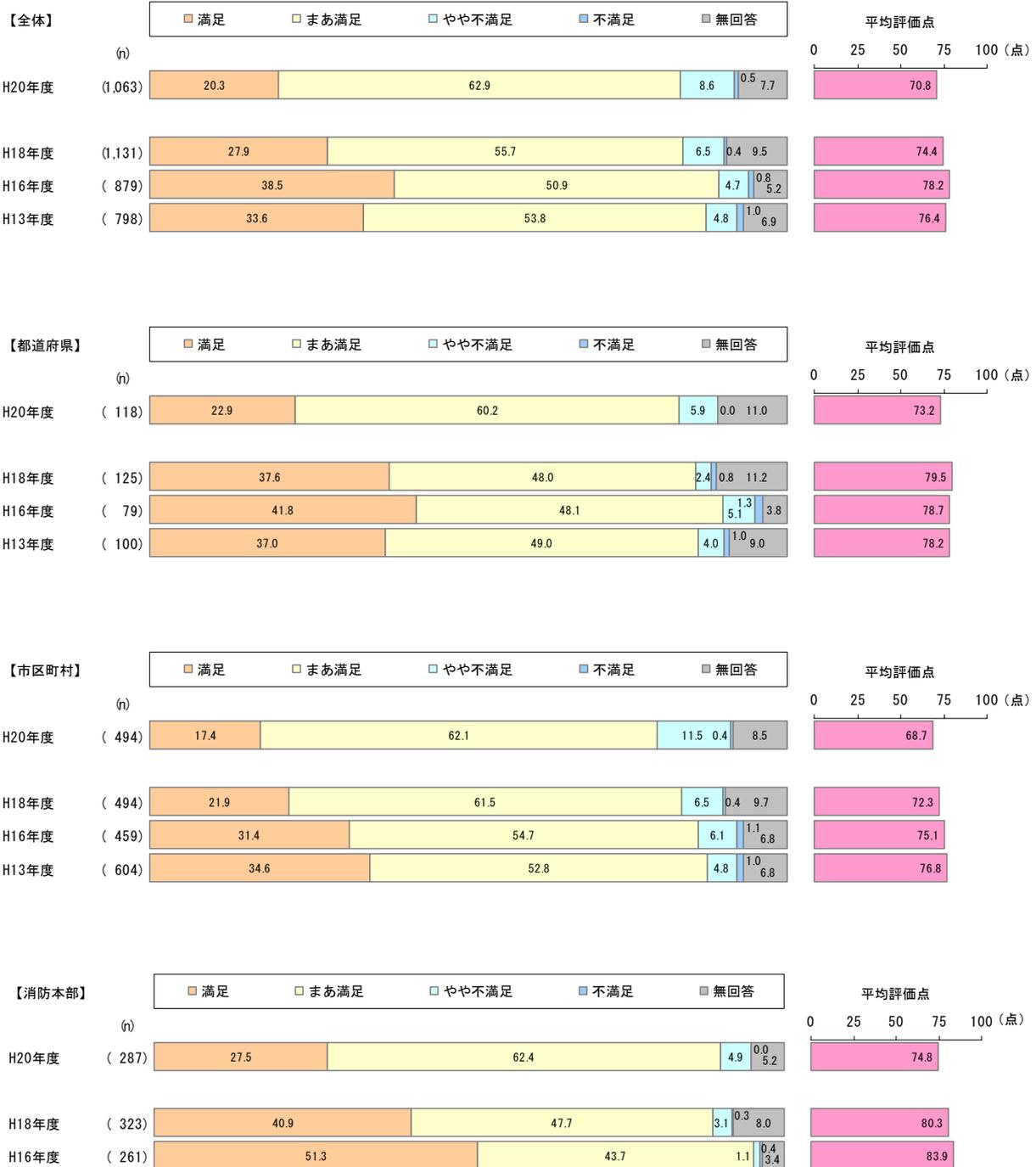


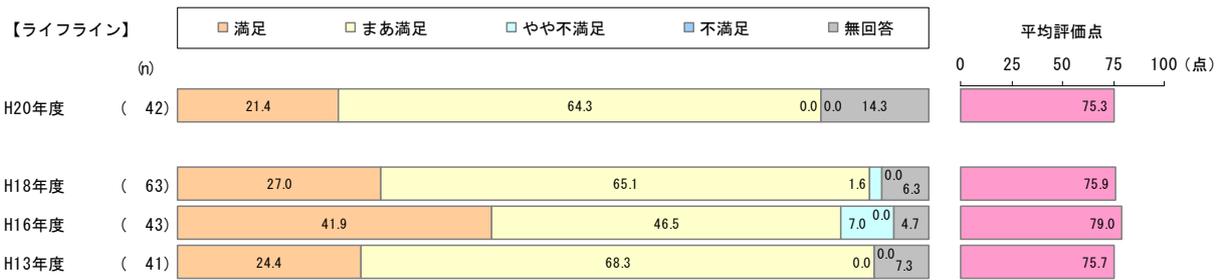
c. 「地震情報に関する解説や防災活動の支援」
【評価項目ごとの改善要求度】



(3) 津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報

「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」の満足度





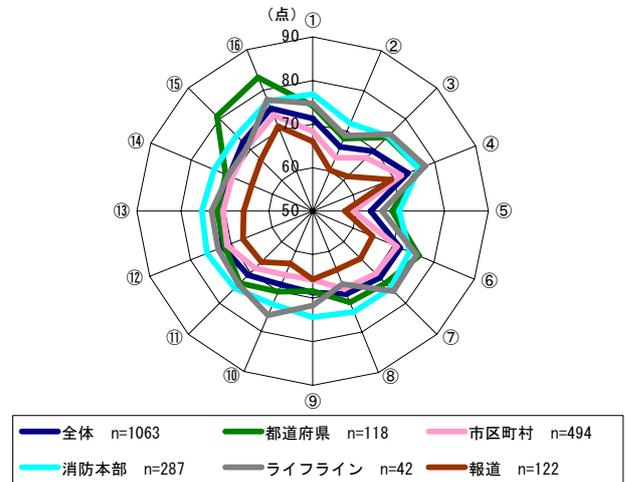
「津波警報、津波注意報、津波予報、津波情報」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、「満足」(20.3%)、「まあ満足」(62.9%)を合わせた『満足(計)』は8割台半ば(83.2%)となっている。平均評価点は70.8点である。

機関別にみると、『満足(計)』は、消防本部で高く約9割(89.9%)となっている。平均評価点を見るとライフライン(75.3点)が高い。

過去の調査と比較すると、市区町村で『満足(計)』、平均評価点とも低下傾向にある。

【評価項目ごとの平均評価点 (H20年度)】

- a. 「津波警報・津波注意報の内容」**
- ① 津波警報・津波注意報の対象地域（予報区）
 - ② 予測精度（警報、注意報の区分）
 - ③ 内容のわかりやすさ
- b. 「津波警報・津波注意報の発表・伝達」**
- ④ 発表のタイミング
 - ⑤ 解除のタイミング
 - ⑥ 発表から受信までの伝達時間
 - ⑦ 入手した情報のきれいさ・見やすさ
 - ⑧ 受信装置の操作性
- c. 「津波情報の内容」**
- ⑨ 各地で予想される津波の高さ
 - ⑩ 津波が各地に到達する予想時刻
 - ⑪ 津波が観測された際の時刻や高さ
- d. 「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報に関する解説や防災活動の支援」**
- ⑫ 気象台の解説内容の専門性
 - ⑬ 気象台の解説のわかりやすさ
 - ⑭ 地震解説資料
 - ⑮ 気象台との連携
 - ⑯ 気象台職員の対応



H20年度調査について、評価項目ごとの平均評価点をみると、全体では⑯気象台職員の対応（75.5点）が最も高く、④発表のタイミング（73.4点）、⑮気象台との連携（72.4点）となっている。

都道府県では⑯気象台職員の対応（83.1点）が最も高く、次いで⑮気象台との連携（80.8点）、⑥発表から受信までの伝達時間（76.3点）となっている。

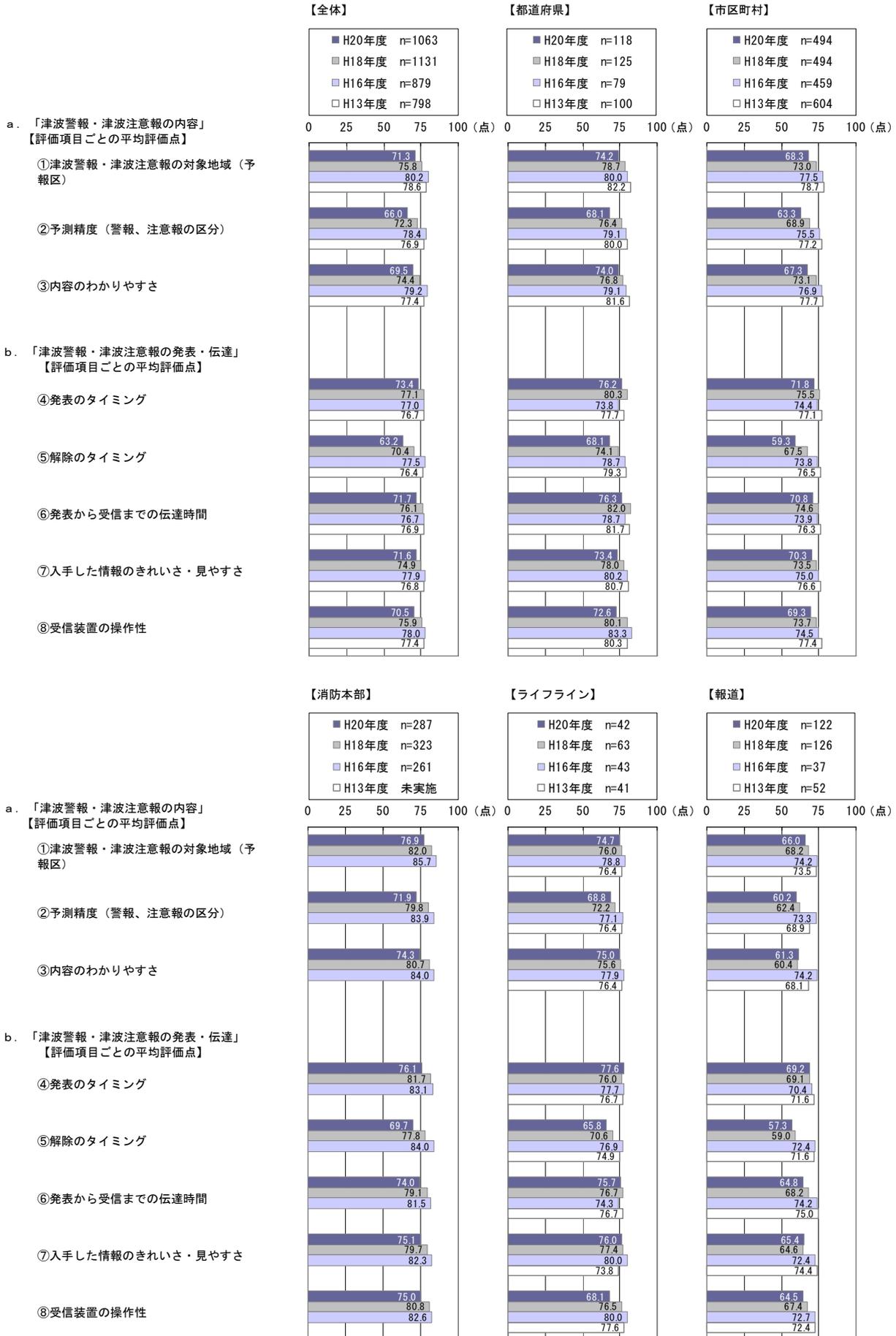
市区町村では⑯気象台職員の対応（73.7点）が最も高く、④発表のタイミング（71.8点）、⑫気象台の解説内容の専門性（71.0点）が高い。

消防本部では⑯気象台職員の対応（77.2点）が最も高く、次いで①津波警報・津波注意報の対象地域（予報区）（76.9点）、④発表のタイミング（76.1点）となっている。

ライフラインでは④発表のタイミング（77.6点）及び⑯気象台職員の対応（77.6点）が最も高く、次いで⑦入手した情報のきれいさ・見やすさ（76.0点）、⑩津波が各地に到達する予想時刻（76.0点）などが続いている。

報道では⑯気象台職員の対応（71.0点）が最も高く、次いで④発表のタイミング（69.2点）⑫気象台の解説内容の専門性（67.1点）が高い。

評価項目ごとの平均評価点を過去の調査と比較すると、全体、各機関とも多くの評価項目で低下傾向にある。



【全体】

【都道府県】

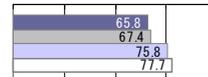
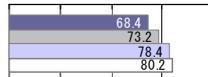
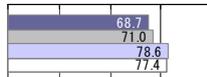
【市区町村】

c. 「津波情報の内容」
【評価項目ごとの平均評価点】

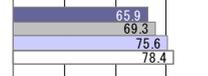
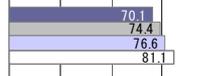
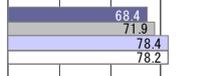


0 25 50 75 100 (点) 0 25 50 75 100 (点) 0 25 50 75 100 (点)

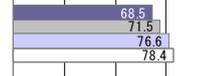
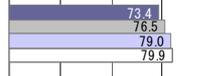
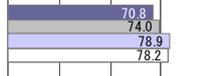
⑨各地で予想される津波の高さ



⑩津波が各地に到達する予想時刻

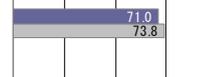
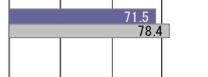
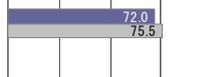


⑪津波が観測された際の時刻や高さ

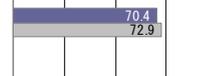
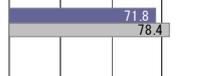
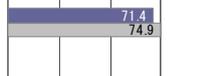


d. 「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報に関する解説や防災活動の支援」
【評価項目ごとの平均評価点】

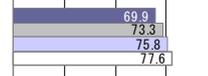
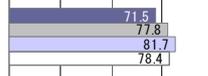
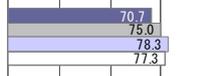
⑫気象台の解説内容の専門性



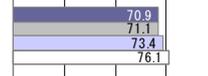
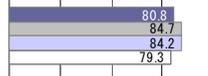
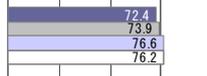
⑬気象台の解説のわかりやすさ



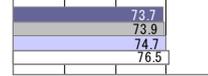
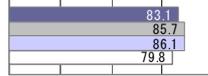
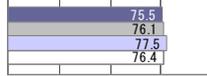
⑭地震解説資料



⑮気象台との連携



⑯気象台職員の対応



【消防本部】

【ライフライン】

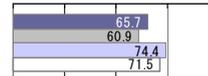
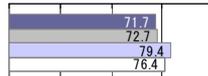
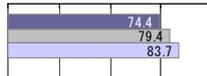
【報道】

c. 「津波情報の内容」
【評価項目ごとの平均評価点】

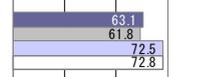
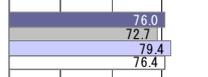
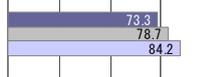


0 25 50 75 100 (点) 0 25 50 75 100 (点) 0 25 50 75 100 (点)

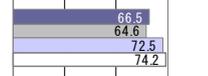
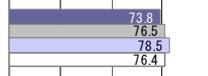
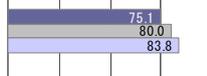
⑨各地で予想される津波の高さ



⑩津波が各地に到達する予想時刻

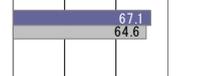
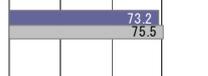
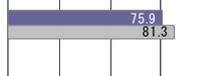


⑪津波が観測された際の時刻や高さ

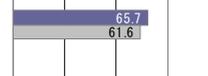
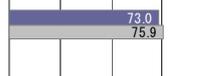
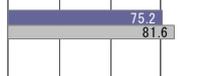


d. 「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報に関する解説や防災活動の支援」
【評価項目ごとの平均評価点】

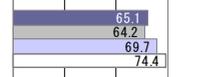
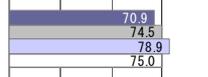
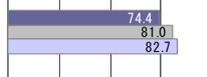
⑫気象台の解説内容の専門性



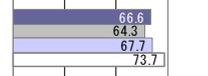
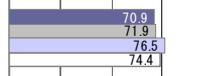
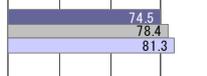
⑬気象台の解説のわかりやすさ



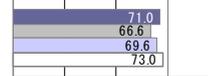
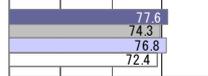
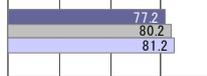
⑭地震解説資料



⑮気象台との連携

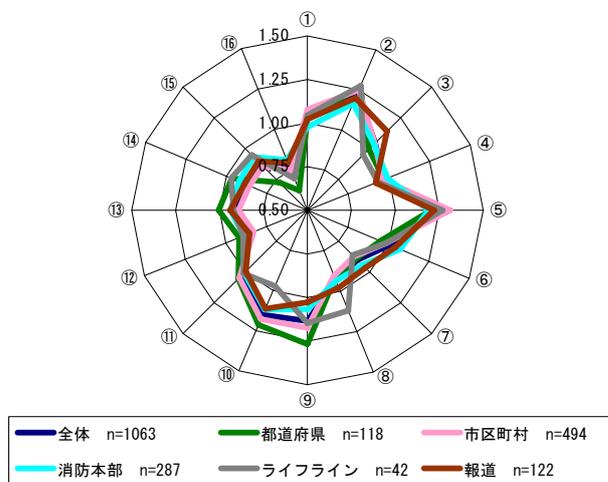


⑯気象台職員の対応



【評価項目ごとの改善要求度（H20年度）】

- a. 「津波警報・津波注意報の内容」**
- ① 津波警報・津波注意報の対象地域（予報区）
 - ② 予測精度（警報、注意報の区分）
 - ③ 内容のわかりやすさ
- b. 「津波警報・津波注意報の発表・伝達」**
- ④ 発表のタイミング
 - ⑤ 解除のタイミング
 - ⑥ 発表から受信までの伝達時間
 - ⑦ 入手した情報のきれいさ・見やすさ
 - ⑧ 受信装置の操作性
- c. 「津波情報の内容」**
- ⑨ 各地で予想される津波の高さ
 - ⑩ 津波が各地に到達する予想時刻
 - ⑪ 津波が観測された際の時刻や高さ
- d. 「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報に関する解説や防災活動の支援」**
- ⑫ 気象台の解説内容の専門性
 - ⑬ 気象台の解説のわかりやすさ
 - ⑭ 地震解説資料
 - ⑮ 気象台との連携
 - ⑯ 気象台職員への対応



H20年度調査について、評価項目ごとの改善要求度をみると、全体では⑤解除のタイミングが最も高く、次いで②予測精度（警報、注意報の区分）、⑩津波が各地に到達する予想時刻が続いている

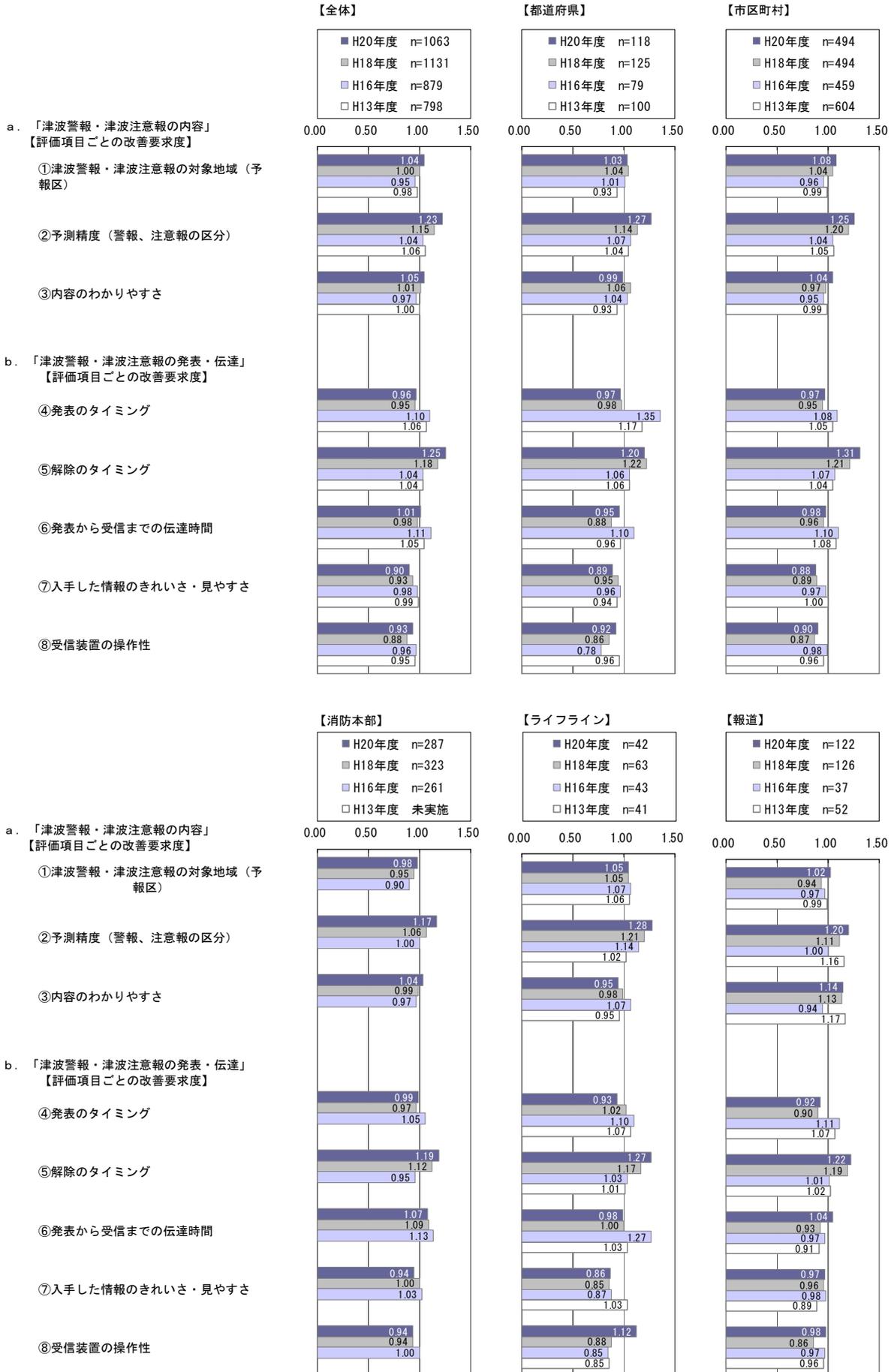
都道府県では②予測精度（警報、注意報の区分）及び⑨各地で予想される津波の高さが高く、次いで⑩津波が各地に到達する予想時刻がとなっている。

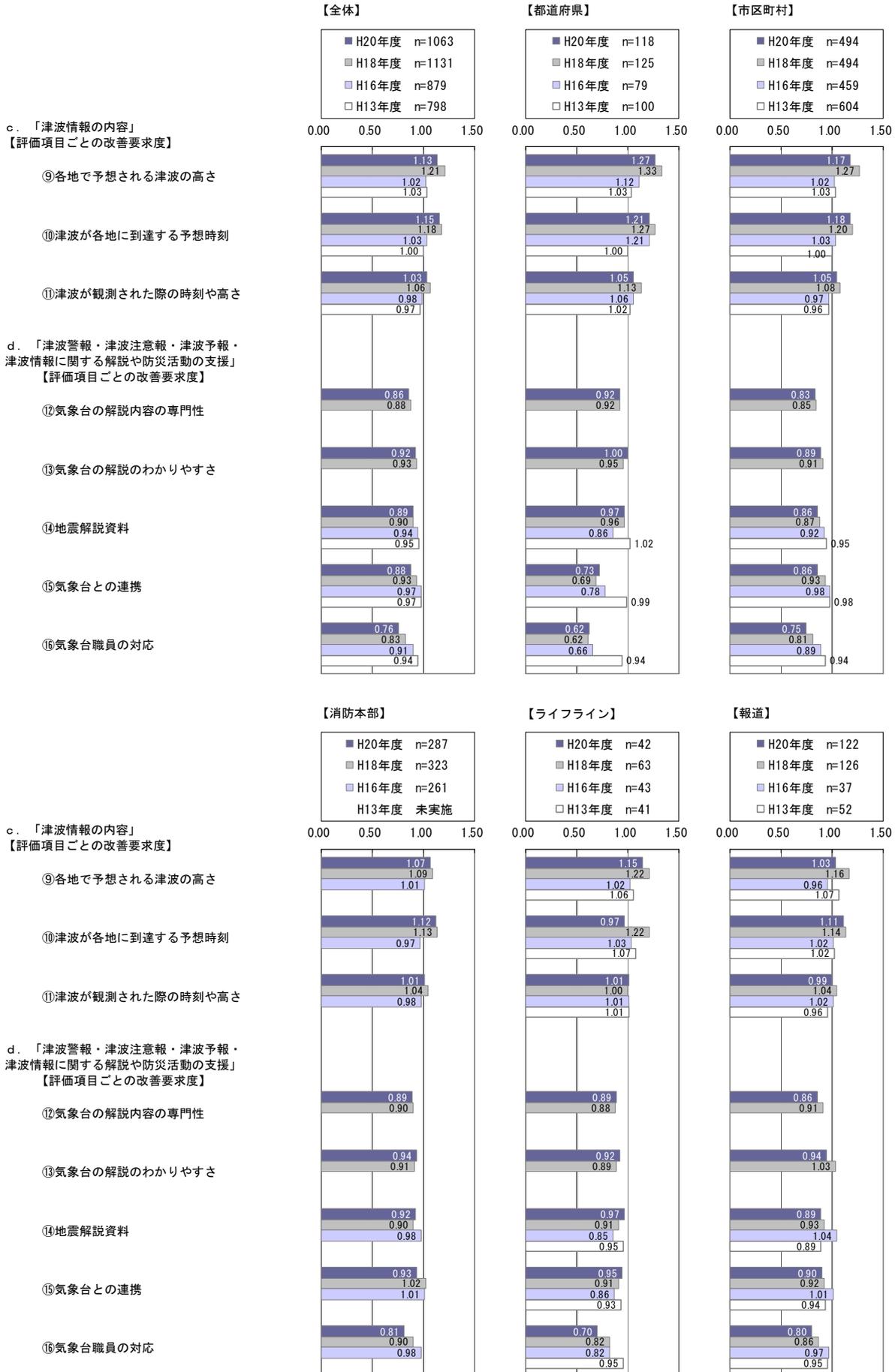
市区町村及び消防本部では⑤解除のタイミングが最も高く、次いで②予測精度（警報、注意報の区分）、⑩津波が各地に到達する予想時刻が高い。

ライフライン②予測精度（警報、注意報の区分）が最も高く、次いで⑤解除のタイミング、⑨各地で予想される津波の高さとなっている。

報道では⑤解除のタイミングが最も高く、次いで②予測精度（警報、注意報の区分）、③内容のわかりやすさが高い。

評価項目ごとの改善要求度を過去の調査と比較すると、全体、各機関とも②予測精度（警報、注意報の区分）、⑤解除のタイミングで上昇傾向にある。また、ライフラインでは、⑮気象台との連携が上昇している。報道では、⑦入手した情報のきれいさ・見やすさが上昇している。



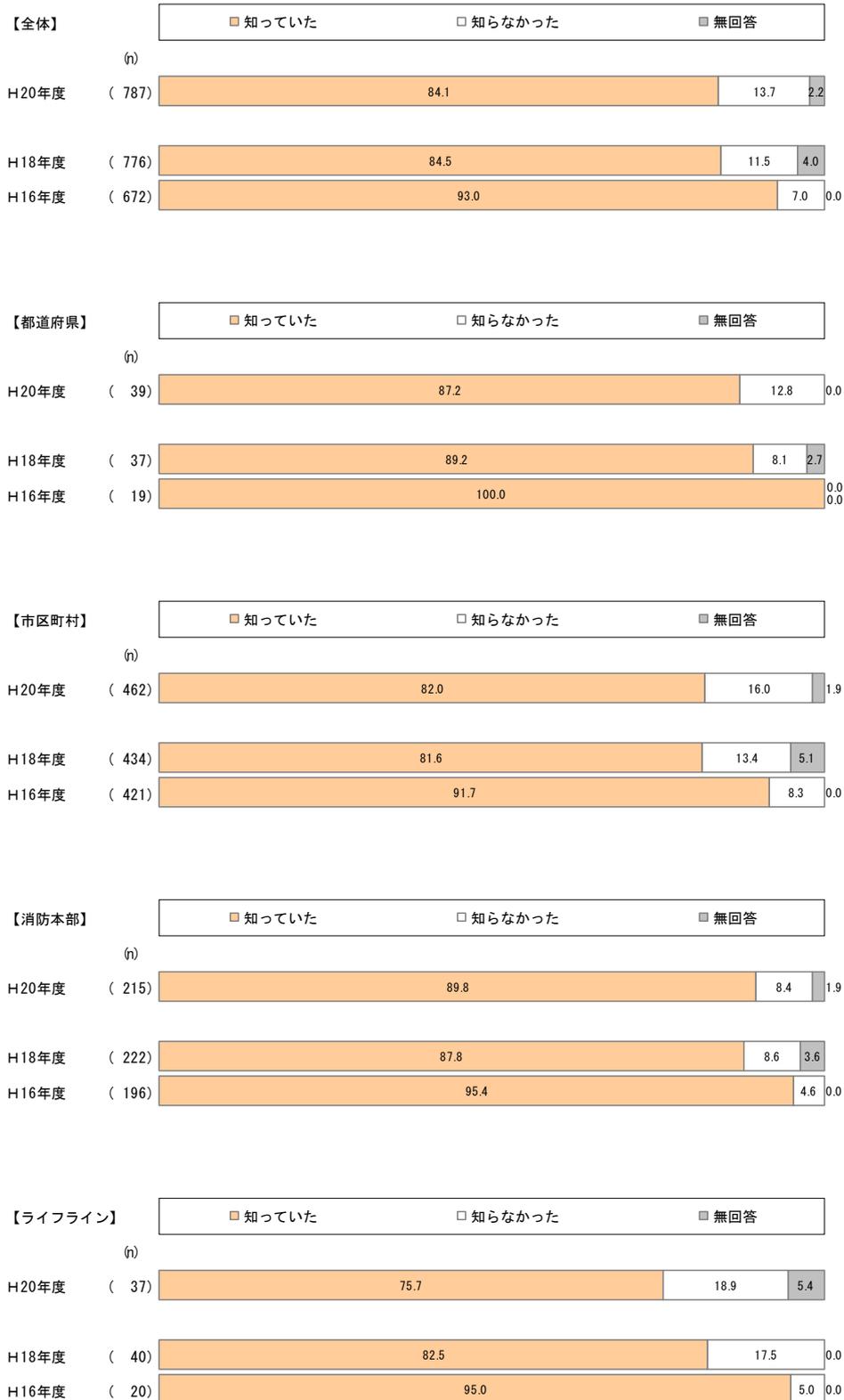


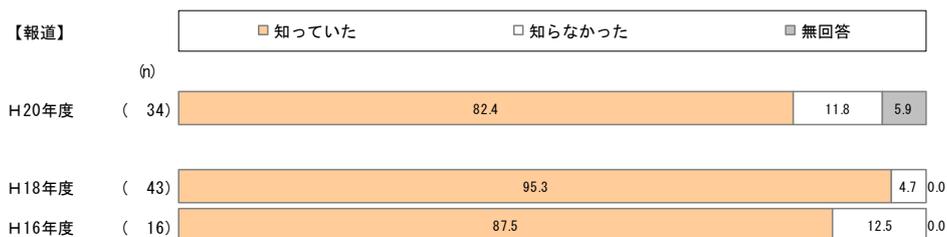
(4) 東海地震に関連する情報

(調査対象は地震防災対策強化地域又はその周辺地域（茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、山梨県、愛知県、岐阜県、三重県）に所在する機関)

「東海地震に関連する情報」の名称の認知度

①東海地震予知情報





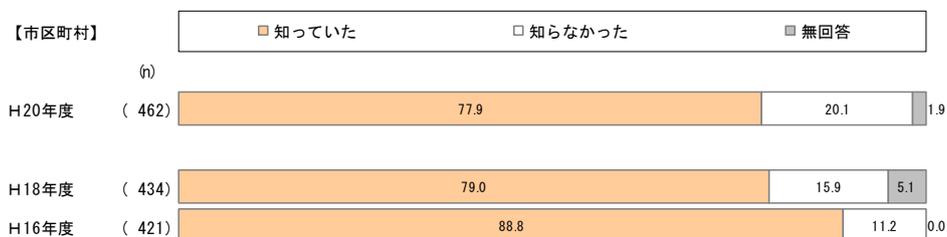
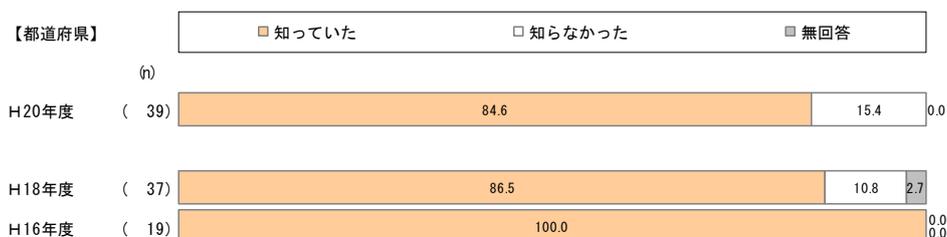
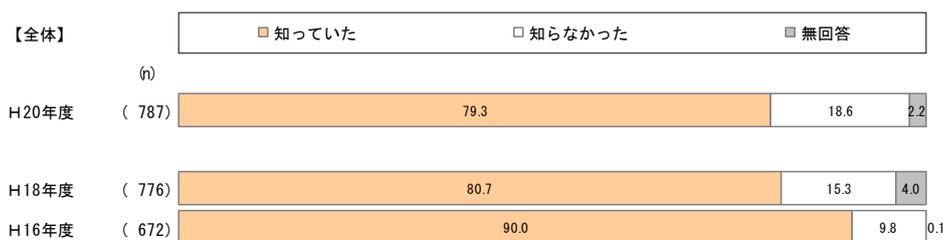
東海地震予知情報の名称について知っているか回答者本人に聞いたところ、「知っている」は8割台半ば（84.1%）であった。

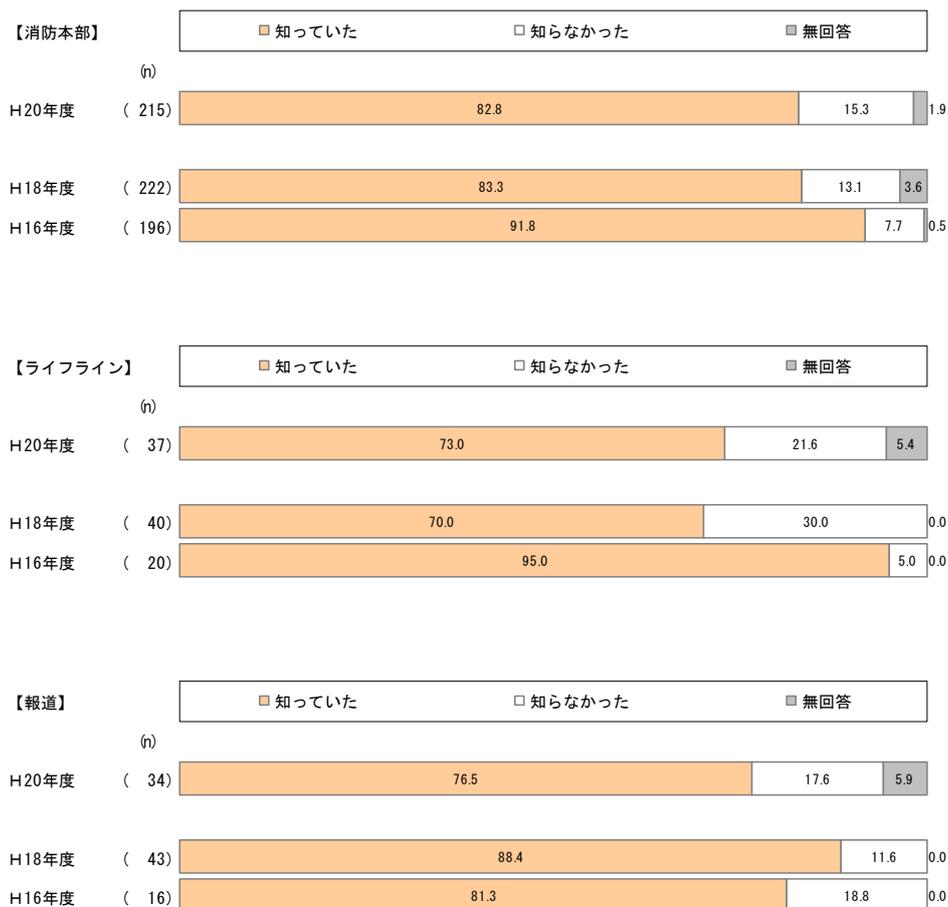
機関別にみると、「知っている」は消防本部で高く約9割（89.8%）となっている。

過去の調査と比較すると、全体では「知っている」はH18年度調査からほぼ横ばいとなっている。機関別にみるとライフラインと報道で減少し、他の機関はほぼ同程度である。

「東海地震に関連する情報」の名称の認知度

②東海地震注意情報





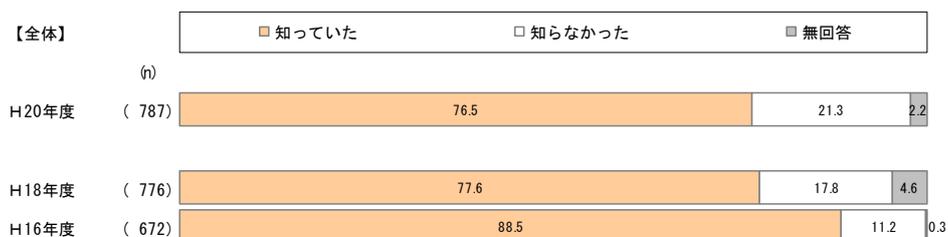
東海地震注意情報の名称について知っているか回答者本人に聞いたところ、「知っていた」は8割弱（79.3%）であった。

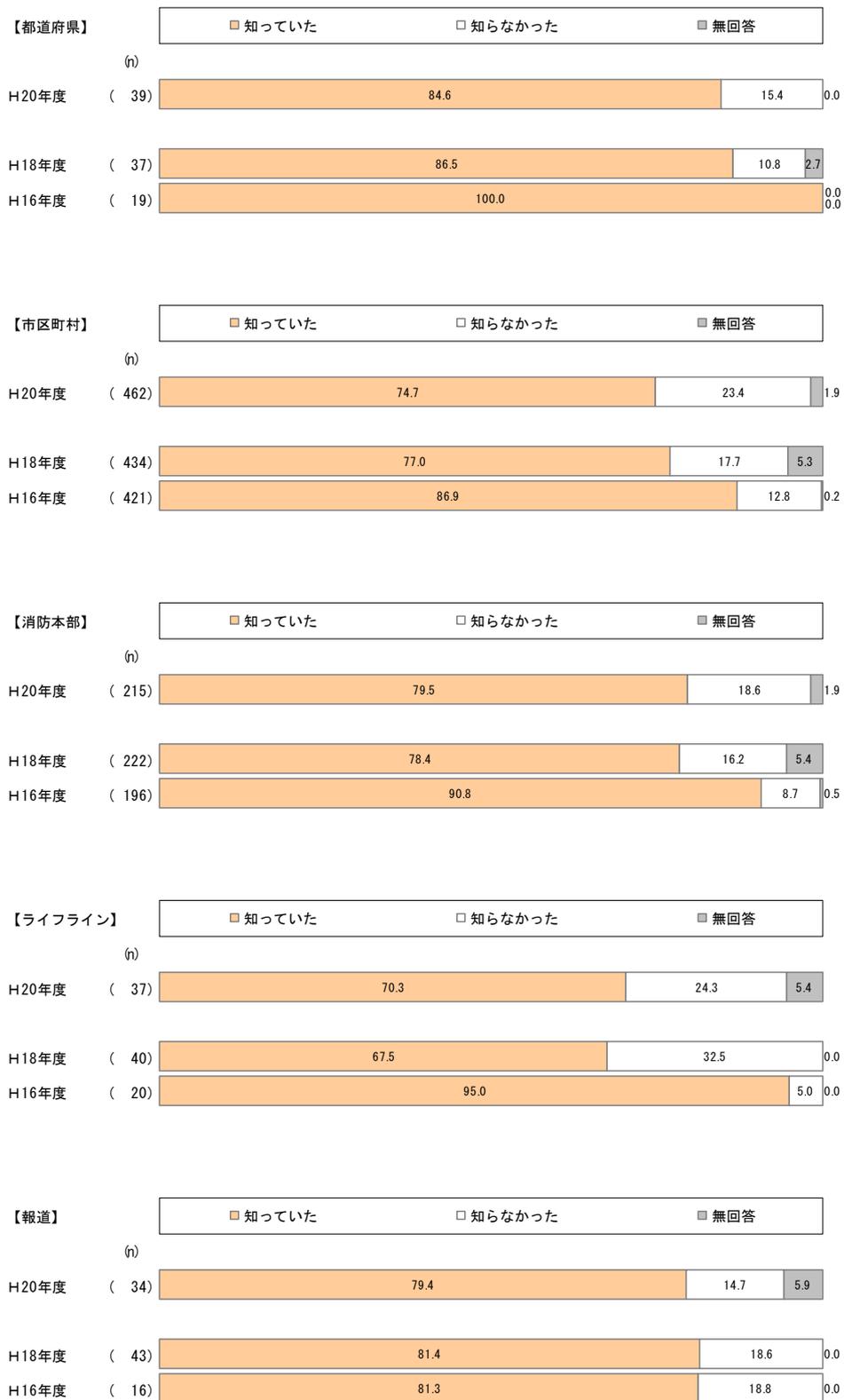
機関別にみると、「知っていた」は都道府県で高く8割台半ば（84.6%）となっている。

過去の調査と比較すると、「知っていた」は、全体ではH18年度調査からほぼ横ばいとなっている。この傾向は報道を除く機関でも同様である。なお、報道については、「知っていた」はH18年度調査から減少して7割台半ば（76.5%）となっている。

「東海地震に関連する情報」の名称の認知度

③東海地震観測情報



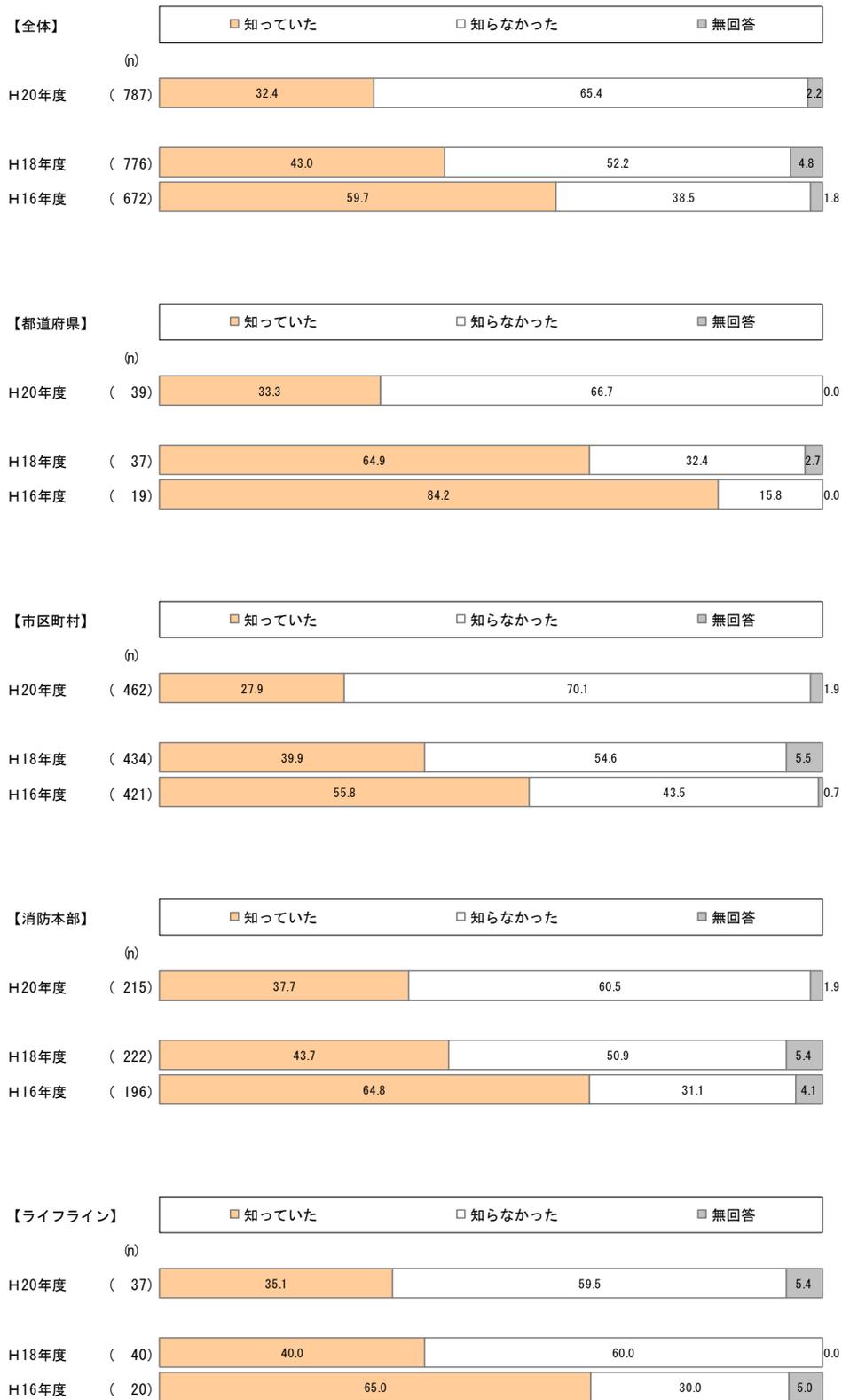


東海地震観測情報の名称について知っているか回答者本人に聞いたところ、「知っていた」は7割台半ば(76.5%)であった。

機関別にみると、「知っていた」は都道府県で高く8割台半ば(84.6%)となっている。

過去の調査と比較すると、「知っていた」は、全体、機関別とも今回の調査ではH18年度調査からほぼ横ばいとなっている。

「判定会委員打合せコメント」の名称の認知度





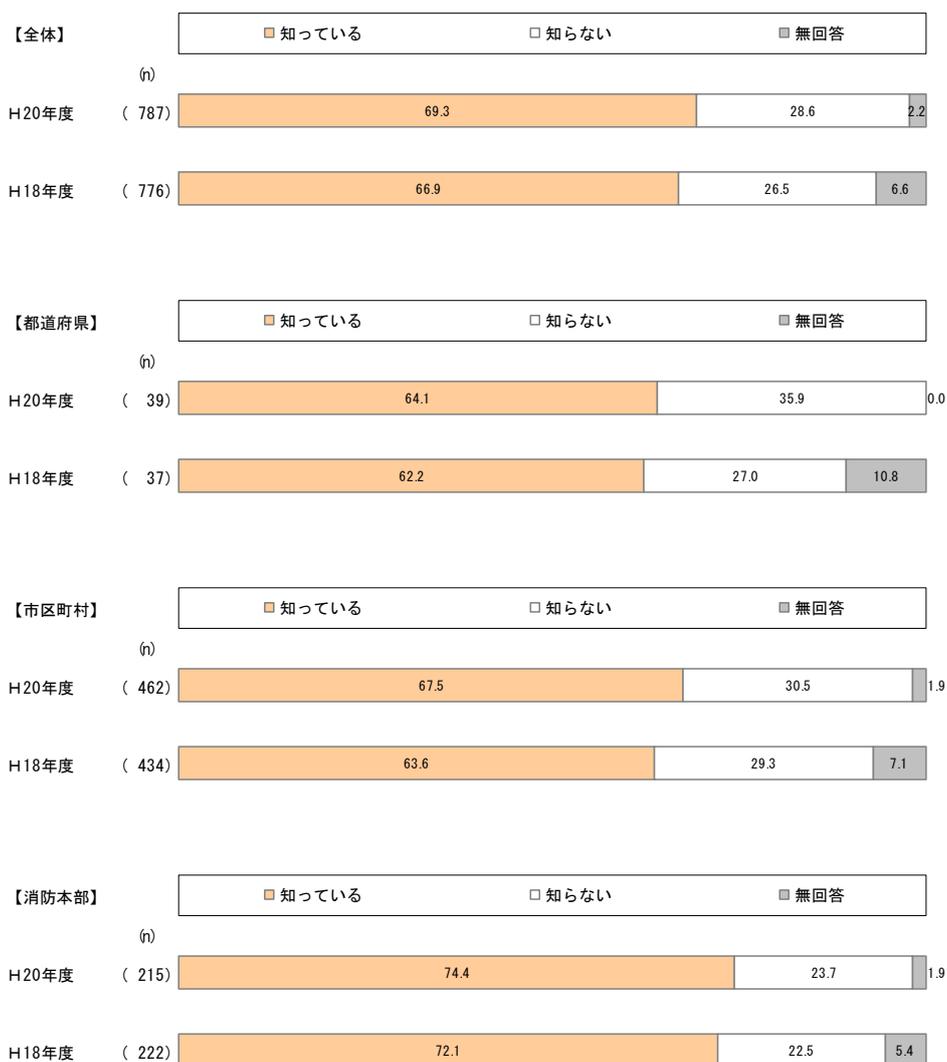
判定会委員打合せコメントの名称について知っているか回答者本人に聞いたところ、「知っていた」は3割強(32.4%)であった。

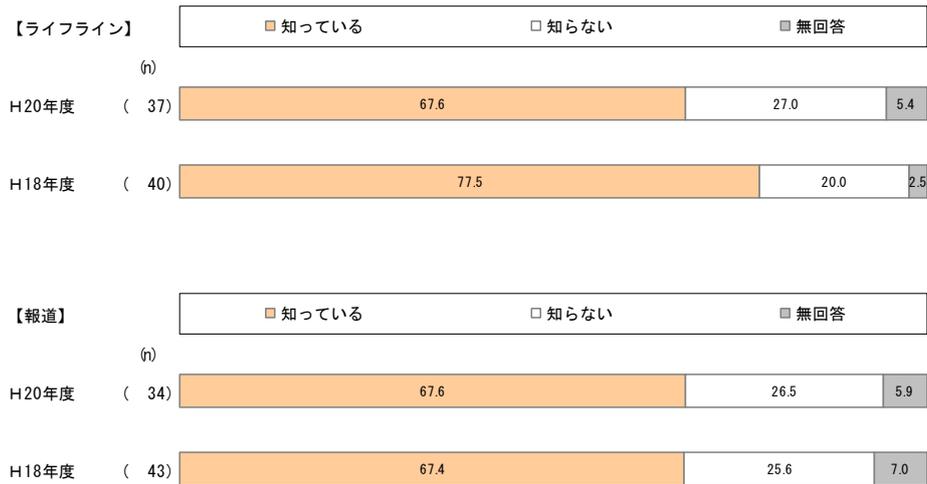
機関別にみると、「知っていた」は報道で5割台半ば(55.9%)、消防本部で3割台半ば(37.7%)と高い。

過去の調査と比較すると、「知っていた」は、全体では減少傾向にある。この傾向は報道を除くいずれの機関でも同様である。

「東海地震に関連する情報」の内容の認知度

①東海地震予知情報





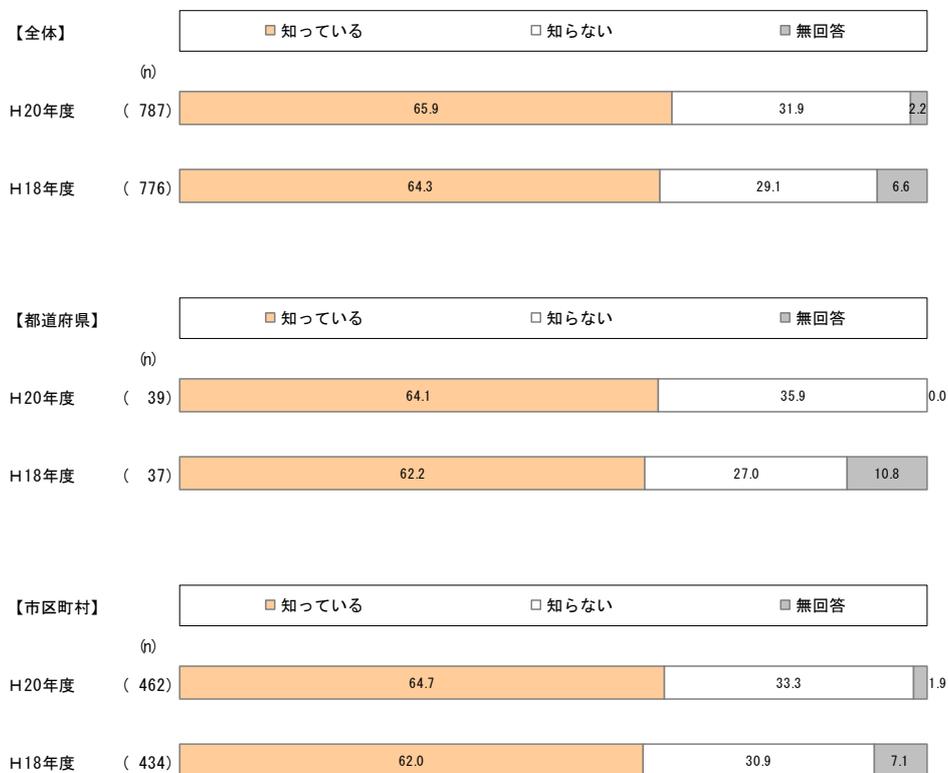
東海地震予知情報の内容について知っているか回答者本人に聞いたところ、「知っている」は7割弱（69.3%）であった。

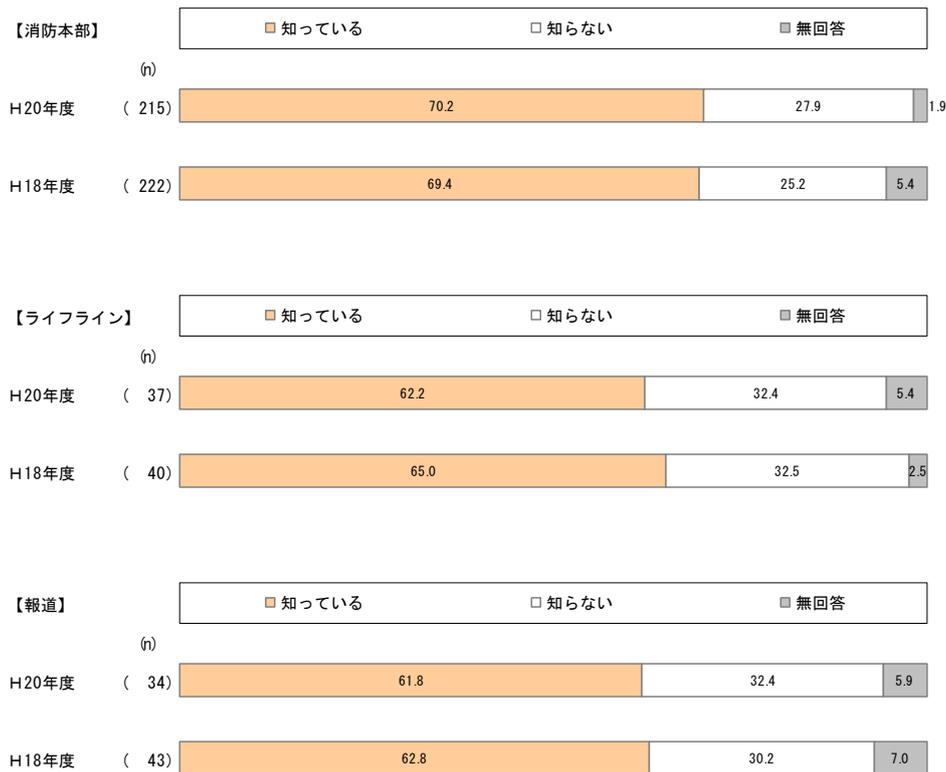
機関別にみると、「知っている」は消防本部で7割台半ば（74.4%）と高い。

過去の調査と比較すると、「知っている」は、全体の結果に大きな変化はみられないが、ライフラインでは減少している。

「東海地震に関連する情報」の内容の認知度

②東海地震注意情報





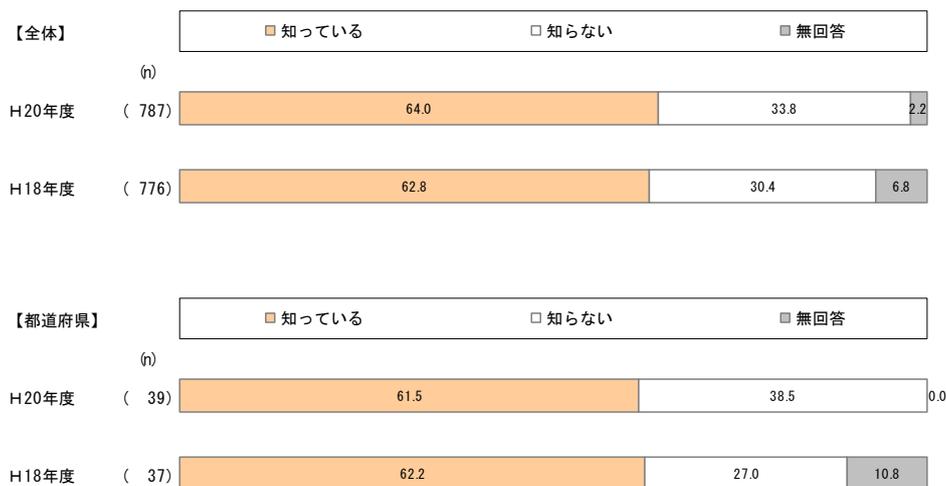
東海地震注意情報の内容について知っているか回答者本人に聞いたところ、「知っている」は6割台半ば（65.9%）であった。

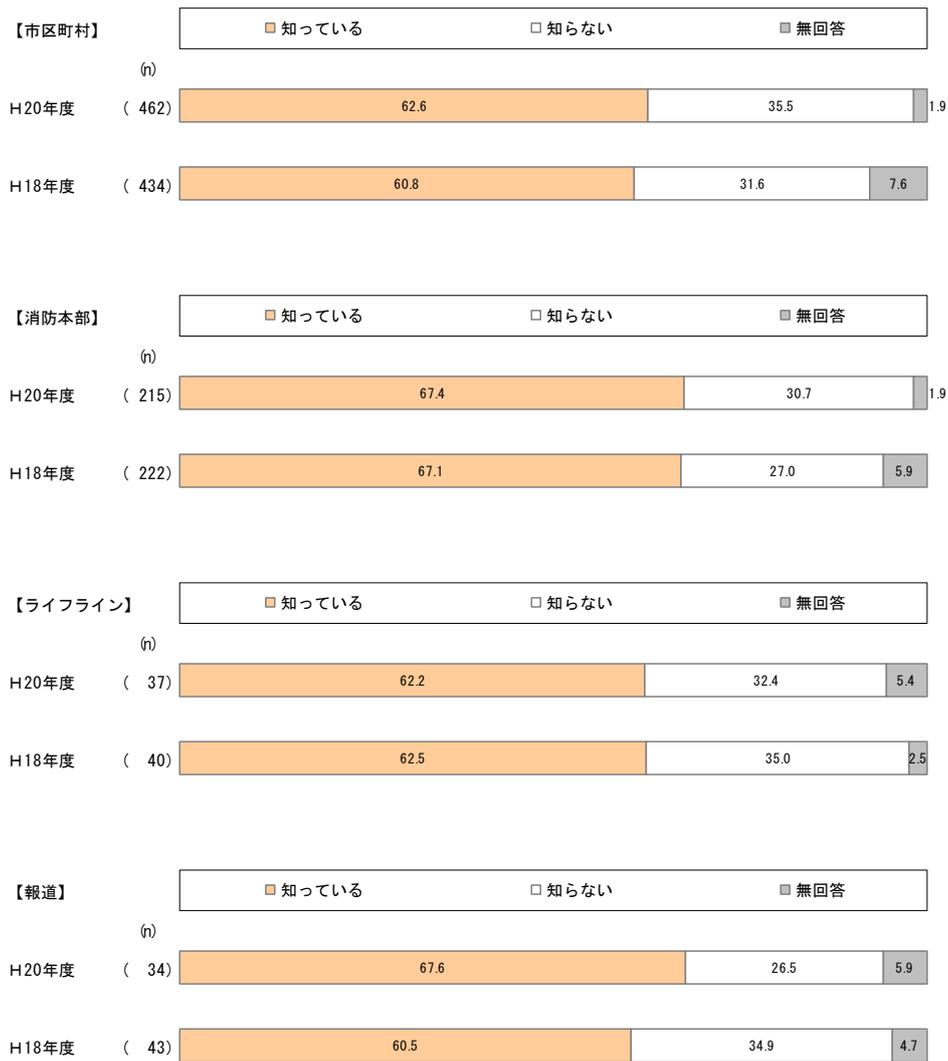
機関別にみると、「知っている」は消防本部で約7割（70.2%）と高い。

過去の調査と比較すると、「知っている」は、全体の結果に大きな変化はみられない。これは機関別にみても同様である。

「東海地震に関連する情報」の内容の認知度

③東海地震観測情報





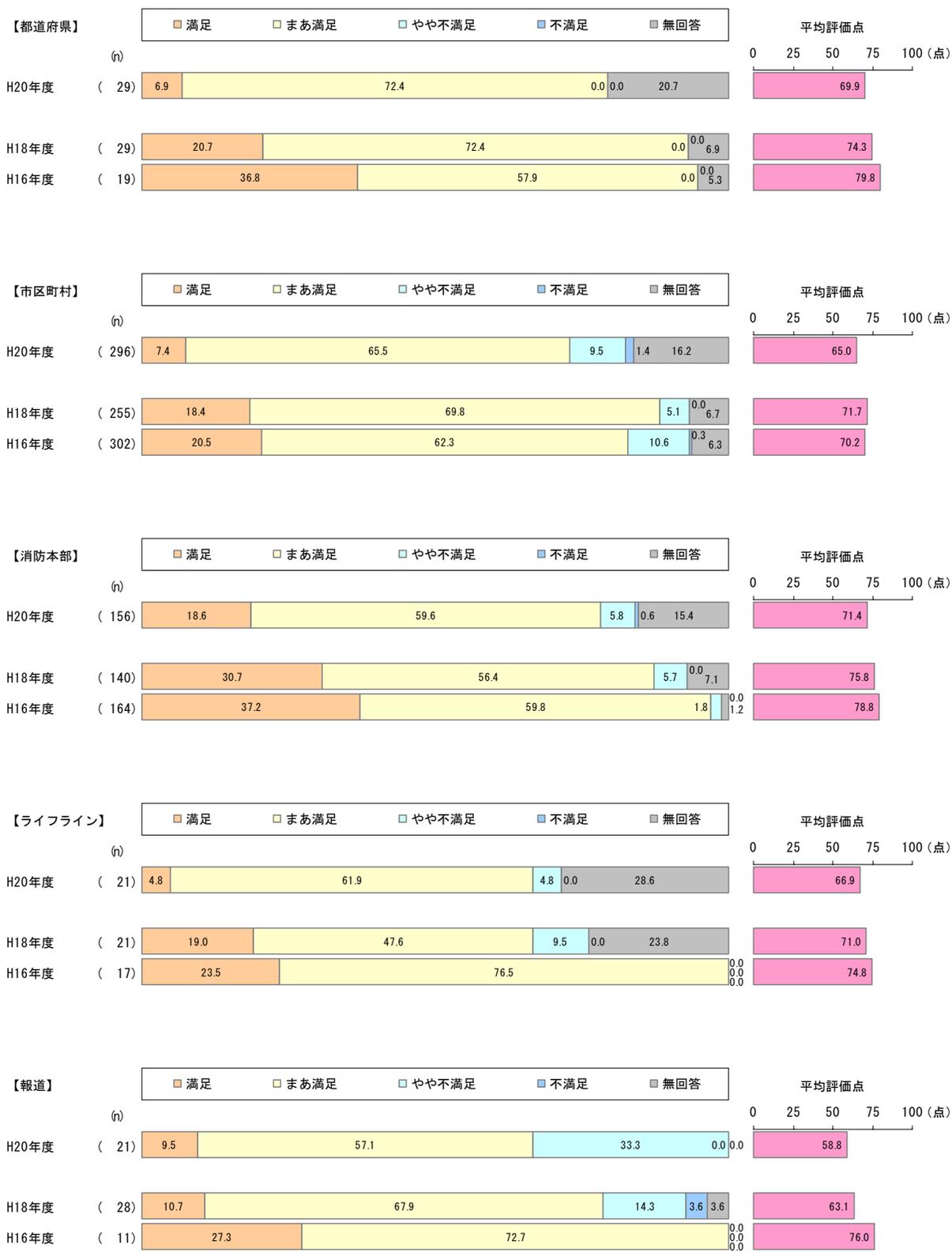
東海地震観測情報の内容について知っているか回答者本人に聞いたところ、「知っている」は6割台半ば(64.0%)であった。

機関別にみると、「知っている」は消防本部と報道で比較的高い。

過去の調査と比較すると、「知っている」は、全体では大きな変化はみられないが、報道では上昇している。

「東海地震に関連する情報」の満足度





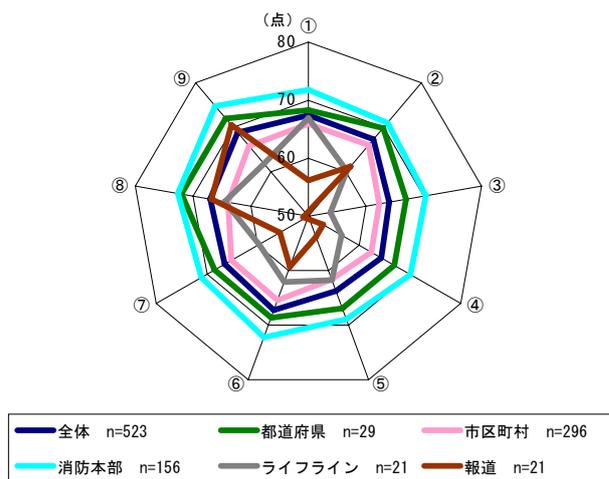
「東海地震に関連する情報」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、「満足」（10.7%）、「まあ満足」（63.7%）を合わせた『満足（計）』は7割台半ば（74.4%）となっている。平均評価点は67.0点である。

機関別にみると、『満足（計）』は消防本部で高く、8割弱（78.2%）となっている。平均評価点をみると消防本部（71.4点）で高い。

過去の調査と比較すると、「満足」及び平均評価点が、全体、各機関で低下傾向にある。

【評価項目ごとの平均評価点（H20年度）】

- a. 「東海地震に関連する情報の内容」**
- ① 内容の理解のしやすさ
 - ② 知りたい内容の有無
- b. 「判定委員打合せ会コメントの内容・発表」**
- ③ 内容の理解のしやすさ
 - ④ 知りたい内容の有無
 - ⑤ 入手までの時間
- c. 「東海地震に関連する情報に関する解説や防災活動の支援」**
- ⑥ 気象台の解説内容の専門性
 - ⑦ 気象台の解説のわかりやすさ
 - ⑧ 気象台との連携
 - ⑨ 気象台職員の対応

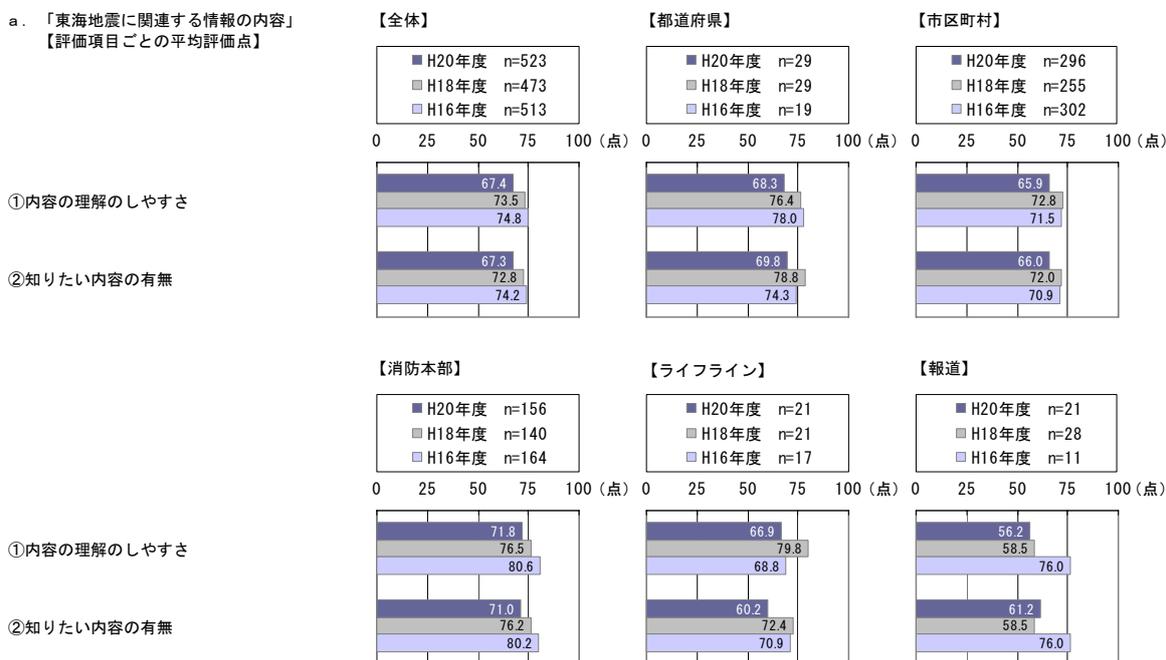


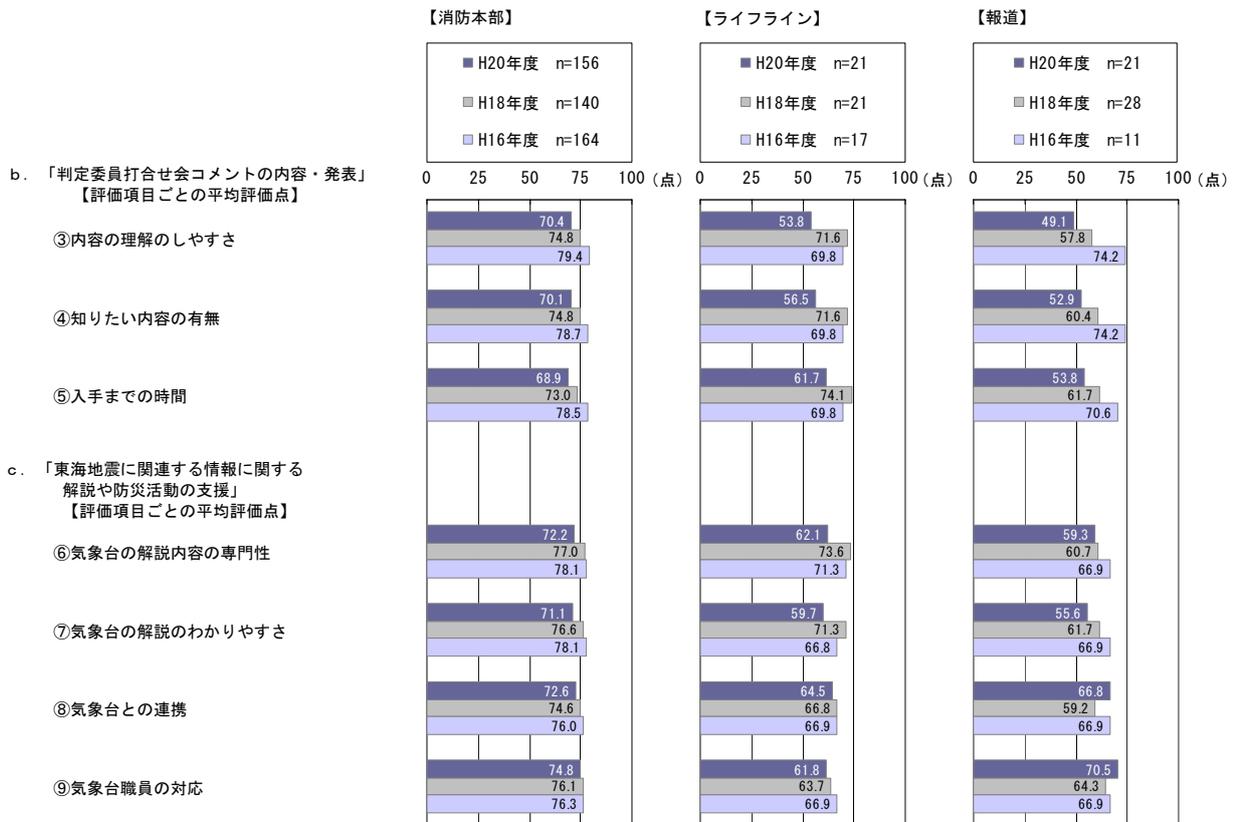
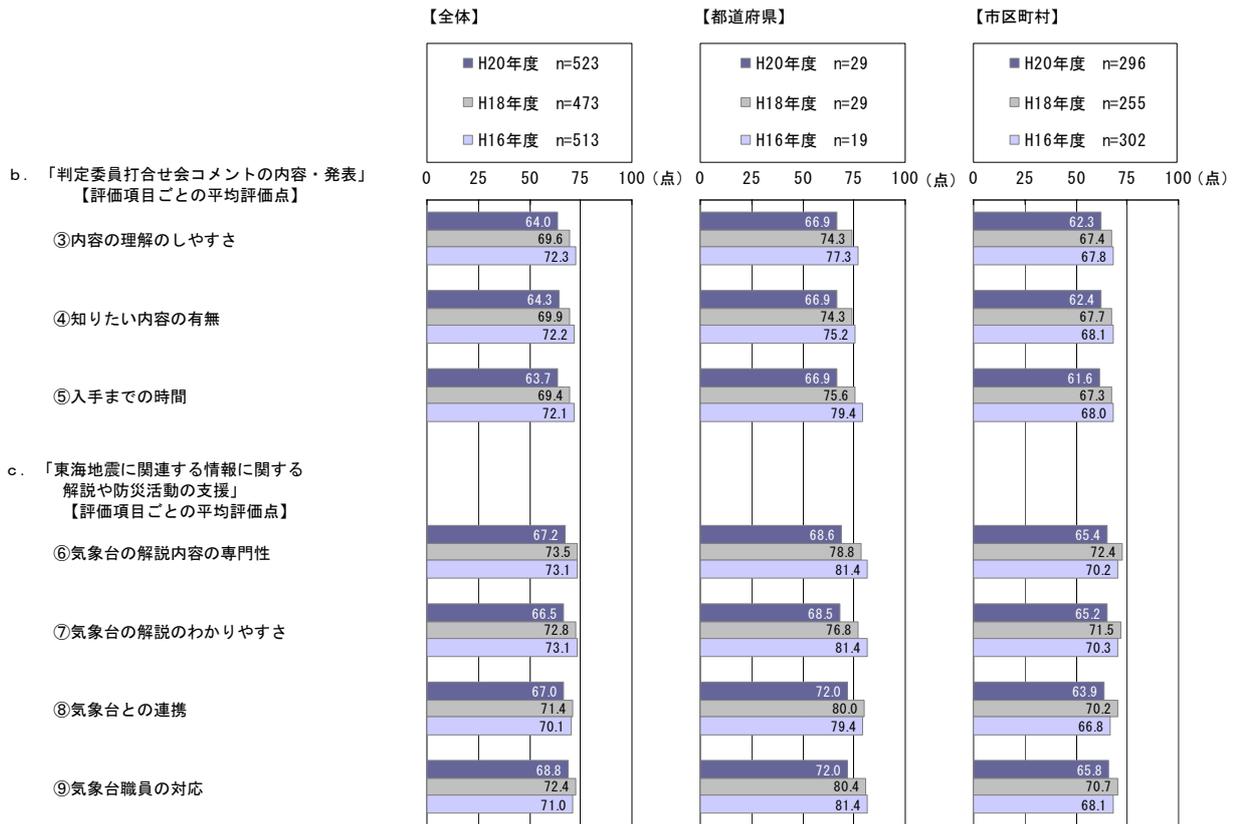
H20年度調査について、評価項目ごとの平均評価点をみると、全体では⑨気象台職員の対応（68.8点）が最も高く、次いで①内容の理解のしやすさ（67.4点）、②知りたい内容の有無（67.3点）となっている。

市区町村では②知りたい内容の有無（66.0点）が最も高く、次いで①内容の理解のしやすさ（65.9点）、⑨気象台職員の対応（65.8点）となっている。

消防本部では⑨気象台職員の対応（74.8点）が最も高く、次いで⑧気象台との連携（72.6点）、⑥気象台の解説内容の専門性（72.2点）が高い。

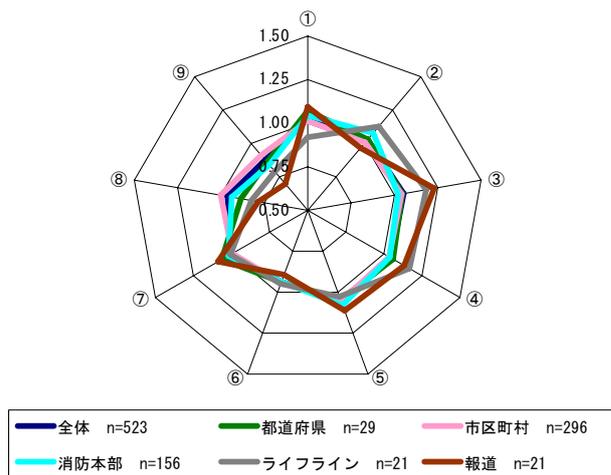
評価項目ごとの平均評価点を過去の調査と比較すると、全体、各機関とも概ね低下傾向にある。





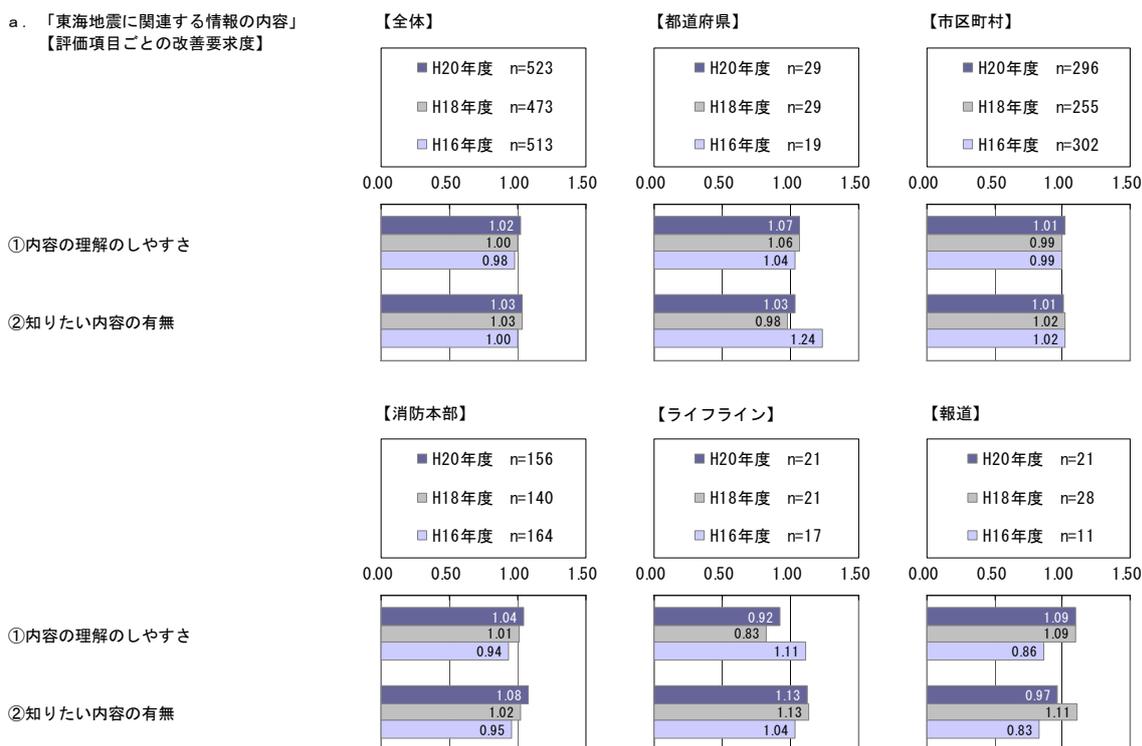
【評価項目ごとの改善要求度（H20年度）】

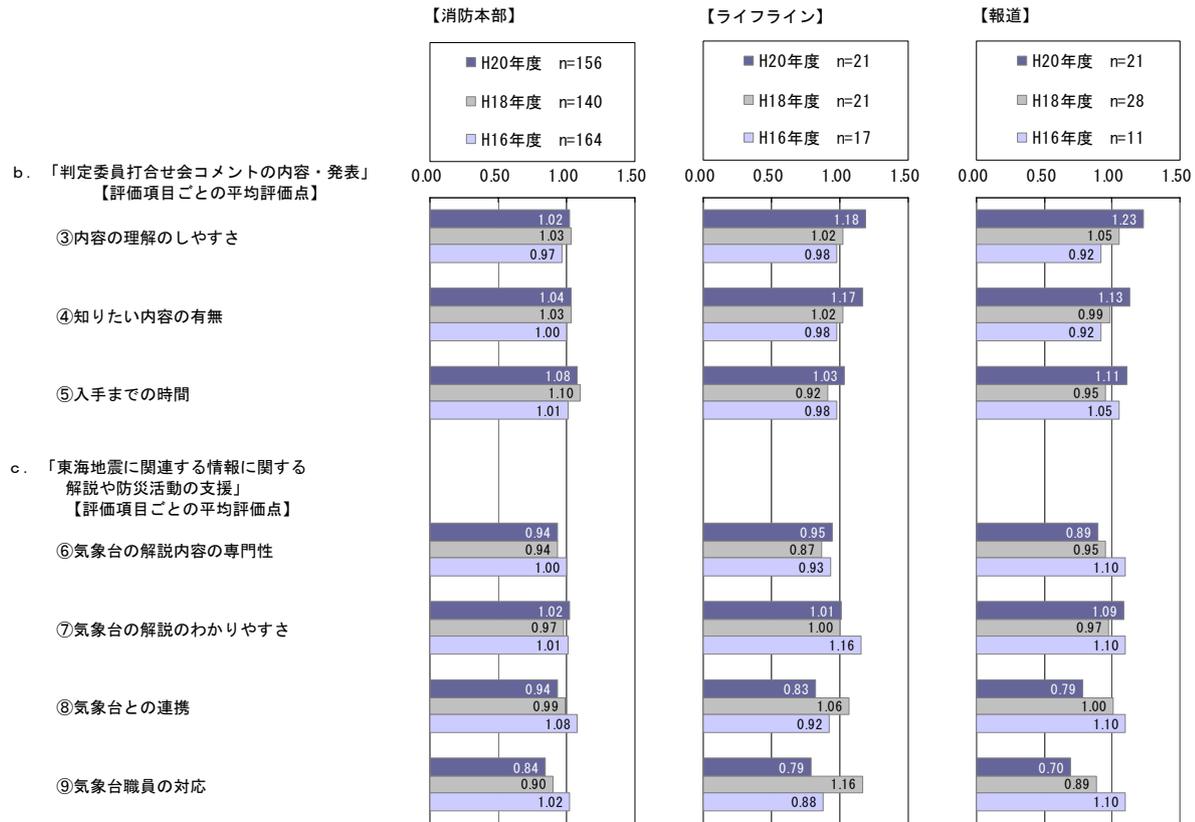
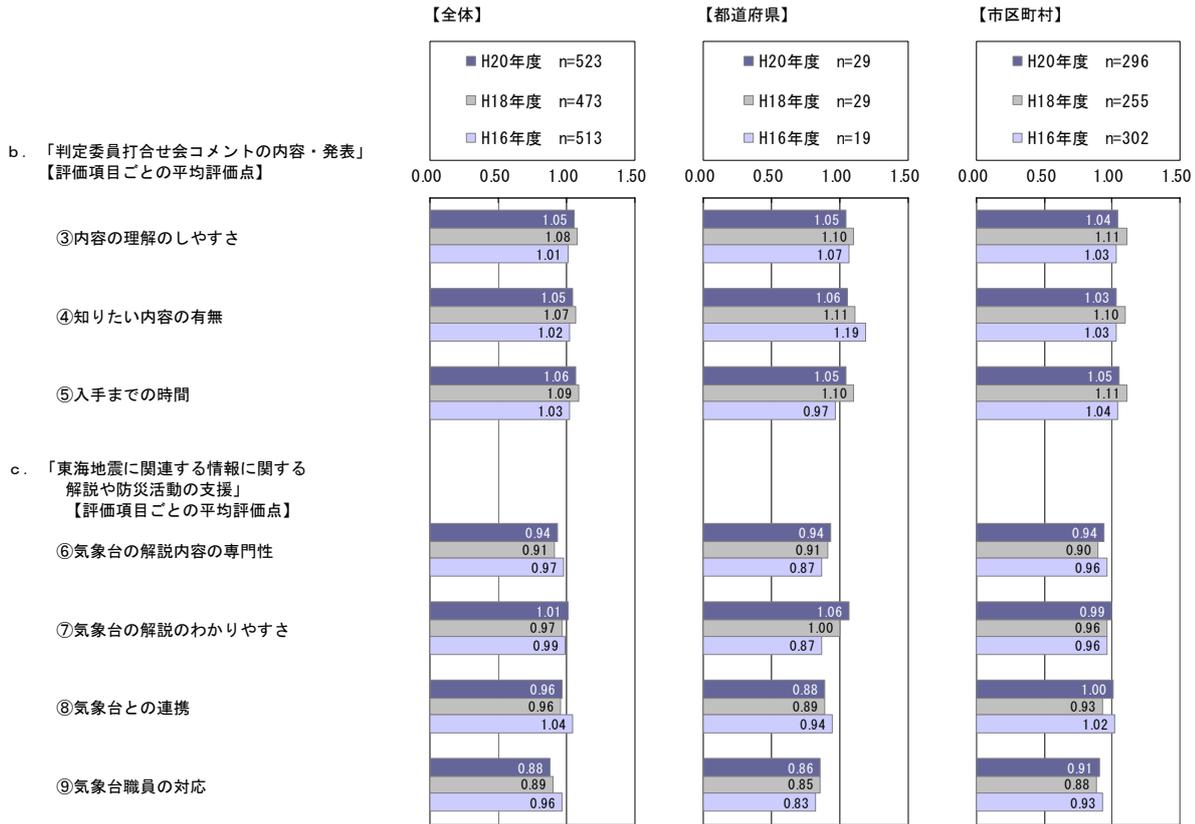
- a. 「東海地震に関する情報の内容」**
- ① 内容の理解のしやすさ
 - ② 知りたい内容の有無
- b. 「判定委員打合せ会コメントの内容・発表」**
- ③ 内容の理解のしやすさ
 - ④ 知りたい内容の有無
 - ⑤ 入手までの時間
- c. 「東海地震に関する情報に関する解説や防災活動の支援」**
- ⑥ 気象台の解説内容の専門性
 - ⑦ 気象台の解説のわかりやすさ
 - ⑧ 気象台との連携
 - ⑨ 気象台職員の対応



H20年度調査について、評価項目ごとの改善要求度をみると、報道で③内容の理解のしやすさ（判定委員会打合せコメント）について、特に改善要求が高い。

評価項目ごとの改善要求度を過去の調査と比較すると、ライフラインを除き①内容の理解のしやすさ（東海地震に関する情報）で上昇傾向にある。

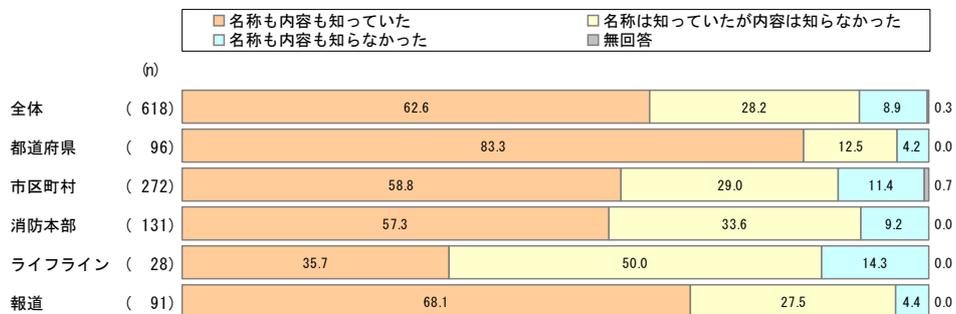




(5) 火山に関する防災情報

「噴火警報・噴火予報」の認知度

①噴火警報・噴火警報（居住地域）

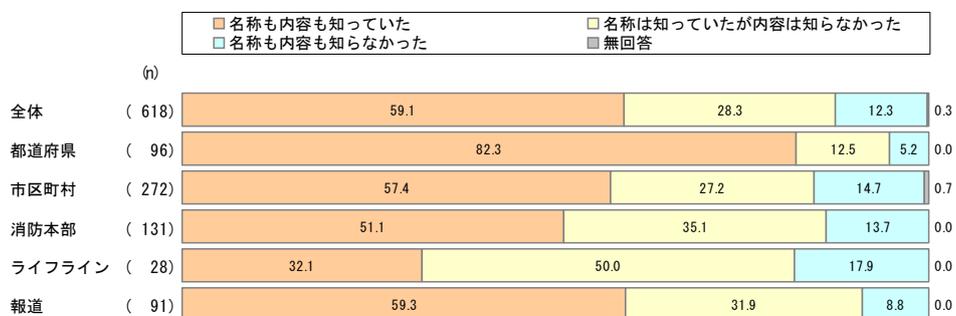


管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、噴火警報・噴火警報（居住地域）の名称及び内容について知っていたか聞いたところ、「名称も内容も知っていた」が最も高く6割強（62.6%）、次いで「名称は知っていたが内容は知らなかった」が3割弱（28.2%）となっている。

機関別にみると、「名称も内容も知っていた」は都道府県で8割台半ば（83.3%）、報道で7割弱（68.1%）と高い。

「噴火警報・噴火予報」の認知度

②火口周辺警報・噴火警報（火口周辺）

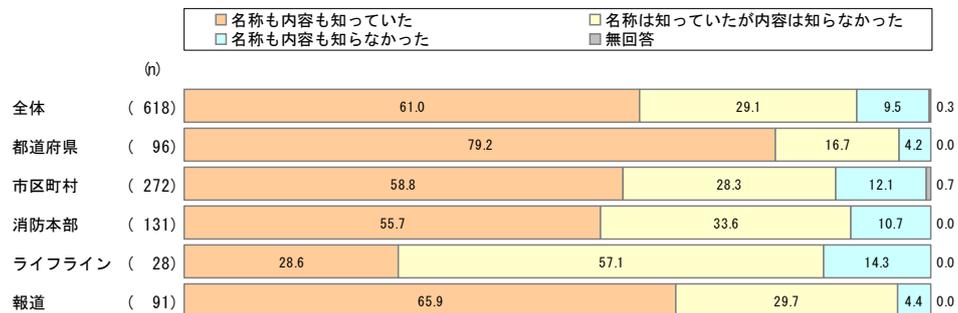


管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、火口周辺警報・噴火警報（火口周辺）の名称及び内容について知っていたか聞いたところ、「名称も内容も知っていた」が最も高く6割弱（59.1%）、次いで「名称は知っていたが内容は知らなかった」が3割弱（28.3%）となっている。

機関別にみると、「名称も内容も知っていた」は都道府県で高く8割強（82.3%）となっている。

「噴火警報・噴火予報」の認知度

③噴火予報

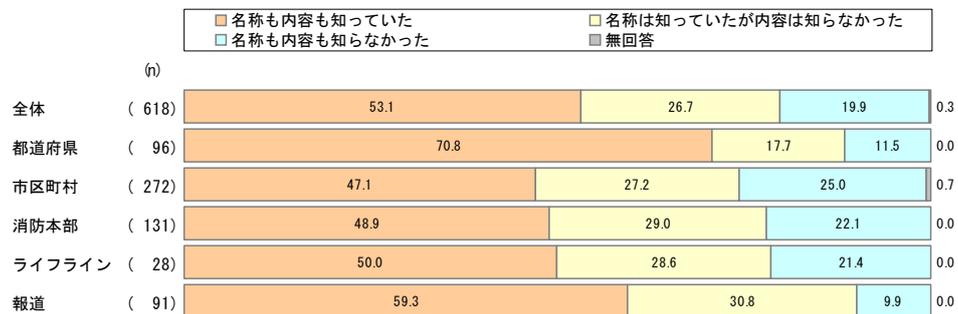


管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、噴火予報の名称及び内容について知っていたか聞いたところ、「名称も内容も知っていた」が最も高く6割強（61.0%）、次いで「名称は知っていたが内容は知らなかった」が3割弱（29.1%）となっている。

機関別にみると、「名称も内容も知っていた」は都道府県で8割弱（79.2%）、報道で6割台半ば（65.9%）と高い。

「火山現象に関する情報」の認知度

①火山の状況に関する解説情報

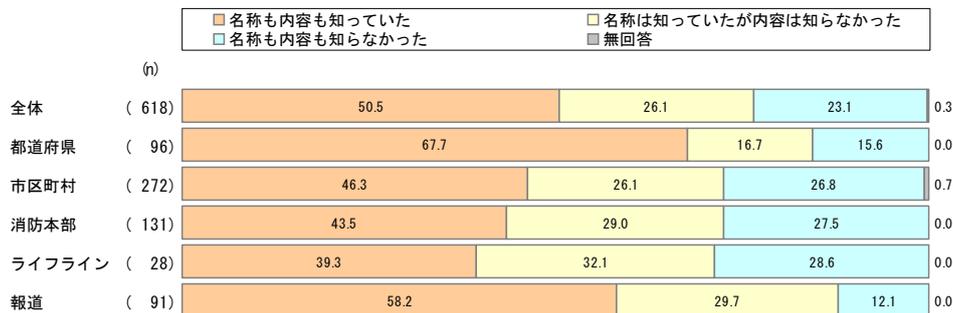


管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、火山の状況に関する解説情報の名称及び内容について知っていたか聞いたところ、「名称も内容も知っていた」が最も高く5割強（53.1%）、次いで「名称は知っていたが内容は知らなかった」が2割台半ば（26.7%）となっている。

機関別にみると、「名称も内容も知っていた」は都道府県で7割強（70.8%）、報道で6割弱（59.3%）と高い。

「火山現象に関する情報」の認知度

②火山活動解説資料



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、火山活動解説資料の名称及び内容について知っていたか聞いたところ、「名称も内容も知っていた」が最も高く過半数（50.5%）、次いで「名称は知っていたが内容は知らなかった」が2割台半ば（26.1%）となっている。

機関別にみると、「名称も内容も知っていた」は都道府県で7割弱（67.7%）、報道で6割弱（58.2%）と高い。

「噴火警報」「噴火予報」及び「火山現象に関する情報」の満足度

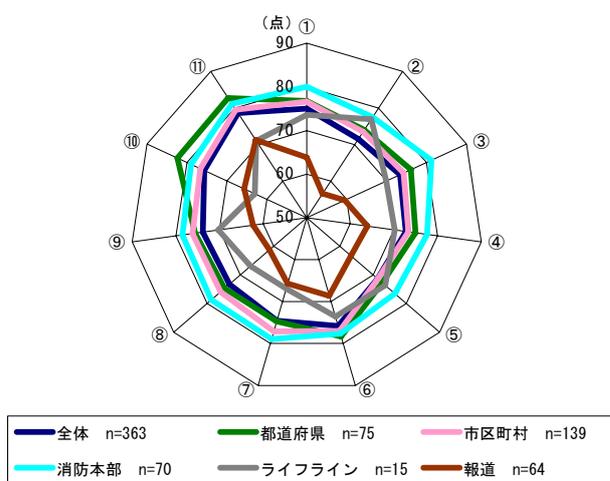


「噴火警報」、「噴火予報」及び「火山現象に関する情報」全般について、どの程度満足しているか聞いたところ、「満足」（25.1%）、「まあ満足」（61.4%）を合わせた『満足（計）』は8割台半ば（86.5%）となっている。平均評価点は73.6点である。

機関別にみると、『満足（計）』は消防本部で高く9割強（92.9%）となっている。一方、報道では「やや不満足」が約2割（20.3%）と他の機関よりも高く、『満足（計）』も7割強（71.9%）であった。

【評価項目ごとの平均評価点 (H20年度)】

- a. 内容**
- ① 噴火警報を発表するに至った火山活動の観測・分析内容
 - ② 内容の理解のしやすさ
 - ③ 噴火警戒レベルによる活動状況の表現
- b. 発表・伝達**
- ④ 発表のタイミング
 - ⑤ 発表の頻度
 - ⑥ 入手手段
- c. 解説や防災活動の支援**
- ⑦ 気象台（気象庁火山防災連事務所）の解説内容の専門性
 - ⑧ 気象台（気象庁火山防災連事務所）の解説のわかりやすさ
 - ⑨ 火山活動の状況に関する解説情報の内容解説資料
 - ⑩ 気象台（気象庁火山防災連事務所）との連携
 - ⑪ 気象台（気象庁火山防災連事務所）職員の対応



評価項目ごとの平均評価点をみると、全体では⑪気象台（気象庁火山防災連事務所）職員の対応（78.6点）が最も高く、次いで⑩気象台（気象庁火山防災連事務所）との連携（75.7点）、①噴火警報を発表するに至った火山活動の観測・分析内容（75.0点）が高い。

都道府県では⑪気象台（気象庁火山防災連事務所）職員の対応（82.7点）が最も高く、次いで⑩気象台（気象庁火山防災連事務所）との連携（82.4点）、①噴火警報を発表するに至った火山活動の観測・分析内容（76.8点）となっている。

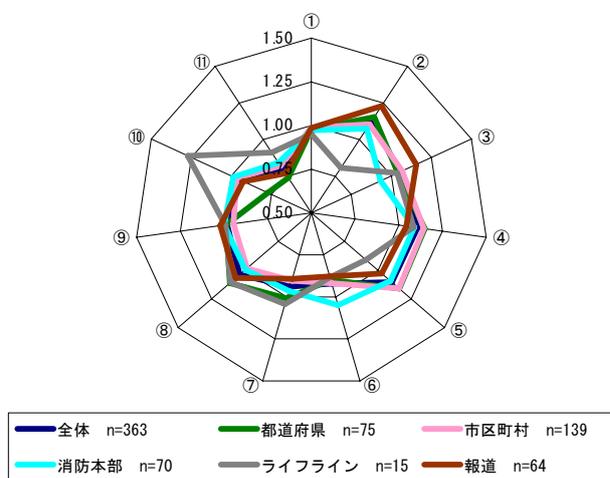
市区町村では⑪気象台（気象庁火山防災連事務所）職員の対応（79.5点）が最も高く、次いで⑦気象台（気象庁火山防災連事務所）の解説内容の専門性（77.1点）、⑥入手手段（77.0点）が高い。

消防本部では③噴火警戒レベルによる活動状況の表現（81.2点）が最も高く、次いで⑪気象台（気象庁火山防災連事務所）職員の対応（81.1点）、①噴火警報を発表するに至った火山活動の観測・分析内容（80.0点）となっている。

報道では⑪気象台（気象庁火山防災連事務所）職員の対応（71.3点）が最も高く、次いで⑦気象台（気象庁火山防災連事務所）の解説内容の専門性（65.7点）、⑩気象台（気象庁火山防災連事務所）との連携（65.7点）となっている。

【評価項目ごとの改善要求度 (H20年度)】

- a. 内容**
- ① 噴火警報を発表するに至った火山活動の観測・分析内容
 - ② 内容の理解のしやすさ
 - ③ 噴火警戒レベルによる活動状況の表現
- b. 発表・伝達**
- ④ 発表のタイミング
 - ⑤ 発表の頻度
 - ⑥ 入手手段
- c. 解説や防災活動の支援**
- ⑦ 気象台（気象庁火山防災連事務所）の解説内容の専門性
 - ⑧ 気象台（気象庁火山防災連事務所）の解説のわかりやすさ
 - ⑨ 火山活動の状況に関する解説情報の内容解説資料
 - ⑩ 気象台（気象庁火山防災連事務所）との連携
 - ⑪ 気象台（気象庁火山防災連事務所）職員の対応



評価項目ごとの改善要求度をみると、全体では②内容の理解のしやすさが最も高く、次いで④発表のタイミング、⑤発表の頻度となっている。

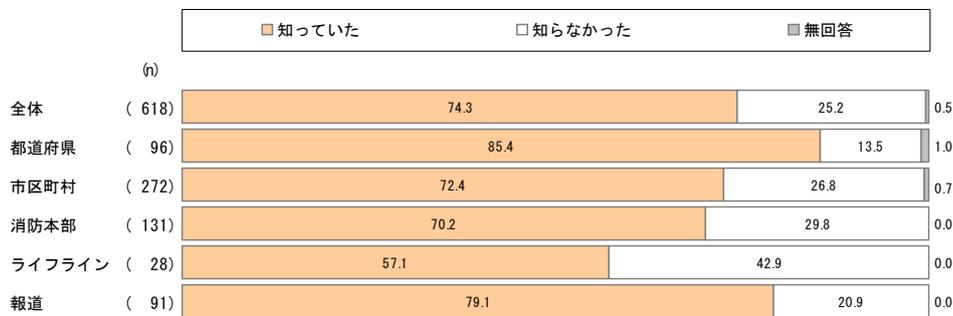
都道府県では⑤発表の頻度が最も高く、次いで②内容の理解のしやすさ、④発表のタイミングなどがつづいている。

市区町村では⑤発表の頻度が最も高く、次いで④発表のタイミング、②内容の理解のしやすさとなっている。

消防本部では④発表のタイミング及び⑤発表の頻度が高く、次いで②内容の理解のしやすさとなっている。

報道では②内容の理解のしやすさが最も高く、次いで③噴火警戒レベルによる活動状況の表現、⑧气象台（気象庁火山防災連事務所）の解説のわかりやすさとなっている。

「噴火警戒レベル」の名称の認知度



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、「噴火警戒レベル」を知っていたか聞いたところ、「知っていた」は7割台半ば（74.3%）となっている。

機関別にみると、「知っていた」は都道府県で8割台半ば（85.4%）、報道で8割弱（79.1%）と高い。

「噴火警戒レベル」の満足度



「噴火警戒レベル」全般についてどの程度満足しているかを聞いたところ、「満足」（23.1%）、「まあ満足」（70.9%）を合わせた『満足（計）』は9割台半ば（94.0%）となっている。平均評価点は72.8点である。

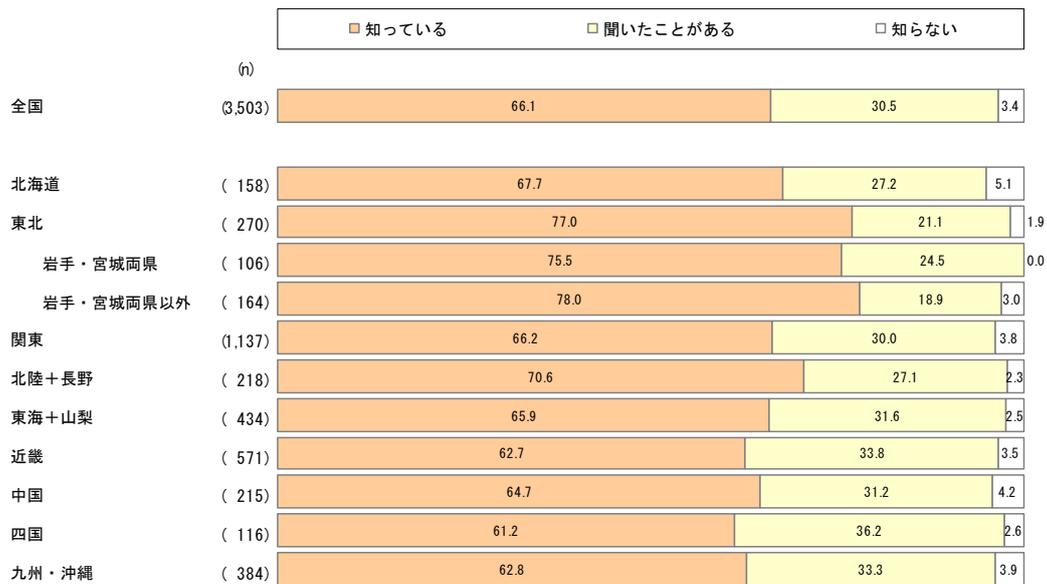
機関別にみると、『満足（計）』は消防本部（98.8%）で特に高い一方、報道では「やや不満」が1割強（12.3%）と他の機関よりも高く、『満足（計）』も8割強（82.2%）であった。平均評価点は消防本部（79.5点）で高い。

2. 住民の調査結果

(1) 緊急地震速報

「緊急地震速報」の認知度

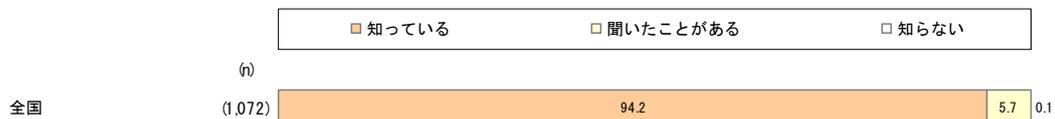
住民調査



「緊急地震速報」を知っているか聞いたところ、「知っている」が最も高く6割台半ば（66.1%）、次いで「聞いたことがある」が3割強（30.5%）となっている。

地域別にみると、「知っている」は東北で8割弱（77.0%）と高い。

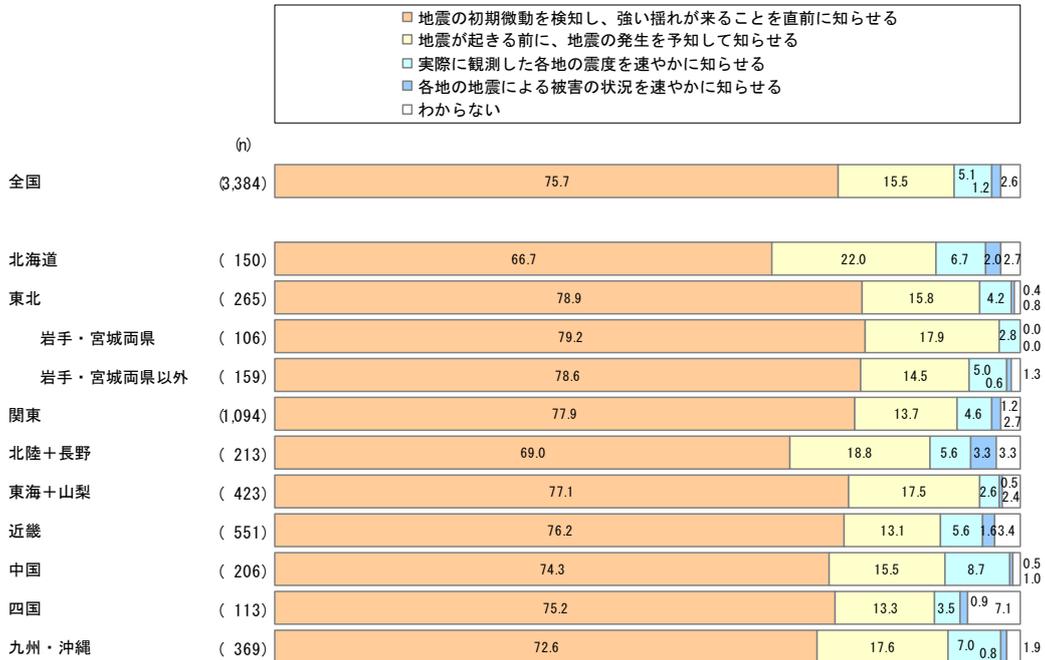
HP調査



「知っている」が9割台半ば（94.2%）と大多数を占めている。

「緊急地震速報」として正しいと思う内容

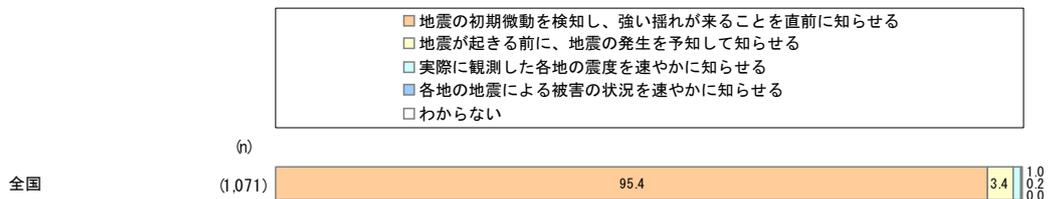
住民調査



「緊急地震速報」を「知っている」または「聞いたことがある」と答えた人に、「緊急地震速報」の内容として、正しいと思うものを聞いたところ、住民調査では、「地震の初期微動を検知し、強い揺れが来ることを直前に知らせる」が最も高く、正しく理解しているのは7割台半ば（75.7%）であった。

地域別にみると、「地震の初期微動を検知し、強い揺れが来ることを直前に知らせる」は東北で高く8割弱（78.9%）となっている。

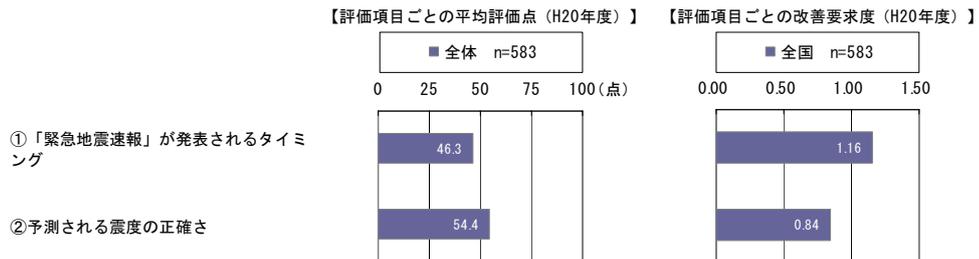
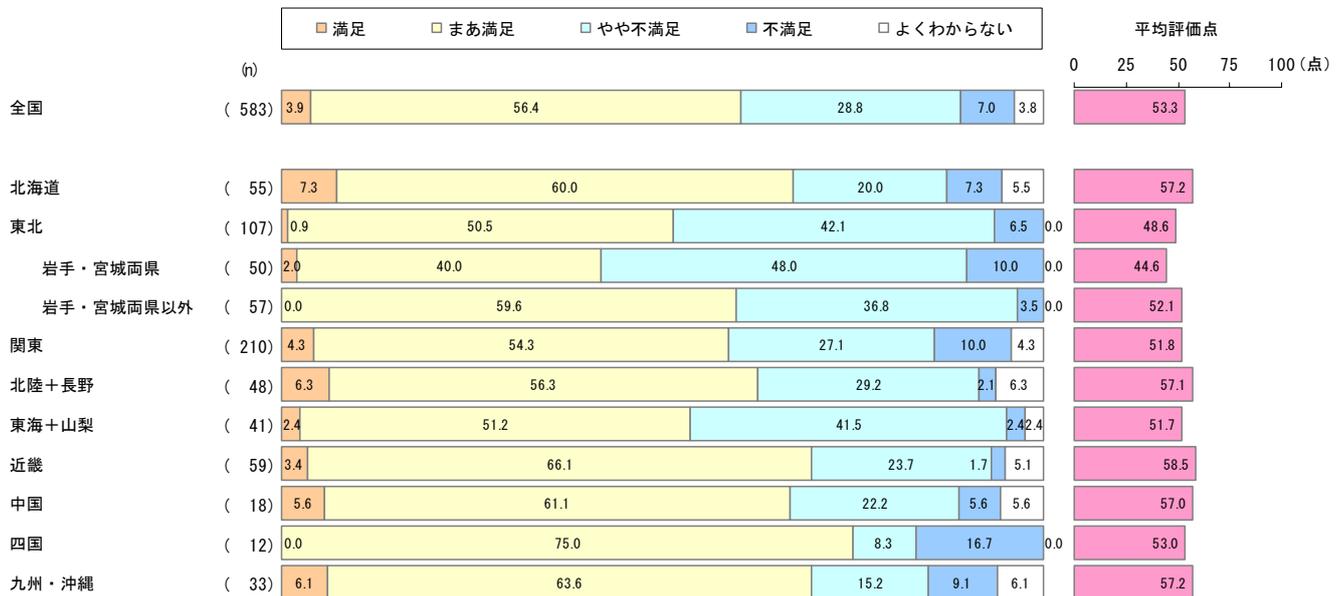
HP調査



HP調査では、「地震の初期微動を検知し、強い揺れが来ることを直前に知らせる」が最も高く9割台半ば（95.4%）と大半が正しく理解していると思われる。

「緊急地震速報」の満足度

住民調査

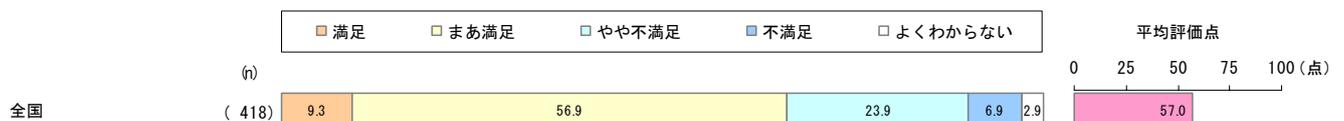


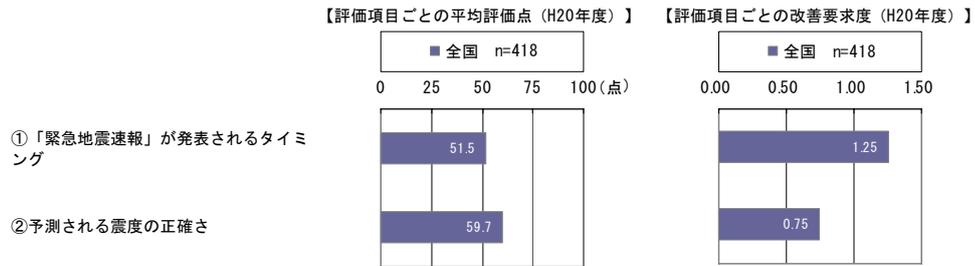
「緊急地震速報」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、住民調査では、「満足」(3.9%)「まあ満足」(56.4%)を合わせた『満足(計)』は約6割(60.3%)となっている。平均評価点は53.3点である。

地域別にみると、『満足(計)』は九州・沖縄、近畿、北海道で7割弱を占め高い。一方、東北では5割強(51.4%)と低く、特に岩手・宮城両県に限ってみると一段と低く4割強(42.0%)となっている。平均評価点をみると、近畿(58.5点)、北海道(57.2点)、九州・沖縄(57.2点)、北陸+長野(57.1点)で高いが、東北(48.6点)、とりわけ岩手・宮城両県(44.6点)で満足度が低い。

2つの評価項目を比較すると、①「緊急地震速報」が発表されるタイミングについて平均評価点が低く、改善要求度が高い。

HP調査





HP 調査では、「満足」（9.3%）、「まあ満足」（56.9%）を合わせた『満足（計）』は6割台半ば（66.2%）となっている。平均評価点は57.0点である。

2つの評価項目を比較すると、①「緊急地震速報」が発表されるタイミングについて平均評価点が低く、改善要求度が高い。

(2) 地震情報

「地震情報」の満足度

住民調査

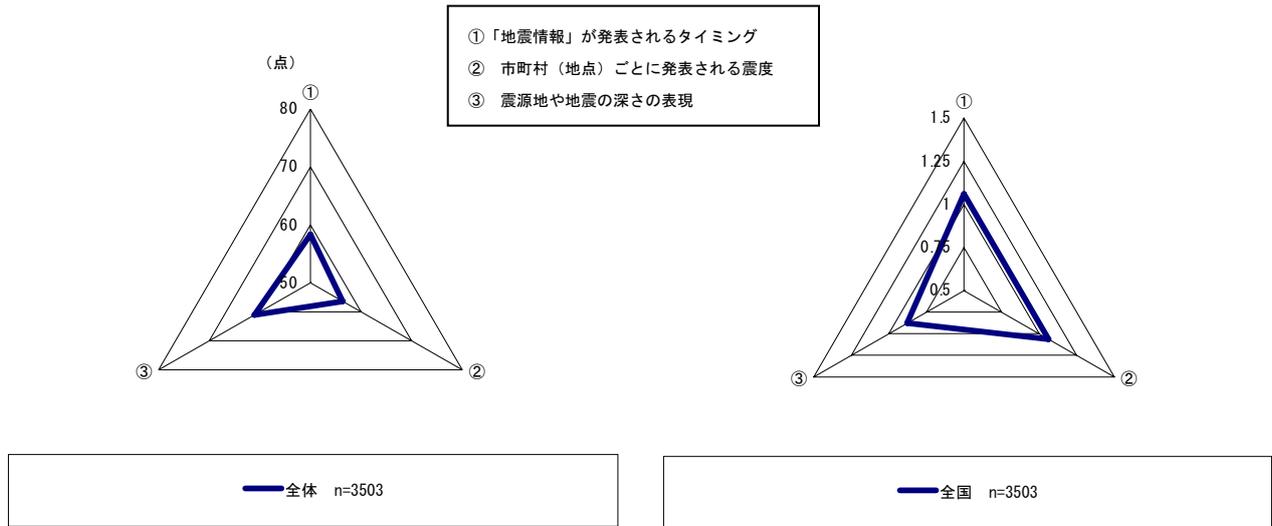


「地震情報」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、住民調査では、「満足」（5.3%）、「まあ満足」（62.9%）を合わせた『満足（計）』は7割弱（68.2%）となっている。平均評価点は58.2点である。

地域別にみると、『満足（計）』は北海道、中国、東北で高く7割台半ばとなっている。平均評価点をみると、北海道（64.1点）で満足度が高い。

【評価項目ごとの平均評価点（H20年度）】

【評価項目ごとの改善要求度（H20年度）】



評価項目ごとの平均評価点をみると、③震源地や地震の深さの表現（61.1点）は、他の2項目と比べて高い。評価項目ごとの改善要求度をみると、改善要求度の高い項目は特にみられない。

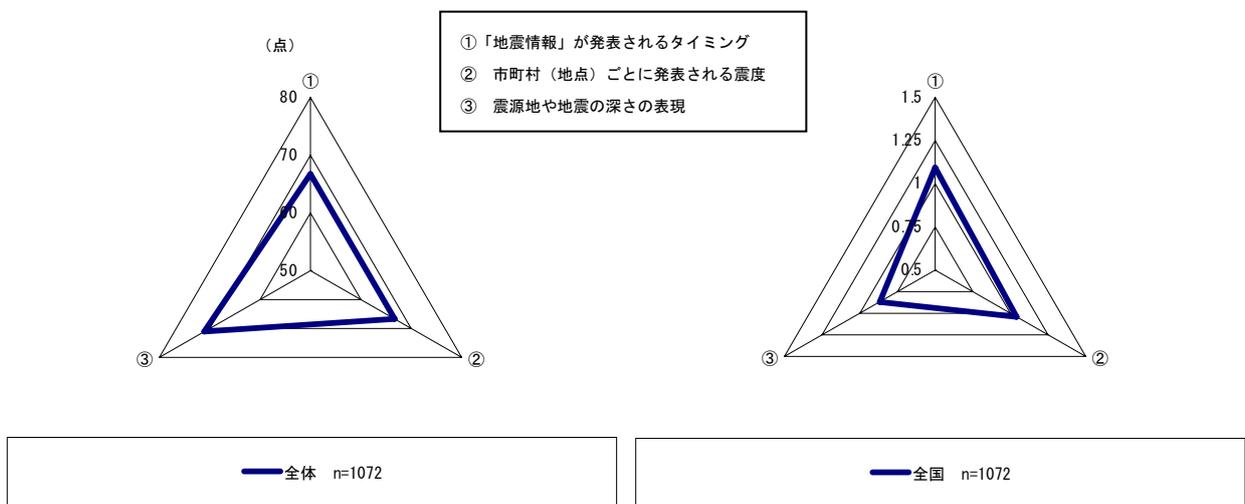
HP 調査



HP 調査では、「満足」（15.9%）、「まあ満足」（64.6%）を合わせた『満足（計）』は8割強（80.5%）となっている。平均評価点は65.0点である。

【評価項目ごとの平均評価点（H20年度）】

【評価項目ごとの改善要求度（H20年度）】



評価項目ごとの平均評価点をみると、③震源地や地震の深さの表現（71.1点）は、他の2項目と比べて高い。評価項目ごとの改善要求度をみると、改善要求度の高い項目は特にみられない。

(3) 津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報

「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」の満足度

住民調査



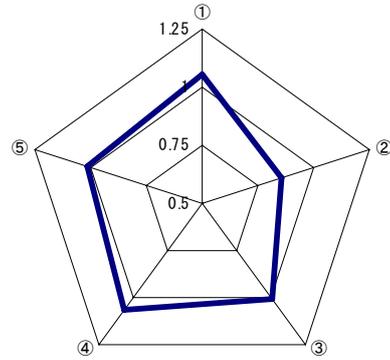
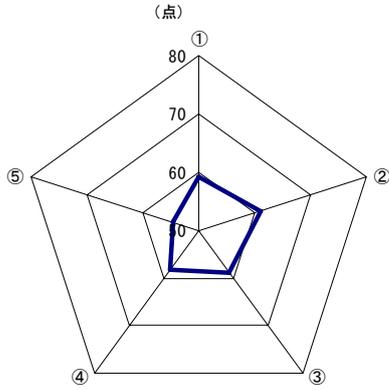
「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、住民調査では、「満足」(3.9%)、「まあ満足」(64.9%)を合わせた『満足(計)』は7割弱(68.8%)となっている。平均評価点は59.2点である。

地域別にみると、『満足(計)』は北海道、東北で7割台半ば、九州・沖縄で7割強(71.8%)と高い。平均評価点をみると、北海道(62.2点)で高い。

- ① 「津波警報・注意報・予報・情報」が発表されるまでの時間
- ② 「津波警報・津波注意報」の解除が発表されるタイミング
- ③ 各地で予想される津波の高さの精度
- ④ 津波が各地に到達する予想時刻の精度
- ⑤ 「津波情報」で報じる、津波観測地点の数

【評価項目ごとの平均評価点 (H20年度)】

【評価項目ごとの改善要求度 (H20年度)】



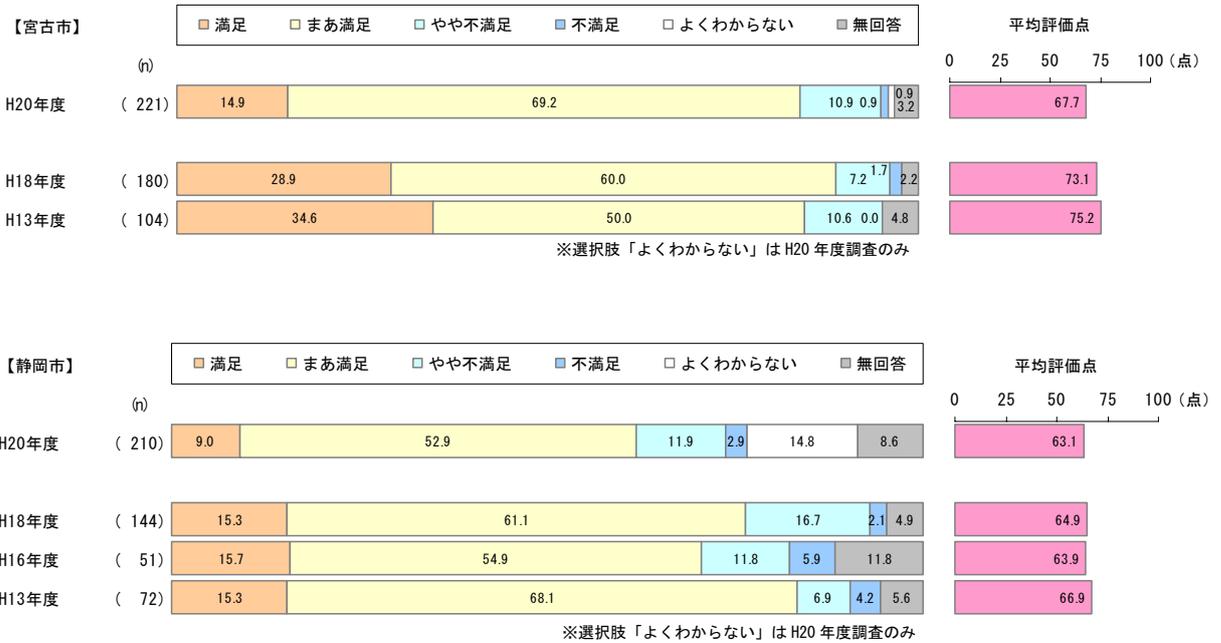
— 全国 n=3503

— 全国 n=3503

評価項目ごとの平均評価点をみると、②「津波警報・津波注意報」の解除が発表されるタイミング (61.0点) が他の項目と比べると比較的高い。

評価項目ごとの改善要求度をみると、改善要求度の高い項目は特にみられない。

郵送調査



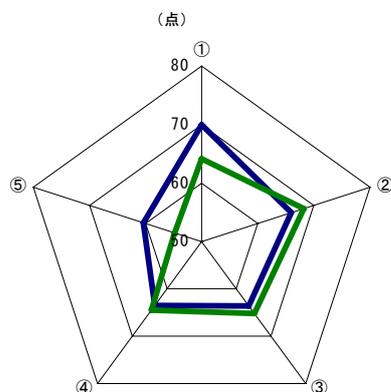
郵送調査では、宮古市では「満足」(14.9%)、「まあ満足」(69.2%)を合わせた『満足(計)』は8割台半ば(84.1%)となっている。平均評価点は67.7点である。静岡市では、「満足」(9.0%)、「まあ満足」(52.9%)を合わせた『満足(計)』は6割強(61.9%)となっている。平均評価点は63.1点である。

過去の調査と比較すると、宮古市では、『満足(計)』は84.1%で、H18年度調査とから5ポイント減少している。

静岡市では、『満足（計）』はH16年度調査（70.6%）を下回り、過去最低となっている。一方、「不満足」、「やや不満足」を合わせた『不満足（計）』はH18年度調査に比べ減少している。平均評価点は両市とも低下傾向にある。

【評価項目ごとの平均評価点（H20年度）】

- ① 「津波警報・注意報・予報・情報」が発表されるまでの時間
- ② 「津波警報・津波注意報」の解除が発表されるタイミング
- ③ 各地で予想される津波の高さの精度
- ④ 津波が各地に到達する予想時刻の精度
- ⑤ 「津波情報」で報じる、津波観測地点の数



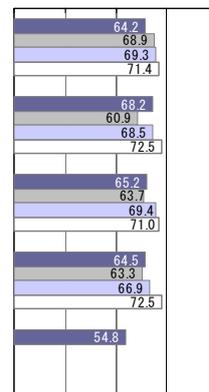
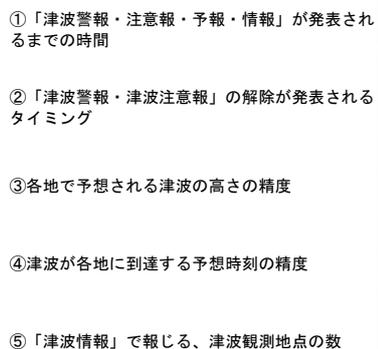
【評価項目ごとの平均評価点】

【宮古市】

【静岡市】



0 25 50 75 100(点) 0 25 50 75 100(点)

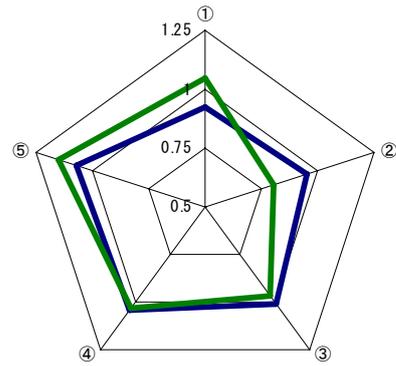


H20年度調査について、評価項目ごとの平均評価点をみると、宮古市では①「津波警報・注意報・予報・情報」が発表されるまでの時間（70.0点）の満足度が高い。静岡市では②「津波警報・津波注意報」の解除が発表されるタイミング（68.2点）の満足度が高い。

評価項目ごとの平均評価点を過去の調査と比較すると、宮古市では、①「津波警報・注意報・予報・情報」が発表されるまでの時間、③各地で予想される津波の高さの精度、④津波が各地に到達する予想時刻の精度が低下傾向にある。また、②「津波警報・津波注意報」の解除が発表されるタイミングが低下傾向にあったが、今回の調査で若干上昇している。静岡市では、H18年度調査までは各評価項目で低下傾向がみられたが、②「津波警報・津波注意報」の解除が発表されるタイミング、③各地で予想される津波の高さの精度、④津波が各地に到達する予想時刻の精度が、今回調査において上昇している。

【評価項目ごとの改善要求度 (H20年度)】

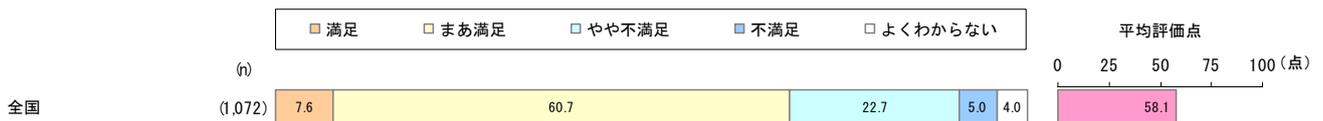
- ① 「津波警報・注意報・予報・情報」が発表されるまでの時間
- ② 「津波警報・津波注意報」の解除が発表されるタイミング
- ③ 各地で予想される津波の高さの精度
- ④ 津波が各地に到達する予想時刻の精度
- ⑤ 「津波情報」で報じる、津波観測地点の数



■ 宮古市 n=221 ■ 静岡市 n=210

評価項目ごとの改善要求度をみると、宮古市では改善要求度の高い項目は特にみられない。静岡市では、⑤「津波情報」で報じる津波観測地点の数の改善要求度が高い。

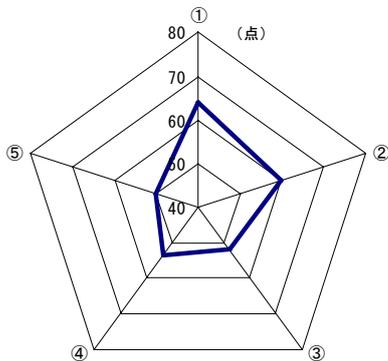
HP 調査



HP 調査では、「満足」(7.6%)、「まあ満足」(60.7%) を合わせた『満足 (計)』は 7 割弱 (68.3%) となっている。平均評価点は 58.1 点である。

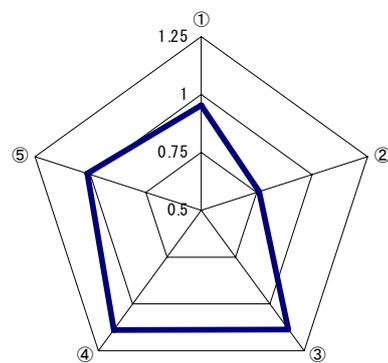
- ① 「津波警報・注意報・予報・情報」が発表されるまでの時間
- ② 「津波警報・津波注意報」の解除が発表されるタイミング
- ③ 各地で予想される津波の高さの精度
- ④ 津波が各地に到達する予想時刻の精度
- ⑤ 「津波情報」で報じる、津波観測地点の数

【評価項目ごとの平均評価点 (H20年度)】



■ 全国 n=1072

【評価項目ごとの改善要求度 (H20年度)】



■ 全国 n=1072

評価項目ごとの平均評価点をみると、①「津波警報・注意報・予報・情報」が発表されるまでの時間 (64.1 点) が他の項目と比べると比較的高い。

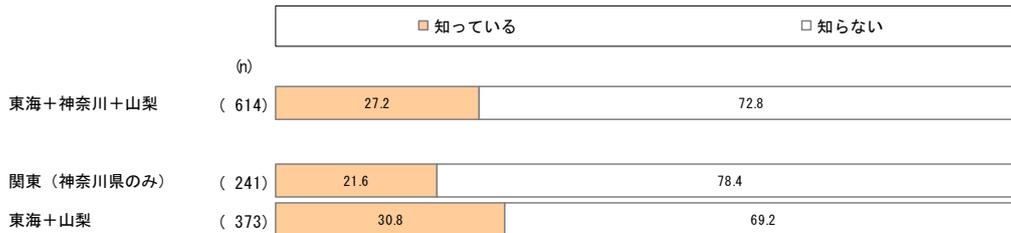
評価項目ごとの改善要求度をみると、③各地で予想される津波の高さの精度、④津波が各地に到達する予想時刻の精度の改善要求度が高い。

(4) 東海地震に関する情報

(調査対象は静岡県、愛知県、三重県、山梨県及び神奈川県に居住する住民)

気象庁発表の「東海地震に関連する情報」の認知度

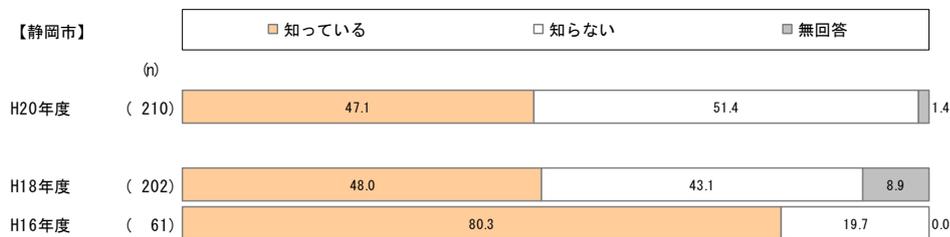
住民調査



気象庁から発表される「東海地震に関連する情報」を知っているか聞いたところ、住民調査では、「知らない」が7割強（72.8%）であった。「知っている」は3割弱（27.2%）にとどまった。

地域別にみると、「知っている」は東海+山梨で3割強（30.8%）となっており、関東（神奈川のみ）（21.6%）よりも9ポイント高い。

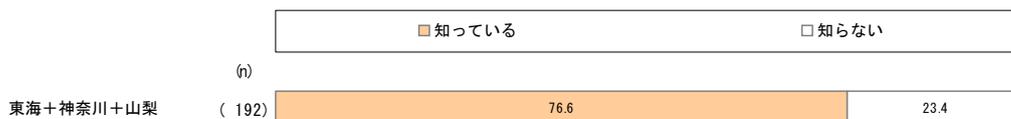
郵送調査



郵送調査では、「知っている」は5割弱（47.1%）、知らないは5割強（51.4%）となっており拮抗している。

過去の調査と比較すると、「知っている」はH16年度調査では約8割（80.3%）であったが、H18年度調査（48.0%）において大幅な減少がみられる。

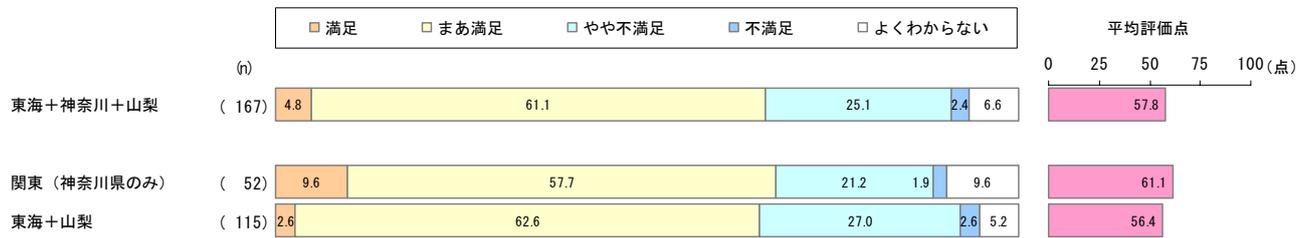
HP調査



HP調査では、「知っている」が7割台半ば（76.6%）であった。

「東海地震に関する情報」の満足度

住民調査

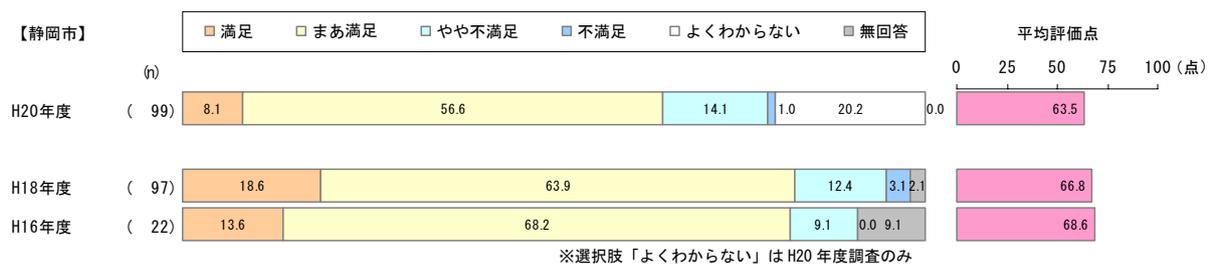


東海地震に関連する情報を知っている人に、「東海地震に関する情報」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、住民調査では、「満足」(4.8%)、「まあ満足」(61.1%)を合わせた『満足(計)』は6割台半ば(65.9%)となっている。平均評価点は57.8点である。

地域別にみると、『満足(計)』については傾向に大きな差はみられない。平均評価点をみると、関東(神奈川県のみ)(61.1点)が高い。

「東海地震に関連する情報」を「観測」「注意」「予知」の3段階で発表することにしていくことへの平均評価点は、60.4点となっている。

郵送調査

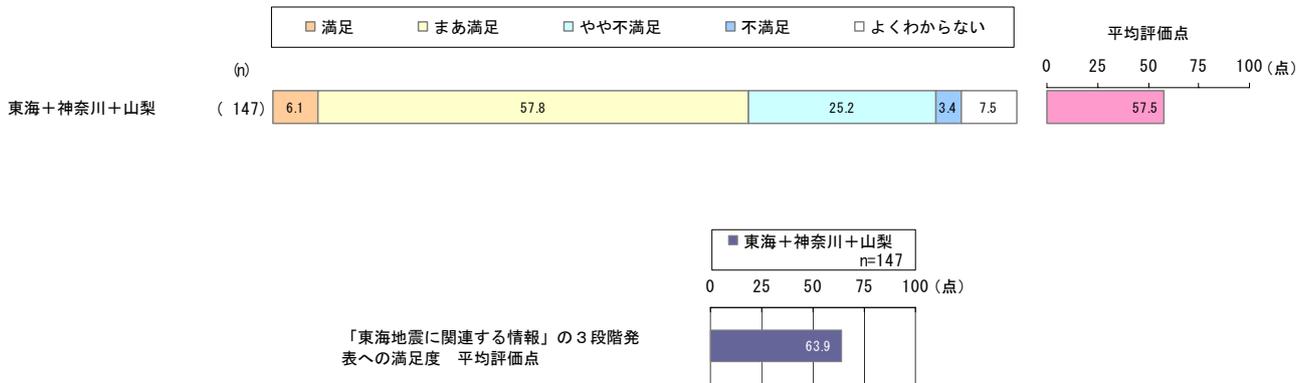


郵送調査では、「満足」(8.1%)、「まあ満足」(56.6%)を合わせた『満足(計)』は6割台半ば(64.7%)となっており、H18年度調査に比べると18ポイント減少している。平均評価点は63.5点で、過去の調査と比較すると低下傾向にある。

「東海地震に関連する情報」を「観測」「注意」「予知」の3段階で発表することにしていくことへの平均評価点

は、65.6点となっている。

HP 調査



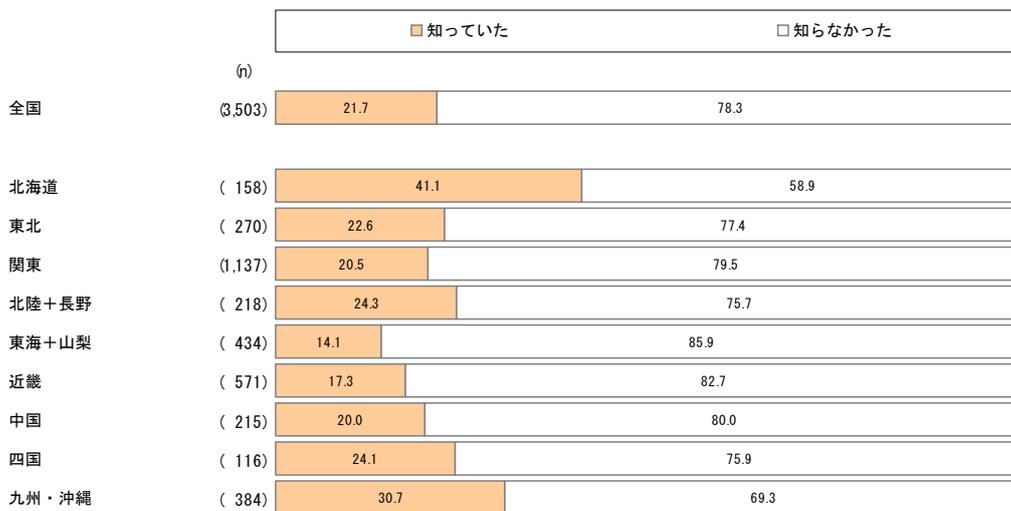
HP 調査では、「満足」(6.1%)、「まあ満足」(57.8%)を合わせた『満足(計)』は6割台半ば(63.9%)となっている。平均評価点は57.5点である。

「東海地震に関する情報」を「観測」「注意」「予知」の3段階で発表することにしていくことへの平均評価点は、63.9点となっている。

(5) 火山に関する防災情報

「噴火警報」の認知度

住民調査



「噴火警報」の名称を知っていたか聞いたところ、住民調査では、「知らなかった」が8割弱(78.3%)で、「知っていた」(21.7%)を大幅に上回った。

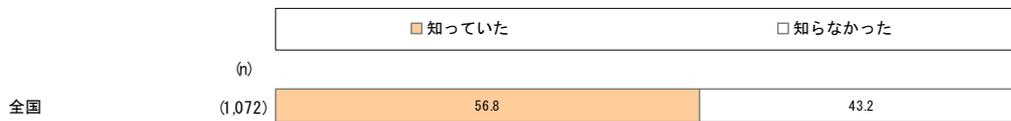
地域別にみると、「知っていた」は、北海道で4割強(41.1%)、九州・沖縄で3割強(30.7%)と高い。

郵送調査



郵送調査では、「知っていた」が5割台半ば（53.0%）であったが、「知らなかった」も4割台半ば（45.2%）と高い。

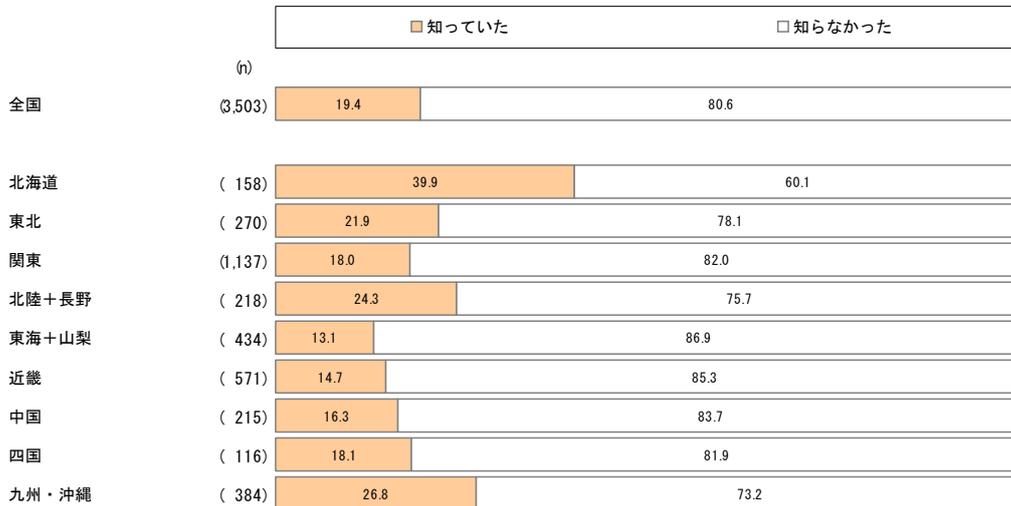
HP調査



HP調査では、「知っていた」が5割台半ば（56.8%）であったが、「知らなかった」も4割台半ば（43.2%）と高い。

「噴火予報」の認知度

住民調査



「噴火予報」の名称を知っていたか聞いたところ、住民調査では、「知らなかった」が8割強（80.6%）で、「知っていた」（19.4%）を大幅に上回った。

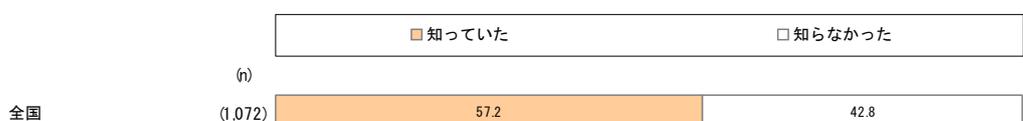
地域別にみると、「知っていた」は、北海道で約4割（39.9%）、九州・沖縄、北陸+長野で2割台半ばと高い。

郵送調査



郵送調査では、「知っていた」が4割台半ば（45.8%）であったものの、「知らなかった」が過半数（51.2%）に達し、「知っていた」を上回っている。

HP調査



HP調査では、「知っていた」が6割弱（57.2%）であったが、「知らなかった」も4割強（42.8%）と高い。

「噴火警報」の満足度

住民調査



「噴火警報」を知っていると回答した人に、「噴火警報」全般についてのどの程度満足しているか聞いたところ、住民調査では、「満足」（7.0%）、「まあ満足」（54.5%）を合わせた『満足（計）』は6割強（61.5%）となっている。平均評価点は65.5点である。

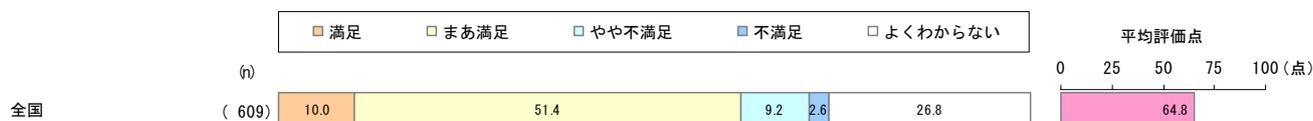
地域別にみると、『満足（計）』は九州・沖縄で7割台半ば（75.4%）、中国、北海道で6割台半ばと高い。平均評価点をみると、北海道（71.9点）で高い。

郵送調査



郵送調査では、「満足」(14.6%)、「まあ満足」(56.2%)を合わせた『満足(計)』は7割強(70.8%)となっている。平均評価点は67.8点である。

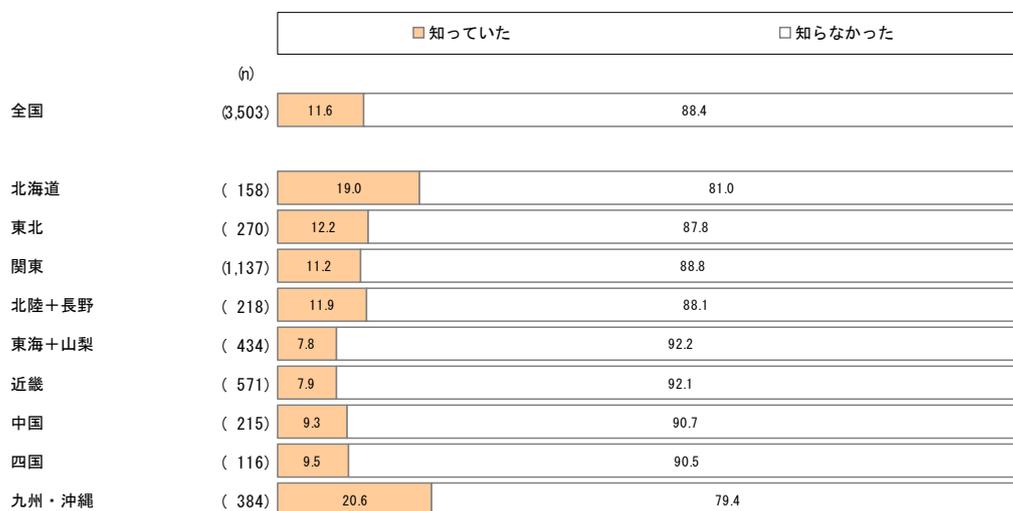
HP調査



HP調査では、「満足」(10.0%)、「まあ満足」(51.4%)を合わせた『満足(計)』は6割強(61.4%)となっている。平均評価点は64.8点である。

「噴火警戒レベル」という名称の認知度

住民調査



「噴火警戒レベル」という名称を知っていたか聞いたところ、住民調査では、「知らなかった」が9割弱(88.4%)で、「知っていた」(11.6%)を大幅に上回った。

地域別にみると、「知っていた」は、九州・沖縄で2割強(20.6%)、北海道で2割弱(19.0%)と比較的高い。

郵送調査



郵送調査では、「知っていた」が5割台半ば（53.6%）であったが、「知らなかった」も4割強（42.9%）となっている。

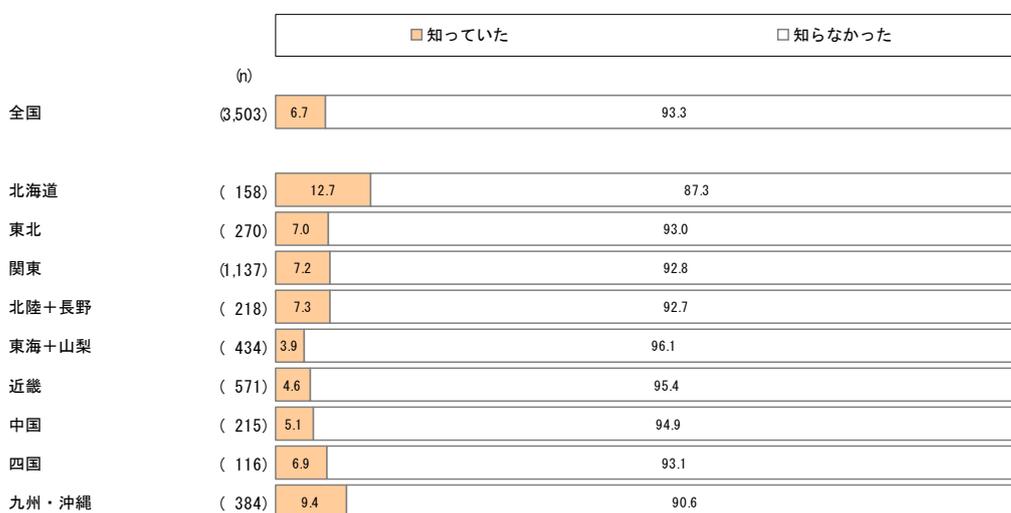
HP調査



HP調査では、「知っていた」が6割弱（58.0%）であったが、「知らなかった」も4割強（42.0%）となっている。

「噴火警戒レベル」の内容の認知度

住民調査



「噴火警戒レベル」の内容を知っていたか聞いたところ、住民調査では、「知らなかった」が9割台半ば（93.3%）で、「知っていた」（6.7%）を大幅に上回った。

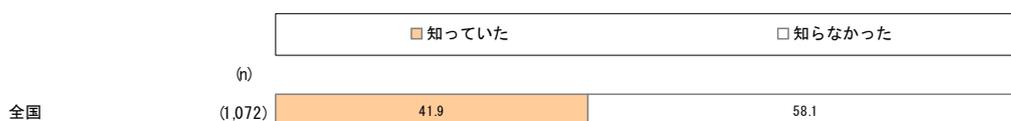
地域別にみると、「知っていた」は、北海道が最も高く1割強（12.7%）となっている。

郵送調査



郵送調査では、「知らなかった」が6割台半ば（64.3%）で、「知っていた」（27.4%）を大幅に上回った。

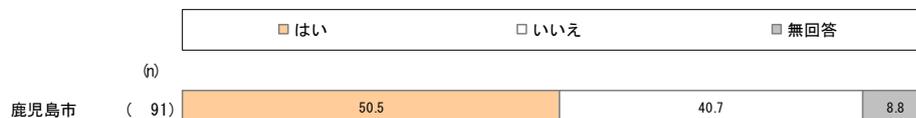
HP調査



HP調査では、「知らなかった」が6割弱（58.1%）で、「知っていた」（41.9%）を上回った。

桜島の現在の「噴火警戒レベル」の認知度

郵送調査



郵送調査において、「噴火警戒レベル」の「名称」または「内容」を知っていた人に、桜島の現在の「噴火警戒レベル」の値を知っているか聞いたところ、知っている人は過半数（50.5%）であった。

「噴火警戒レベル」の満足度

住民調査



「噴火警戒レベル」の「名称」または「内容」を知っていた人に、「噴火警戒レベル」全般についてどの程度満足しているか聞いたところ、住民調査では、「満足」(9.3%)、「まあ満足」(54.9%)を合わせた『満足(計)』は6割台半ば(64.2%)となっている。平均評価点は64.4点である。

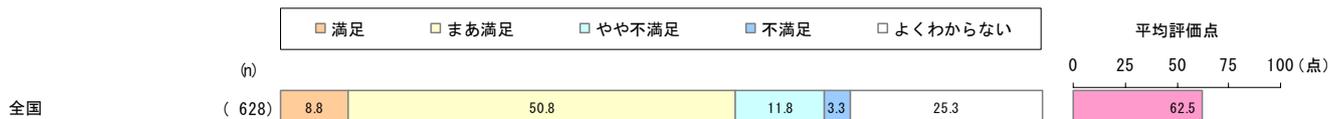
地域別にみると、『満足(計)』は関東、九州・沖縄で7割強、東北で約7割(69.7%)と高い。

郵送調査



郵送調査では、「満足」(5.5%)、「まあ満足」(54.9%)を合わせた『満足(計)』は約6割(60.4%)となっている。平均評価点は62.3点である。

HP調査



HP調査では、「満足」(8.8%)、「まあ満足」(50.8%)を合わせた『満足(計)』は約6割(59.6%)となっている。平均評価点は62.5点である。

Ⅲ. 調査結果（その他の質問）

1. 防災関係機関の調査結果

(1) 緊急地震速報

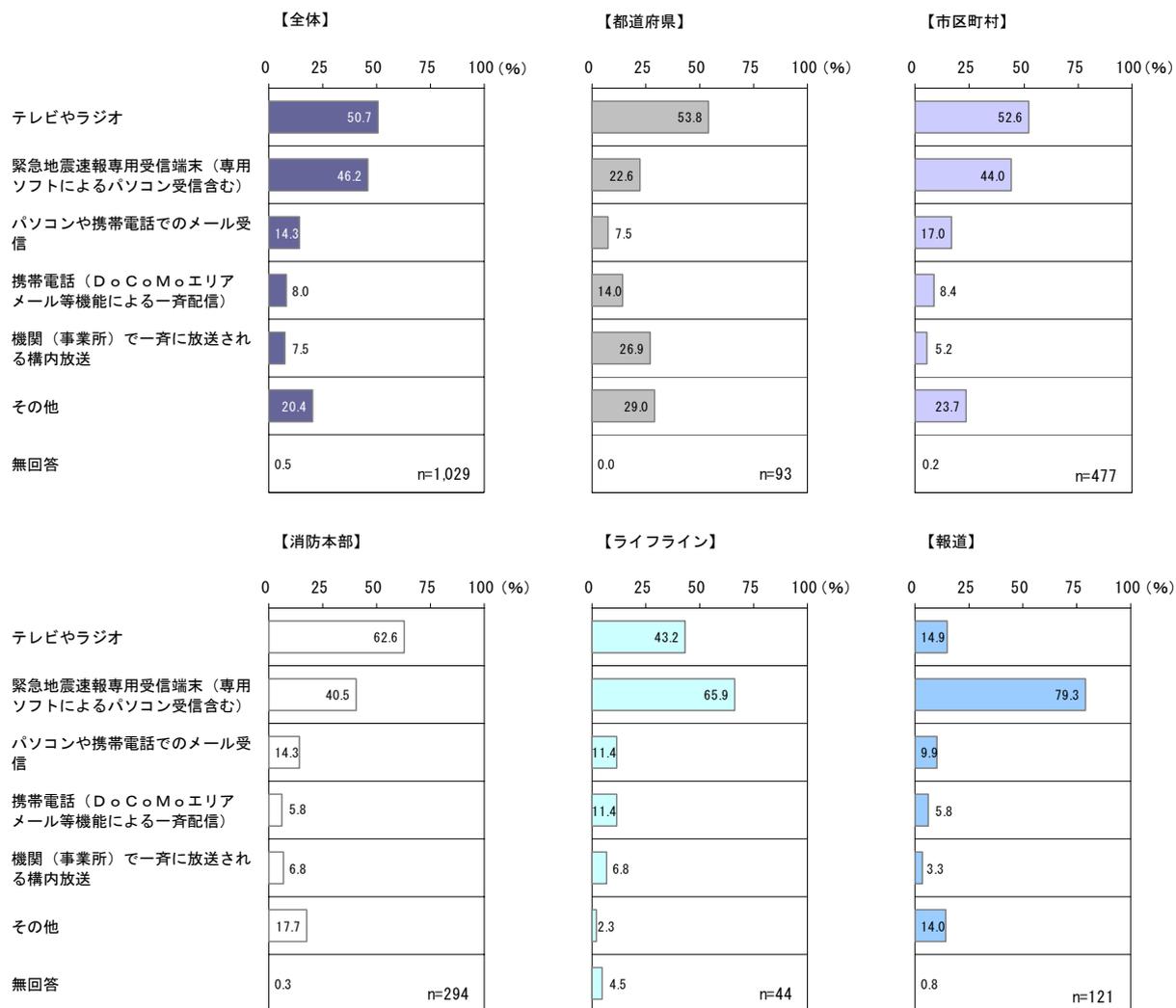
「緊急地震速報」の入手有無



「緊急地震速報」を入手しているかどうか聞いたところ、「入手している」は4割弱（37.5%）、「入手していない」は過半数（50.5%）であった。

機関別にみると、「入手している」は報道で6割強（62.4%）、都道府県で5割（50.0%）と高い。

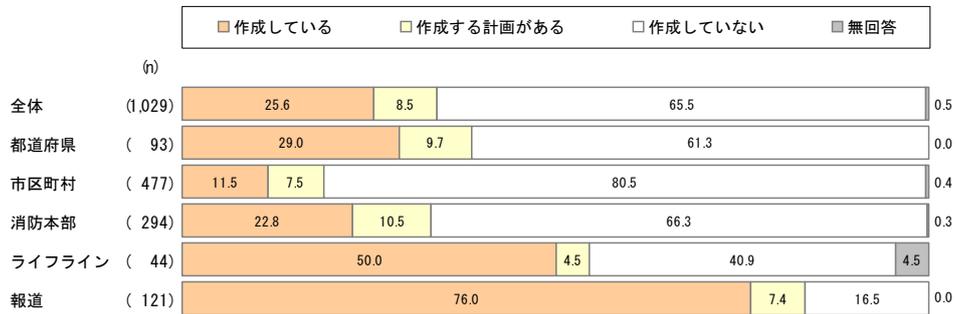
「緊急地震速報」の入手方法



「緊急地震速報」を入手していると答えた機関に、「緊急地震速報」をどのような方法で入手しているか聞いたところ、「テレビやラジオ」(50.7%)、「緊急地震速報専用受信端末（専用ソフトによるパソコン受信を含む）」(46.2%)が高い。

機関別にみると、「テレビやラジオ」は消防本部で特に高く6割強(62.6%)、都道府県で5割台半ば(53.8%)となっている。一方、報道(14.9%)では低く、1割台半となっている。「緊急地震速報専用受信端末（専用ソフトによるパソコン受信を含む）」は、報道(79.3%)やライフライン(65.9%)で高い。なお、「機関（事業所）で一斉に放送される」は都道府県で2割台半ば(26.9%)と高い。

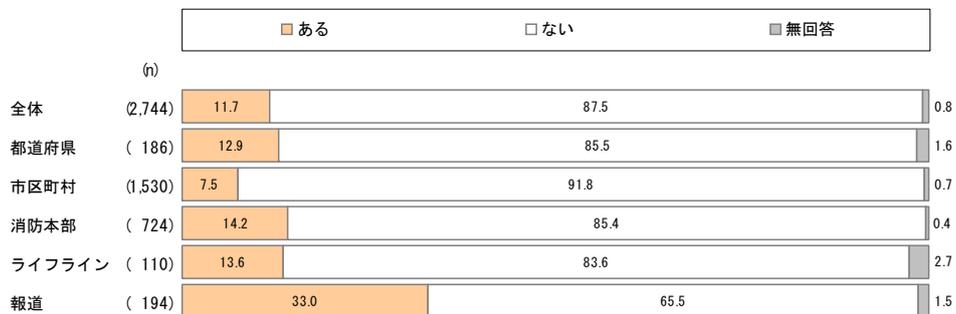
「緊急地震速報利用マニュアル」の作成有無



「緊急地震速報」を入手していると答えた機関に、緊急地震速報を利用した制御等の方法・手順、制御等を行う基準等をあらかじめ定めた「緊急地震速報利用マニュアル」を作成しているか聞いたところ、「作成していない」が6割台半ば（65.5%）を占め、「作成している」は2割台半ば（25.6%）にとどまった。

機関別にみると、「作成している」は報道（76.0%）、ライフライン（50.0%）で高い。一方、「市区町村」では1割強（11.5%）と低い。

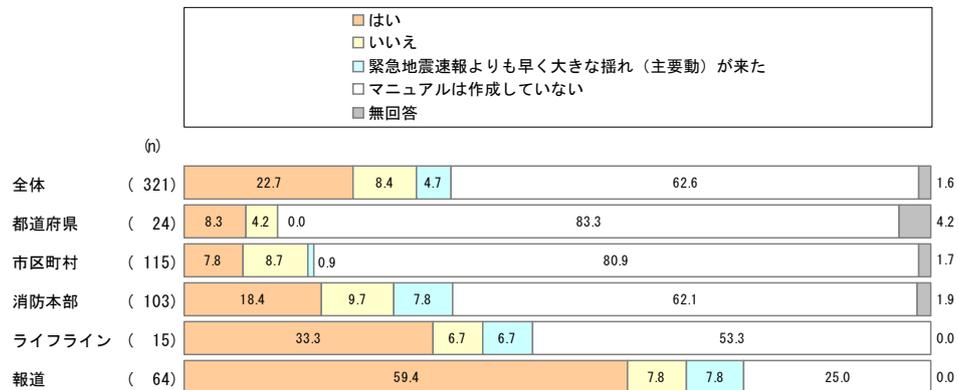
実際の「緊急地震速報」入手経験



「緊急地震速報」を入手していると答えた機関に、実際に「緊急地震速報」を入手した経験の有無を聞いたところ、「ない」が9割弱（87.5%）を占め、「ある」は1割強（11.7%）となっている。

機関別にみると、「ある」は報道で3割強（33.0%）と高い。

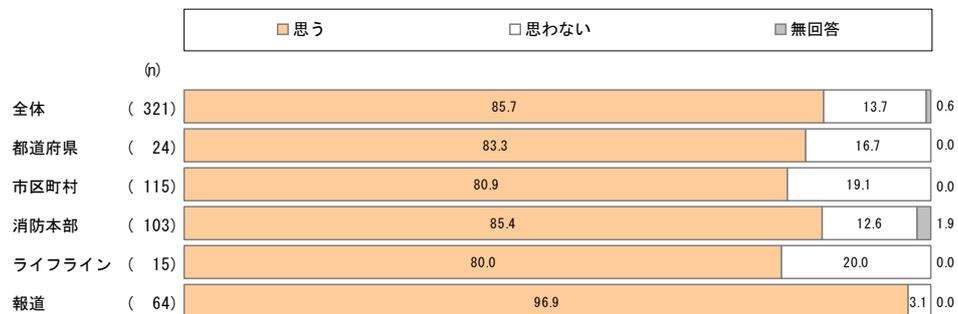
マニュアルどおりの利用・行動



実際に「緊急地震速報」を入手した経験がある機関に、緊急地震速報利用マニュアルどおりに利用または行動できたか聞いたところ、「はい」は2割強(22.7%)となっている。また、「マニュアルは作成していない」が6割強(62.6%)であった。

機関別にみると、「はい」は報道で6割弱(59.4%)と高い。

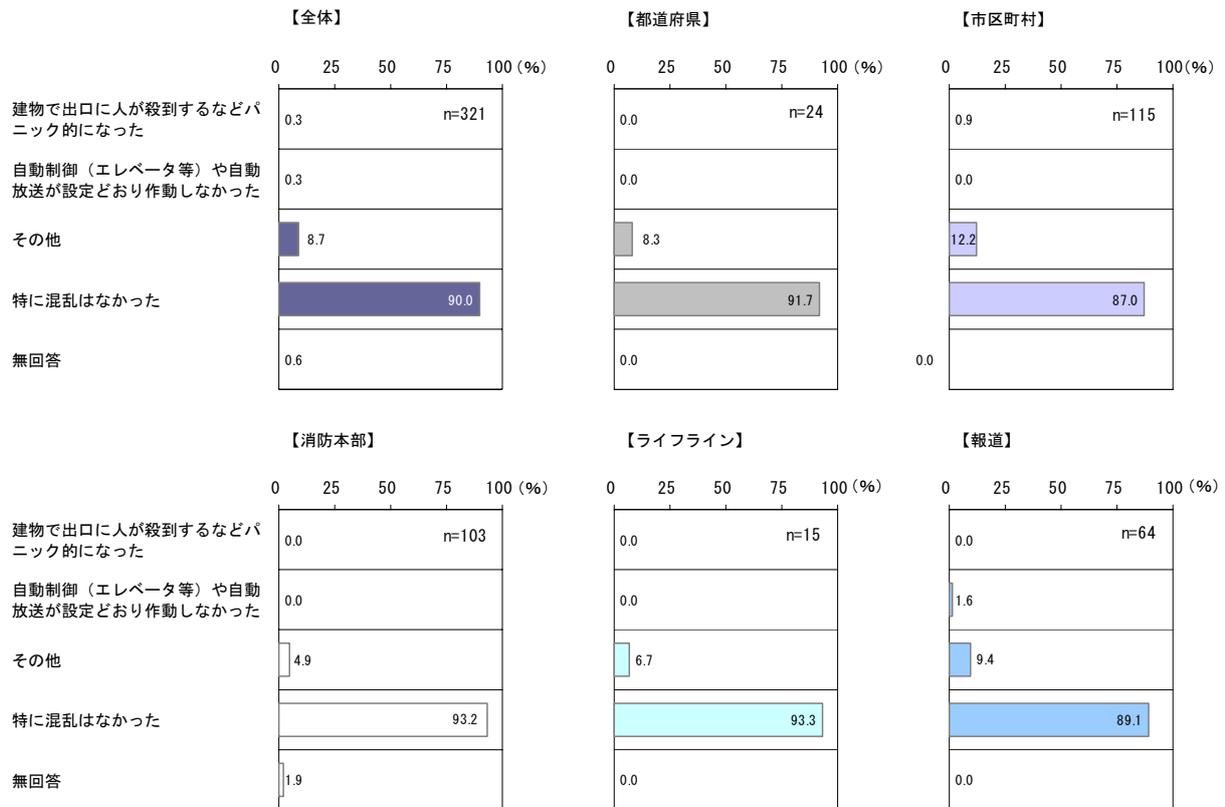
「緊急地震速報」の有効性



実際に「緊急地震速報」を入手した経験がある機関に、「緊急地震速報」を入手して、良かった又は役に立ったと思うか聞いたところ、良かった又は役に立ったと「思う」は8割台半ば(85.7%)となっている。

機関別にみると、良かった又は役に立ったと「思う」は報道(96.9%)で大多数を占めている。

「緊急地震速報」を入手した際の混乱の有無



実際に「緊急地震速報」を入手した経験がある機関に、「緊急地震速報」を入手した際に混乱があったか聞いたところ、「特に混乱はなかった」が9割（90.0%）であった。

機関別にみても、全体の結果と同様「特に混乱はなかった」が高い。

「緊急地震速報」の警報基準について

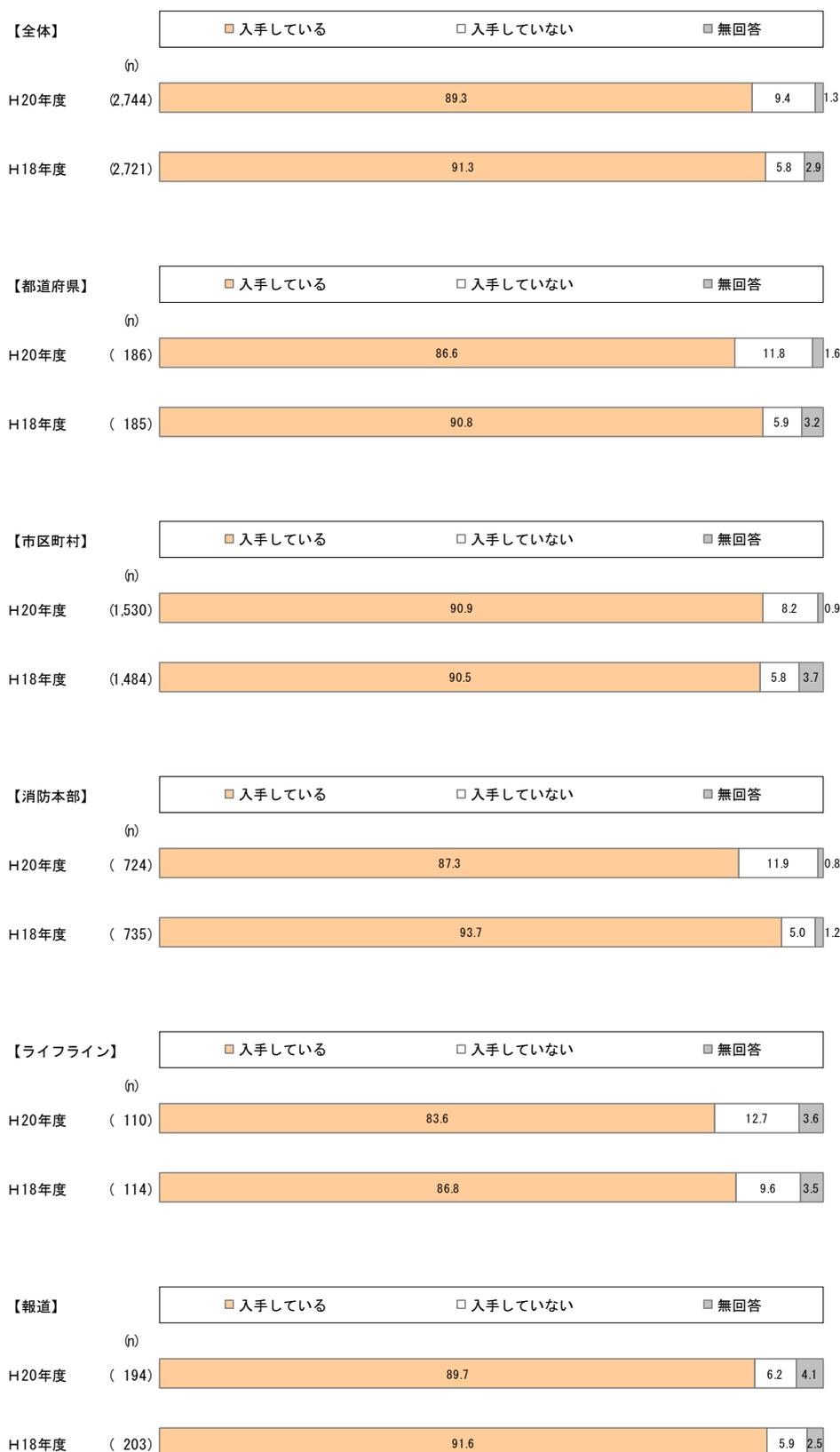


全機関を対象に、「緊急地震速報」の警報基準が最大震度5弱以上を予測した場合であることについて聞いたところ、「今のままでよい」が最も高く8割強（81.5%）を占め、次いで「今よりも小さい震度から発表するべきである」が1割台半ば（16.4%）となっている。

機関別にみると、「今のままでよい」は都道府県で9割弱（89.2%）であった。なお、「今よりも大きな震度から発表するべきである」は、ほとんどの機関で1%に満たないが、報道では高く1割強（11.3%）となっている。

(2) 地震情報

「地震情報」の入手有無



「地震情報」を入手しているか聞いたところ、「入手している」は9割弱（89.3%）であった。機関別にみると、いずれの機関でも「入手している」が高く、8割台半ば～9割程度であった。過去の調査と比較すると、「入手している」は市区町村を除く機関で減少している。

「地震情報」の入手方法



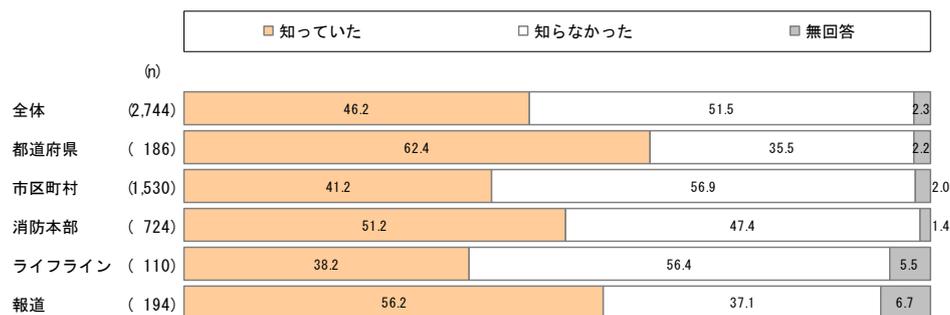
「地震情報」を入手している機関に、「地震情報」をどのような方法で入手しているか聞いたところ、「上部機関からの伝達（配信）」が最も高く6割強（61.3%）、次いで「テレビ・ラジオ」（60.0%）、「気象庁・気象台のホームページ」（42.8%）などが続いている。

機関別にみると、「上部機関からの伝達（配信）」は市区町村で高く7割強（72.0%）となっている。一方、都道府県、報道、ライフラインでは2割強～2割台半ばと低い。「テレビ・ラジオ」は消防本部、ライフラインで7割弱と高いが、報道では2割であった。「気象庁・気象台のホームページ」は都道府県（54.0%）、ライフライン（51.1%）、市区町村（48.5%）で高いが、消防本部では3割弱（29.0%）、報道では3割台半ば（33.3%）であった。そのほか、「気象台の防災情報提供システム（専用線）」は都道府県で7割強（72.0%）、報道で4割強（40.8%）と他の機関より高い。

過去の調査と比較すると、地震情報の入手方法は、全体、都道府県、ライフライン、報道ではH18年度調査とほぼ同様の傾向にある。なお、消防本部では、H18年度調査では「上部機関からの伝達（配信）」（73.3%）が最も高く、次いで「テレビ・ラジオ」（70.7%）だったが、今回の調査では逆転している。

(3) 津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報

「津波警報」に関する知識
 ・津波警報には大津波と津波があり、大津波は3m以上、津波は1m以上が予測された場合に発表されること



回答者本人に、津波警報には大津波と津波があり、大津波は3m以上、津波は1m以上が予測された場合に発表されることを知っていたか聞いたところ、「知っていた」は4割台半ば（46.2%）、「知らなかった」は過半数（51.5%）に達している。

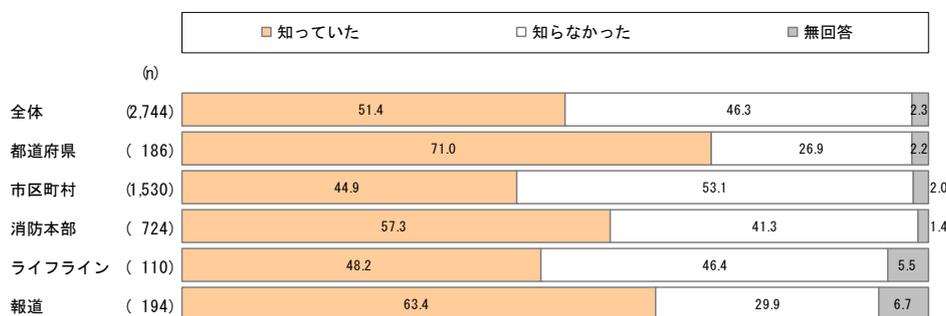
機関別にみると、「知っていた」は都道府県で6割強（62.4%）、報道、消防本部で5割強と高い。

なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限ってみると、「知っていた」は全体で6割強（62.6%）となる。機関別にみると、都道府県で高く約8割（79.7%）となっている。

また、管轄地域に海岸線がある機関に限ってみると、「知っていた」は全体で7割台半ば（74.0%）となる。機関別にみると、都道府県で高く8割強（83.2%）となっている。

「津波注意報」に関する知識

- ・津波注意報は高いところで0.5m程度の津波が予想された場合に発表されること



回答者本人に、津波注意報は高いところで0.5m程度の津波が予想された場合に発表されることを知っていたか聞いたところ、「知っていた」は過半数（51.4%）に達している。

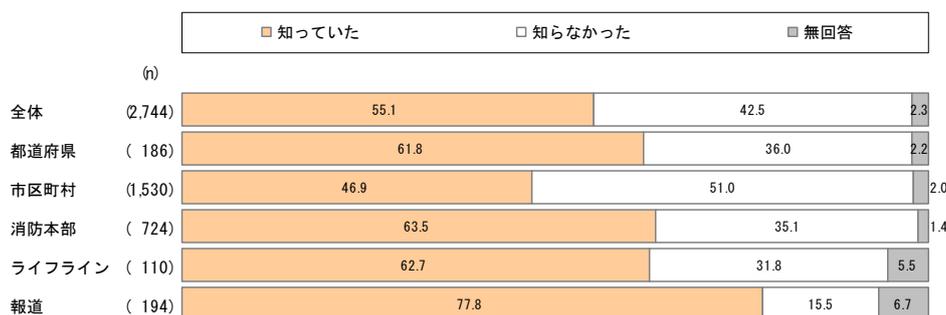
機関別にみると、「知っていた」は都道府県で7割強（71.0%）、報道で6割台半ば（63.4%）、消防本部で5割台半ば（57.3%）と高い。

なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限ってみると、「知っていた」は全体で7割弱（68.2%）となる。機関別にみると、都道府県で9割弱（87.4%）、報道で7割台半ば（73.1%）と高い。

また、管轄地域に海岸線がある機関に限ってみると、「知っていた」は全体で8割弱（77.5%）となる。機関別にみると、都道府県で高く約9割（89.6%）となっている。

「津波予報」に関する知識

- ①津波注意報解除後も津波に伴う海面変動が継続する可能性が高いとき、海に入っの作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨を発表すること



回答者本人に、津波注意報解除後も津波に伴う海面変動が継続する可能性が高いとき、海に入っの作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨が津波予報として発表されることを知っていたか聞いたところ、「知っていた」は過半数（55.1%）に達している。

機関別にみると、「知っていた」は報道で7割台半ば（77.8%）、消防本部で6割台半ば（63.5%）、ライフライン（62.7%）、都道府県で6割強（61.8%）と高い。

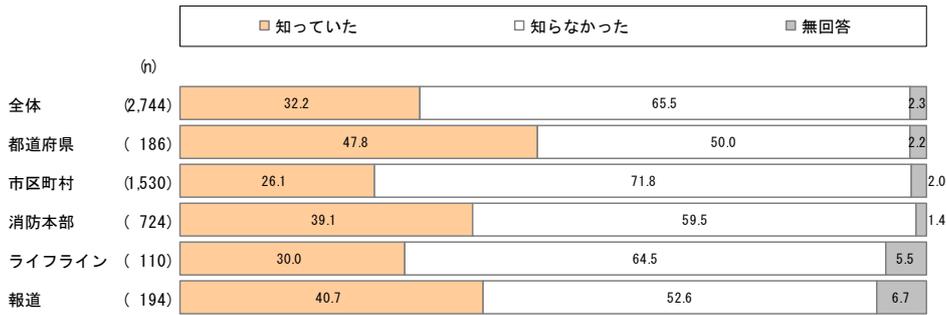
なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限ってみると、「知っていた」は全体で7割弱（69.2%）となる。機関別にみると、報道で8割台半ば（84.6%）、都道府県、ライフラインで

7割台半ばと高い。

また、管轄地域に海岸線がある機関に限ってみると、「知っていた」は全体で7割台半ば（75.6%）となる。機関別にみると、報道で高く8割台半ば（84.4%）となっている。

「津波予報」に関する知識

②海面変動の予想が高いところでも0.2m未満であるとき、被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表すること



回答者本人に、0.2m未満の海面変動が予想されたとき、海面変動の予想が高いところでも0.2m未満であるため被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨が津波予報として発表されることを知っていたか聞いたところ、「知らなかった」は6割台半ば（65.5%）で、「知っていた」は3割強（32.2%）であった。

機関別にみると、「知っていた」は都道府県で5割弱（47.8%）、報道、消防本部で4割前後と高い。

なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限ってみると、「知っていた」は全体で4割台半ば（43.0%）となっている。機関別にみると、都道府県でおよそ6割（60.1%）と高い。

また、管轄地域に海岸線がある機関に限ってみると、「知っていた」は全体で5割弱（49.3%）となる。機関別にみると、都道府県で6割強（61.6%）、消防本部で5割強（53.1%）と高い。

「津波予報」に関する知識

③津波が予想されないとき、津波の心配なしの旨を地震情報に含めて発表すること



回答者本人に、津波が予想されないとき、津波の心配なしの旨が地震情報に含めて発表されることを知っていたか聞いたところ、「知っていた」は7割台半ば（73.4%）となっている。

機関別にみると、「知っていた」は都道府県、報道で8割強、消防本部とライフラインで8割弱と高い。

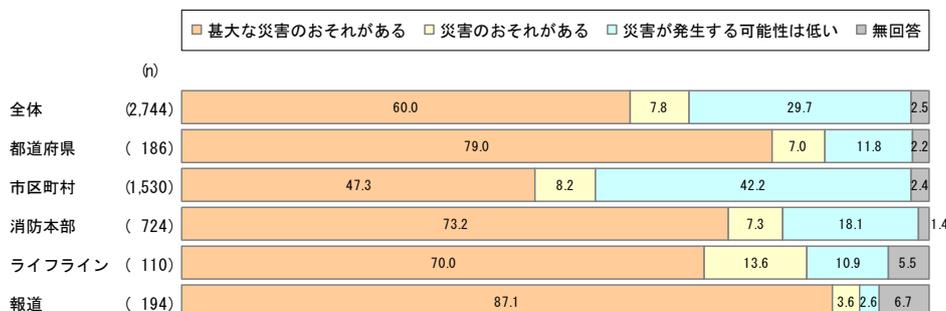
なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限ってみると、「知っていた」は全体で8割台半ば（85.3%）となる。機関別にみると、都道府県で9割台半ば（93.0%）、報道で8割台半ば

(88.5%) と高い。

また、管轄地域に海岸線がある機関に限ってみると、「知っていた」は全体で9割弱(89.4%)となる。機関別にみると、都道府県で9割台半ば(94.4%)、消防本部で9割(90.2%)となっている。

「津波警報」に関する認識

①津波警報(大津波(3m以上))



津波警報(大津波(3m以上))が発表された場合の災害発生のおそれについて、どのような認識をもっているか聞いたところ、「甚大な災害のおそれがある」が最も高く6割(60.0%)、次いで「災害が発生する可能性は低い」が約3割(29.7%)となっている。

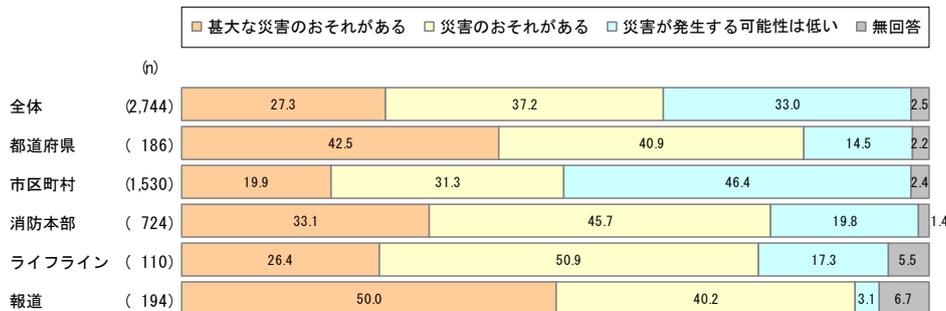
機関別にみると、「甚大な災害のおそれがある」は報道で9割弱(87.1%)、都道府県で8割弱(79.0%)と高い。「災害が発生する可能性は低い」は市区町村で4割強(42.2%)を占めており、「甚大な災害のおそれがある」(47.3%)と拮抗している。

なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限ってみると、「甚大な災害のおそれがある」は全体では8割弱(77.2%)となる。機関別にみると、報道(97.4%)で100%に近く、都道府県で約9割(90.2%)、消防本部、ライフラインで8割強と高い。

また、管轄地域に海岸線がある機関に限ってみると、「甚大な災害のおそれがある」は全体で9割強(90.8%)となる。機関別にみると、報道(98.6%)で100%に近く、都道府県で9割台半ば、消防本部でも9割を超えている。

「津波警報」に関する認識

②津波警報(津波(1~2m))



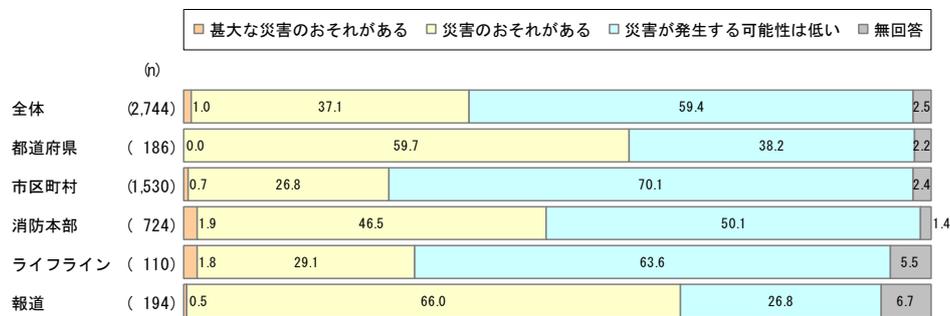
津波警報(津波(1~2m))が発表された場合の災害発生のおそれについて、どのような認識をもっているか聞いたところ、「災害のおそれがある」が4割弱(37.2%)、「災害が発生する可能性は低い」が3割台半ば(33.0%)となっているが、「甚大な災害のおそれがある」も3割弱(27.3%)と高い。

機関別にみると、「甚大な災害のおそれがある」は報道で5割（50.0%）、都道府県で4割強と高い（42.5%）。「災害が発生する可能性は低い」は市区町村で高く4割台半ば（46.4%）となっている。

なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限ってみると、全体では、「甚大な災害のおそれがある」は4割弱（37.4%）、「災害のおそれがある」は4割台半ば（44.8%）、「災害が発生する可能性は低い」は2割弱（18.0%）となっている。機関別にみると、「甚大な被害のおそれがある」は報道で5割台半ば（56.4%）、都道府県で約5割（50.3%）と高い。

また、管轄地域に海岸線がある機関に限ってみると、全体では「甚大な災害のおそれがある」が4割台半ば（45.4%）、「災害のおそれがある」は5割（50.8%）を超える一方、「災害が発生する可能性は低い」は低く3.7%に過ぎない。機関別にみると、「甚大な被害のおそれがある」は報道で6割弱（58.2%）、都道府県で5割台半ば（55.2%）と高い。

「津波注意報」に関する認識



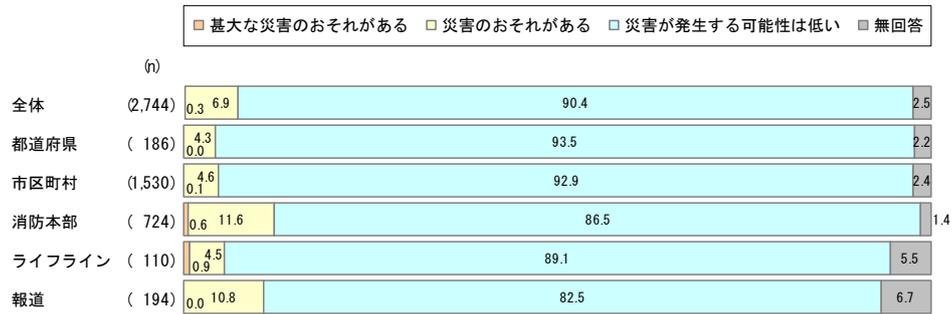
津波注意報（0.5m）が発表された場合、災害発生のおそれについて、どのような認識をもっているか聞いたところ、「災害が発生する可能性は低い」が最も高く6割弱（59.4%）、次いで「災害のおそれがある」が3割台半ば（37.1%）となっている。

機関別にみると、「災害のおそれがある」は報道で6割台半ば（66.0%）、都道府県で約6割（59.7%）と高い。「災害が発生する可能性は低い」は市区町村で約7割（70.1%）、ライフラインで6割台半ば（63.6%）となっている。

なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限ってみると、全体で「災害が発生する可能性は低い」、「災害のおそれがある」が5割弱となる。機関別にみると、「災害のおそれがある」は報道で7割台半ば（73.7%）、都道府県で約7割（69.9%）と高い。

また、管轄地域に海岸線がある機関に限ってみると、全体で「災害のおそれがある」が高く6割弱（58.4%）となる。機関別にみると、報道、都道府県で7割台半ばとなっている。

「津波予報」（若干の海面変動）に関する認識

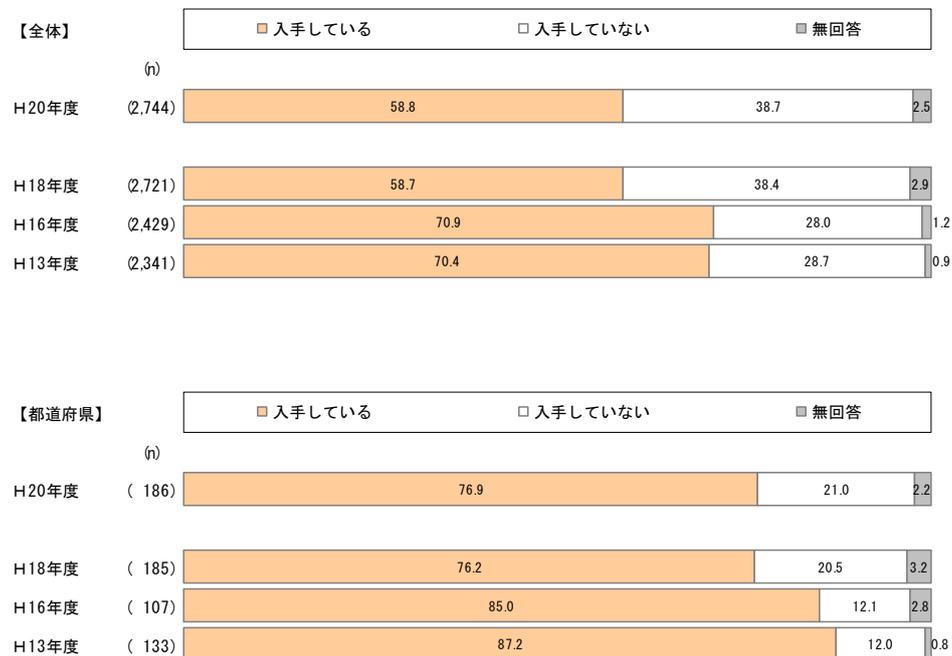


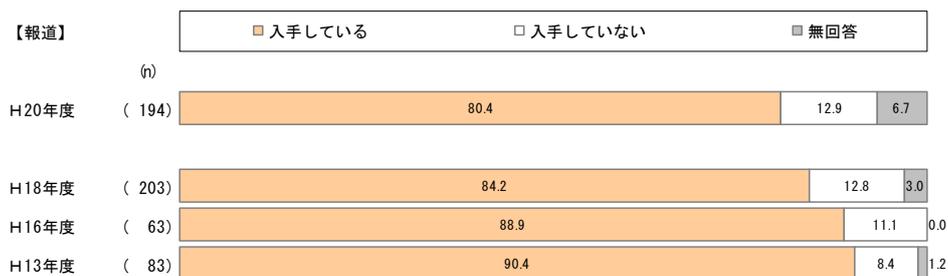
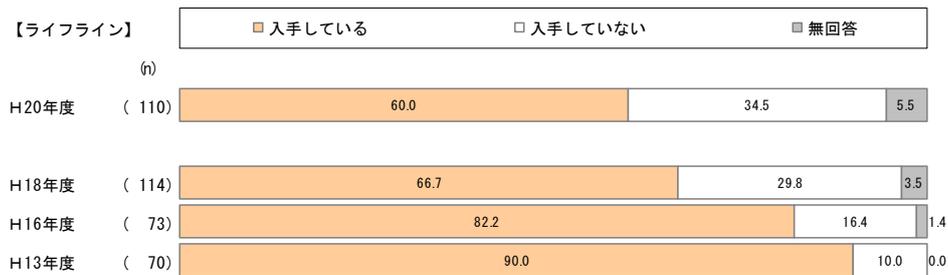
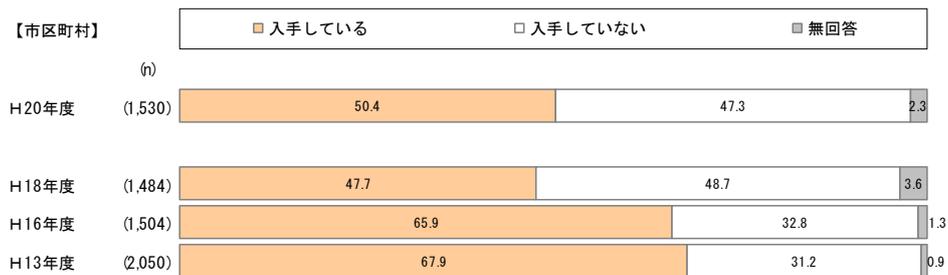
津波予報（若干の海面変動）が発表された場合、災害発生のおそれについて、どのような認識をもっているか聞いたところ、「災害が発生する可能性は低い」が最も高く約9割（90.4%）であった。

機関別にみると、いずれの機関でも「災害が発生する可能性は低い」が最も高いが、「災害のおそれがある」については、消防本部、報道で1割強であった。

なお、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に限って見た場合及び管轄地域に海岸線がある機関に限って見た場合でも、「災害のおそれがある」は消防本部、報道で1割強であった。

「津波警報、津波注意報、津波予報、津波情報」の入手有無

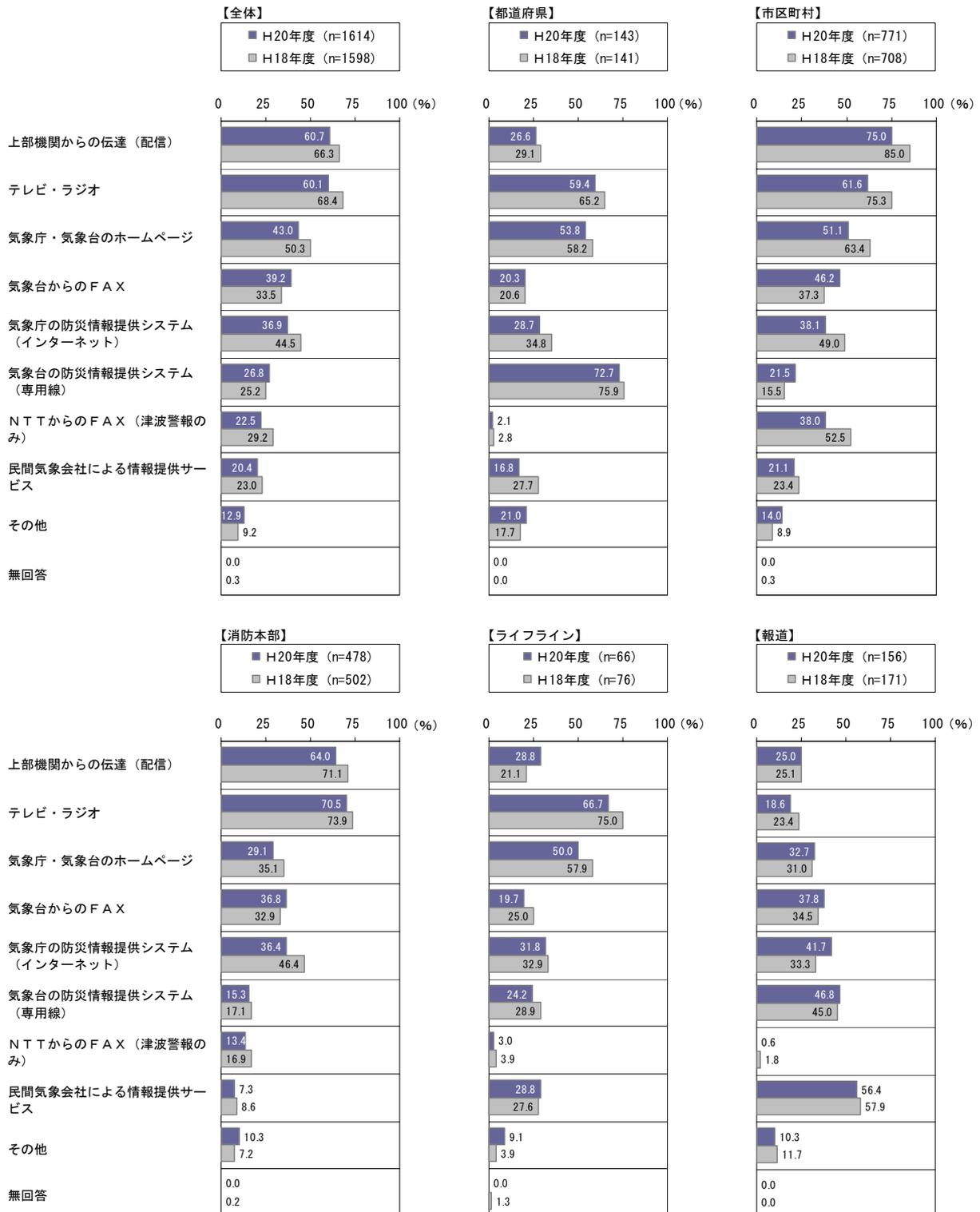




「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手しているか聞いたところ、「入手している」は6割弱（58.8%）となっている。

機関別にみると、「入手している」は報道で約8割（80.4%）、都道府県で7割台半ば（76.9%）と高い。過去の調査結果と比較すると、全体的に減少傾向にあり、特にライフラインと市区町村で減少幅が大きい。

「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」の入手方法

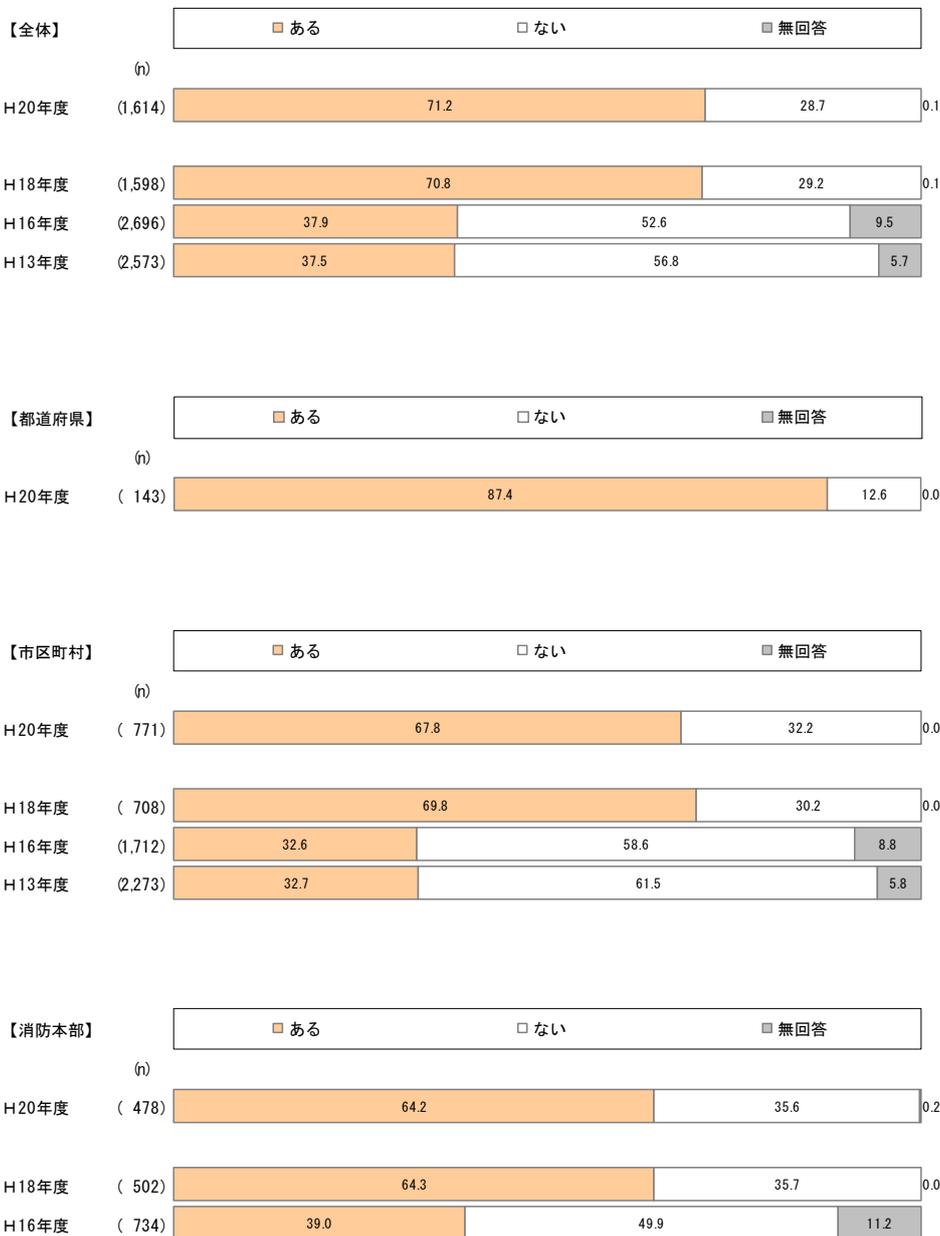


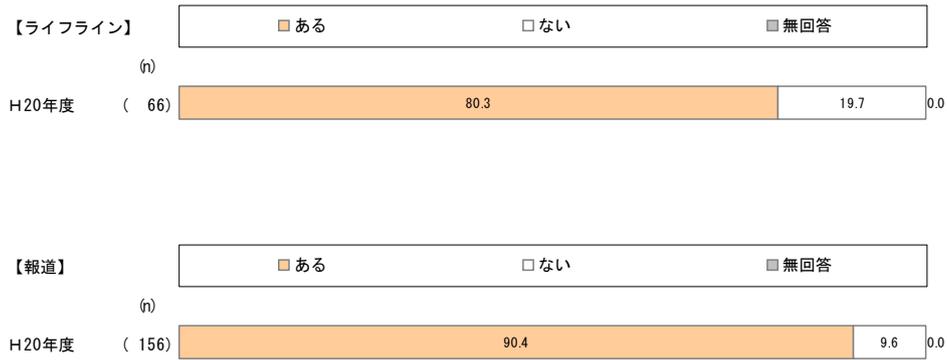
「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかをどのような方法で入手しているか聞いたところ、「上部機関からの伝達 (配信)」、「テレビ・ラジオ」が約6割と高く、「気象庁・気象台のホームページ」が4割台半ば (43.0%) で続いている。

機関別にみると、「上部機関からの伝達（配信）」は市区町村で高く7割台半ば（75.0%）となっている。一方、ライフライン、都道府県、報道、では2割台半ば～3割弱であった。「テレビ・ラジオ」は消防本部で7割強（70.5%）、ライフラインで6割台半ば（66.7%）と高いが、報道では2割弱（18.6%）である。「気象庁・気象台のホームページ」は都道府県、市区町村、ライフラインで5割台と高いが、消防本部で3割弱（29.1%）、報道で3割強（32.7%）であった。そのほか、「気象台の防災情報提供システム（専用線）」は都道府県で7割強（72.7%）、報道で4割台半ば（46.8%）であった。また、「民間気象会社による情報提供サービス」は報道で5割台半ば（56.4%）、ライフラインで3割弱（28.8%）であった。

過去の調査と比較すると、全体の結果、機関別の結果とも、「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」の入手方法は、概ねH18年調査とほぼ同様の傾向にあるが、「気象台の防災情報提供システム（インターネット）」は報道で8ポイント上昇している。

管轄地域内の海岸の有無



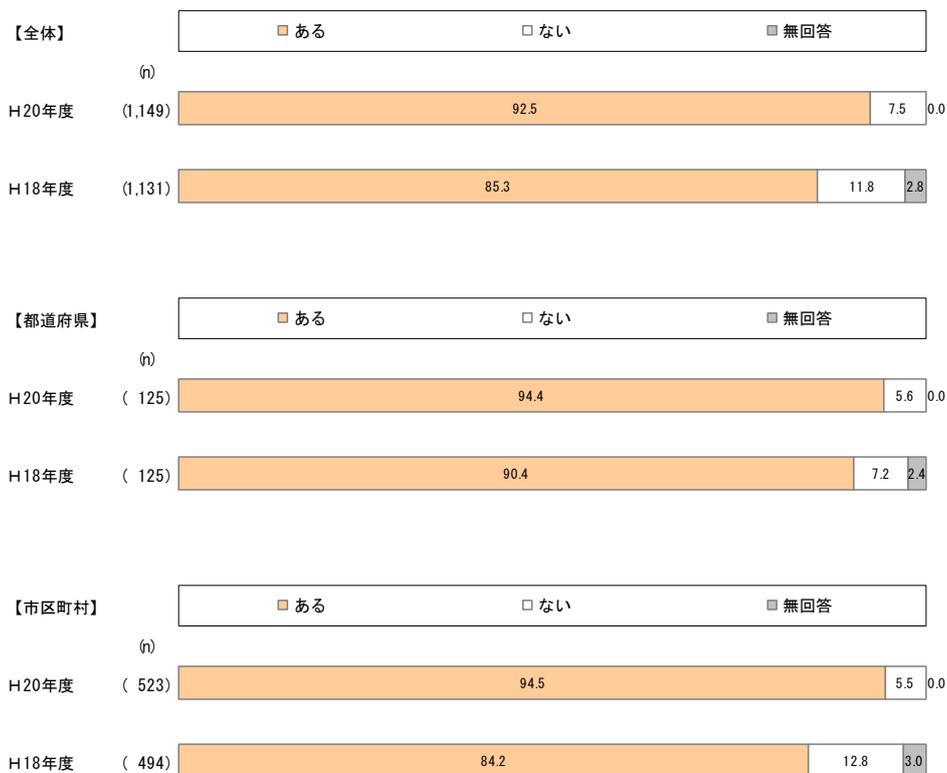


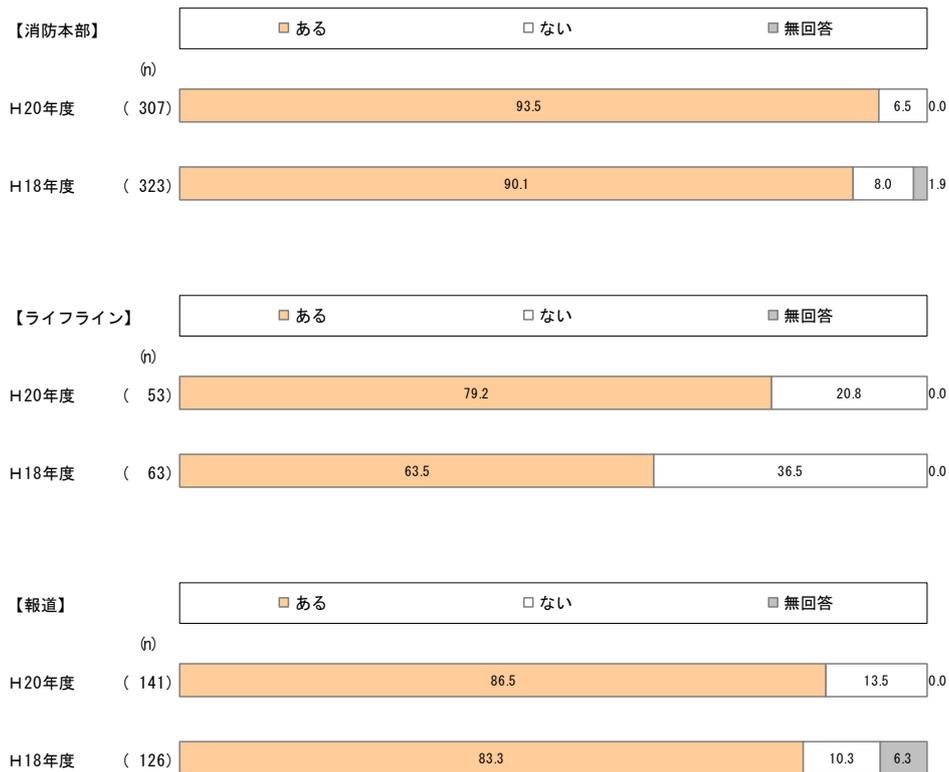
「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」のいずれかを入手している機関に、管轄地域に海岸があるかどうか聞いたところ、「ある」は7割強（71.2%）となっている。

機関別にみると、「ある」は報道で約9割（90.4%）、都道府県、ライフラインで8割台、市区町村、消防本部で6割台半ばとなっている。

過去の調査結果と比較すると、全体では「ある」はH16年度調査までは4割弱だったが、H18年度調査では大幅に増加して7割強（70.8%）となっており、今回の調査でもほぼ同様である。

「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」が発表された場合の行動の有無



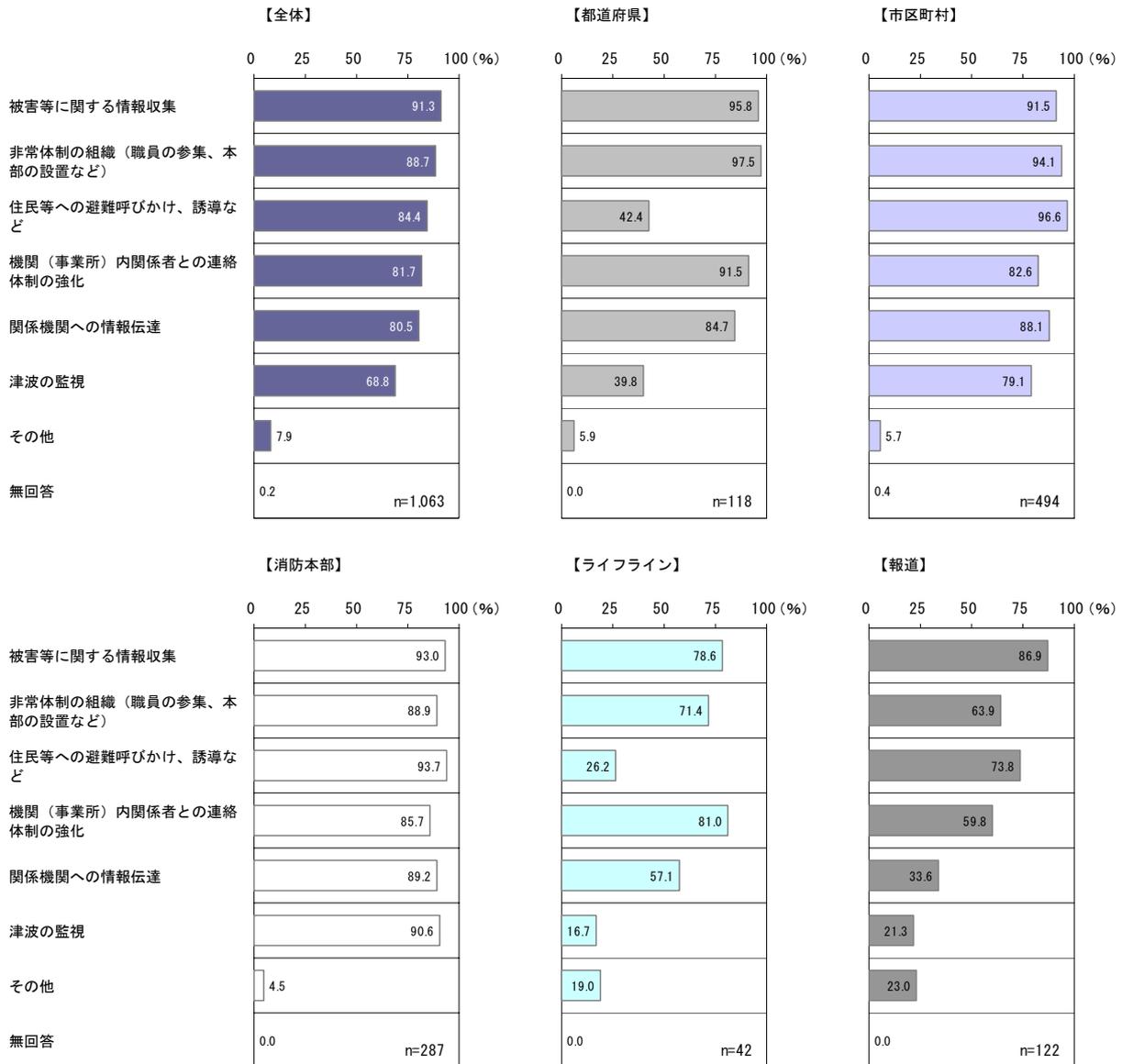


管轄地域に海岸がある機関に、管轄する地域に「津波警報・津波注意報・津波予報」が発表された場合に、それを受けて取る具体的な行動があるか聞いたところ、「ある」は9割強（92.5%）となっている。

機関別にみると、「ある」は市区町村、都道府県、消防本部で9割台半ば、報道では8割台半ば（86.5%）、ライフラインでは8割弱（79.2%）となっている。

過去の調査結果と比較すると、「ある」は全体では増加傾向にある。また、いずれの機関でも「ある」は増加傾向にあり、特にライフラインではH18年度調査から16ポイント増加している。

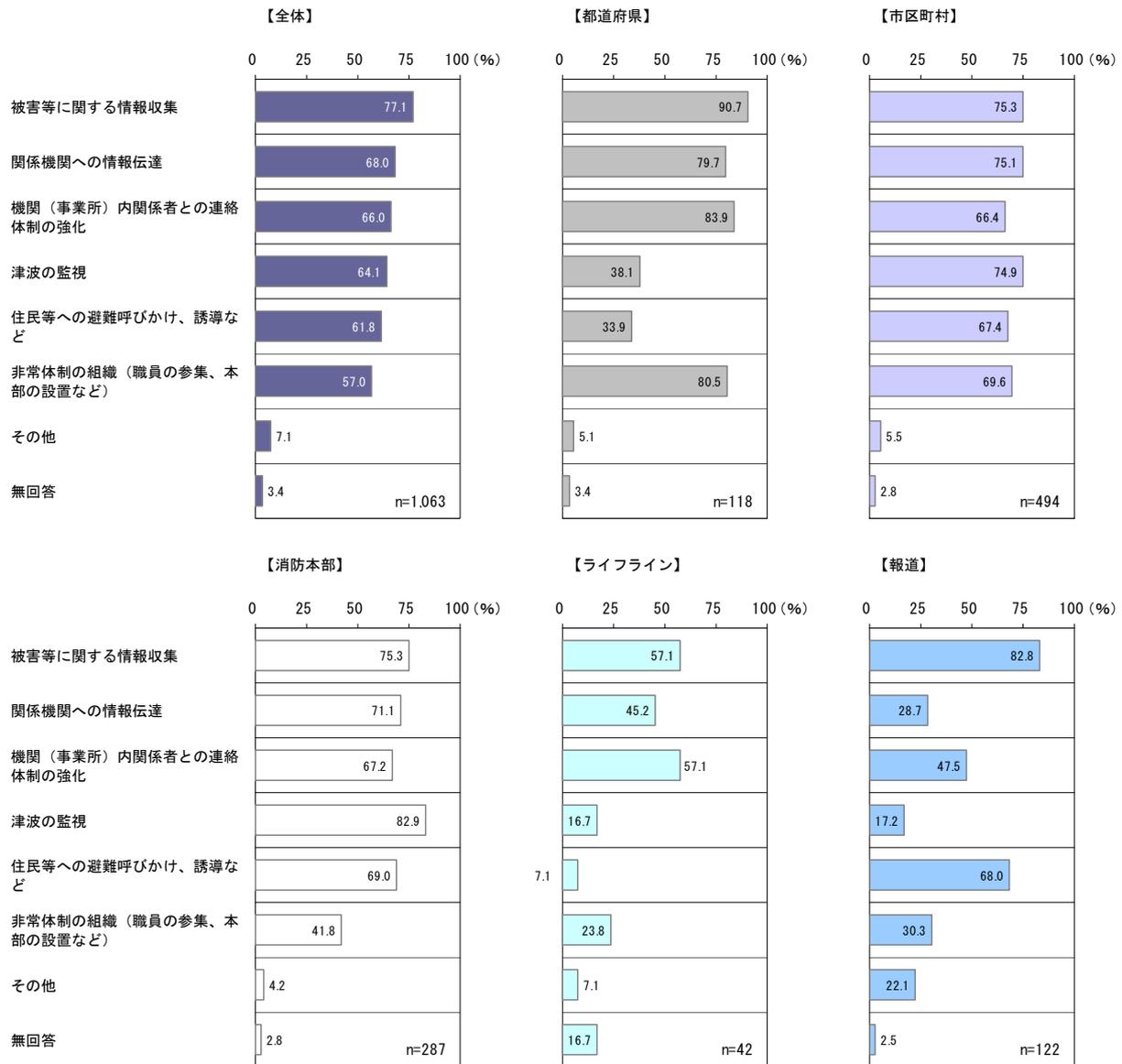
「津波警報」が発表された場合の行動



管轄する地域に「津波警報・津波注意報・津波予報」の発表を受けて取る具体的な行動がある機関に、「津波警報」の発表を受けて取る具体的な行動を聞いたところ、「被害等に関する情報収集」が最も高く9割強（91.3%）、次いで「非常体制の組織（職員の参集、本部の設置など）」、「住民等への避難呼びかけ、誘導など」などが8割台で続いている。

機関別にみると、「被害等に関する情報収集」は都道府県で9割台半ば（95.8%）と高い。「非常体制組織（職員の参集、本部の設置など）」は都道府県、市区町村で9割台と高い。「住民等への避難呼びかけ、誘導など」は市区町村、消防本部で9割台と高い。「機関（事業所）内関係者との連絡体制の強化」は都道府県で高く9割強（91.5%）となっている。「関係機関への情報伝達」は消防本部、市区町村で9割弱、都道府県で8割台半ば（84.7%）と高い。「津波の監視」は消防本部で9割強（90.6%）、市区町村で8割弱（79.1%）と高い。

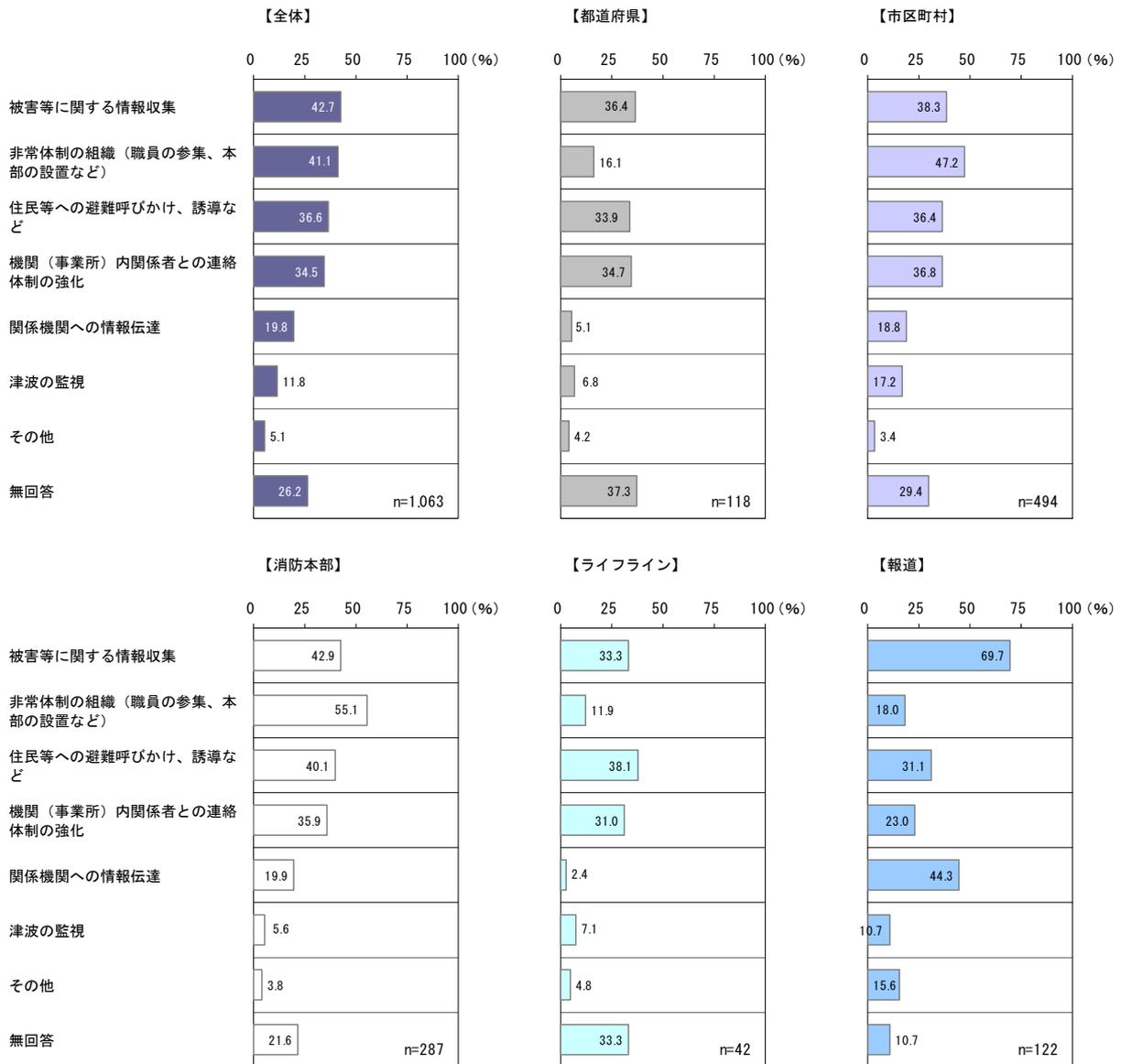
「津波注意報」が発表された場合の行動



管轄する地域に「津波警報・津波注意報・津波予報」が発表された場合に、それを受けて取る具体的な行動がある機関に、「津波注意報」の発表を受けて取る具体的な行動を聞いたところ、「被害等に関する情報収集」が最も高く8割弱（77.1%）、次いで「関係機関への情報伝達」、「機関（事業所）内関係者との連絡体制の強化」などが6割台で続いている。

機関別にみると、「被害等に関する情報収集」は都道府県で9割強（90.7%）と高い。「関係機関への情報伝達」は都道府県、市区町村で7割台と高い。「機関（事業所）内関係者との連絡体制の強化」は都道府県で高く8割台半ば（83.9%）となっている。「津波の監視」は消防本部で8割強（82.9%）、市区町村で7割台半ば（74.9%）と高い。「住民等への避難の呼びかけ、誘導など」は消防本部、報道、市区町村で7割弱と高い。「非常体制の組織（職員の参集、本部の設置など）」は都道府県で8割強（80.5%）、市区町村で約7割（69.6%）と高い。

「津波予報（若干の海面変動）」が発表された場合の行動



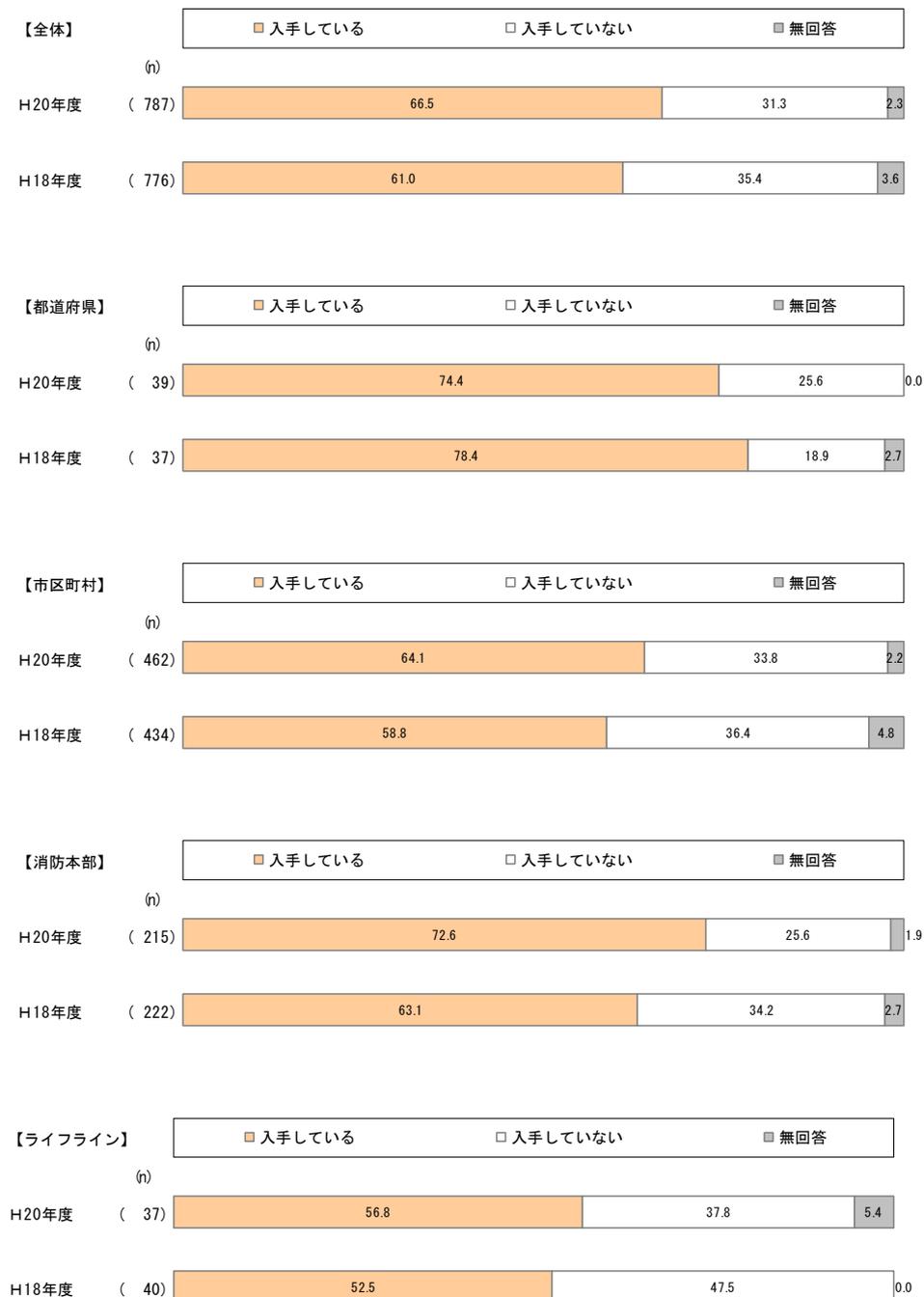
管轄する地域に「津波警報・津波注意報・津波予報」が発表された場合に、それを受けて取る具体的な行動がある機関に、「津波予報（若干の海面変動）」の発表を受けて取る具体的な行動を聞いたところ、「被害等に関する情報収集」が最も高く4割強（42.7%）、次いで「津波の監視」（41.1%）、「機関（事業所）内関係者との連絡体制の強化」（36.6%）となっている。

機関別にみると、「被害等に関する情報収集」は報道で約7割（69.7%）と高い。「津波の監視」は消防本部で5割台半ば（55.1%）、市区町村で5割弱（47.2%）と高い。「機関（事業所）内関係者との連絡体制の強化」は消防本部で高く約4割（40.1%）となっている。「住民等への避難の呼びかけ、誘導など」は報道で高く4割台半ば（44.3%）となっている。

(4) 東海地震に関連する情報

(調査対象は地震防災対策強化地域又はその周辺地域(茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、山梨県、愛知県、岐阜県、三重県)に所在する機関)

「東海地震に関連する情報」の入手有無





「東海地震に関連する情報」を入手しているか聞いたところ、「入手している」は6割台半ば(66.5%)であった。機関別にみると、「入手している」は都道府県で7割台半ば(74.4%)、消防本部で7割強(72.6%)と高い。過去の調査と比較すると、「入手している」は、全体ではH18年度調査から増加している。これは市区町村、消防本部、ライフラインでも同様である。逆に都道府県、報道では減少している。

「東海地震に関連する情報」の入手方法



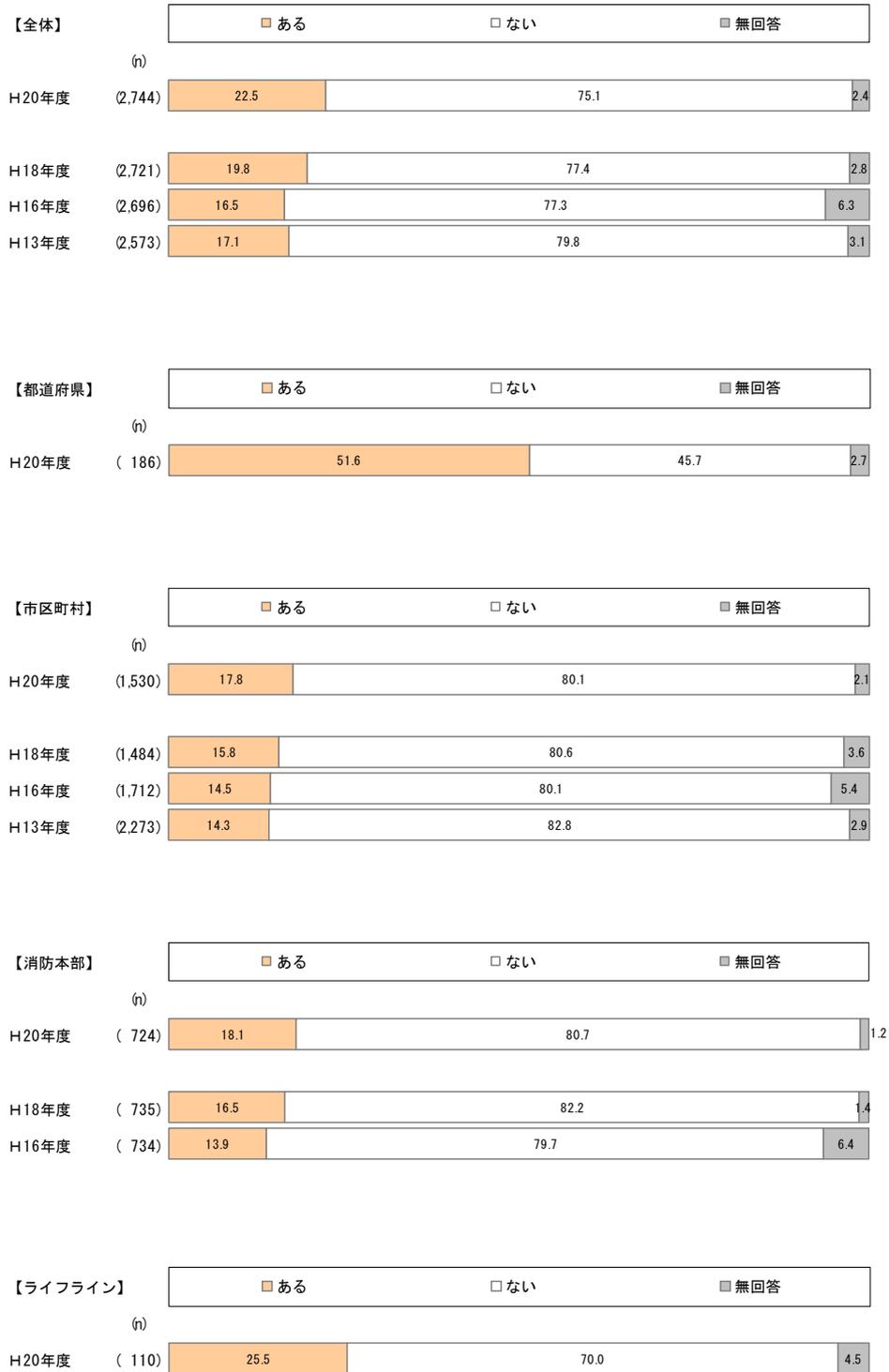
「東海地震に関連する情報」を入手している機関に、「東海地震に関連する情報」をどのような方法で入手しているか聞いたところ、「上部機関からの伝達（配信）」が最も高く7割強（71.1%）、次いで「テレビ・ラジオ」（53.9%）、「気象庁・気象台のホームページ」（42.6%）が続いている。

機関別にみると、「上部機関からの伝達（配信）」は市区町村で8割弱（78.4%）、消防本部で7割台半ば（75.0%）と高い。「テレビ・ラジオ」は消防本部で高く6割台半ば（63.5%）となっている。「気象庁・気象台のホームページ」は市区町村で高く過半数（51.4%）に達している。

過去の調査と比較すると、「東海地震情報に関連する情報」の入手方法は、全体、各機関とも H18 年度調査と概ね同様の傾向にある。

(5) 火山に関する防災情報

管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山の有無



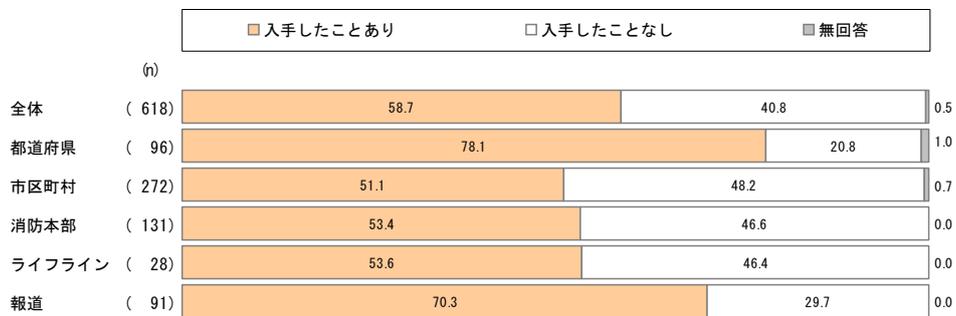


管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山があるか聞いたところ、「ある」は2割強（22.5%）となっている。

機関別にみると、「ある」は都道府県（51.6%）、報道（46.9%）で特に高い。

過去の調査と比較すると、「ある」は全体、市区町村、消防本部で増加傾向にある。

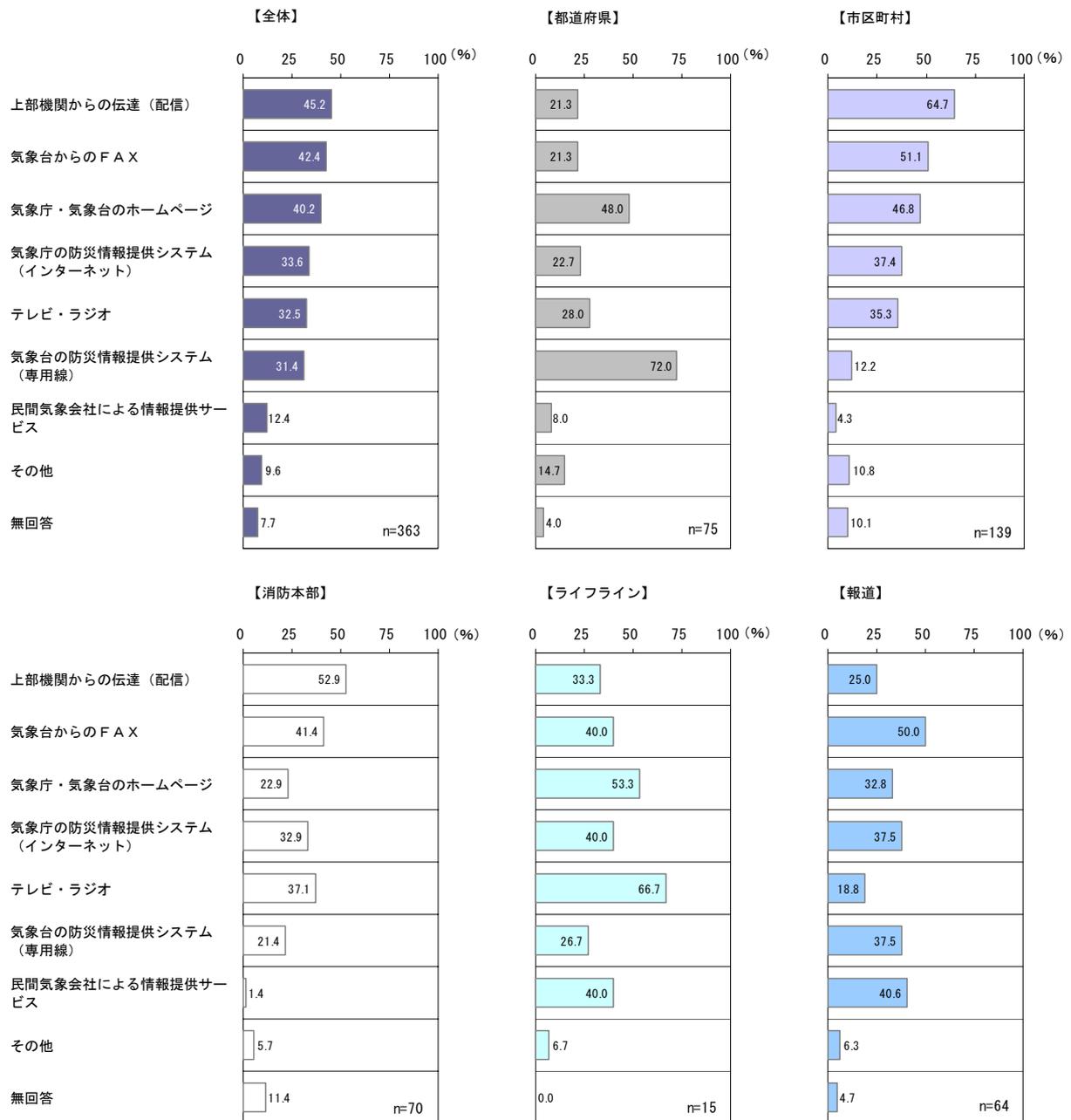
「噴火警報・噴火予報」「火山現象に関する情報」「火山活動解説資料」の入手有無



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関に、「噴火警報・噴火予報」、「火山の状況に関する解説情報」及び「火山活動解説資料」のいずれかを入手したことがあるか聞いたところ、「入手したことあり」は6割弱（58.7%）を占めた。

機関別にみると、「入手したことあり」は都道府県で8割弱（78.1%）、報道で約7割（70.3%）と高い。

「噴火警報・噴火予報」の入手方法



「噴火警報・噴火予報」、「火山の状況に関する解説情報」、及び「火山活動解説資料」のいずれかを入手したことがある機関に、「噴火警報・噴火予報」をどのような手段で入手したか聞いたところ、「上部機関からの伝達（配信）」が最も高く4割台半ば（45.2%）、次いで「気象台からのFAX」、「気象庁・気象台のホームページ」が約4割で続いている。

機関別にみると、「上部機関からの伝達（配信）」は市区町村で6割台半ば（64.7%）、消防本部で5割強（52.9%）と高い。「気象庁・気象台のホームページ」は都道府県で5割弱（48.0%）、市区町村で4割台半ば（46.8%）となっている。

「火山の状況に関する関連資料」の入手方法



「噴火警報・噴火予報」、「火山の状況に関する解説情報」、及び「火山活動解説資料」のいずれかを入手したことがある機関に、「火山の状況に関する解説資料」をどのような手段で入手したか聞いたところ、「気象庁・気象台のホームページ」が最も高く4割台半ば（43.3%）、次いで「上部機関からの伝達（配信）」が4割弱（38.3%）で続いている。

機関別にみると、「上部機関からの伝達（配信）」は市区町村で5割台半ば（54.7%）、消防本部で5割（50.0%）と高い。都道府県では、「気象台の防災情報提供システム（専用線）」が6割台半ば（66.7%）と、他の機関よりも高い。

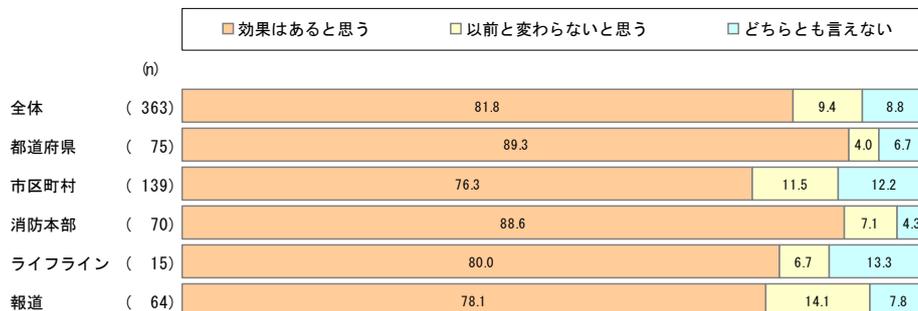
「火山活動解説資料」の入手方法



「噴火警報・噴火予報」、「火山の状況に関する解説情報」、及び「火山活動解説資料」のいずれかを入手したことがある機関に、「火山活動解説資料」をどのような手段で入手したか聞いたところ、「気象庁・気象台のホームページ」が最も高く4割強（42.7%）、次いで「上部機関からの伝達（配信）」、「気象台からのFAX」が3割台半ばで続いている。

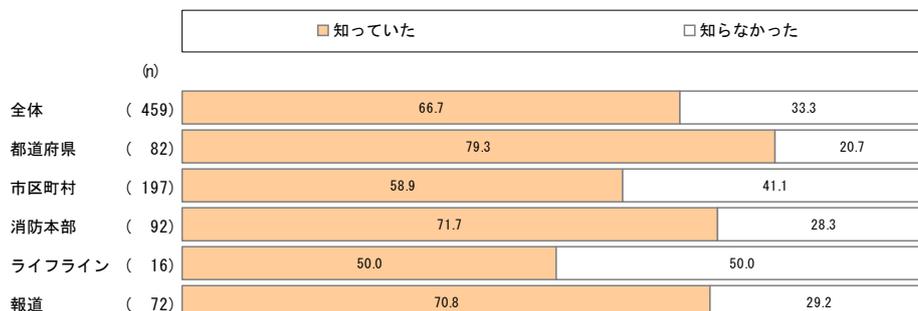
機関別にみると、「上部機関からの伝達（配信）」は市区町村で約5割（50.4%）、消防本部で4割台半ば（45.7%）と高い。都道府県では、「気象台の防災情報提供システム（専用線）」が6割強（61.3%）と、他の機関よりも高い。

「噴火警報」の効果



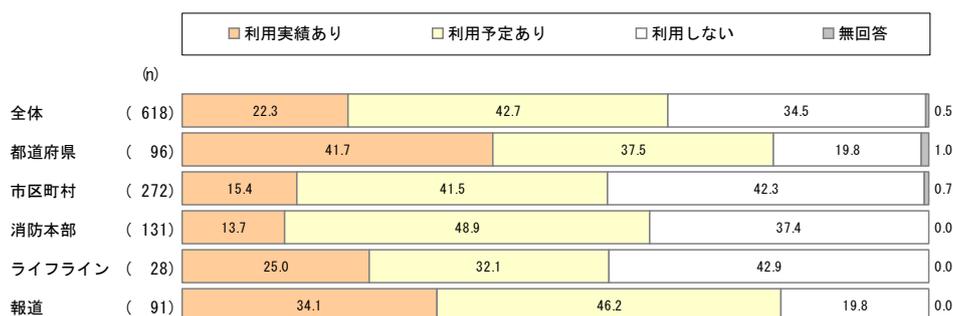
「噴火警報・噴火予報」、「火山の状況に関する解説情報」、及び「火山活動解説資料」のいずれかを入手したことがある機関に、噴火警報が対象地域と警戒事項を明示し、住民へ確実に伝達されることで、以前の緊急・臨時火山情報より火山防災に効果があると考えているか聞いたところ、「効果はあると思う」は8割強（81.8%）を占めた。機関別にみると、「効果はあると思う」は都道府県と消防本部で9割弱と高い。

「噴火警戒レベル」が警報及び予報の情報文内に必ず付記されることに関する知識



「噴火警戒レベル」を知っていた各機関の回答者本人に、噴火警戒レベルが噴火警報および噴火予報の情報文内に必ず付記して発表されること知っていたか聞いたところ、「知っていた」は6割台半ば（66.7%）となっている。機関別にみると、「知っていた」は都道府県で8割弱（79.3%）、消防本部、報道で7割強と高い。

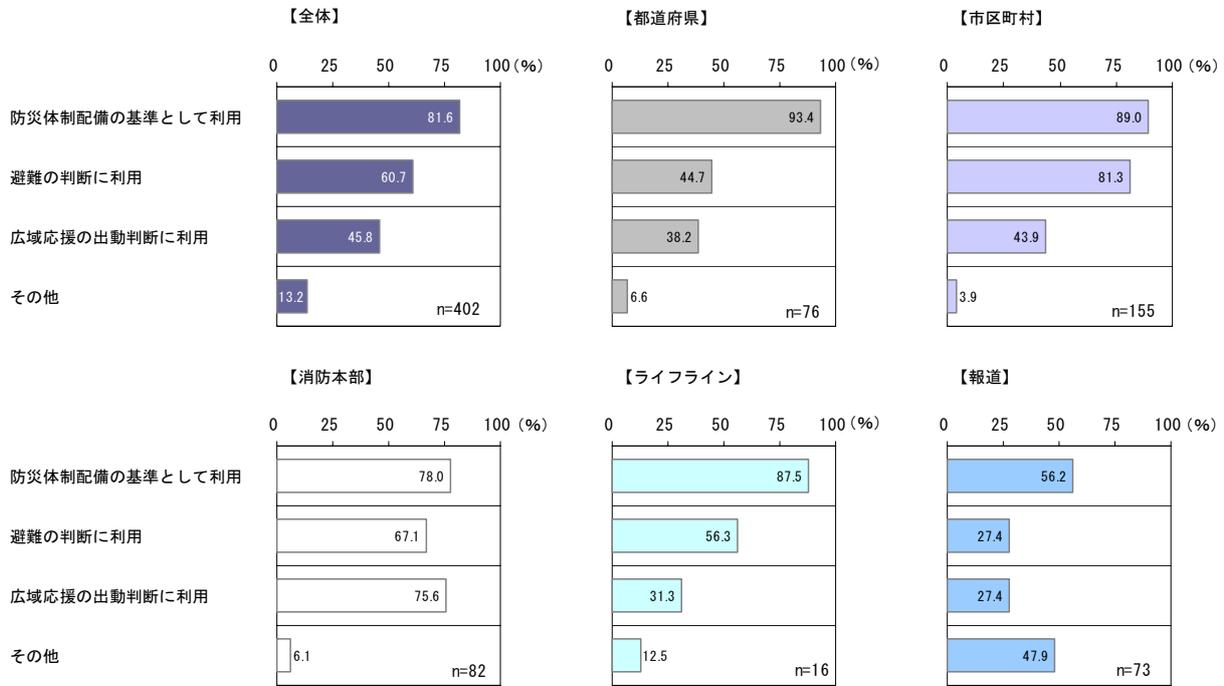
「噴火警戒レベル」の利用状況



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関に、「噴火警戒レベル」を利用しているか聞いたところ、「利用実績あり」は2割強（22.3%）であり、「利用予定あり」は4割強（42.7%）となっている。

機関別にみると、「利用実績あり」は都道府県で4割強（41.7%）、報道で3割台半ば（34.1%）と比較的高い。

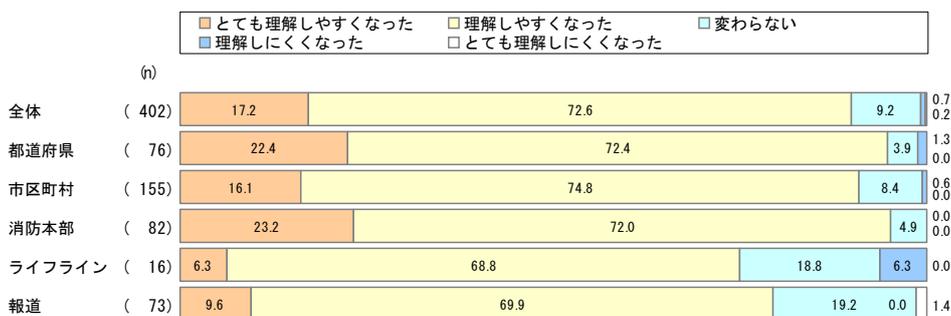
「噴火警戒レベル」の利用方法



噴火警戒レベルの利用実績があるもしくは利用の予定がある機関に、「噴火警戒レベル」の利用方法について聞いたところ、「防災体制配備の基準として利用」が最も高く8割強（81.6%）、次いで「避難の判断に利用」が6割強（60.7%）、「広域応援の出動判断に利用」が4割台半ば（45.8%）で続いている。

機関別にみると、「防災体制配備の基準として利用」は都道府県で9割台半ば（93.4%）、市区町村で9割弱（89.0%）と高い。「避難の判断に利用」は市区町村で8割強（81.3%）となっている。「広域応援の出動判断に利用」は消防本部で7割台半ば（75.6%）と高い。

「噴火警戒レベル」のキーワード導入の評価

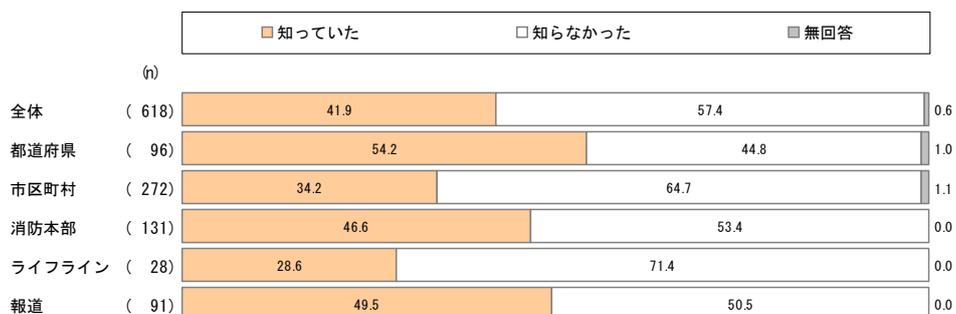


噴火警戒レベルの利用実績があるもしくは利用の予定がある機関に、「噴火警戒レベル」や「噴火警戒レベル」で発表される必要な防災行動に関するキーワードを導入することにより、以前の緊急・臨時火山情報に比べて、火山

活動の状況（噴火の影響の及ぶ範囲や切迫性）ととるべき対応が理解しやすくなったか聞いたところ、「とても理解しやすくなった」（17.2%）、「理解しやすくなった」（72.6%）を合わせた『理解しやすくなった（計）』は約9割（89.8%）となっている。

機関別にみると、『理解しやすくなった（計）』は、消防本部、都道府県で9割台半ばと高い。

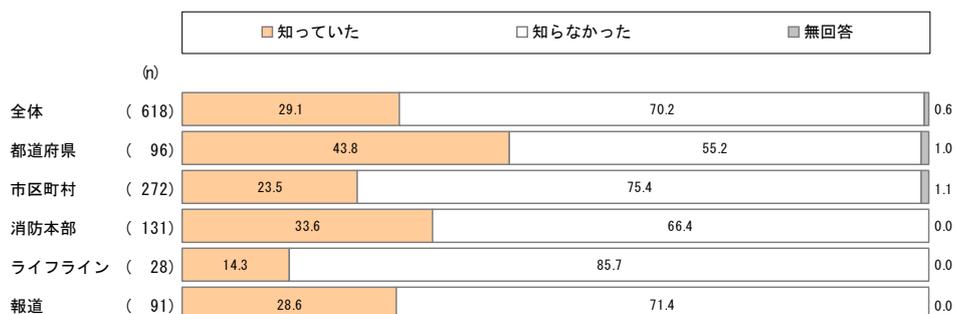
「降灰予報」の名称の認識



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、「降灰予報」の名称について知っていたか聞いたところ、「知っていた」は4割強（41.9%）となっている。

機関別にみると、「知っていた」は都道府県で5割台半ば（54.2%）、報道で約5割（49.5%）、消防本部で4割台半ば（46.6%）と高い。

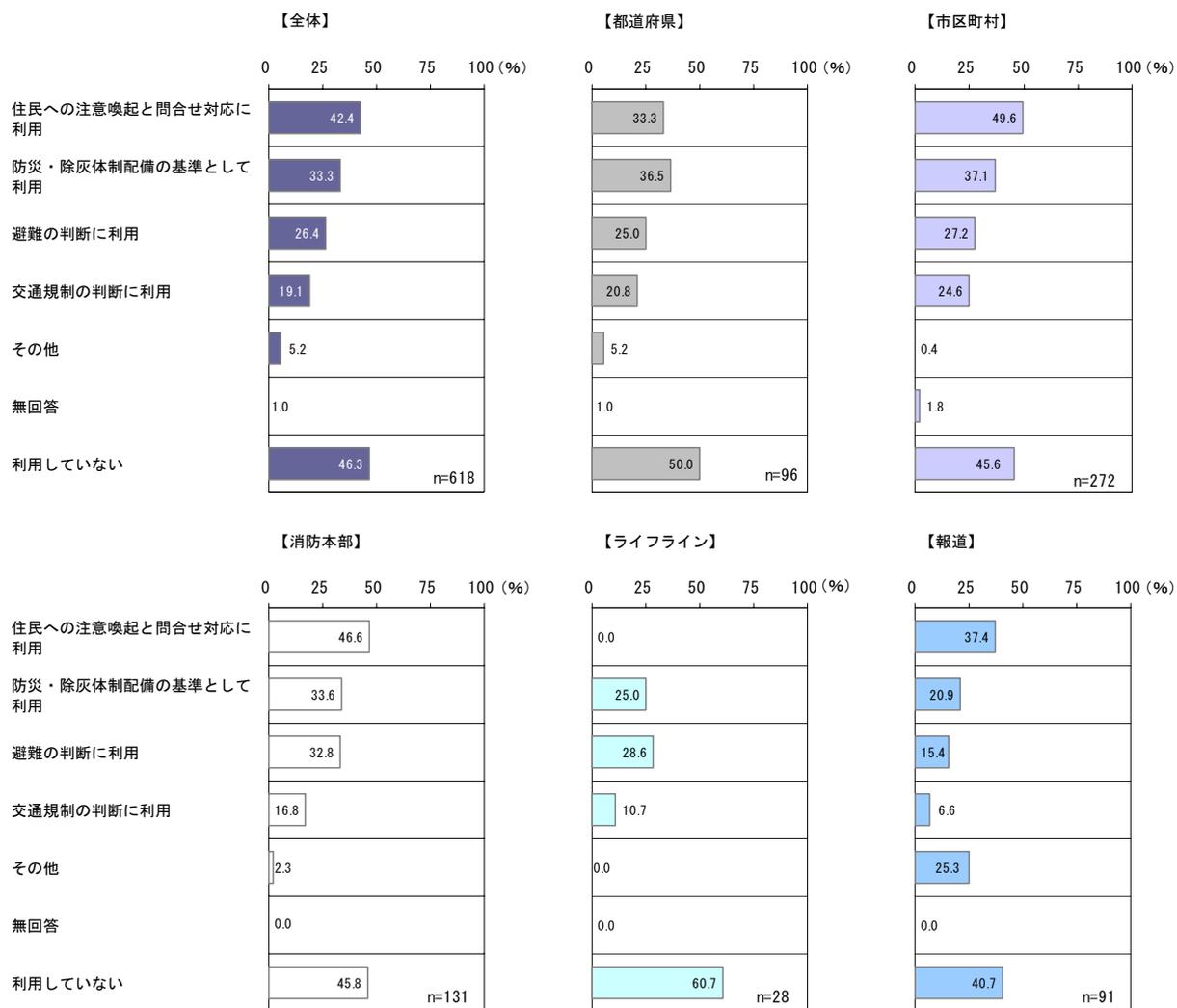
「降灰予報」の内容の認識



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、「降灰予報」の内容について知っていたかに聞いたところ、「知っていた」は3割弱（29.1%）となっている。

機関別にみると、「知っていた」は都道府県で4割台半ば（43.8%）、消防本部で3割台半ば（33.6%）と高い。

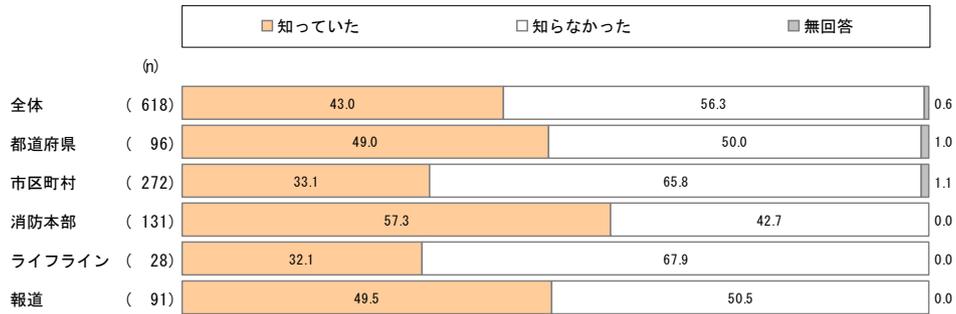
「降灰予報」の利用方法



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関に、「降灰予報」の利用方法について聞いたところ、「住民への注意喚起と問合わせ対応に利用」が最も高く4割強（42.4%）、次いで「防災・除灰体制配備の基準として利用」が3割台半ば（33.3%）、「避難の判断に利用」が2割台半ば（26.4%）で続いている。

機関別にみると、「住民への注意喚起と問合わせ対応に利用」は市区町村で約5割（49.6%）、消防本部で4割台半ば（46.6%）であった。「防災・除灰体制配備の基準として利用」は市区町村で4割弱（37.1%）、都道府県で3割台半ば（36.5%）であった。

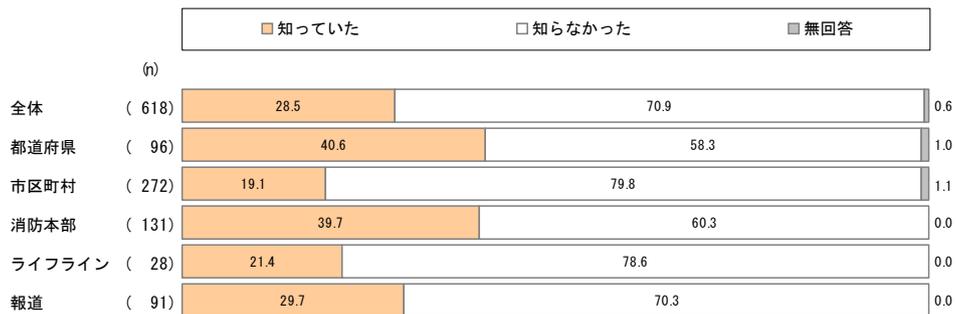
「火山ガス予報」の名称の認識



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、「火山ガス予報」の名称について知っていたか聞いたところ、「知っていた」は4割台半ば（43.0%）となっている。

機関別にみると、「知っていた」は消防本部で6割弱（57.3%）、報道、都道府県で5割弱と高い。

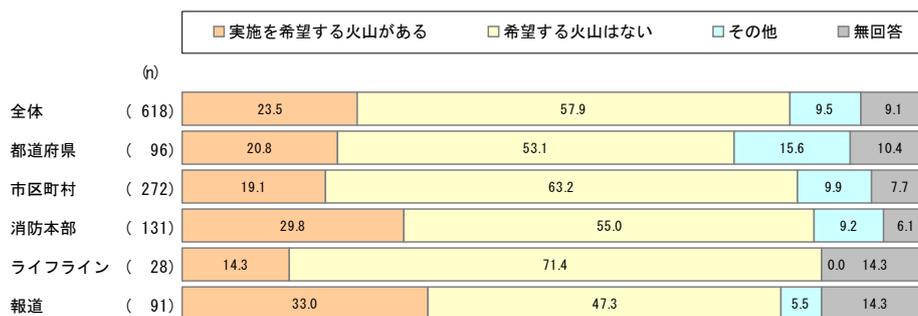
「火山ガス予報」の内容の認識



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関の回答者本人に、「火山ガス予報」の内容について知っていたか聞いたところ、「知っていた」は3割弱（28.5%）となっている。

機関別にみると、「知っていた」は都道府県、消防本部で約4割であった。

「火山ガス予報」の実施希望



管轄地域に存在又は影響を与えると想定している活火山がある機関に、管轄地域の火山で「火山ガス予報」の実施

を希望するか聞いたところ、「実施を希望する火山がある」は2割台半ば（23.5%）となっている。

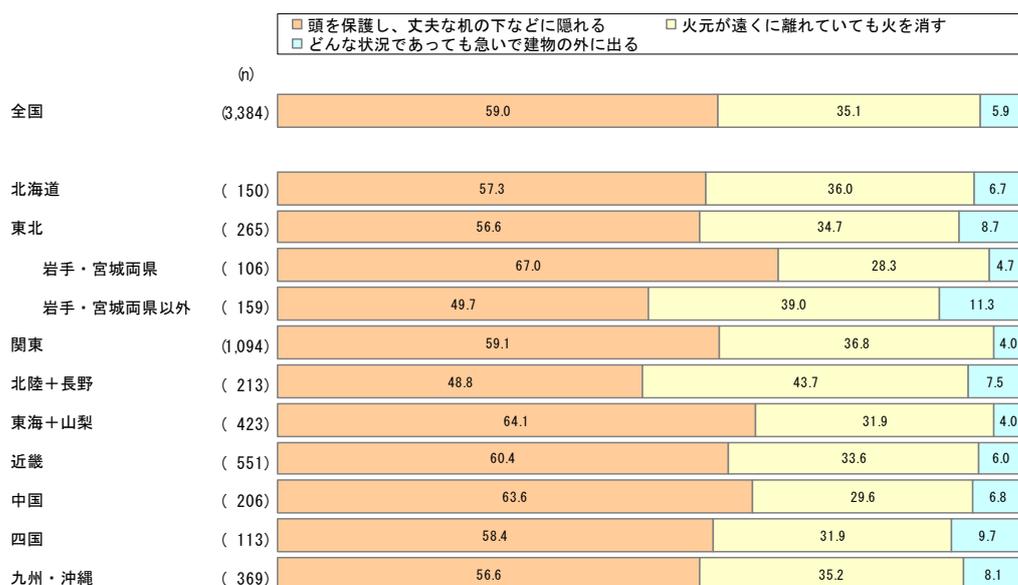
機関別にみると、「実施を希望する火山がある」は報道で3割台半ば（33.0%）、消防本部で約3割（29.8%）となっている。

2. 住民の調査結果

(1) 緊急地震速報

家庭で「緊急地震速報」を見聞きした際の適切な行動

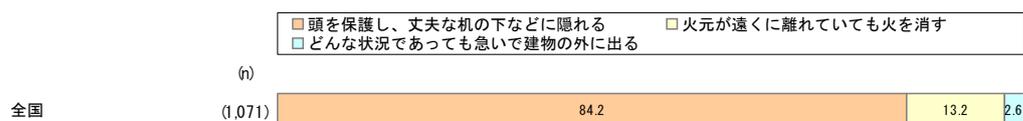
住民調査



「緊急地震速報」を「知っている」または「聞いたことがある」と答えた人に、家庭で「緊急地震速報」を見聞きした際の行動として、一番良いと思うものについて聞いたところ、住民調査では、「頭を保護し、丈夫な机の下などに隠れる」が最も高く6割弱(59.0%)であるが、「火元が遠くに離れていても火を消す」も3割台半ば(35.1%)であった。

地域別にみると、「頭を保護し、丈夫な机の下などに隠れる」は東海+山梨、中国で6割台半ばと高くなっている。なお、東北では5割台半ば(56.6%)と全国と比較して低いが、岩手・宮城両県に限ってみると、7割弱(67.0%)となっている。

HP調査



HP調査では、「頭を保護し、丈夫な机の下などに隠れる」が最も高く8割台半ば(84.2%)となっている。

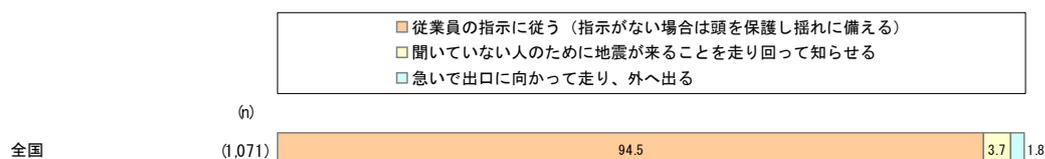
人が大勢いる施設で「緊急地震速報」を見聞きした際の適切な行動

住民調査



「緊急地震速報」を「知っている」または「聞いたことがある」と答えた人に、人が大勢いる施設で「緊急地震速報」を見聞きした際の行動として一番良いと思うものについて聞いたところ、住民調査では、「従業員の指示に従う（指示がない場合は頭を保護し揺れに備える）」が約9割（89.9%）である。

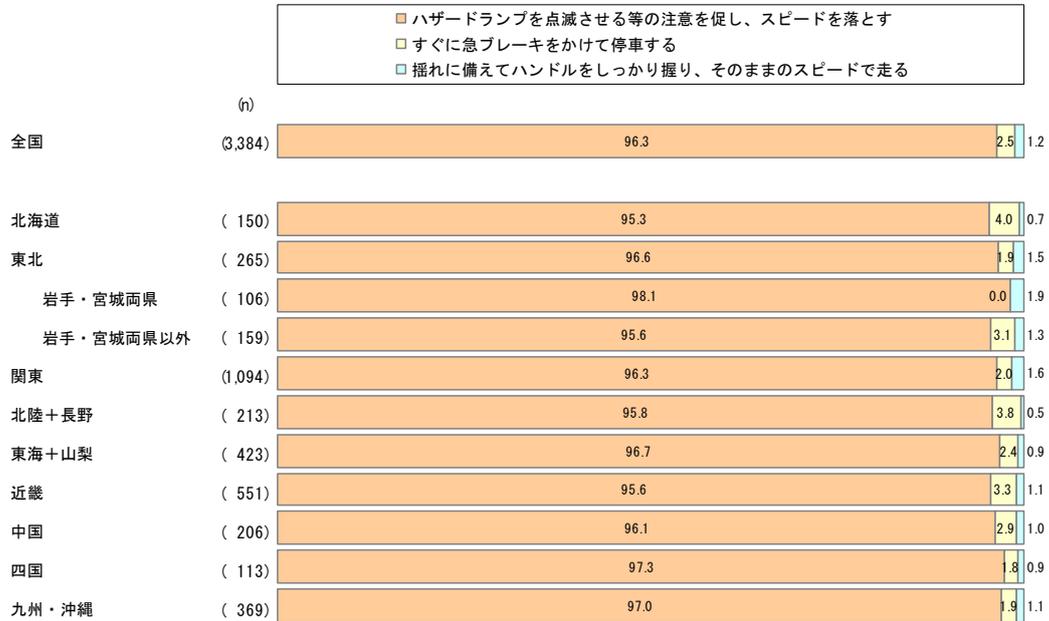
HP調査



HP調査では、「従業員の指示に従う（指示がない場合は頭を保護し揺れに備える）」が9割台半ば（94.5%）と大多数を占める。

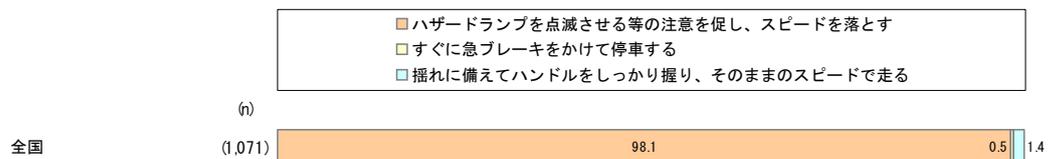
高速道路等で車を運転中に「緊急地震速報」を聞いた際の適切な行動

住民調査



「緊急地震速報」を「知っている」または「聞いたことがある」と答えた人に高速道路などで比較的早いスピードで自動車を運転中に「緊急地震速報」を聞いた際の行動として、一番良いと思うものについて聞いたところ、住民調査では、「ハザードランプを点滅させる等の注意を促し、スピードを落とす」が最も高く 9 割台半ば (96.3%) であった。

HP 調査



HP 調査では、「ハザードランプを点滅させる等の注意を促し、スピードを落とす」が大多数を占めている。

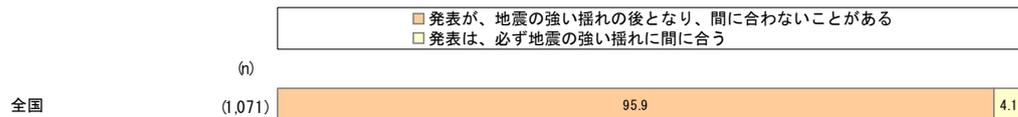
「緊急地震速報」の発表のタイミング

住民調査



「緊急地震速報」を「知っている」または「聞いたことがある」と答えた人に「緊急地震速報」の発表のタイミングについて正しい方はどちらか聞いたところ、住民調査では、正解である「発表が、地震の強い揺れの後となり、間に合わないことがある」が8割台半ば（83.5%）であった。

HP 調査



HP 調査では、正解である「発表が、地震の強い揺れの後となり、間に合わないことがある」が9割台半ば（95.9%）であった。

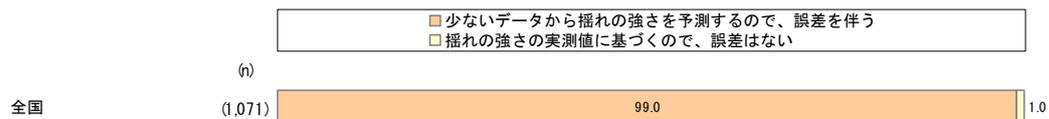
「緊急地震速報」の誤差

住民調査



「緊急地震速報」を「知っている」または「聞いたことがある」と答えた人に「緊急地震速報」の誤差について正しい方はどちらか聞いたところ、住民調査では、正解である「少ないデータから揺れの強さを予測するので、誤差を伴う」が9割強（92.9%）である。

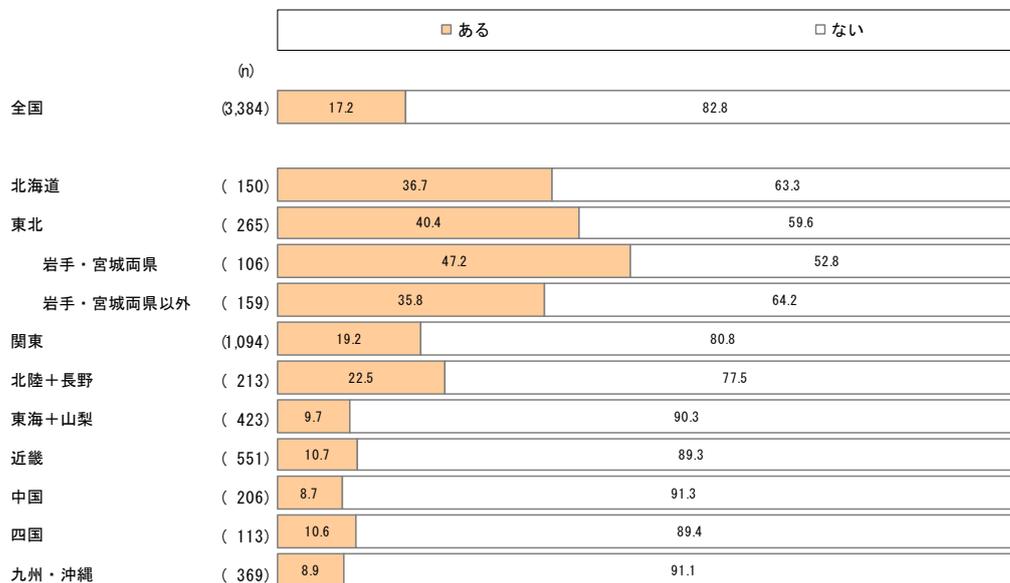
HP 調査



HP 調査では、正解である「少ないデータから揺れの強さを予測するので、誤差を伴う」が100%に近く、「緊急地震速報」の誤差について概ね全員が正しく認識している。

実際に「緊急地震速報」を見聞きした経験の有無

住民調査



実際に「緊急地震速報」を見聞きした経験があるか聞いたところ、住民調査では、「ある」は2割弱（17.2%）で、「ない」が8割強（82.8%）であった。

地域別にみると、「ある」は東北で約4割（40.4%）、北海道で3割台半ば（36.7%）、北陸+長野で2割強（22.5%）と高い。なお、東北について、岩手・宮城両県に限ってみると、半数近く（47.2%）が「緊急地震速報」を見聞きした経験があると答えている。

HP調査



HP調査では、「ある」は4割弱（39.0%）となっている。

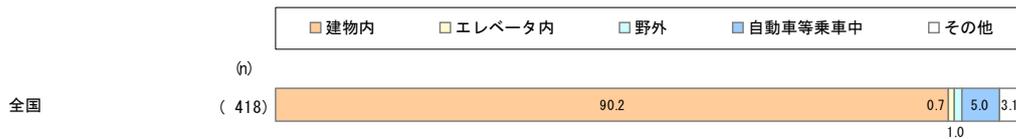
「緊急地震速報」を見聞きした場所

住民調査



「緊急地震速報」を見聞きした経験があると答えた人に、「緊急地震速報」を見聞きしたときにどこにいたか聞いたところ、住民調査では、「建物内」が最も高く 9 割弱 (87.0%)、次いで「自動車等乗車中」(7.2%) となっている。

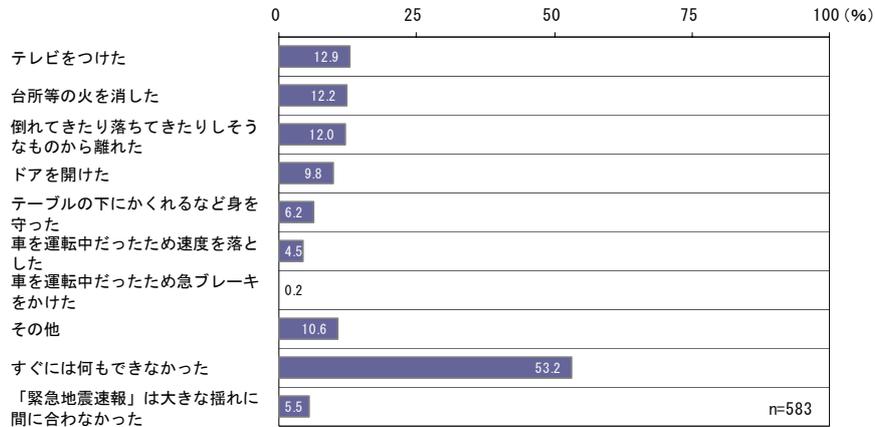
HP 調査



HP 調査では、「建物内」が最も高く約 9 割 (90.2%)、次いで「自動車等乗車中」(5.0%) となっている。

「緊急地震速報」を見聞きした際にとった行動

住民調査



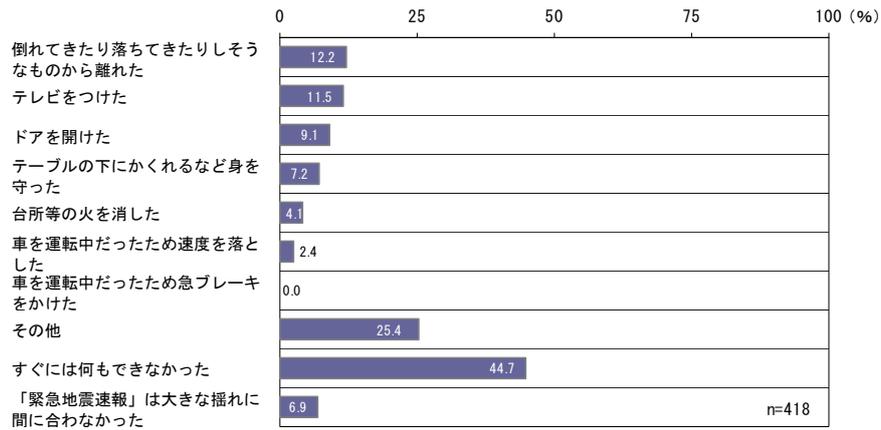
	調査数	テレビをつけた	台所等の火を消した	倒れてきたり落ちてきたりしそうなものから離れた	ドアを開けた	テーブルの下にかくれるなど身を守った	車を運転中だったため速度を落とした	車を運転中だったため急ブレーキをかけた	その他	すぐには何もできなかった	「緊急地震速報」は大きな揺れに間に合わなかった
(地域別内訳)											
全国	583	12.9	12.2	12.0	9.8	6.2	4.5	0.2	10.6	53.2	5.5
北海道	55	10.9	12.7	18.2	12.7	3.6	10.9	-	1.8	49.1	3.6
東北	107	8.4	12.1	14.0	13.1	1.9	2.8	-	6.5	56.1	11.2
岩手・宮城両県	50	8.0	6.0	14.0	6.0	-	2.0	-	6.0	58.0	18.0
岩手・宮城両県以外	57	8.8	17.5	14.0	19.3	3.5	3.5	-	7.0	54.4	5.3
関東	210	13.8	11.9	11.4	11.0	9.0	4.3	0.5	12.4	49.5	5.7
北陸+長野	48	14.6	14.6	12.5	8.3	8.3	2.1	-	10.4	62.5	4.2
東海+山梨	41	14.6	12.2	4.9	2.4	17.1	4.9	-	22.0	39.0	2.4
近畿	59	15.3	13.6	11.9	8.5	1.7	5.1	-	10.2	62.7	-
中国	18	16.7	11.1	11.1	-	-	-	-	22.2	33.3	11.1
四国	12	16.7	-	8.3	8.3	-	-	-	8.3	66.7	8.3
九州・沖縄	33	12.1	12.1	9.1	6.1	3.0	6.1	-	9.1	66.7	-

単位：(%)、但し調査数は(人)

「緊急地震速報」を見聞きした経験があると答えた人に、緊急地震速報を見聞きしたとき、すぐにとった行動を聞いたところ、住民調査では、「すぐには何もできなかった」が最も高く 5 割台半ば (53.2%) で、次いで「テレビをつけた」、「台所等の火を消した」及び「倒れてきたり落ちてきたりしそうなものから離れた」が 1 割強となっている。なお、「テーブルの下にかくれるなど身を守った」は 1 割であった。

地域別にみると、「すぐには何もできなかった」は九州・沖縄で 6 割台半ば (66.7%)、近畿、北陸+長野で 6 割強と高い。「テーブルの下にかくれるなど身を守った」は東海+山梨で 1 割台半ば (17.1%) であった。

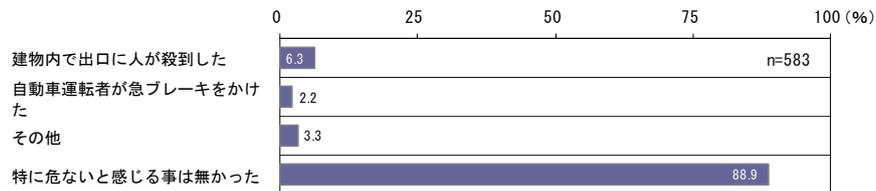
HP 調査



HP 調査では、「すぐには何もできなかった」が最も高く 4 割台半ば（44.7%）で、「倒れてきたり落ちてきそうなものから離れた」、「テレビをつけた」が 1 割強となっている。なお、「テーブルの下にかくれるなど身を守った」は 1 割であった。

「緊急地震速報」を見聞きした際の周囲の危険行動の有無

住民調査



	調査数	建物内で出口に人が殺された	自動車運転者が急ブレーキをかけた	その他	特に危ないと感じる事
(地域別内訳)					
全国	583	6.3	2.2	3.3	88.9
北海道	55	5.5	-	1.8	92.7
東北	107	5.6	0.9	3.7	89.7
岩手・宮城両県	50	6.0	2.0	4.0	88.0
岩手・宮城両県以外	57	5.3	-	3.5	91.2
関東	210	5.7	2.4	2.9	89.5
北陸+長野	48	10.4	2.1	2.1	87.5
東海+山梨	41	4.9	4.9	2.4	90.2
近畿	59	10.2	-	5.1	84.7
中国	18	-	5.6	11.1	83.3
四国	12	8.3	-	8.3	83.3
九州・沖縄	33	6.1	9.1	-	87.9

単位：(%)、但し調査数は(人)

「緊急地震速報」を見聞きした経験があると答えた人に、「緊急地震速報」を見聞きした際に、周辺で危ないと感じるようなことはあったか聞いたところ、住民調査では、「特に危ないと感じることはなかった」が 9 割弱(88.9%)

であった。

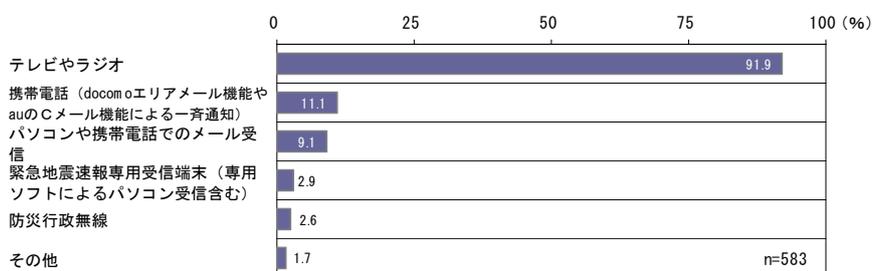
HP 調査



HP 調査では、「特に危ないと感じることはなかった」が 9 割台半ば (93.1%) であった。

「緊急地震速報」の入手方法

住民調査



	調査数	テレビやラジオ	携帯電話 (docomo エリアメール機能や au の C メール機能による一斉通知)	パソコンや携帯電話でのメール受信	緊急地震速報専用受信端末 (専用ソフトによるパソコン受信含む)	防災行政無線	その他
(地域別内訳)							
全国	583	91.9	11.1	9.1	2.9	2.6	1.7
北海道	55	96.4	9.1	9.1	-	-	-
東北	107	94.4	9.3	7.5	1.9	1.9	0.9
岩手・宮城両県	50	96.0	12	4.0	-	-	2.0
岩手・宮城両県以外	57	93.0	7.0	10.5	3.5	3.5	-
関東	210	88.6	12.9	8.1	4.3	2.9	3.3
北陸+長野	48	91.7	10.4	10.4	2.1	2.1	2.1
東海+山梨	41	95.1	4.9	4.9	4.9	4.9	-
近畿	59	94.9	10.2	13.6	3.4	1.7	-
中国	18	94.4	22	11	-	5.6	5.6
四国	12	83.3	8	8.3	8	8.3	-
九州・沖縄	33	90.9	15.2	15.2	-	3.0	-

単位：(%)、但し調査数は(人)

「緊急地震速報」を見聞きした経験があると答えた人に、「緊急地震速報」をどのような方法で入手しているか聞いたところ、住民調査では、「テレビやラジオ」が 9 割強 (91.9%) で、次いで「携帯電話 (docomo エリアメール機能や au の C メール機能による一斉通知)」と「パソコンや携帯電話でのメール受信」が 1 割前後となっている。

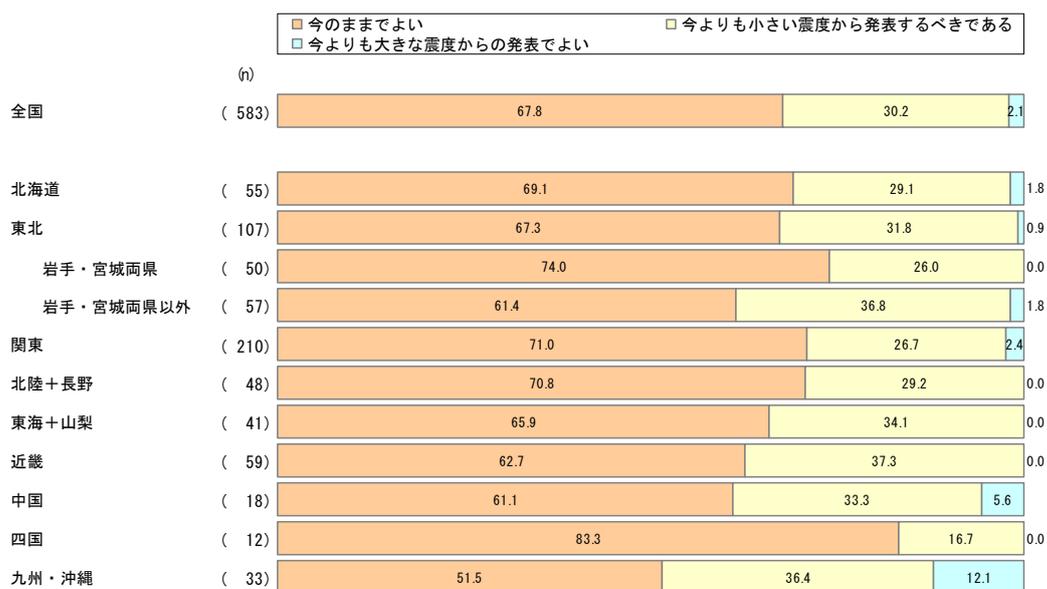
HP 調査



HP 調査では、「テレビやラジオ」が 9 割強 (90.7%) で、次いで「携帯電話 (docomo エリアメール機能や au の Cメール機能による一斉通知)」(19.9%)、「緊急地震速報専用受信端末 (専用ソフトによるパソコン受信を含む)」(14.4%)、「パソコンや携帯電話でのメール受信」(12.4%) が続いている。

「緊急地震速報」の警報基準について

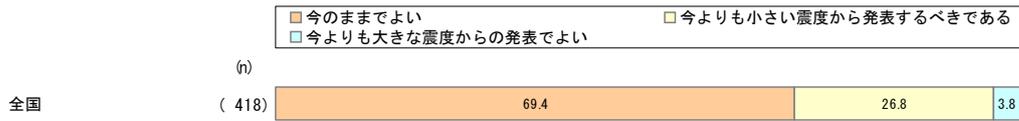
住民調査



「緊急地震速報」を見聞きした経験があると答えた人に、「緊急地震速報」の警報基準が最大震度 5 弱以上を予測した場合であることについて聞いたところ、住民調査では、「今のままでよい」が最も高く 7 割弱 (67.8%)、次いで「今よりも小さい震度から発表するべきである」が約 3 割 (30.2%) となっている。

地域別にみると、「今のままでよい」は関東、北陸+長野で 7 割を超えて高い。また、東北については全体と比較して傾向に大きな差はみられないが、岩手・宮城両県に限ってみると、「今のままでよい」が 7 割半ば (74.0%) と高くなっている。

HP 調査

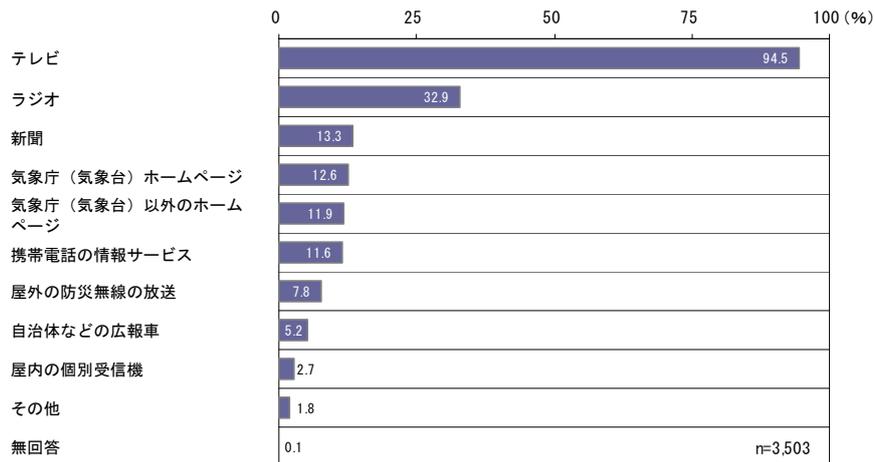


HP 調査では、「今のままでよい」が7割弱（69.4%）と最も高く、次いで「今よりも小さい震度から発表すべきである」が2割台半ば（26.8%）となっている。

(2) 地震情報

「地震情報」の入手方法

住民調査



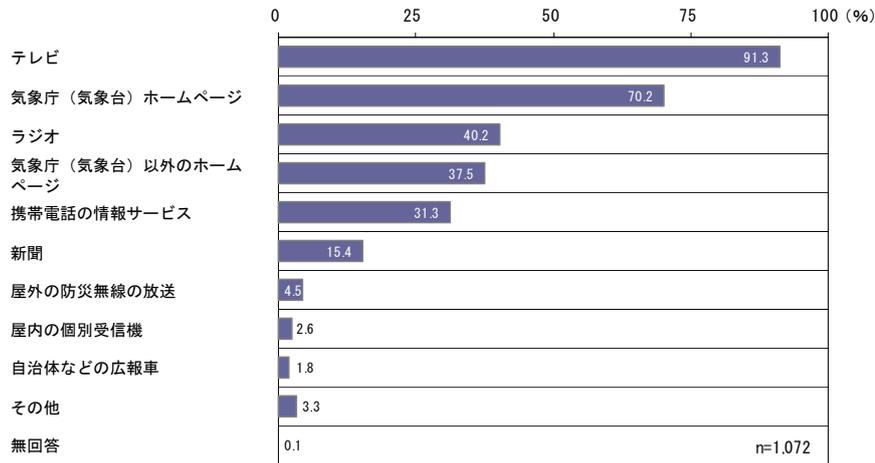
(地域別内訳)	調査数	テレビ	ラジオ	新聞	気象庁 (気象台) ホームページ	気象庁 (気象台) 以外のホームページ	携帯電話の情報サービス	屋外の防災無線の放送	自治体などの広報車	屋内の個別受信機	その他	無回答
全国	3503	94.5	32.9	13.3	12.6	11.9	11.6	7.8	5.2	2.7	1.8	0.1
北海道	158	91.8	43.0	13.9	11.4	12.7	9.5	3.8	3.8	3.8	1.3	0.6
東北	270	94.8	42.6	11.9	13.7	12.6	9.6	6.7	3.7	1.5	1.9	-
岩手・宮城両県	106	96.2	44.3	12.3	16.0	15.1	9.4	9.4	4.7	0.9	2.8	-
岩手・宮城両県以外	164	93.9	41.5	11.6	12.2	11.0	9.8	4.9	3.0	1.8	1.2	-
関東	1137	94.0	27.8	11.0	13.8	14.0	11.0	9.2	4.3	1.8	2.1	0.2
北陸+長野	218	94.5	35.3	18.3	10.1	11.0	11.0	12.4	8.3	6.0	1.4	-
東海+山梨	434	95.2	34.3	13.8	12.2	11.1	13.6	12.9	7.4	5.8	1.6	0.2
近畿	571	95.3	30.5	16.1	11.7	11.2	10.5	2.6	3.2	1.2	1.6	-
中国	215	92.1	34.4	14.0	13.0	12.1	12.6	8.4	7.4	4.2	2.3	-
四国	116	96.6	31.0	17.2	12.9	5.2	11.2	5.2	4.3	1.7	0.9	-
九州・沖縄	384	95.6	37.0	11.5	12.0	9.6	14.6	5.7	7.3	2.3	1.6	0.3

単位：(%)、但し調査数は(人)

「地震情報」をどのような方法で入手しているか聞いたところ、住民調査では、「テレビ」が最も高く9割台半ば（94.5%）で、次いで「ラジオ」が3割強（32.9%）で続いている。

地域別にみると、「テレビ」はいずれの地域でも9割を超えて高い。「ラジオ」は北海道、東北及び九州・沖縄で高くなっている。

HP 調査



HP 調査では、「テレビ」が最も高く9割強（91.3%）で、次いで「気象庁（気象台）ホームページ」が7割（70.2%）で高く、「ラジオ」が4割（40.2%）、「気象庁（気象台）以外のホームページ」が4割弱（37.5%）で続いている。

(3) 津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報

津波が発生する仕組みに関する知識

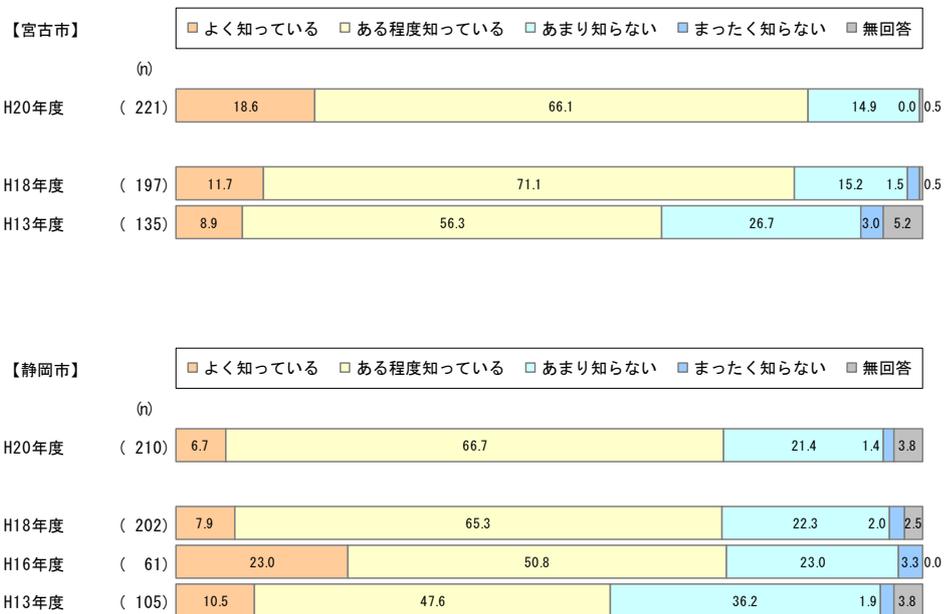
住民調査



津波が発生する仕組みを知っているか聞いたところ、住民調査では、「よく知っている」(8.9%)、「ある程度知っている」(60.7%)を合わせた『知っている(計)』が約7割(69.6%)であった。

地域別にみると、『知っている(計)』は北海道、東海+山梨で7割台半ばと高い。

郵送調査



郵送調査では、「よく知っている」、「ある程度知っている」を合わせた『知っている(計)』は宮古市で8割台半ば(84.7%)、静岡市で7割台半ば(73.4%)となっている。

過去の調査と比較すると、『知っている(計)』は、宮古市では増加傾向にあり、特に「よく知っている」は、H13年度調査から10ポイント増加している。静岡市ではH16年度調査以降7割台半ばで横ばいとなっている。

HP調査



HP調査では、「よく知っている」(36.9%)、「ある程度知っている」(54.7%)を合わせた『知っている(計)』は9割強(91.6%)となっている。

津波の海上・海岸近くでの到達スピードに関する認識

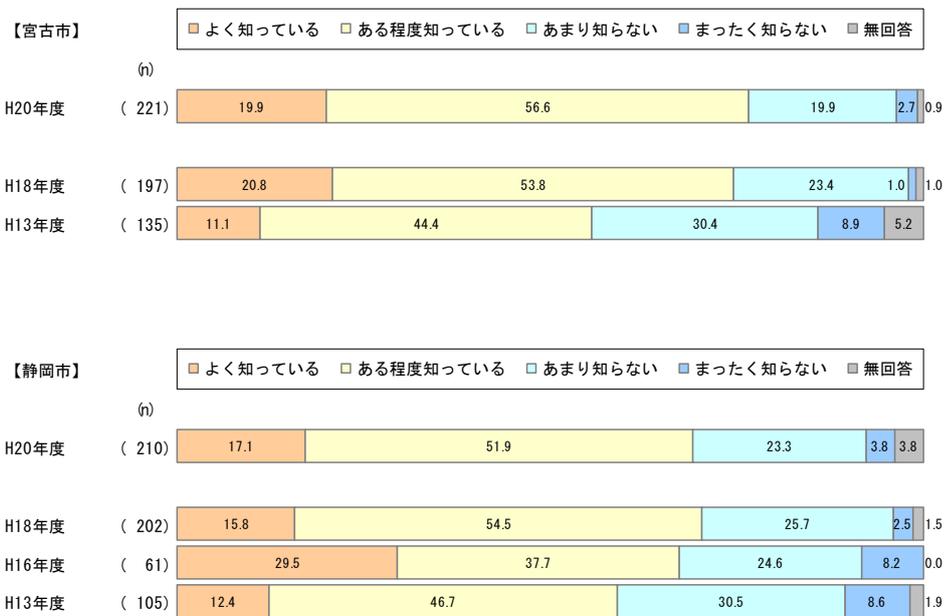
住民調査



津波が、海上ではジェット機並みのスピードで、海岸近くでは新幹線や特急列車並みのスピードで伝わることを知っているか聞いたところ、住民調査では、「よく知っている」(13.3%)、「ある程度知っている」(50.9%)を合わせた『知っている(計)』が6割台半ば(64.2%)であった。

地域別にみると、『知っている(計)』は東北、東海+山梨で高く7割弱となっている。

郵送調査



郵送調査では、「よく知っている」、「ある程度知っている」を合わせた『知っている(計)』は宮古市で7割台半ば(76.5%)、静岡市で7割弱(69.0%)となっている。

過去の調査と比較すると、『知っている(計)』は宮古市では増加傾向にあり、H13年度調査(55.5%)から21ポ

イント増加している。静岡市でも H18 年度調査から横ばいとなっている。

HP 調査



HP 調査では、「よく知っている」(43.9%)、「ある程度知っている」(43.7%)を合わせた『知っている(計)』が9割弱(87.6%)であった。

津波が陸上でも勢いを失わないということに関する認識

住民調査



津波が陸上でも勢いを失わず、津波の高さの数倍程度の場所まで押し寄せたり、数千トンもの船を陸上に運ぶこともあることを知っているか聞いたところ、住民調査では、「よく知っている」(19.9%)、「ある程度知っている」(56.6%)を合わせた『知っている(計)』が7割台半ば(76.5%)であった。

地域別にみると、『知っている(計)』は東北で8割強(82.2%)と高い。

郵送調査





郵送調査では、「よく知っている」、「ある程度知っている」を合わせた『知っている』（計）は宮古市で8割台半ば（86.0%）、静岡市で7割台半ば（77.1%）となっている。

過去の調査と比較すると、『知っている（計）』は、宮古市、静岡市ともに、H18年度調査と同程度だが、「よく知っている」は宮古市では4ポイント減少、静岡市で5ポイント増加している。

HP 調査



HP調査では、「よく知っている」（52.1%）、「ある程度知っている」（41.0%）を合わせた『知っている（計）』が9割台半ば（93.1%）であった。

津波が海に戻っていく時も勢いを持っていることに関する認識

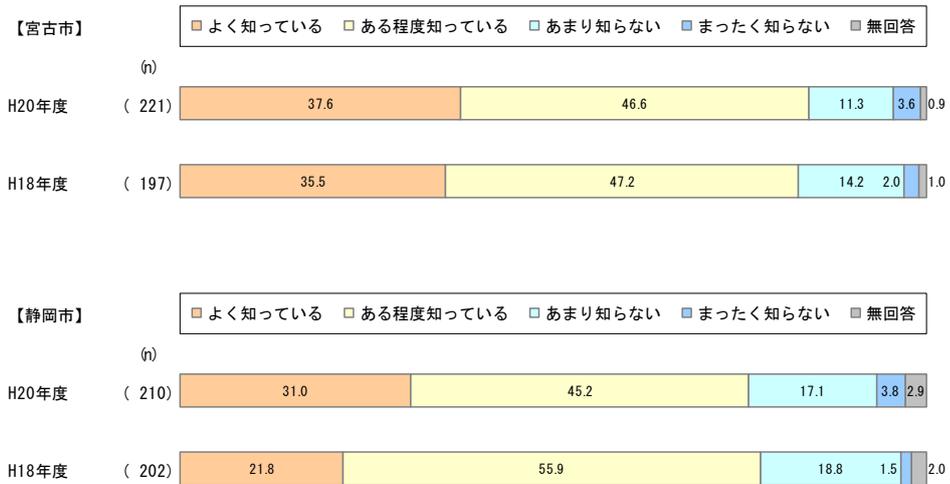
住民調査



いったん海岸に来襲した津波が海に戻っていくときも勢いがあり、高さ50cm程度の津波でも大人が立ってられない場合があることを知っているか聞いたところ、住民調査では、「よく知っている」（21.6%）、「ある程度知っている」（50.0%）を合わせた『知っている（計）』が7割強（71.6%）であった。

地域別にみると、『知っている（計）』は東北で8割弱（77.0%）、北陸+長野で6割台半ば（76.1%）と高い。

郵送調査



郵送調査では、「よく知っている」、「ある程度知っている」を合わせた『知っている（計）』は宮古市で8割台半ば（84.2%）、静岡市で7割台半ば（76.2%）となっている。

過去の調査と比較すると、宮古市ではH18年度調査とほぼ同様の傾向にある。静岡市では、『知っている（計）』はほぼ変わらないが、「よく知っている」はH18年度調査から9ポイント増加している。

HP調査



HP調査では、「よく知っている」（51.0%）、「ある程度知っている」（36.5%）を合わせた『知っている（計）』が9割弱（87.5%）であった。

海岸では警報を待たずに避難することの大切さの認識

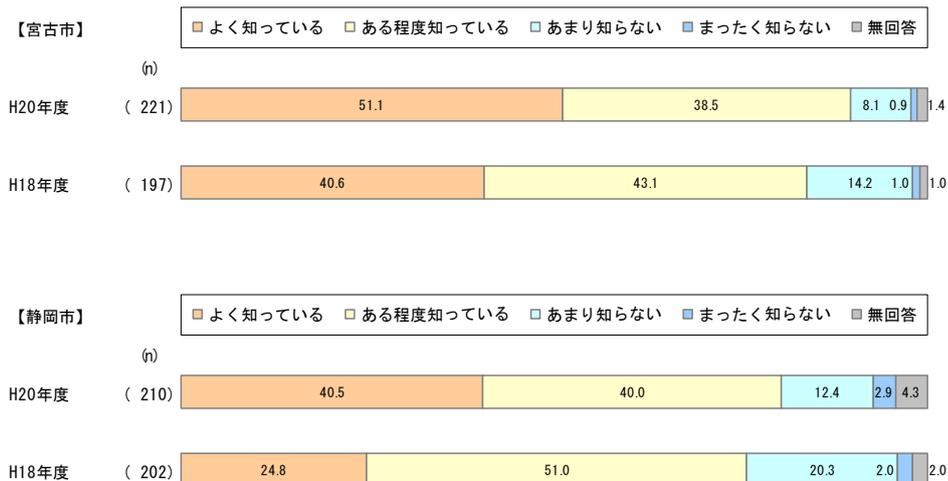
住民調査



海岸で強い揺れを感じたら「津波警報」を待たずに避難した方がよいことを知っているか聞いたところ、住民調査では、「よく知っている」(25.0%)、「ある程度知っている」(49.2%)を合わせた『知っている(計)』が7割台半ば(74.2%)であった。

地域別にみると、『知っている(計)』は東北で8割台半ば(84.5%)、東海+山梨、北海道で8割弱と高い。

郵送調査



郵送調査では、「よく知っている」、「ある程度知っている」を合わせた『知っている』(計)は宮古市で約9割(89.6%)、静岡市で約8割(80.5%)となっている。

過去の調査と比較すると、『知っている(計)』は宮古市、静岡市ともに増加傾向にあり、H18年度調査から宮古市では6ポイント、静岡市では5ポイント増加している。また、「よく知っている」についても、H18年度調査から宮古市で11ポイント、静岡市で16ポイントの増加がみられる。

HP 調査



HP 調査では、「よく知っている」(63.7%)、「ある程度知っている」(28.3%)を合わせた『知っている(計)』が9割強(92.0%)であった。

津波に関する見方(誤った知識をどの程度信じているか)

①大きな津波が来る前には必ず海の水が引く

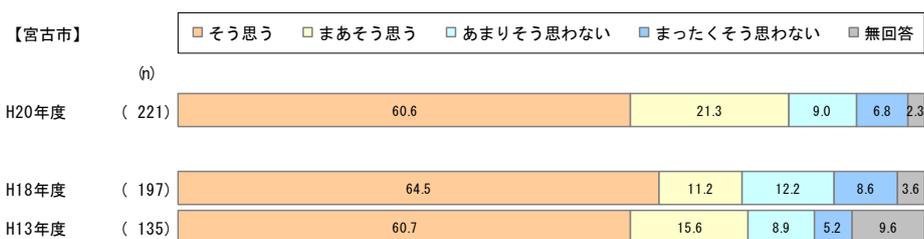
住民調査

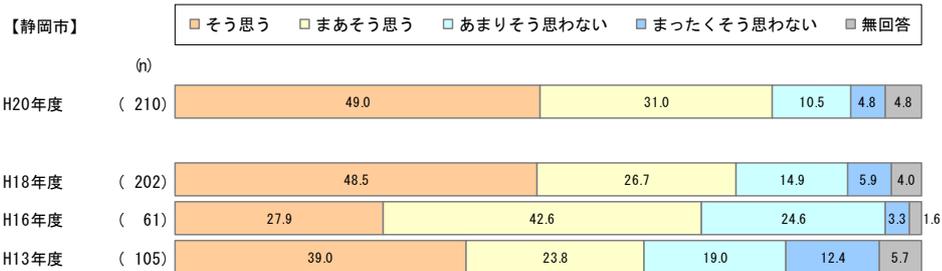


「大きな津波が来る前には必ず海の水が引く」という誤った見方に対してどう思うか聞いたところ、住民調査では、「そう思う」(29.5%)、「まあそう思う」(46.0%)を合わせた『そう思う(計)』が7割台半ば(75.5%)であった。

地域別にみると、『そう思う(計)』は北陸+長野、九州・沖縄、中国で8割弱と高い。

郵送調査





郵送調査では、「そう思う」、「まあそう思う」を合わせた『そう思う（計）』は宮古市で 8 割強（81.9%）、静岡市で 8 割（80.0%）となっている。

過去の調査と比較すると、『そう思う（計）』が両市とも増加傾向にある。

HP 調査



HP 調査では、「そう思う」（22.5%）、「まあそう思う」（27.9%）を合わせた『そう思う（計）』が約 5 割（50.4%）であった。

津波に関する見方（誤った知識をどの程度信じているか）

②大きな津波が来る前には、必ず大きな地震の揺れを感じる

住民調査



「大きな津波が来る前には、必ず大きな地震の揺れを感じる」という誤った見方に対してどう思うか聞いたところ、住民調査では、「そう思う」（15.8%）、「まあそう思う」（33.8%）を合わせた『そう思う（計）』は約 5 割（49.6%）となり、「まったくそう思わない」（36.8%）、「あまりそう思わない」（13.6%）を合わせた『そう思わない（計）』

が約 5 割（50.4%）と意見が分かれた。

地域別にみると、『そう思う（計）』は四国で 5 割台半ば（55.2%）と高い。一方、『そう思わない（計）』は近畿で 5 割台半ば（54.2%）と高くなっている。

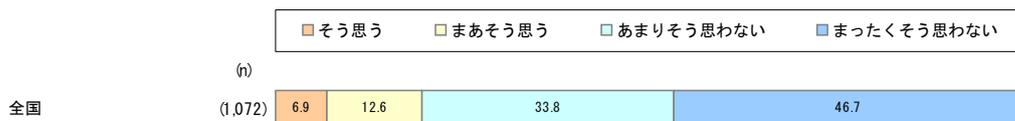
郵送調査



郵送調査では、「そう思う」、「まあそう思う」を合わせた『そう思う（計）』は宮古市で 4 割台半ば（43.0%）、静岡市で約 6 割（59.6%）となっている。

過去の調査と比較すると、『そう思う（計）』は宮古市、静岡市ともに増加傾向にあり、H18 年度調査から宮古市では 7 ポイント、静岡市では 13 ポイント増加している。静岡については、「そう思う」も H18 年度調査から 9 ポイント増加している。

HP 調査



HP 調査では、「まったくそう思わない」（46.7%）、「あまりそう思わない」（33.8%）を合わせた『そう思わない（計）』が 8 割強（80.5%）となっている。

津波に関する見方（誤った知識をどの程度信じているか）

③大きな津波は1回しか来ない

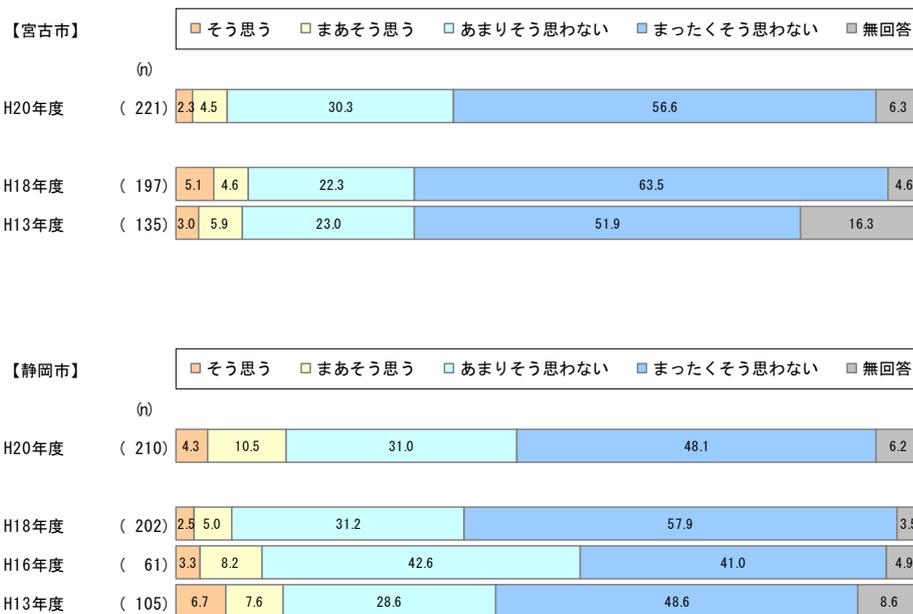
住民調査



「大きな津波は1回しか来ない」という誤った見方に対してどう思うか聞いたところ、住民調査では、「まったくそう思わない」(48.5%)、「あまりそう思わない」(43.3%)を合わせた『そう思わない(計)』が9割強(91.8%)であった。

地域別にみると、『そう思わない(計)』は四国で9割台半ば(94.8%)で高い。

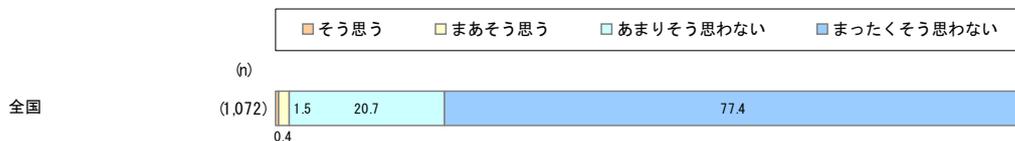
郵送調査



郵送調査では、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」を合わせた『そう思わない(計)』は宮古市で8割台半ば(86.9%)、静岡市で8割弱(79.1%)となっている。

過去の調査と比較すると、『そう思わない（計）』は宮古市では増加傾向にあり、H13 年度調査から 12 ポイント増加している。静岡市では H18 年度調査と比較すると、今回の調査では 10 ポイント減少している。

HP 調査



HP 調査では、「まったくそう思わない」(77.4%)、「あまりそう思わない」(20.7%) を合わせた『そう思わない（計）』が 98.1%であった。

「津波警報」に関する知識

・『津波警報』には大津波と津波があり、各基準のもと発表されること

住民調査



「津波警報」には、大津波と津波があり、大津波は 3m以上、津波は 1m以上が予測された場合に発表されることを知っているか聞いたところ、住民調査では、「知らなかった」が 8 割台半ば (86.8%) で、「知っていた」は 1 割台半ば (13.2%) であった。

地域別にみると、「知っていた」は東北で 1 割台半ば (17.0%) であった。

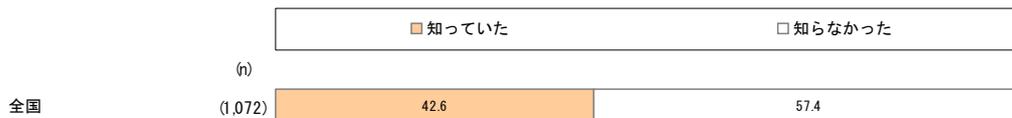
郵送調査





郵送調査では、宮古市では「知らなかった」が7割弱（68.3%）で、「知っていた」（29.4%）を大幅に上回っている。静岡市でも「知らなかった」が8割弱（77.6%）で、「知っていた」は2割弱（18.1%）であった。

HP 調査

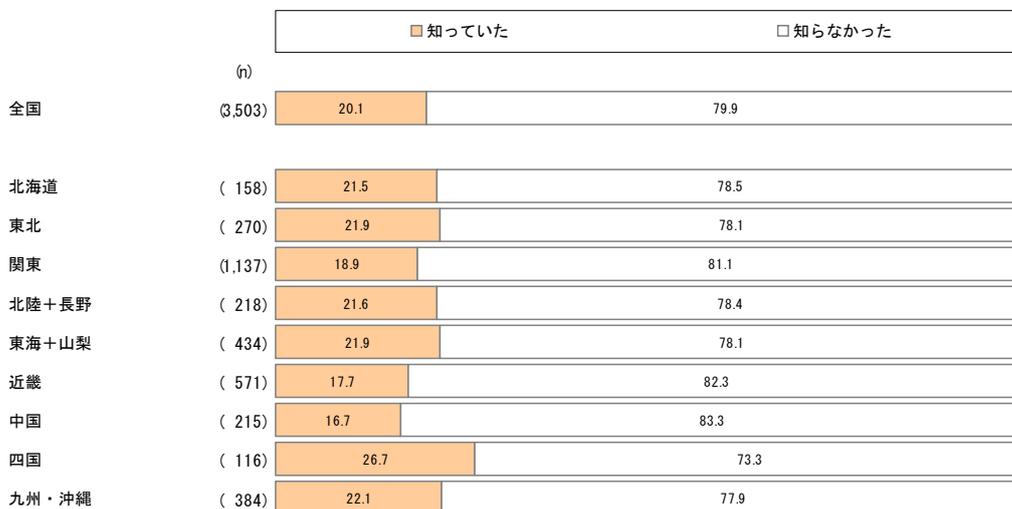


HP 調査では、「知らなかった」が6割弱（57.4%）で、「知っていた」（42.6%）を上回っている。

「津波注意報」に関する知識

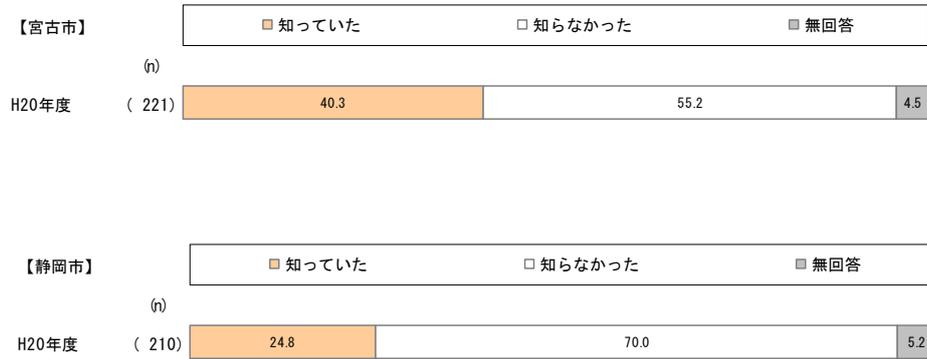
・「津波注意報」は0.5m程度の津波が予測された際発表されること

住民調査



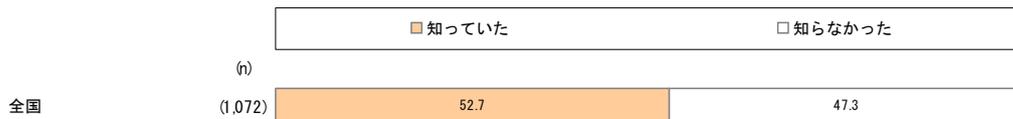
「津波注意報」は高いところで0.5m程度の津波が予想された場合に発表されることを知っているか聞いたところ、住民調査では、「知らなかった」がおよそ8割（79.9%）で、「知っていた」はおよそ2割（20.1%）であった。地域別にみると、「知っていた」は四国で2割台半ば（26.7%）と高い。

郵送調査



郵送調査では、宮古市では「知らなかった」が5割台半ば（55.2%）で、「知っていた」（40.3%）を上回っている。静岡市でも「知らなかった」が7割（70.0%）で、「知っていた」は2割台半ば（24.8%）であった。

HP調査

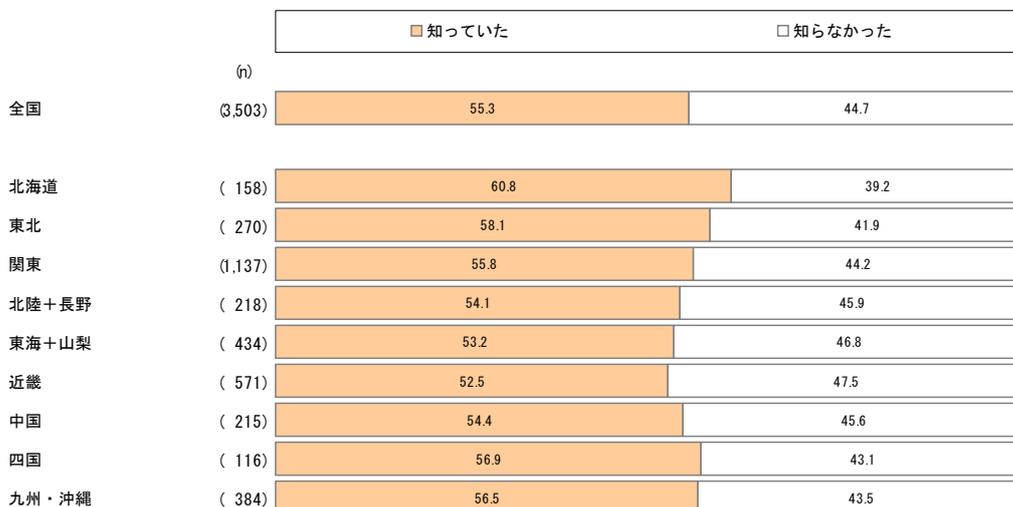


HP調査では、「知っていた」が過半数（52.7%）であった。

「津波予報」に関する知識

- ①津波注意報解除後も津波に伴う海面変動が継続する可能性が高いとき、海に入っの作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨を発表すること

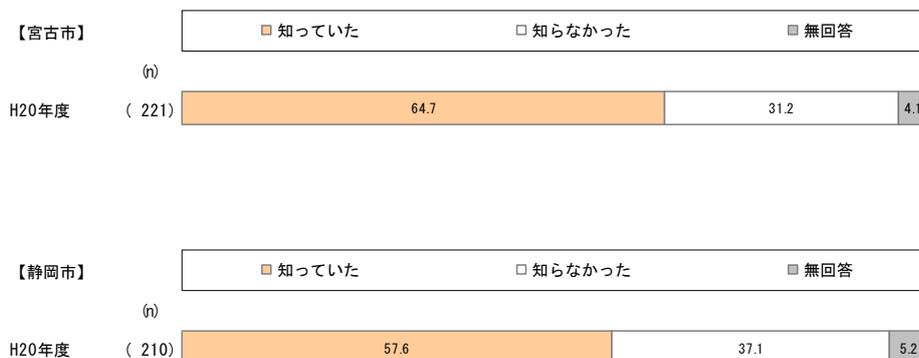
住民調査



津波注意報解除後も津波に伴う海面変動が継続する可能性が高いとき、海に入っの作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨が津波予報として発表されることを知っていたか聞いたところ、住民調査では、「知っていた」は5割台半ば（55.3%）であった。

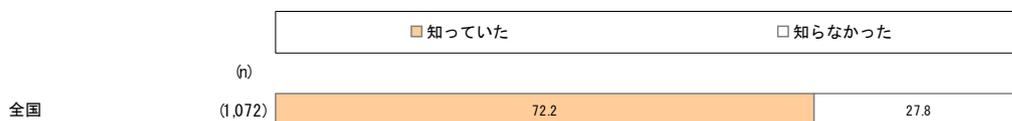
地域別にみると、「知っていた」は北海道で6割強（60.8%）と高い。

郵送調査



郵送調査では、宮古市では「知っていた」が6割台半ば（64.7%）であった。静岡市でも「知っていた」が6割弱（57.6%）であった。

HP調査

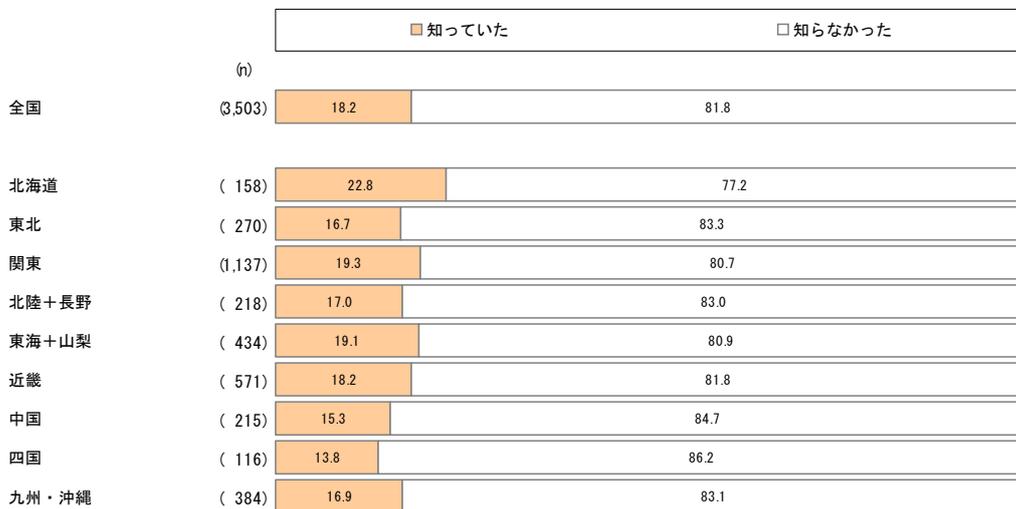


HP調査では、「知っていた」は7割強（72.2%）であった。

「津波予報」に関する知識

②海面変動の予想が高いところでも0.2m未満であるとき、被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表すること

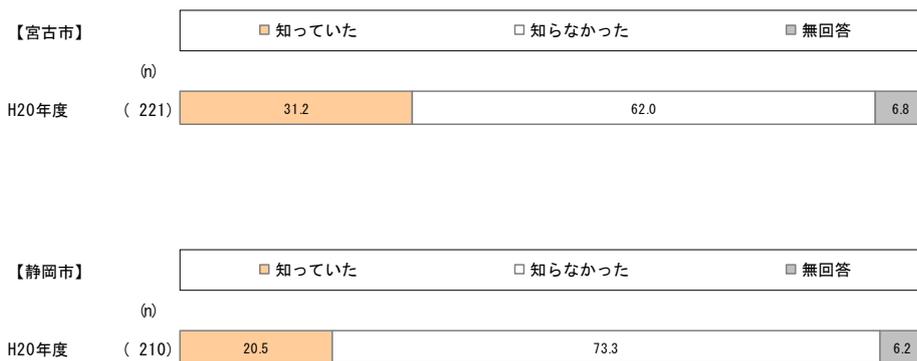
住民調査



0.2m未満の海面変動が予想されたとき、海面変動の予想が高いところでも0.2m未満であるため被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨が津波予報として発表されることを知っていたか聞いたところ、住民調査では、「知らなかった」が8割強（81.8%）で、「知っていた」は2割弱（18.2%）であった。

地域別にみると、「知っていた」は北海道で2割強（22.8%）であった。

郵送調査



郵送調査では、宮古市では「知らなかった」が6割強（62.0%）で、「知っていた」（31.2%）を大きく上回っている。静岡市では「知らなかった」が7割台半ば（73.3%）で、「知っていた」は2割強（20.5%）であった。

HP 調査

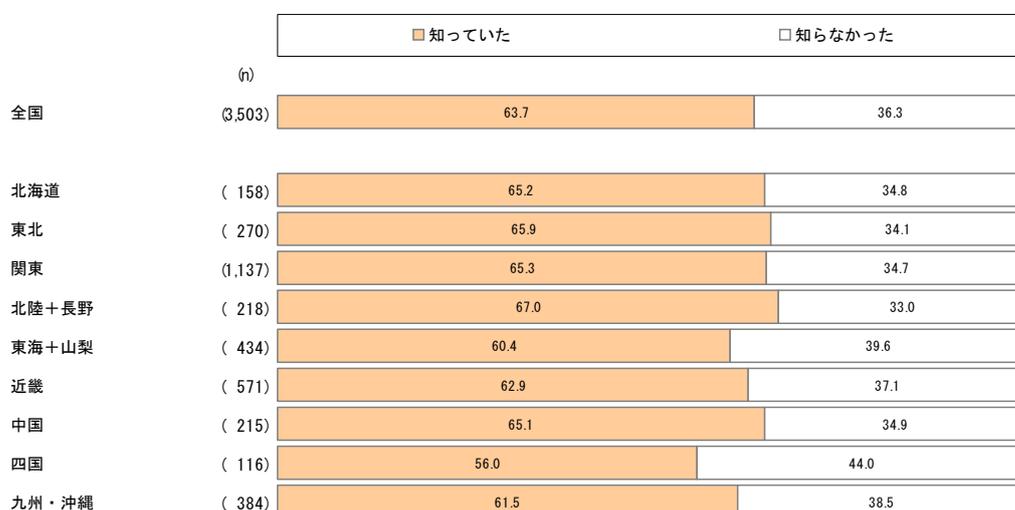


住民調査では、「知らなかった」が6割台半ば（65.0%）で、「知っていた」（35.0%）を上回っている。

「津波予報」に関する知識

③津波が予想されないとき、津波の心配なしの旨を地震情報に含めて発表すること

住民調査



津波が予想されないとき、津波の心配なしの旨が地震情報に含めて発表されることを知っていたか聞いたところ、住民調査では、「知っていた」が6割台半ば（63.7%）であった。

地域別にみると、「知っていた」は北陸+長野、東北、関東、北海道及び中国で6割台半ばと高い。

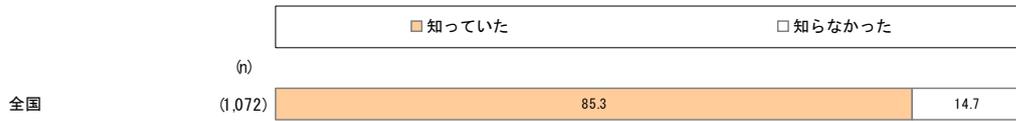
郵送調査



郵送調査では、宮古市では「知っていた」が8割弱（77.4%）、静岡市では「知っていた」が7割弱（67.1%）と

なっている。

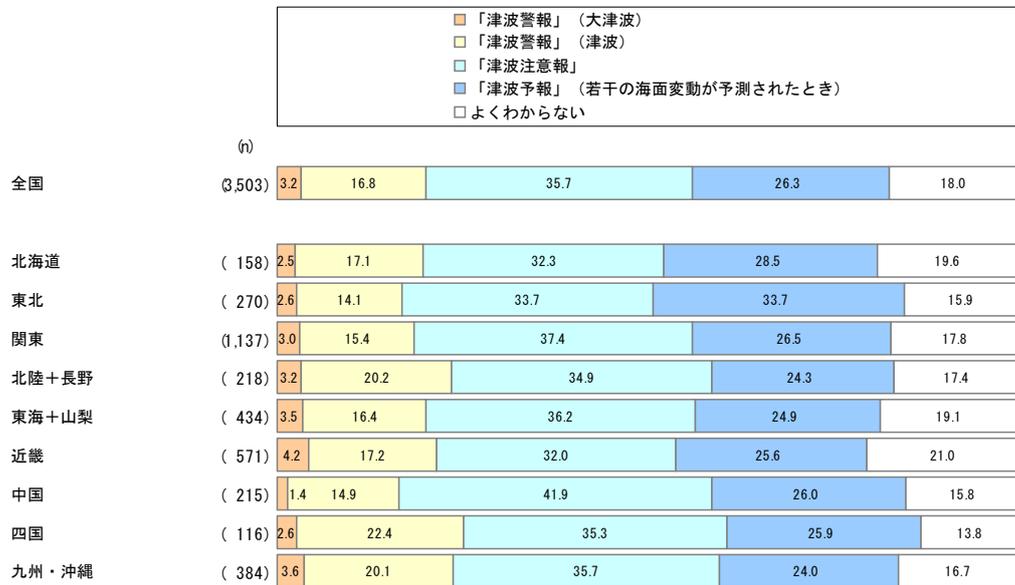
HP 調査



HP 調査では、「知っていた」が8割台半ば（85.3%）であった。

海岸近くにいる時に情報発表を知った際、避難を行う情報

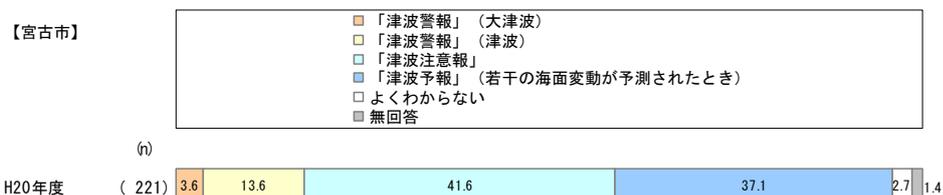
住民調査

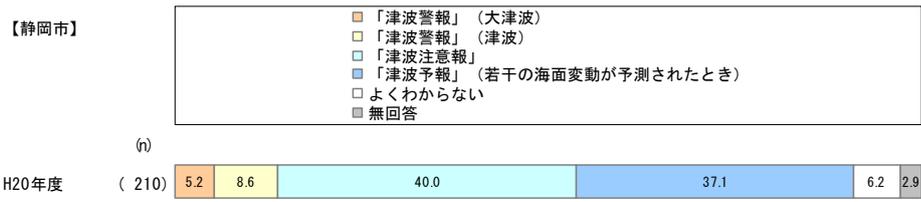


海岸近くにいる時に「津波警報」、「津波注意報」または「津波予報」の発表を知った場合、「海水浴や磯釣りをやめて高台へ避難する」のはどの情報か聞いたところ、住民調査では、「津波注意報」が最も高く3割台半ば(35.7%)、次いで「津波予報」(若干の海面変動が予測されたとき)が2割台半ば(26.3%)、「津波警報」(津波)が1割台半ば(16.8%)となっている。

地域別にみると、「津波注意報」は東北で3割台半ば(33.7%)であった。

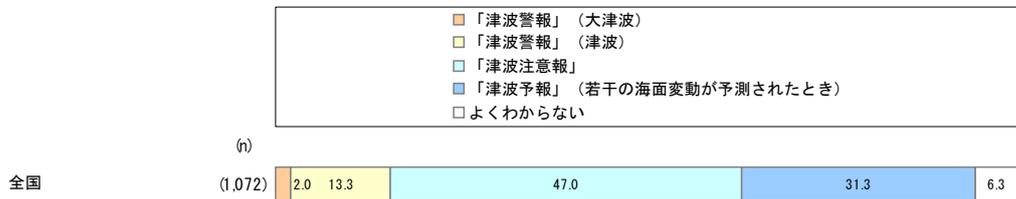
郵送調査





郵送調査では、宮古市では「津波注意報」が最も高く 4 割強（41.6%）、次いで津波予報（若干の海面変動が予測されたとき）が 4 割弱（37.1%）、「津波警報」（津波）が 1 割台半ば（13.6%）となっている。静岡市でも宮古市と同様の傾向にあり、「津波注意報」が 4 割（40.0%）、「津波予報」（若干の海面変動が予測されたとき）が 4 割弱（37.1%）、「津波警報」（津波）が 1 割弱（8.6%）となっている。

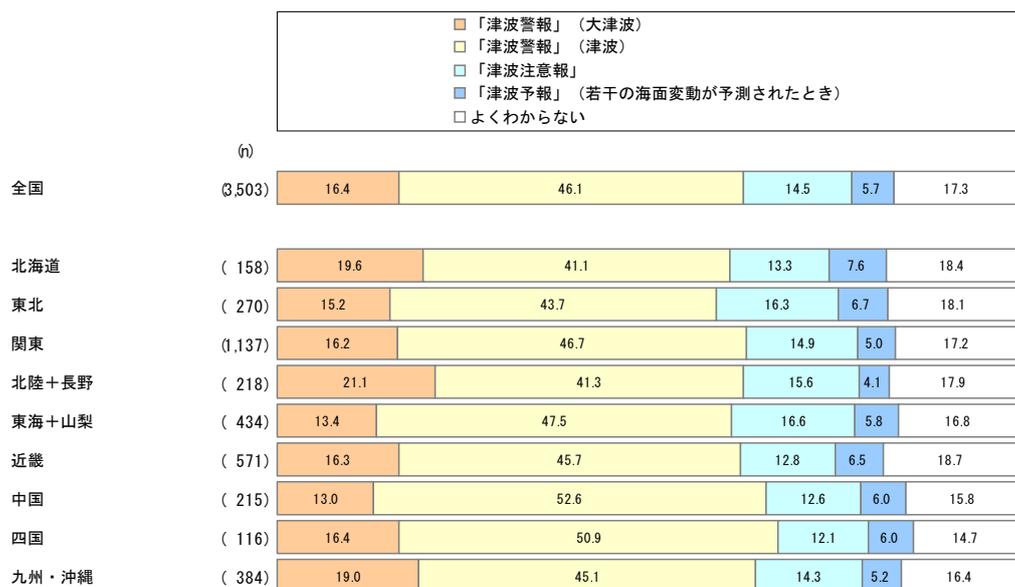
HP 調査



HP 調査では、「津波注意報」が最も高く 5 割弱（47.0%）、次いで「津波予報」（若干の海面変動が予測されたとき）が 3 割強（31.3%）、「津波警報」（津波）が 1 割台半ば（13.3%）となっている。

極めて重大な「災害の発生」が始まると思う情報

住民調査

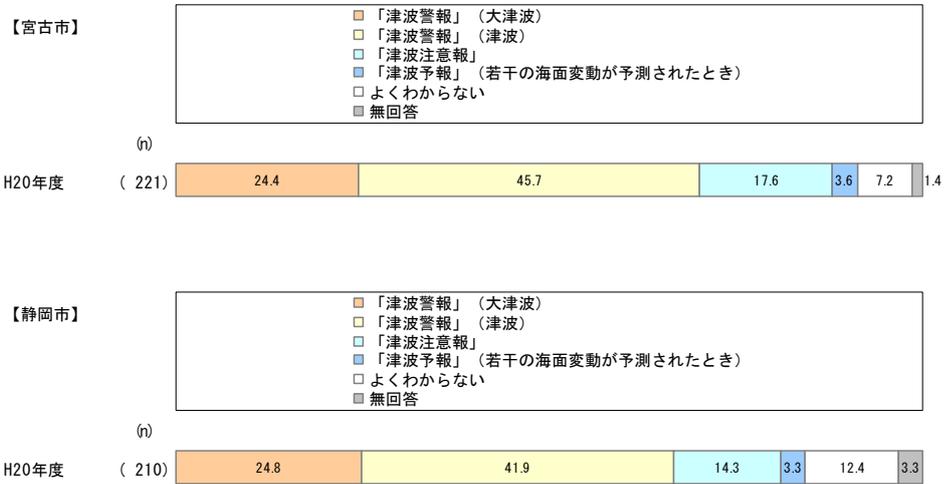


木造家屋が全面的に破壊されたり流されたりするような災害の発生は、「津波警報」、「津波注意報」、「津波予報」のうちどの段階から始まると思われるか聞いたところ、住民調査では、「津波警報」（津波）が最も高く 4 割台半

ば（46.1%）、次いで「津波警報」（大津波）、「津波注意報」が1割台半ばとなっている。

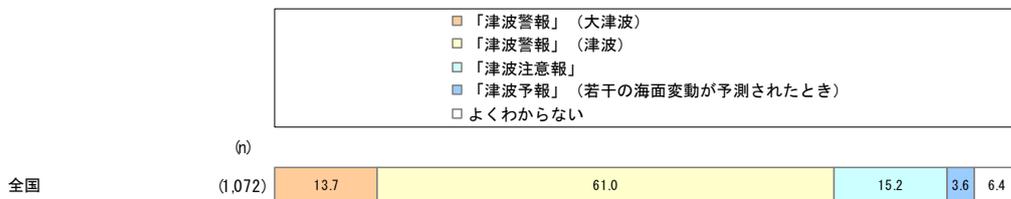
地域別にみると、「津波警報」（津波）は中国、四国で5割強と高い。

郵送調査



郵送調査では、宮古市では「津波警報」（津波）が最も高く4割台半ば（45.7%）、次いで津波警報（大津波）が2割台半ば（24.4%）、「津波注意報」が2割弱（17.6%）となっている。静岡市でも宮古市と同様の傾向にあり、「津波警報」（津波）が4割強（41.9%）、次いで「津波警報」（大津波）が2割台半ば（24.8%）、「津波注意報」が1割台半ば（14.3%）となっている。

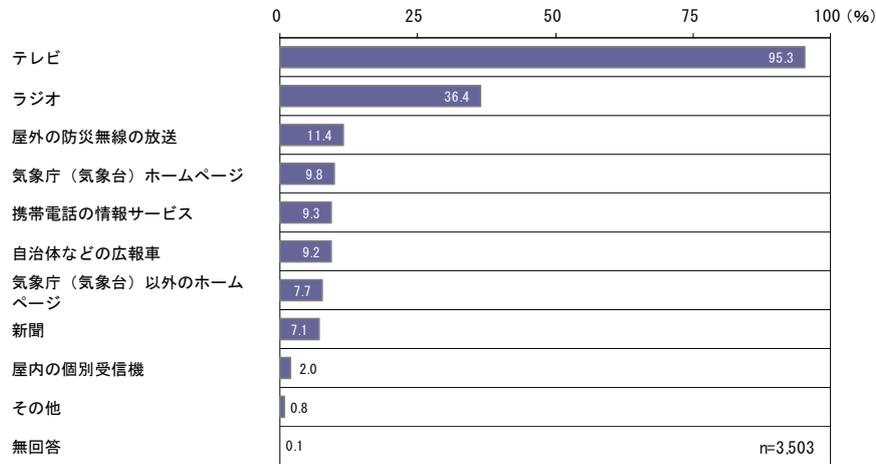
HP調査



HP調査では、「津波警報」（津波）が最も高く6割強（61.0%）、次いで「津波注意報」、「津波警報」（大津波）が1割台半ばとなっている。

「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」の入手方法

住民調査

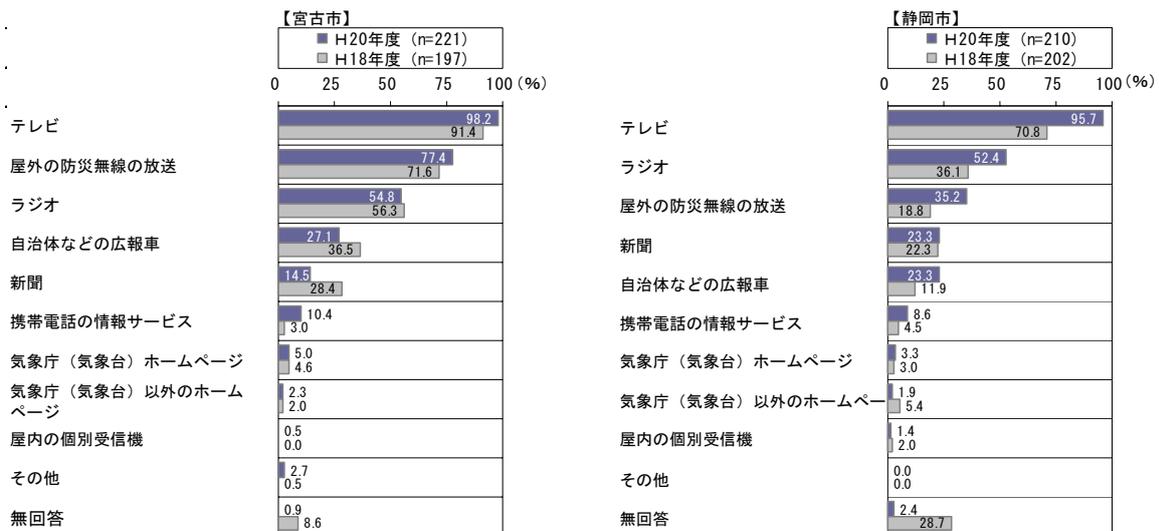


(地域別内訳)	調査数	テレビ	ラジオ	屋外の防災無線の放送	気象庁（気象台）ホームページ	携帯電話の情報サービス	自治体などの広報車	気象庁（気象台）以外のホームページ	新聞	屋内の個別受信機	その他	無回答
全国	3503	95.3	36.4	11.4	9.8	9.3	9.2	7.7	7.1	2.0	0.8	0.1
北海道	158	93.7	41.8	5.1	8.9	9.5	7.0	10.8	7.6	2.5	-	-
東北	270	96.3	47.4	9.3	11.1	7.8	7.4	10.0	6.7	1.5	0.7	-
関東	1137	95.3	31.5	13.3	9.9	8.2	7.8	8.4	5.4	1.6	0.7	0.2
北陸+長野	218	95.4	37.2	12.4	7.8	9.6	10.6	4.6	8.7	3.7	0.5	0.5
東海+山梨	434	96.1	38.7	17.7	9.9	8.5	10.8	6.5	12.2	3.7	0.7	-
近畿	571	94.4	33.6	6.7	8.6	9.1	7.0	7.0	6.5	0.9	1.2	0.2
中国	215	94.0	39.1	9.8	10.7	11.6	11.2	7.0	6.0	1.9	0.9	-
四国	116	94.8	37.9	11.2	8.6	9.5	14.7	4.3	7.8	1.7	0.9	-
九州・沖縄	384	96.6	40.1	9.9	11.7	13.3	13.3	8.3	6.5	2.1	0.8	0.3

単位：(%)、但し調査数は(人)

「津波警報・津波注意報・津波予報・津波情報」をどのような方法で入手しているか聞いたところ、住民調査では、「テレビ」が最も高く9割台半ば（95.3%）であった。次いで「ラジオ」が3割台半ば（36.4%）が続いている。

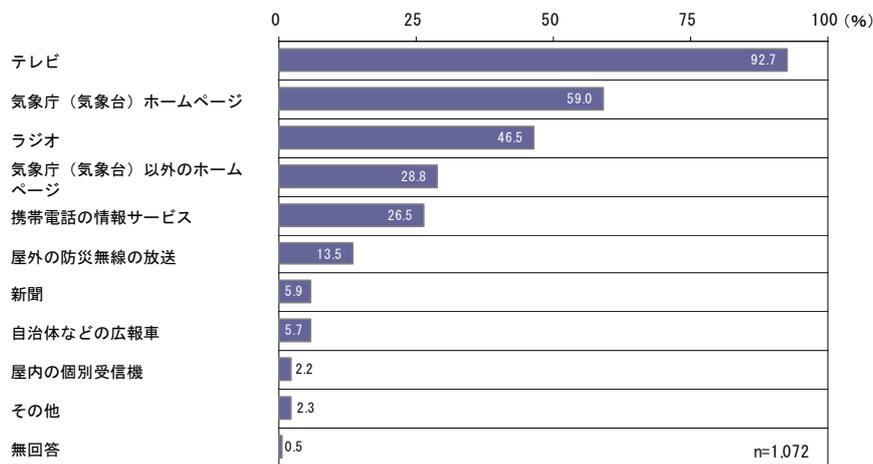
郵送調査



郵送調査では、「テレビ」が宮古市、静岡市ともに100%に近く大多数を占めている。宮古市では「屋外の防災無線の放送」が高く8割弱（77.4%）で続き、「ラジオ」は5割台半ば（54.8%）である。一方、静岡市では「屋外の防災無線の放送」が3割台半ば（35.2%）に過ぎず、宮古市の半数程度となっている。

過去の調査と比較すると、宮古市、静岡市ともに順位に変動ないものの、静岡市では「テレビ」「ラジオ」「屋外の防災無線の放送」「自治体などの広報車」で10～25ポイントの増加がみられる。

HP調査



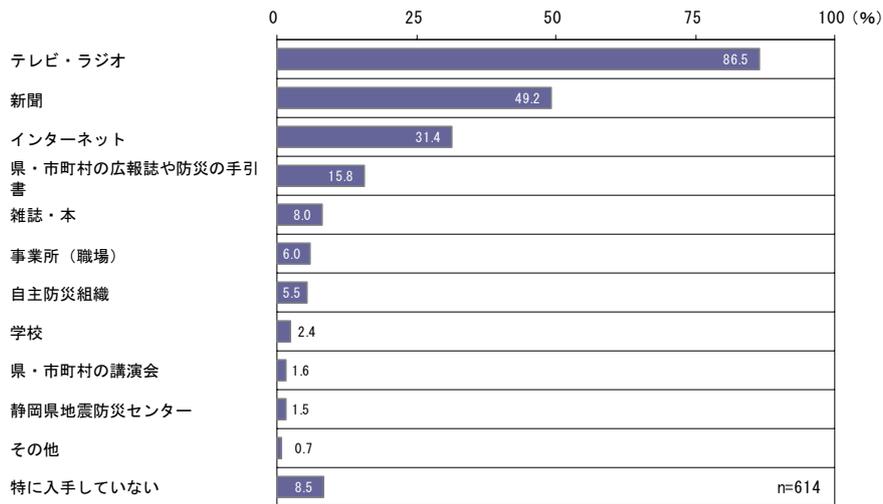
HP調査では、「テレビ」が最も高く9割強（92.7%）であった。次いで「気象庁（気象台）ホームページ」が6割弱（59.0%）、「ラジオ」が4割台半ば（46.5%）が続いている。

(4) 東海地震に関する情報

(調査対象は静岡県、愛知県、三重県、山梨県及び神奈川県に居住する住民)

東海地震に関する知識の入手方法

住民調査



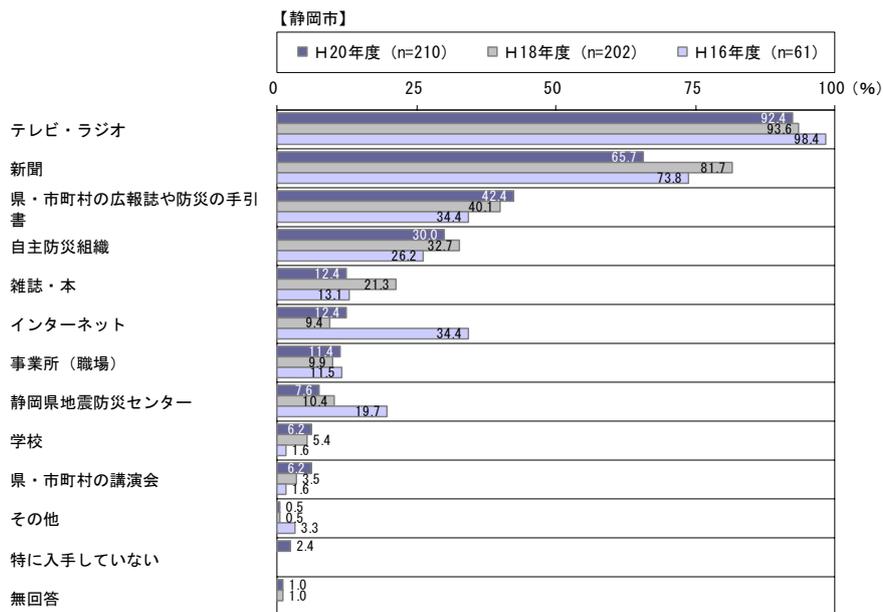
	調査数	テレビ・ラジオ	新聞	インターネット	防災・市町村の広報誌や手引書	雑誌・本	事業所(職場)	自主防災組織	学校	県・市町村の講演会	静岡県地震防災センター	その他	特に入手していない
(地域別内訳)													
東海+神奈川+山梨	614	86.5	49.2	31.4	15.8	8.0	6.0	5.5	2.4	1.6	1.5	0.7	8.5
関東(神奈川県のみ)	241	79.7	41.5	27.8	6.2	10.0	4.1	2.5	2.5	-	-	0.4	14.1
東海+山梨	373	90.9	54.2	33.8	22.0	6.7	7.2	7.5	2.4	2.7	2.4	0.8	4.8

単位：(%)、但し調査数は(人)

普段、東海地震に関する知識をどのような方法で入手しているか聞いたところ、住民調査では、「テレビ・ラジオ」が最も高く8割台半ば(86.5%)となっている。次いで「新聞」が5割弱(49.2%)、「インターネット」が3割強(31.4%)で続いている。

地域別にみると、上位3項目は変わらないが、全体的に関東(神奈川県のみ)よりも東海+山梨で高い傾向にある。特に、「県・市町村の広報誌や防災の手引書」は東海+山梨で2割強(22.0%)となっており、関東(神奈川県のみ)(6.2%)よりも16ポイント高い。

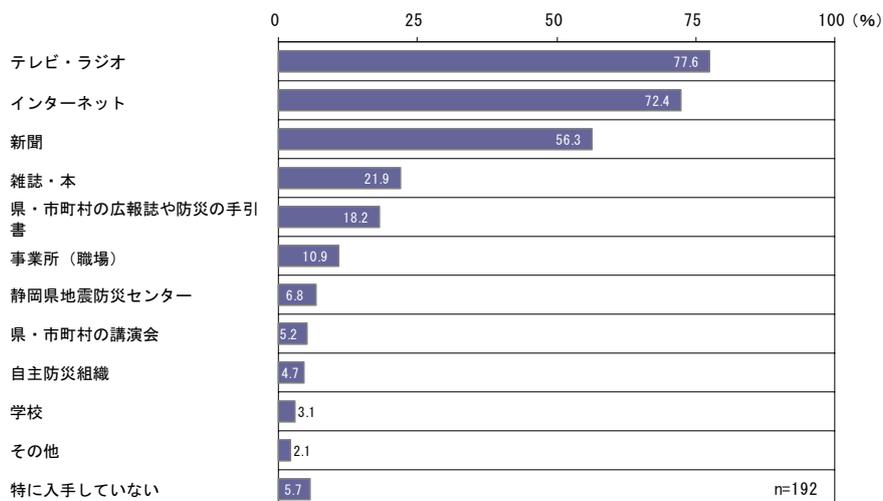
郵送調査



郵送調査では、「テレビ・ラジオ」が最も高く9割強（92.4%）で、次いで「新聞」が6割台半ば（65.7%）、「県・市町村の広報誌や防災の手引書」が4割強（42.4%）となっている。

経年で比較すると、「テレビ・ラジオ」は年々減少しており、今回の調査では、H16年度調査から6ポイント減少している。「新聞」はH16年度調査で7割台半ば（73.8%）、H18年度調査では8割強（81.7%）と増加したが、今回の調査ではH18年から16ポイント減少している。このほか、「インターネット」、「静岡県地震防災センター」もH16年度調査から減少しており、東海地震に関する情報の入手先として挙げる人は少なくなっている。これらとは対照的に、「県・市町村の広報誌や防災の手引書」は年々増加傾向にあり、今回の調査では、H16年度調査から8ポイント増加している。

HP調査



HP調査では、「テレビ・ラジオ」が最も高く8割弱（77.6%）で、次いで「インターネット」が7割強（72.4%）、「新聞」が5割台半ば（56.3%）で続いている。

東海地震の発生時期への考え

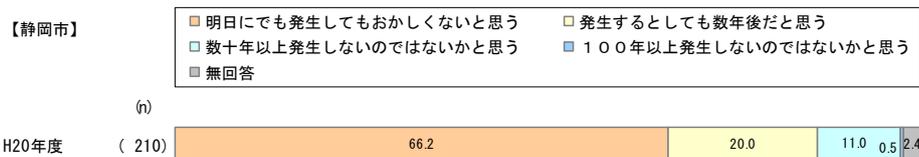
住民調査



静岡県西部から駿河湾一帯を震源域とする東海地震が近い将来発生すると思うか聞いたところ、住民調査では、「明日にでも発生してもおかしくないと思う」が最も高く 6 割強 (62.1%) で、次いで「発生するとしても数年後だと思う」が 3 割 (30.0%)、「数十年以上発生しないのではないかと考える」が 1 割弱 (7.2%) となっている。

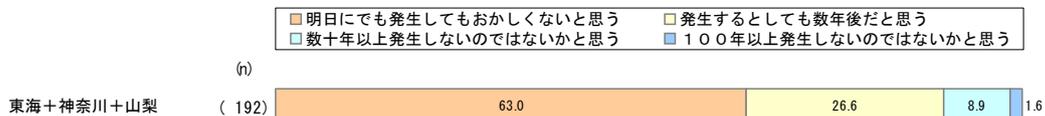
地域別にみると、「明日にでも発生してもおかしくないと思う」は東海+山梨で 6 割台半ば (65.1%) となっており、関東 (神奈川県のみ) (57.3%) よりも 8 ポイント高い。

郵送調査



郵送調査では、「明日にでも発生してもおかしくないと思う」が最も高く 6 割台半ば (66.2%) で、次いで「発生するとしても数年後だと思う」が 2 割 (20.0%)、「数十年以上発生しないのではないかと考える」が 1 割強 (11.0%) となっている。

HP 調査



HP 調査では、「明日にでも発生してもおかしくないと思う」が最も高く 6 割台半ば (63.0%) で、次いで「発生するとしても数年後だと思う」が 2 割台半ば (26.6%)、「数十年以上発生しないのではないかと考える」が 1 割弱 (8.9%) となっている。

東海地震に備えた日ごろからの準備状況

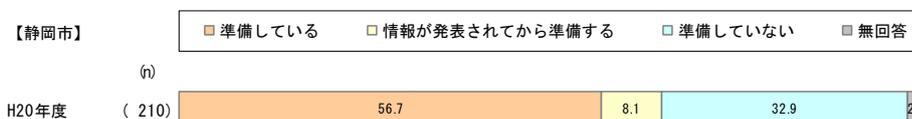
住民調査



東海地震に備えて、日ごろから準備（避難の方法や、避難場所の確認、家族等の安否確認の方法確認など）をしているか聞いたところ、住民調査では、「準備していない」が最も高く 5 割弱（48.2%）で、これに「情報が発表されてから準備する」（18.2%）を合わせた『準備していない（計）』は 6 割台半ば（66.4%）であり、「準備している」（33.6%）を大きく上回った。

地域別にみると、「準備している」は東海+山梨で 4 割弱（37.3%）となっており、関東（神奈川県のみ）（27.8%）よりも 10 ポイント高くなっている。

郵送調査



郵送調査では、「準備している」が最も高く 5 割台半ば（56.7%）であった。一方、「準備していない」は 3 割強（32.9%）で、これに「情報が発表されてから準備する」（8.1%）を合わせた『準備していない（計）』は 4 割強（41.0%）となっている。

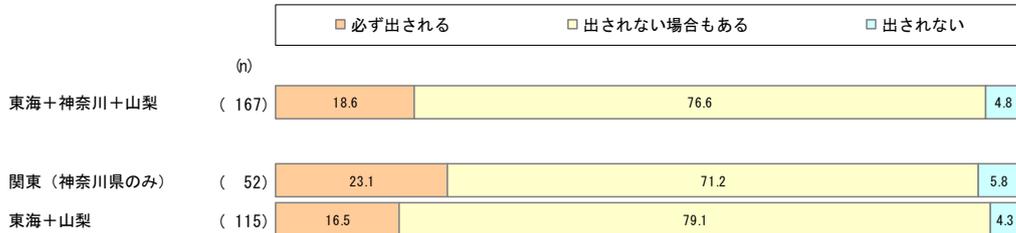
HP 調査



HP 調査では、「準備している」が最も高く 5 割弱（49.0%）であった。一方、「準備していない」は 3 割台半ば（33.9%）で、これに「情報が発表されてから準備する」（17.2%）を合わせた『準備していない（計）』（51.1%）では 5 割強となり、「準備している」と拮抗している。

「東海地震予知情報」及び「警戒宣言」に関する認識

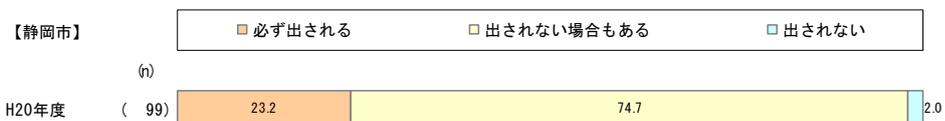
住民調査



東海地震に関連する情報を知っている人に、東海地震は予知が技術的に可能で、東海地震発生の前には必ず「東海地震予知情報」や「警戒宣言」が出されると思っているか聞いたところ、住民調査では、「出されない場合もある」が最も高く7割台半ば（76.6%）で、次いで「必ず出される」が2割弱（18.6%）となっている。

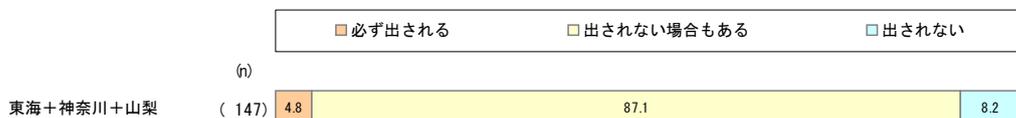
地域別にみると、「出されない場合もある」は東海+山梨で8割弱（79.1%）となっており、関東（神奈川県のみ）（71.2%）よりも8ポイント高い。

郵送調査



郵送調査では、「出されない場合もある」が最も高く7割台半ば（74.7%）、次いで「必ず出される」が2割台半ば（23.2%）となっている。

HP調査



HP調査では、「出されない場合もある」（87.1%）が最も高く9割弱であった。

「東海地震に関する情報」発表の際の行動

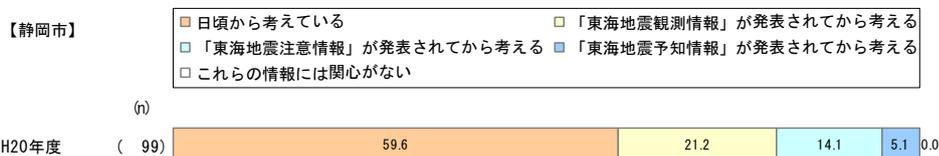
住民調査



東海地震に関連する情報を知っている人に、「東海地震に関連する情報」が発表された場合の行動を考えているか聞いたところ、住民調査では、「日頃から考えている」が最も高く約5割（49.7%）で、次いで「東海地震観測情報」が発表されてから考える」が2割台半ば（27.5%）、「東海地震注意情報」が発表されてから考える」及び「東海地震予知情報」が発表されてから考える」が1割強となっている。

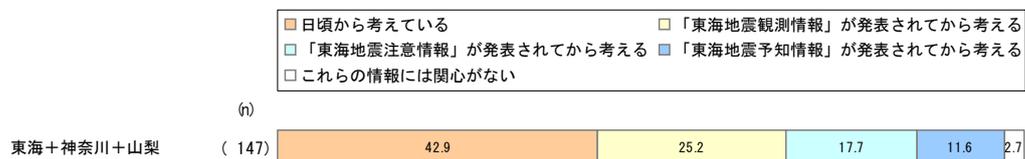
地域別にみると、傾向に大きな差はみられない。

郵送調査



郵送調査では、「日頃から考えている」が最も高く約6割（59.6%）で、次いで「東海地震観測情報」が発表されてから考える」が2割強（21.2%）、「東海地震注意情報」が発表されてから考える」が1割台半ば（14.1%）となっている。

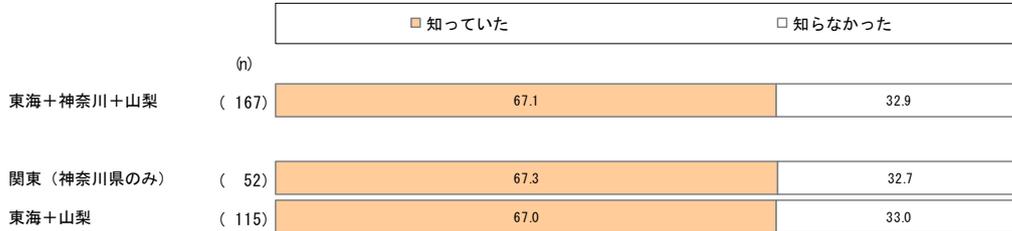
HP調査



HP調査では、「日頃から考えている」が最も高く4割強（42.9%）で、次いで「東海地震観測情報」が発表されてから考える」が2割台半ば（25.2%）、「東海地震注意情報」が発表されてから考える」が2割弱（17.7%）となっている。

「東海地震観測情報」が発表されても生活に支障のないことへの認識

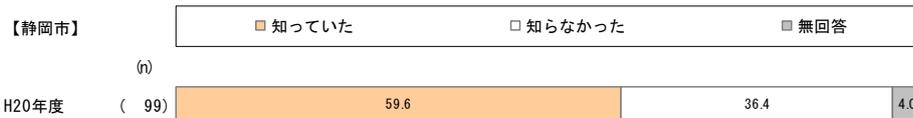
住民調査



東海地震に関連する情報を知っている人に、発表された情報が「東海地震観測情報」である場合、平常どおりの生活を送っていればいいことを知っていたか聞いたところ、住民調査では、「知っていた」が7割弱（67.1%）であった。

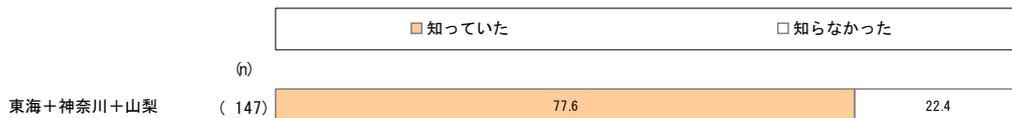
地域別にみると、傾向に大きな差はみられない。

郵送調査



郵送調査では、「知っていた」が約6割（59.6%）であった。

HP調査



HP調査では、「知っていた」が8割弱（77.6%）であった。

「東海地震観測情報」発表時に平常生活ができるか

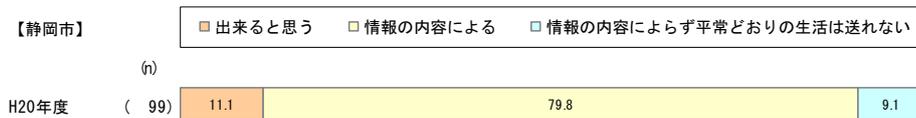
住民調査



東海地震に関連する情報を知っている人に、「東海地震観測情報」が発表された場合、平常どおりの生活を送ることが出来ると思うか聞いたところ、住民調査では、「情報の内容による」が最も高く7割台半ば（74.9%）、次いで「出来ると思う」が1割台半ば（16.2%）となっている。

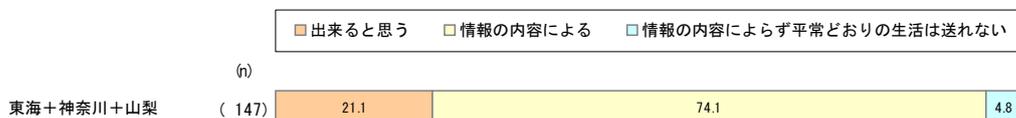
地域別にみると、「出来ると思う」は関東（神奈川県のみ）で2割強（21.2%）となっており、東海+山梨（13.9%）よりも7ポイント高くなっている。

郵送調査



郵送調査では、「情報の内容による」が最も高く約8割（79.8%）、次いで「出来ると思う」が1割強（11.1%）となっている。

HP調査

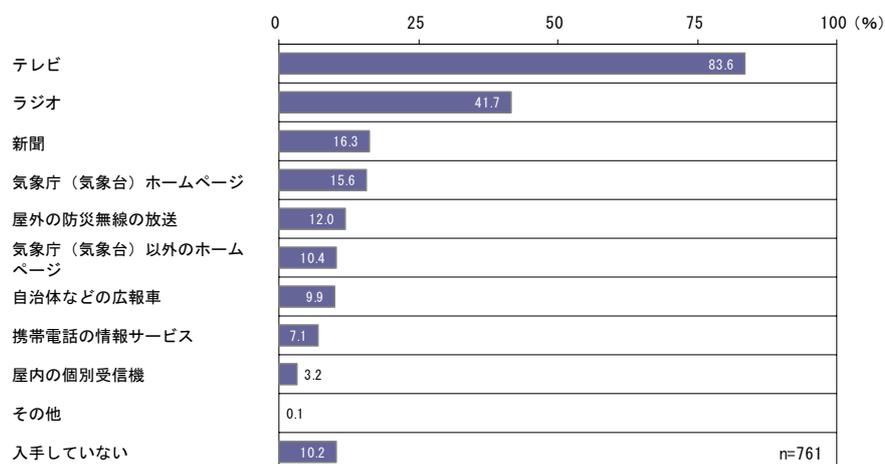


HP調査では、「情報の内容による」が最も高く7割台半ば（74.1%）、次いで「出来ると思う」が2割強（21.1%）となっている。

(5) 火山に関する防災情報

「噴火警報」の入手方法

住民調査

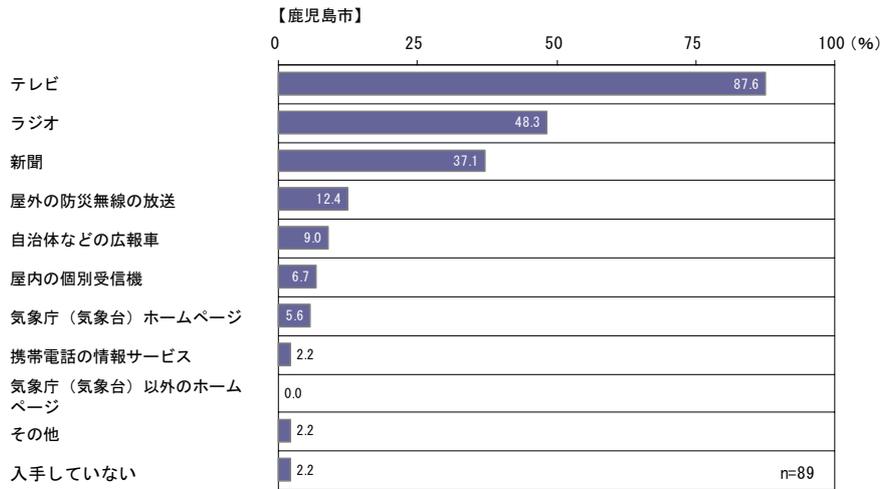


	調査数	テレビ	ラジオ	新聞	気象庁(気象台)ホームページ	屋外の防災無線の放送	気象庁(気象台)以外のホームページ	自治体などの広報車	携帯電話の情報サービス	屋内の個別受信機	その他	入手していない
(地域別内訳)												
全国	761	83.6	41.7	16.3	15.6	12.0	10.4	9.9	7.1	3.2	0.1	10.2
北海道	65	95.4	50.8	15.4	7.7	7.7	12.3	9.2	6.2	4.6	-	-
東北	61	90.2	42.6	14.8	13.1	9.8	6.6	11.5	1.6	3.3	-	6.6
関東	233	81.1	38.2	13.3	19.3	15.5	12.4	9.9	6.4	1.7	-	10.3
北陸+長野	53	83.0	43.4	15.1	15.1	18.9	5.7	13.2	11.3	11.3	-	5.7
東海+山梨	61	77.0	45.9	19.7	19.7	16.4	13.1	11.5	6.6	4.9	-	13.1
近畿	99	74.7	32.3	18.2	12.1	8.1	9.1	5.1	7.1	2.0	-	21.2
中国	43	83.7	34.9	16.3	16.3	7.0	9.3	11.6	11.6	4.7	-	11.6
四国	28	89.3	39.3	10.7	7.1	7.1	-	3.6	-	3.6	3.6	10.7
九州・沖縄	118	88.1	50.8	22.0	16.9	9.3	11.9	11.9	10.2	0.8	-	8.5

単位：(%)、但し調査数は(人)

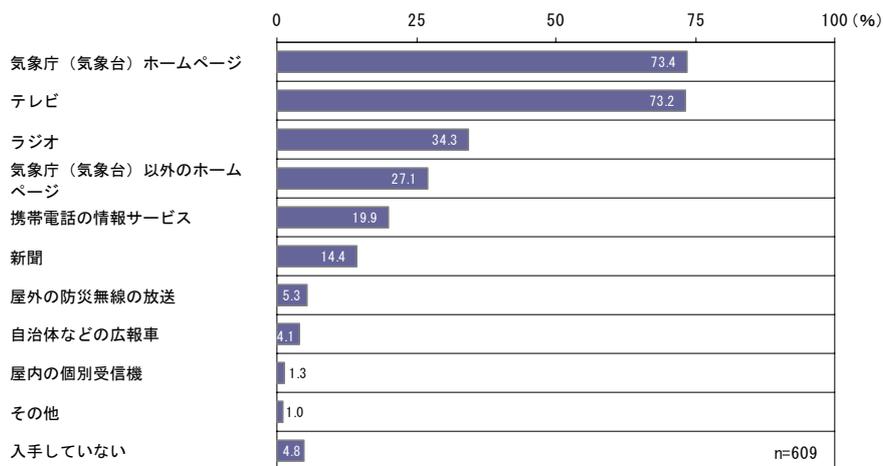
「噴火警報」を知っていたと回答した人に、「噴火警報」をどのような方法で入手しているか聞いたところ、住民調査では、「テレビ」が最も高く8割台半ば(83.6%)であった。次いで「ラジオ」が4割強(41.7%)、「新聞」、「気象庁(気象台)ホームページ」が1割台半ばで続いている。

郵送調査



郵送調査では、「テレビ」が最も高く 9 割弱（87.6%）、次いで「ラジオ」が 5 割弱（48.3%）、「新聞」が 4 割弱（37.1%）で続いている。

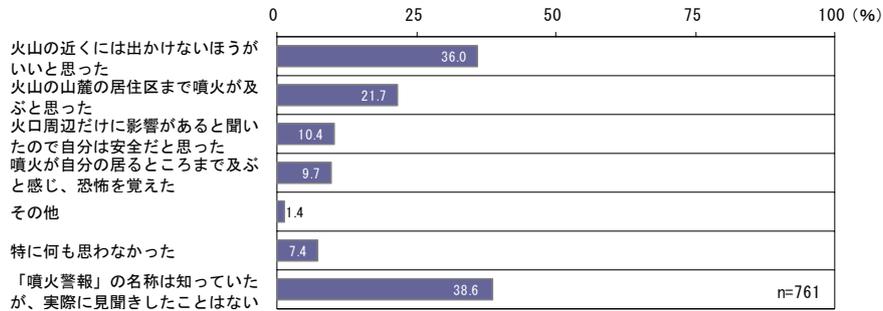
HP 調査



HP 調査では、「気象庁（気象台）ホームページ」及び「テレビ」がともに 7 割台半ばで高く、次いで「ラジオ」が 3 割台半ば（34.3%）、「気象庁（気象台）以外のホームページ」が 3 割弱（27.1%）で続いている。

「噴火警報」を見聞きした際に感じたこと

住民調査

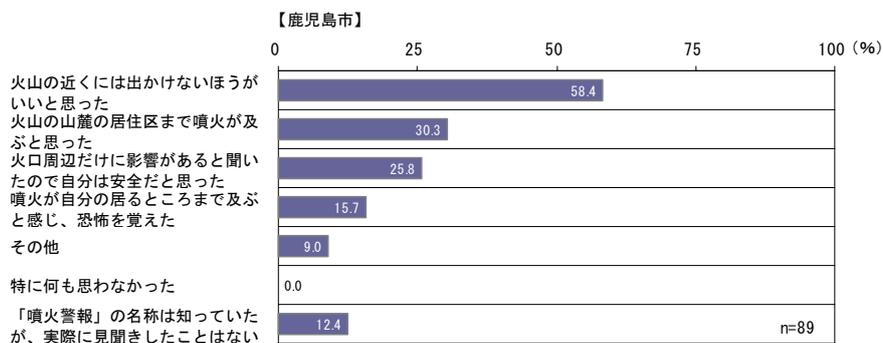


	調査数	火山の近くには出かけないほうがいいと思った	火山の山麓の居住区まで噴火が及ぶと思った	火口周辺だけに影響があると聞いたので自分は安全だと思った	噴火が自分の居るところまで及ぶと感じ、恐怖を覚えた	その他	特に何も思わなかった	「噴火警報」の名称は知っていたが、実際に見聞きしたことはない
(地域別内訳)								
全国	761	36.0	21.7	10.4	9.7	1.4	7.4	38.6
北海道	65	44.6	32.3	21.5	15.4	3.1	13.8	18.5
東北	61	41.0	24.6	6.6	13.1	1.6	9.8	37.7
関東	233	33.9	21.0	10.3	9.0	1.3	7.3	37.3
北陸+長野	53	35.8	34.0	13.2	13.2	3.8	-	34.0
東海+山梨	61	19.7	14.8	1.6	8.2	1.6	8.2	57.4
近畿	99	18.2	15.2	6.1	5.1	2.0	7.1	55.6
中国	43	39.5	9.3	4.7	9.3	-	7.0	44.2
四国	28	28.6	14.3	14.3	17.9	-	3.6	42.9
九州・沖縄	118	56.8	25.4	14.4	7.6	-	6.8	28.0

単位：(%)、但し調査数は(人)

「噴火警報」を知っていたと回答した人に、「噴火警報」を見聞きしたときにどのように感じたか聞いたところ、住民調査では、「火山の近くには出かけないほうがいいと思った」が最も高く3割台半ば(36.0%)、次いで「火山の山麓の居住区まで噴火が及ぶと思った」が2割強(21.7%)となっている。

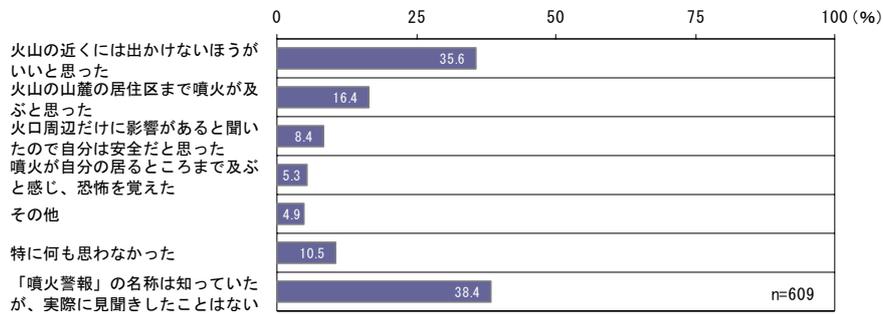
郵送調査



郵送調査では、「火山の近くには出かけないほうがいいと思った」が最も高く6割弱(58.4%)、次いで「火山の

山麓の居住区まで噴火が及ぶと思った」が約3割（30.3%）、「火山周辺だけに影響があると聞いたので自分は安全だと思った」が2割台半ば（25.8%）となっている。

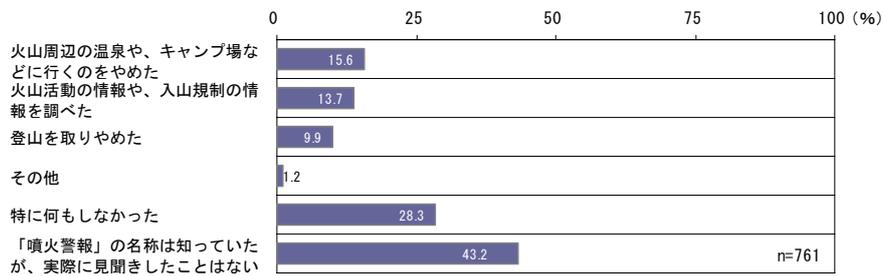
HP 調査



HP 調査では、「火山の近くには出かけないほうがいいと思った」が最も高く3割台半ば（35.6%）、次いで「火山の山麓の居住区まで噴火が及ぶと思った」が1割台半ば（16.4%）となっている。

「噴火警報」を見聞きしたときの行動

住民調査



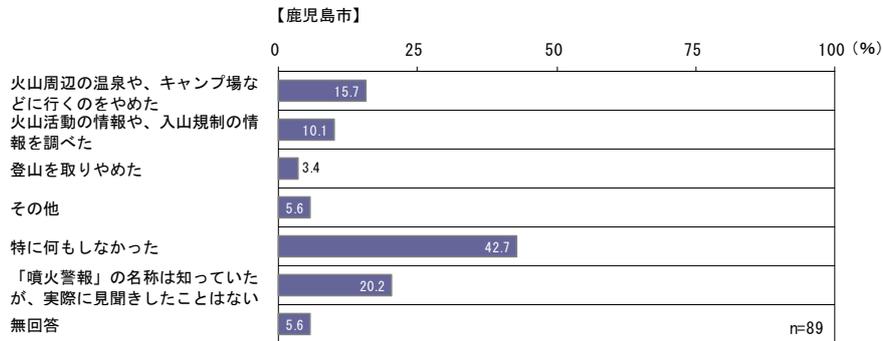
	調 査 数	のキ火 をヤ山 やん周 めブ辺 た場の 温泉 など にや 行く	山火 規山 制活 動の 情の 報を 調べ た入	登 山 を 取 り や め た	そ の 他	特 に 何 も し な か つ た	見知 聞つ 噴 きて 火 警 報 「 た た た が 」 の 名 称 は 実 際 に は
(地域別内訳)							
全国	761	15.6	13.7	9.9	1.2	28.3	43.2
北海道	65	13.8	18.5	7.7	1.5	47.7	21.5
東北	61	16.4	18.0	6.6	1.6	36.1	36.1
関東	233	16.3	9.4	9.4	1.7	26.6	43.3
北陸+長野	53	11.3	18.9	11.3	1.9	28.3	43.4
東海+山梨	61	8.2	9.8	4.9	-	18.0	62.3
近畿	99	13.1	9.1	12.1	1.0	19.2	58.6
中国	43	11.6	9.3	9.3	-	30.2	48.8
四国	28	14.3	17.9	7.1	3.6	14.3	46.4
九州・沖縄	118	24.6	21.2	14.4	-	32.2	33.1

単位：(%)、但し調査数は(人)

「噴火警報」を知っていたと回答した人に、「噴火警報」を見聞きしたときに何か行動をとったか聞いたところ、住民調査では、「特に何もしなかった」が3割弱（28.3%）と高い。「噴火警報」を見聞きしたときにとった行動と

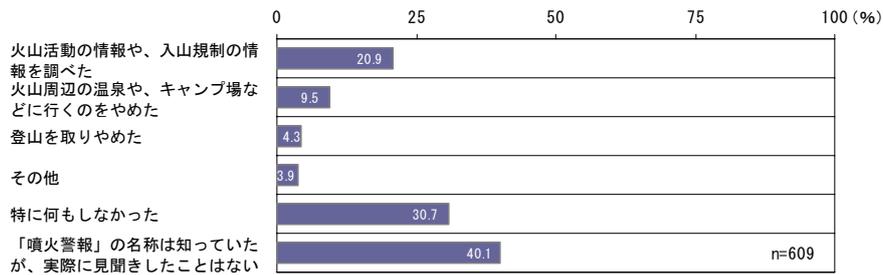
しては、「火山周辺の温泉や、キャンプ場などに行くのをやめた」、「火山活動の情報や、入山規制の情報を調べた」が1割台半ば、「登山を取りやめた」が約1割（9.9%）となっている。

郵送調査



郵送調査では、「特に何もしなかった」が4割強（42.7%）と高い。「噴火警報」を見聞きしたときにとった行動としては、「火山周辺の温泉や、キャンプ場などに行くのをやめた」が1割台半ば（15.7%）、「火山活動の情報や、入山規制の情報を調べた」が約1割（10.1%）となっている。

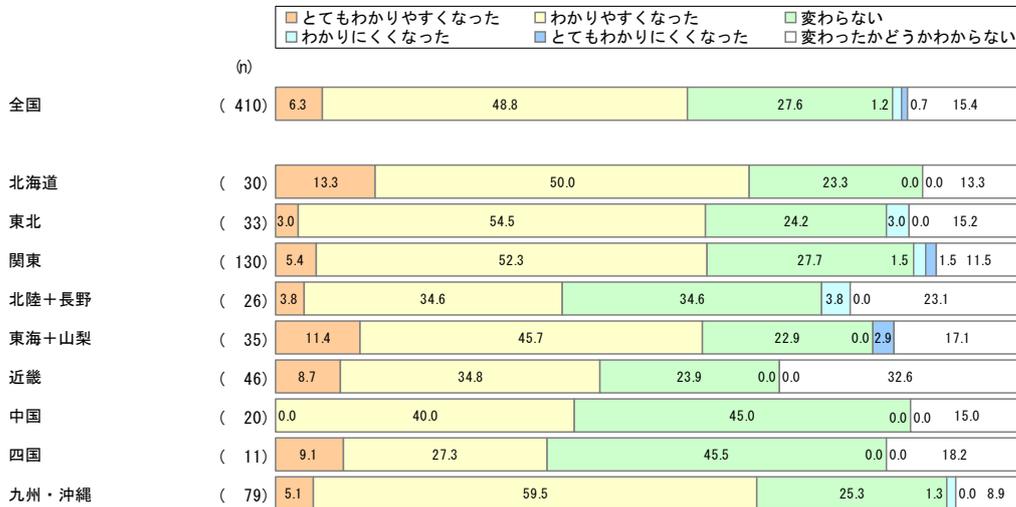
HP調査



HP調査では、「特に何もしなかった」が3割強（30.7%）と高い。「噴火警報」を見聞きしたときにとった行動としては、「火山活動の情報や、入山規制の情報を調べた」が最も高く2割強（20.9%）、次いで「火山周辺の温泉や、キャンプ場などに行くのをやめた」が約1割（9.5%）となっている。

「噴火警戒レベル」導入による防災行動のわかりやすさ

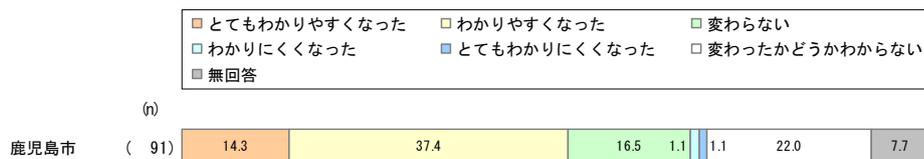
住民調査



「噴火警戒レベル」の「名称」または「内容」を知っていた人に、「噴火警戒レベル」の導入によって、火山活動の状況と必要な防災行動がわかりやすくなったか聞いたところ、住民調査では、「とてもわかりやすくなった」(6.3%)、「わかりやすくなった」(48.8%)を合わせた『わかりやすくなった(計)』が5割台半ば(55.1%)であった。なお、「とてもわかりにくくなった」(0.7%)、「わかりにくくなった」(1.2%)という評価は少ないものの、「変わらない」(27.6%)、「変わったかどうかわからない」(15.4%)という意見も多くみられる。

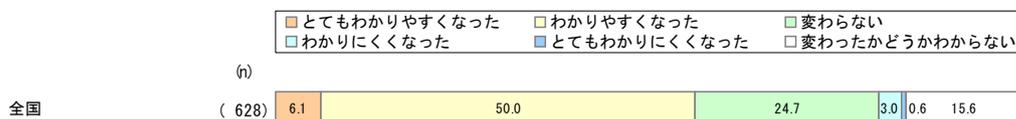
地域別にみると、『わかりやすくなった(計)』は、九州・沖縄、北海道で高く、6割台半ばとなっている。

郵送調査



郵送調査では、「とてもわかりやすくなった」(14.3%)、「わかりやすくなった」(37.4%)を合わせた『わかりやすくなった(計)』が5割強(51.7%)であった。なお、「とてもわかりにくくなった」(1.1%)、「わかりにくくなった」(1.1%)という評価は少ないものの、「変わらない」(16.5%)、「変わったかどうかわからない」(22.0%)という意見も多くみられる。

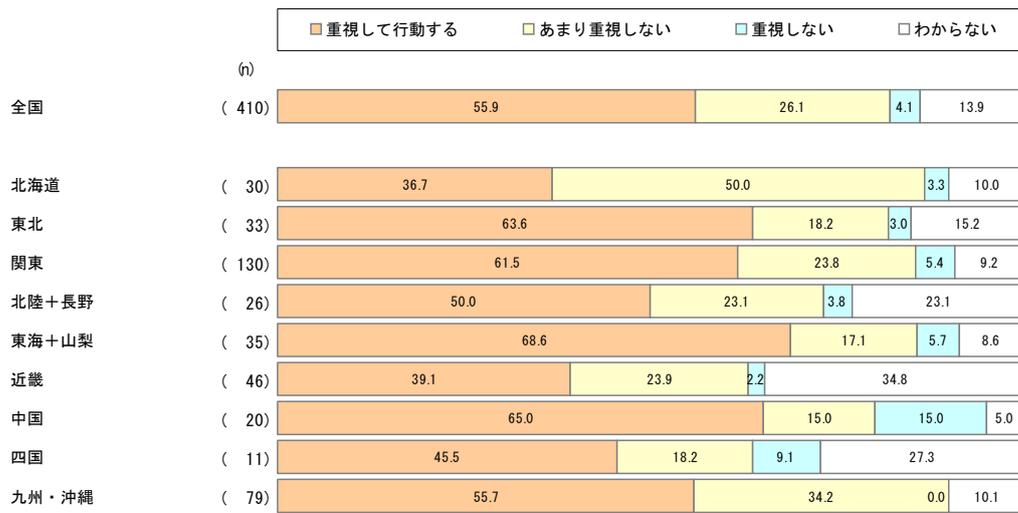
HP調査



HP 調査では、「とてもわかりやすくなった」(6.1%)、「わかりやすくなった」(50.0%)を合わせた『わかりやすくなった(計)』が5割台半ば(56.1%)であった。なお、「とてもわかりにくくなった」(0.6%)、「わかりにくくなった」(3.0%)という評価は少ないものの、「変わらない」(24.7%)、「変わったかどうか分からない」(15.6%)という意見も多くみられる。

行動の際に「噴火警戒レベル」を重視する程度

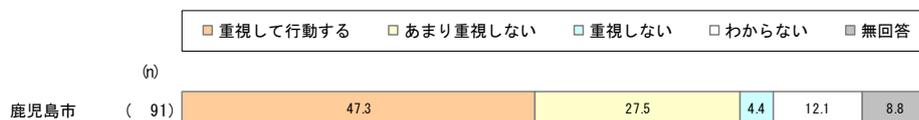
住民調査



「噴火警戒レベル」の「名称」または「内容」を知っていた人に、「噴火警戒レベル」を重視して行動するか聞いたところ、住民調査では、「重視して行動する」が最も高く5割台半ば(55.9%)となっている。

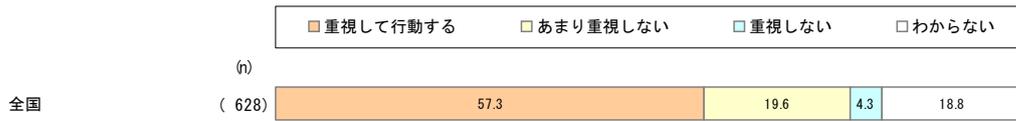
地域別にみると、「重視して行動する」は、東海+山梨、東北及び関東で6割台と高い。一方、北海道では、「重視して行動する」は3割台半ば(36.7%)にとどまり、「重視しない」(3.3%)、「あまり重視しない」(50.0%)を合わせた「重視しない(計)」が過半数(53.3%)に達している。

郵送調査



郵送調査では、「重視して行動する」が最も高く5割弱(47.3%)となっている。

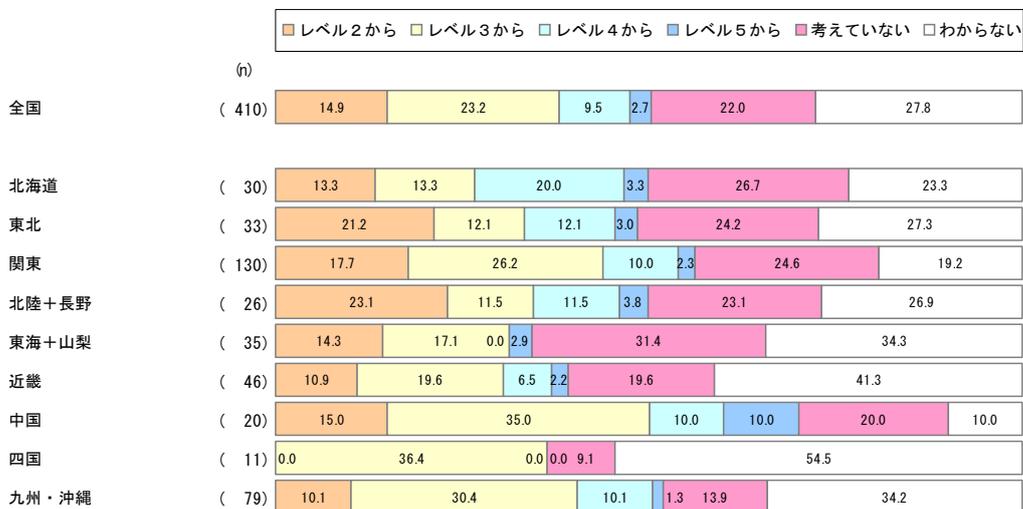
HP 調査



HP 調査では、「重視して行動する」が最も高く 6 割弱 (57.3%) となっている。

避難準備を始めようとする「噴火警戒レベル」

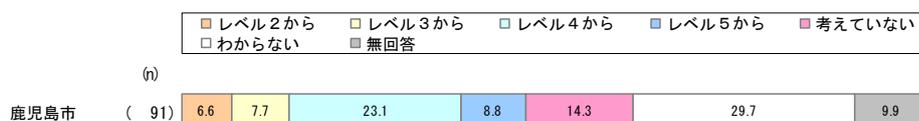
住民調査



「噴火警戒レベル」の「名称」または「内容」を知っていた人に、「噴火警戒レベル」がいくつになったら避難の準備を始めようと考えているか聞いたところ、住民調査では、「レベル3から」が最も高く 2 割台半ば (23.2%)、次いで「レベル2から」が 1 割台半ば (14.9%) となっている。なお、「考えていない」が 2 割強 (22.0%)、「わからない」が 3 割弱 (27.8%) となっており、「噴火警戒レベル」を知ってはいるものの、これを基準に具体的な防災行動を想定していない人も多い。

地域別にみると、「レベル3から」は、九州・沖縄で約 3 割 (30.4%)、関東で 2 割台半ば (26.2%) であった。「レベル2から」は東北で 2 割強 (21.2%) であった。

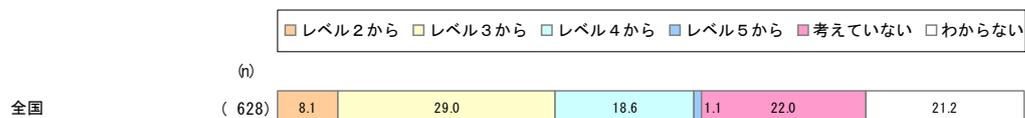
郵送調査



郵送調査では、「レベル3から」が最も高く 2 割台半ば (23.1%)、次いで「レベル4から」などが 1 割弱 (8.8%) となっている。なお、「考えていない」(14.3%)、「わからない」(29.7%) をあわせると 4 割台半ば (44.0%) とな

り、「噴火警戒レベル」を知ってはいるものの、これを基準に具体的な防災行動を想定していない人も多い。

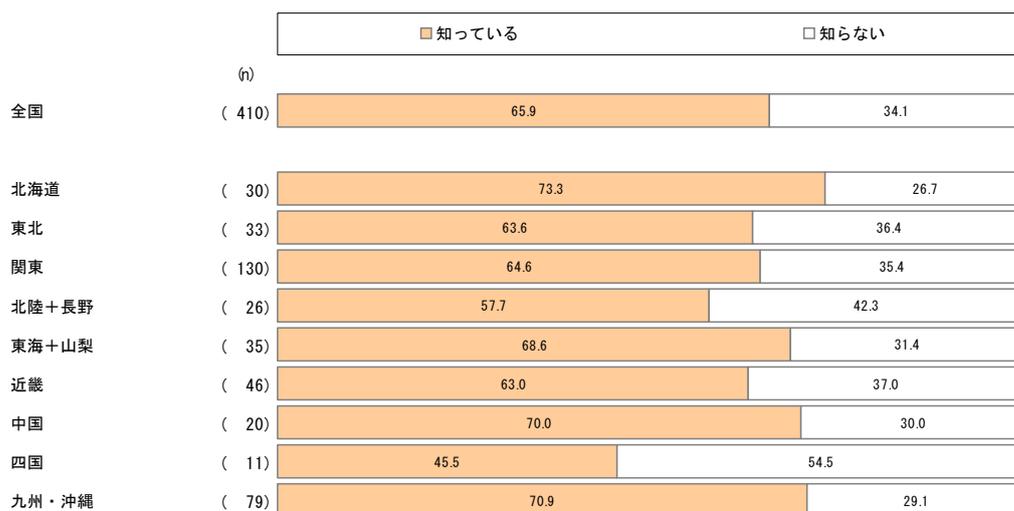
HP 調査



HP 調査では、「レベル3から」が最も高く3割弱（29.0%）、次いで「レベル4から」が2割弱（18.6%）となっている。なお、「考えていない」（22.0%）、「わからない」（21.2%）をあわせると4割台半ば（43.2%）となっており、「噴火警戒レベル」を知ってはいるものの、これを基準に具体的な防災行動を想定していない人も多い。

「噴火警戒レベル」に対応した規制等があることへの認識

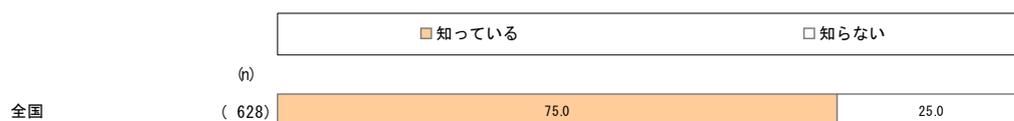
住民調査



「噴火警戒レベル」の「名称」または「内容」を知っていた人に、火山周辺の市町村が「噴火警戒レベル」に対応した避難計画や入山規制をあらかじめ決めていることを知っているか聞いたところ、住民調査では、「知っている」が6割台半ば（65.9%）となっている。

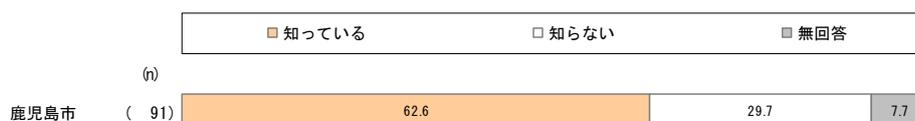
地域別にみると、「知っている」は北海道で7割台半ば（73.3%）、九州・沖縄で7割強（70.9%）と高い。

HP 調査



HP 調査では、「知っている」が7割台半ば（75.0%）となっている。

郵送調査

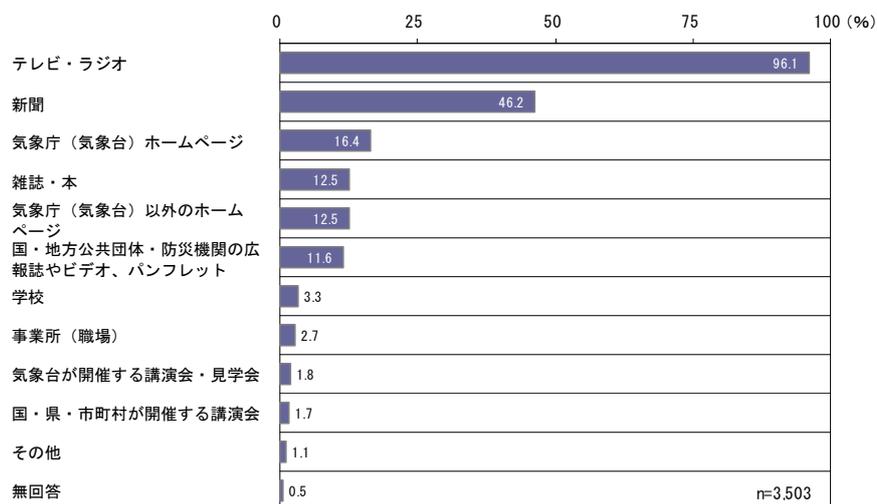


郵送調査では、「知っている」が6割強（62.6%）となっている。

(6) その他

日ごろの自然災害に関する知識の入手方法

住民調査



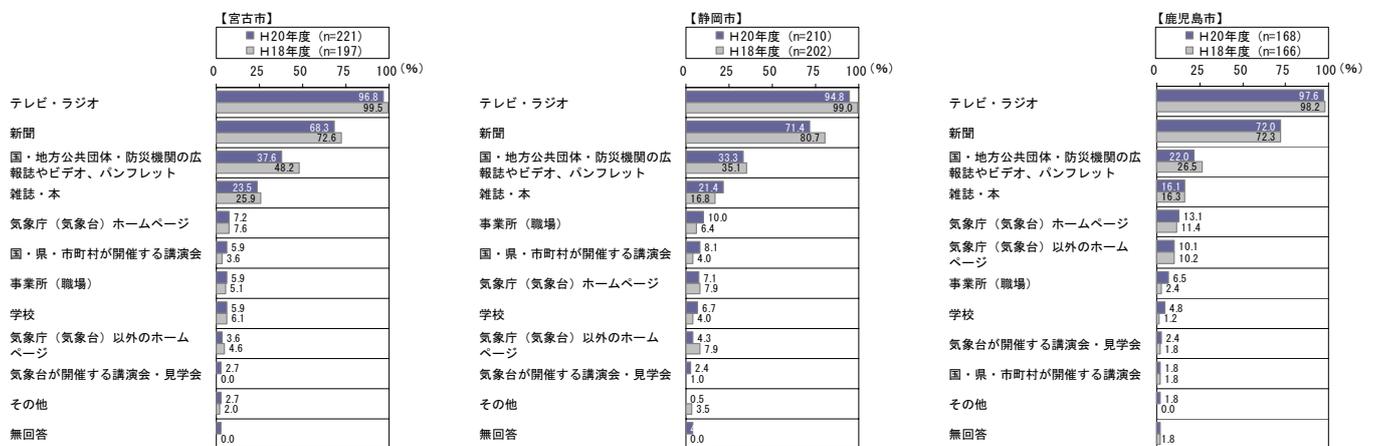
(地域別内訳)	調査数	テレビ・ラジオ	新聞	気象庁（気象台）ホームページ	雑誌・本	気象庁（気象台）ホームページ以外	防災機関の広報誌やビデオ、パンフレット	国・地方公共団体・防	学校	事業所（職場）	気象台が開催する講演会・見学会	国・県・市町村が開催する講演会	その他	無回答
全国	3503	96.1	46.2	16.4	12.5	12.5	11.6	3.3	2.7	1.8	1.7	1.1	0.5	
北海道	158	98.1	46.8	12.7	8.2	13.9	10.8	1.9	5.1	2.5	1.3	1.3	-	
東北	270	95.6	48.9	16.3	14.1	12.2	12.6	4.1	1.5	1.5	0.7	0.4	0.7	
岩手・宮城両県	106	94.3	46.2	14.2	14.2	1.9	0.9	3.8	2.8	17.0	15.1	-	0.9	
岩手・宮城両県以外	164	96.3	50.6	14.0	11.6	-	1.8	4.3	0.6	15.9	10.4	0.6	0.6	
関東	1137	96.0	41.3	16.6	13.4	13.7	9.8	3.4	3.0	1.9	1.5	1.3	0.4	
北陸+長野	218	96.3	50.5	15.6	11.9	11.5	14.7	5.0	1.4	2.8	1.8	2.3	-	
東海+山梨	434	96.1	51.2	17.1	10.8	10.6	16.1	2.8	3.9	1.8	2.3	0.5	0.7	
近畿	571	96.3	46.6	15.4	12.4	11.4	8.9	2.3	2.1	1.4	1.4	1.1	0.7	
中国	215	94.4	48.8	19.1	16.7	13.5	8.4	2.3	2.8	1.9	1.9	1.9	0.9	
四国	116	96.6	48.3	18.1	6.9	8.6	19.8	3.4	3.4	0.9	3.4	1.7	-	
九州・沖縄	384	96.9	48.2	16.9	12.0	13.3	13.0	4.2	1.6	1.8	1.8	0.5	0.3	

単位：（％）、但し調査数は（人）

日ごろの自然災害に関する知識をどのような方法で入手しているか聞いたところ、住民調査では、「テレビ・ラジオ」が9割台半ば（96.1%）で高かった。次いで「新聞」が4割台半ば（46.2%）でつづいている。

地域別にみると、「テレビ・ラジオ」はいずれの地域でも9割を超えて高い。「新聞」は東海+山梨、北陸+長野で5割強と高い。

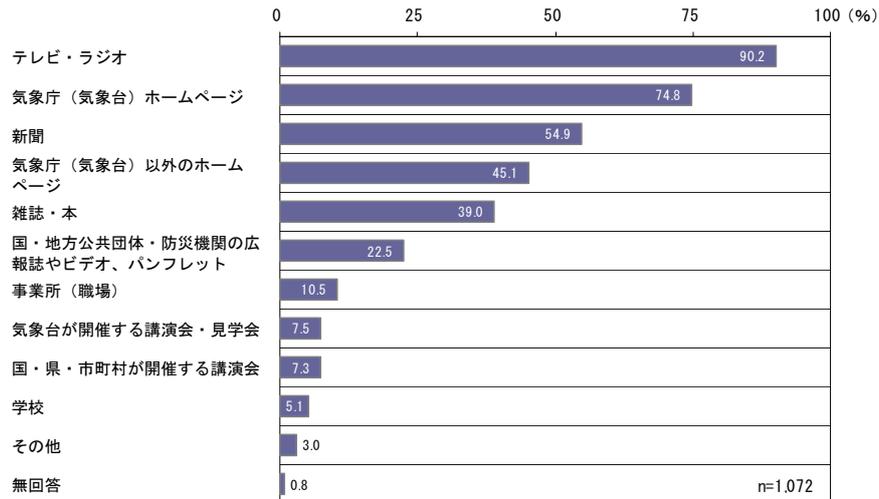
郵送調査



郵送調査では、「テレビ・ラジオ」が宮古市、静岡市、鹿児島市ともに9割台半ばであった。

過去の調査と比較すると、いずれの都市でも入手方法の順位に変動はなく、H18年度調査と同様の傾向がみられる。

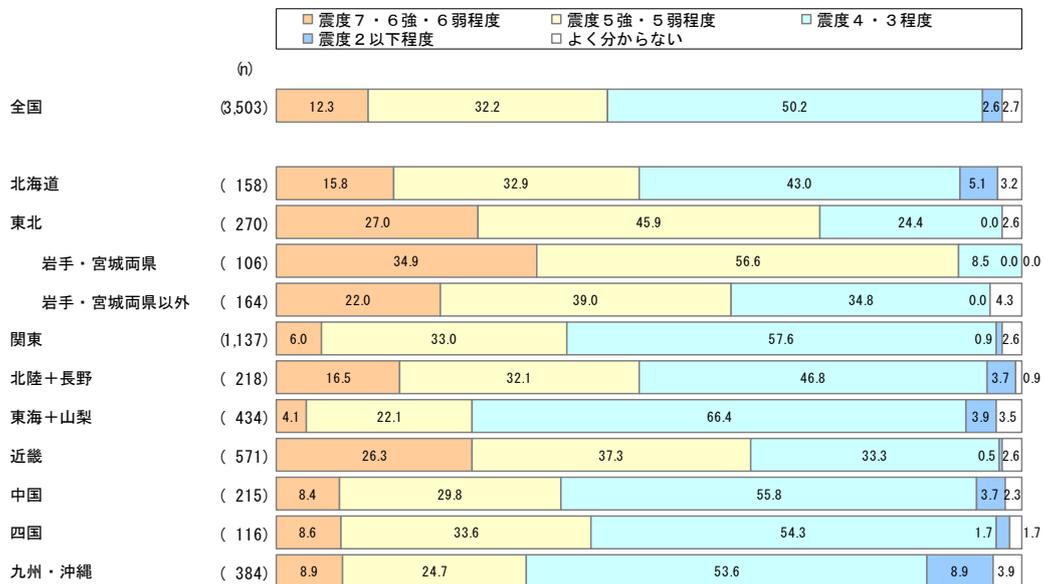
HP 調査



HP 調査では、「テレビ・ラジオ」が最も高く約9割（90.2%）であった。次いで「気象庁（気象台）ホームページ」が7割台半ば（74.8%）、「新聞」が5割台半ば（54.9%）でつづいている。

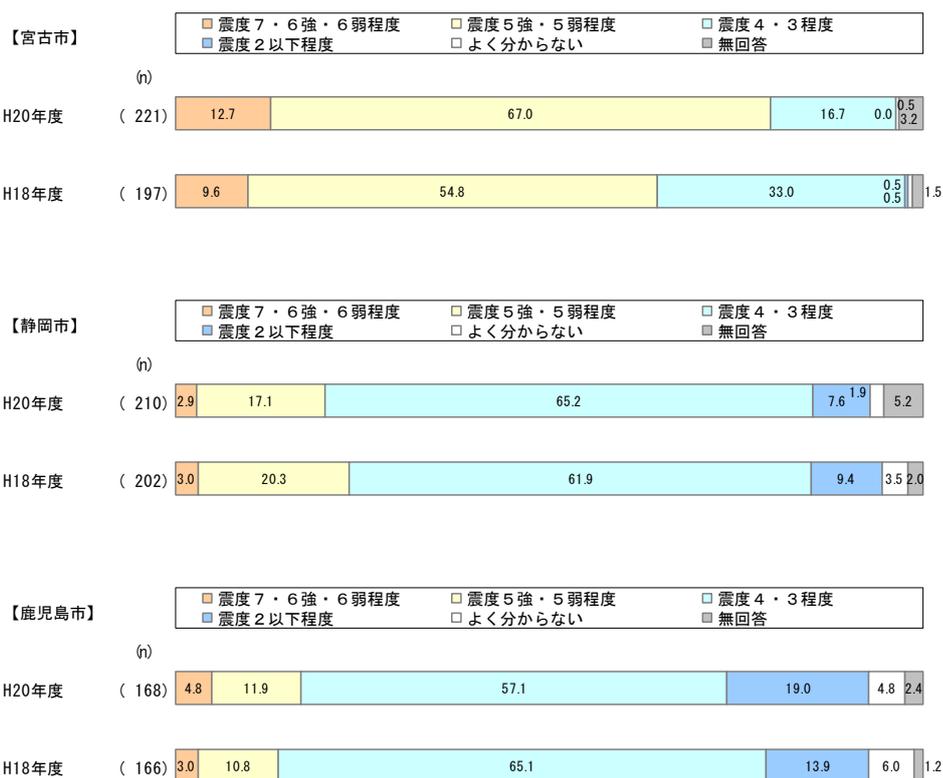
過去に経験した最大震度

住民調査



過去に経験した最大震度を聞いたところ、住民調査では、「震度4・3程度」が最も高く約5割（50.2%）、次いで「震度5強・5弱程度」が3割強（32.2%）、「震度7・6強・6弱程度」が1割強（12.3%）となっている。

郵送調査

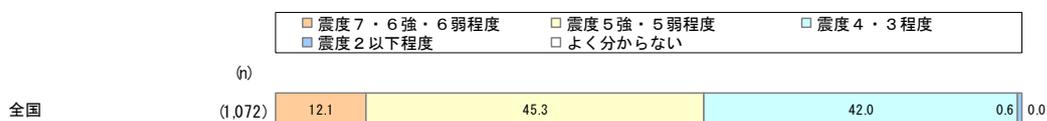


郵送調査では、宮古市では「震度 5 強・5 弱程度」が最も高く 7 割弱 (67.0%)、次いで「震度 4・3 程度」が 1 割台半ば (16.7%)、「震度 7・6 強・6 弱程度」が 1 割強 (12.7%) となっている

静岡市では、「震度 4・3 程度」が最も高く 6 割台半ば (65.2%)、次いで「震度 5 強・5 弱程度」が 2 割弱 (17.1%)、「震度 2 以下程度」が 1 割弱 (7.6%) となっている。

鹿児島市では、「震度 4・3 程度」が最も高く 6 割 (57.1%) 弱、次いで「震度 2 以下程度」が 2 割弱 (19.0%)、「震度 5 強・5 弱程度」が 1 割強 (11.9%) となっている。

HP 調査



HP 調査では、「震度 5 強・5 弱程度」が最も高く 4 割台半ば (45.3%)、次いで「震度 4・3 程度」が 4 割強 (42.0%)、「震度 7・6 強・6 弱程度」が 1 割強 (12.1%) となっている。